令　和　５　年　度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決　算　附　属　資　料

各会計別歳入歳出決算資料

令和２年１０月１日現在

国勢調査

人　口　　９２，４０３　人

世帯数　　４０，９９５　世帯

面　積　　６８２．９２　ｋ㎡

令和６年８月１日現在

住民基本台帳

人　口　　９０，９０９　人

世帯数　　４６，６２５　世帯

目　次

■ **決算の概要**　　頁

1　はじめに ―― 6
2　予算編成の状況 ―― 7
3　予算執行の状況 ―― 8

■ **主要施策の成果**

秘書広報課 ―― 12
企画政策課 ―― 17
産業人材確保・移住定住戦略室 ―― 22
コミュニティ課 ―― 23
総　務　課 ―― 26
財　政　課 ―― 32
契約検査室 ―― 35
財産マネジメント課 ―― 37
行政経営課 ―― 38
スマートデジタル戦略室 ―― 42
市　民　課 ―― 43
防災安全課 ―― 46
原子力安全室 ―― 48
環　境　課 ―― 49
税　務　課 ―― 57
収　納　課 ―― 62
社会福祉課 ―― 63
障害福祉課 ―― 68
高齢・介護福祉課 ―― 73
保　護　課 ―― 82
子育て支援課 ―― 83
市民健康課 ―― 89
保険年金課 ―― 96
農業政策課 ―― 101
畜産営農課 ―― 105
耕地林務水産課 ―― 108
経済政策課 ―― 114
産業戦略課 ―― 121
観光物産課 ―― 126
文化スポーツ課 ―― 133
建設政策課 ―― 136
道路河川課 ―― 141
都市整備課 ―― 144
建築住宅課 ―― 147
消防総務課 ―― 150
会　計　課 ―― 151
教育総務課 ―― 152
学校教育課 ―― 154
社会教育課 ―― 158
少年自然の家 ―― 162
中央図書館 ―― 163
選挙管理委員会事務局 ―― 165
公平委員会事務局 ―― 166
監査事務局 ―― 167
農業委員会事務局 ―― 168
経営管理課 ―― 170
上水道課 ―― 171
下水道室 ―― 173
議事調査課 ―― 178

■ **決算附属資料**

1　市の組織図 ―― 180
2　職員の配置状況 ―― 182
3　会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況― 185
4　会計年度任用職員（日額・時間額）の任用状況 189
5　執行機関の状況 ―― 191
6　附属機関の状況 ―― 193
7　債務負担行為実績調書 ―― 196
8　給与費明細書 ―― 203
9　地方債現在高調書 ―― 204

■ **各会計別歳入歳出決算資料**

1　各会計別決算額調 ―― 208
2　普通会計決算状況調 ―― 215
3　地方財政状況調査概要 ―― 220
4　県下各市財政状況調 ―― 223

決　算　の　概　要

■ 決 算 の 概 要

1　はじめに

国は、令和５年度予算編成の基本方針において、物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション※1、スタートアップ※2、ＧＸ※3、ＤＸ※4といった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靭化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算とするとした。

このような方針に基づき編成された結果、国の一般会計当初予算総額は、前年度比６．３％の増となった。

さらに、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援や国土強靭化、防災・減災など国民の安全・安心の確保に係る予算等の補正により、最終予算現額は、前年度比８．４％の減となった。

また、地方財政対策としては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和４年度地方財政計画の水準を下回らない地方財政対策を講ずることとした。

このことから、本市は、財政見通しに沿った目標財政規模の設定を行うとともに、「第２次薩摩川内市総合計画」、「未来創生１０ビジョン」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」の着実な展開を図りながら、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰に伴う低所得者世帯への支援及び地域経済回復等の行政課題に積極的に対応したことにより、令和５年度一般会計の最終予算額は、前年度比３．１％増の６４３億５１４万５千円となり、歳出決算額は、５８８億６，８３９万１千円となった。

今後も、人口減少、少子・高齢化など直面する課題や長引く物価高騰等への対策など、新たな行政課題に的確に対応していく必要があることから、引き続き、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化を一体的に展開する必要がある。

※１　科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新のこと。
※２　科学技術イノベーションおいて、経済成長の原動力である新たな価値を生み出すこと。
※３　ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）とは、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。
※４　ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）とは、企業や行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。

２　予算編成の状況

令和５年度当初予算は、一般会計で５４５億４千万円、温泉給湯事業等の９特別会計で２６０億５，４０３万６千円、合計では８０５億９，４０３万６千円の予算規模であった。

その後、価格高騰に伴う低所得者への支援及び新型コロナウイルス感染症に伴う国の補正予算や国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては１４回の補正を行い、また、特別会計においても５回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で６４３億５１４万５千円、９特別会計で２７０億６，８０８万７千円、合計では９１３億７，３２３万２千円となった。

令和５年度各会計予算額調

（単位：千円）

区　分		当初予算額 A	補　正　額 B	繰越事業費 繰　越　額 C	令和5年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一　般　会　計		54,540,000	7,442,177	2,322,968	64,305,145
特別会計	温泉給湯事業	45,828	72		45,900
	浄化槽事業	11,059			11,059
	天辰第一地区土地区画整理事業	267,024	18,198	37,883	323,105
	天辰第二地区土地区画整理事業	949,074	△225,286	333,762	1,057,550
	入来温泉場地区土地区画整理事業	83,300	△3,157	61,735	141,878
	国民健康保険事業	10,636,196	205,897		10,842,093
	国民健康保険直営診療施設勘定	972,959	125,594	31,120	1,129,673
	介護保険事業	11,611,729	428,710		12,040,439
	後期高齢者医療事業	1,476,867	△477		1,476,390
	計	26,054,036	549,551	464,500	27,068,087
合　計		80,594,036	7,991,728	2,787,468	91,373,232

３　予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で６２１億４，６４３万１千円、温泉給湯事業等の９特別会計で２６２億２，４９４万９千円、合計では８８３億７，１３７万９千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で９６．６％、９特別会計で９６．９％、合計では９６．７％となった。

歳出の支出済額は、一般会計で５８８億６，８３９万１千円、９特別会計で２５６億９，８４０万７千円、合計では８４５億６，６７９万７千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で９１．５％、９特別会計で９４．９％、合計では９２．６％となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、橋梁維持補修事業、天辰第二地区土地区画整理事業、道路長寿命化事業、横馬場田崎線整備事業、北薩３消防本部指令センターシステム構築整備事業等である。

以上、一般会計及び９特別会計の歳入歳出差引残額３８億４５８万２千円から、翌年度へ繰り越すべき財源５億４，８５５万３千円を控除した実質収支は、３２億５，６０２万８千円の黒字決算であった。

令和５年度決算収支状況調

（単位：千円）

区　分	歳　入	歳　出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	62,146,431	58,868,391	3,278,040	463,134	2,814,906
特別会計	26,224,949	25,698,407	526,542	85,419	441,122
総　計	88,371,379	84,566,797	3,804,582	548,553	3,256,028

注）総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

令和５年度各会計予算執行額調

（単位：千円、％）

区分		歳入 予算額 A	歳入 収入済額 B	歳入 差引額 B－A	歳入 B/A×100	歳出 予算額 C	歳出 支出済額 D	歳出 差引額 C－D	歳出 D/C×100	歳入歳出差引 (B－D)
一般会計		64,305,145	62,146,431	△ 2,158,714	96.6	64,305,145	58,868,391	5,436,754	91.5	3,278,040
特別会計	温泉給湯事業	45,900	46,130	230	100.5	45,900	42,416	3,484	92.4	3,715
	浄化槽事業	11,059	10,756	△ 303	97.3	11,059	10,756	303	97.3	0
	天辰第一地区土地区画整理事業	323,105	306,397	△ 16,708	94.8	323,105	276,210	46,895	85.5	30,187
	天辰第二地区土地区画整理事業	1,057,550	962,838	△ 94,712	91.0	1,057,550	891,696	165,854	84.3	71,142
	入来温泉場地区土地区画整理事業	141,878	141,118	△ 760	99.5	141,878	139,555	2,323	98.4	1,564
	国民健康保険事業	10,842,093	10,772,656	△ 69,437	99.4	10,842,093	10,771,845	70,248	99.4	811
	国民健康保険直営診療施設勘定	1,129,673	1,006,266	△ 123,407	89.1	1,129,673	1,006,266	123,407	89.1	0
	介護保険事業	12,040,439	11,507,376	△ 533,063	95.6	12,040,439	11,090,696	949,743	92.1	416,680
	後期高齢者医療事業	1,476,390	1,471,411	△ 4,979	99.7	1,476,390	1,468,968	7,422	99.5	2,443
	小計	27,068,087	26,224,949	△ 843,138	96.9	27,068,087	25,698,407	1,369,680	94.9	526,542
合計		91,373,232	88,371,379	△ 3,001,852	96.7	91,373,232	84,566,797	6,806,435	92.6	3,804,582

注） 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主 要 施 策 の 成 果

課所名	秘書広報課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	55,138,000	105,000	42,000		1,295,000	53,696,000
決　算　額	49,363,830	31,000			1,358,464	47,974,366

１　広聴業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
広聴活動費	150,641					150,641

⑴　陳情・要望等に関すること

ア　市ホームページや電子メール等の手段を活用し、市に寄せられる「市民の声」について、受付及び処理を行った。

・受付件数　８２０件

イ　インターネットを利用したアンケート調査（ｅまちアンケート）を年５回実施した。

ウ　パブリックコメントを９件実施した。

⑵　令和コミュニティトークに関すること

地域の実情や考え方を聴き、意見を市政へ反映するため、地区コミュニティ協議会との共催で次のとおり開催した。

・川内北エリア　：令和５年１０月２１日、中央公民館、　　参加者４３名
・東部エリア　　：令和５年１０月２６日、入来文化ホール、　参加者１７７名
・西部エリア　　：令和５年１０月２７日、サンアリーナせんだい、参加者７９名
・川内中央エリア：令和５年１０月３０日、国際交流センター、　参加者５１名
・甑島エリア　　：令和５年１０月３１日、鹿島公民館、　　参加者５６名
・川内南エリア　：令和５年１１月　４日、セントピア、　　参加者５９名

２　広報業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
広報管理費	32,388,999	31,000			1,358,464	30,999,535

⑴　広報薩摩川内に関すること

ア　広報薩摩川内を月２回発行した。

イ　視覚障害者を対象に、点訳広報及び音訳広報を発行した。

ウ　無料配信アプリ「マチイロ」を活用し、広報薩摩川内を配信した。

エ　広報電話（0120-894-256）で、救急当番医等を広報した。

オ　広報紙に関する意見聴取のため、広報員会を３回開催した。

⑵　公式ＬＩＮＥに関すること

公式アカウンから防災情報や市政情報を発信したほか、他課と連携して市民通報レポートや浸水検知システムを搭載し機能の充実を図った。

⑶　ホームページ等に関すること

誰もが使いやすく、見やすいホームページを目指し、市ホームページのアクセシビリティの向上に取り組んだほか、伝わる広報を目指し記事内容を工夫して作成する取り組みを開始した。

報道機関への情報提供、防災行政無線、河川情報表示板、ＦＭさつませんだい、ＭＢＣデータ放送等を活用して広く情報発信を行った。

３　秘書業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市制施行20周年記念事業費	555,830					555,830
秘書管理費	16,268,360					16,268,360

⑴　秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じての活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等一覧表

提出月日	件　　名	提　出　先	提　出　者	主　管　課
6．2	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
6．7	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
6．9	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	財務省 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
7．5	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7．6	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
7．7	離島振興の推進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 文部科学省 厚生労働省 等関係省庁	全国離島振興協議会	企画政策課
7．12	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7．13	川内港の整備促進に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
7．18	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
7．21	川内港の整備に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内港整備促進期成会	建設政策課
7．24	川内川改修促進に関する要望	国土交通省	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課

提出月日	件　　名	提　出　先	提　出　者	主　管　課
8．7	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8．8	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネルギー庁 内閣府	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8．16	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
8．18	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
8．22	改正離島振興法に基づいた離島振興計画の実現に関する要望活動	鹿児島県	鹿児島県離島振興協議会	企画政策課
9．14	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
9．22	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
9．29	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	川内港の整備に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
10．16	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
10．17	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10．20	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	県関係国会議員 厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	県関係国会議員 財務省 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	県関係国会議員 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	県関係国会議員 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
10．23	国道２６７号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道２６７号改良促進期成会	建設政策課
	国道３２８号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道３２８号整備促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	建設政策課
10．24	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課

提出月日	件　　名	提　出　先	提　出　者	主　管　課
10．24	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10．31	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
	離島振興関係国家予算確保のための要望	関係省庁 国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
11．8	長期安定的な道路整備促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係選出国会議員	鹿児島県道路整備促進期成同盟会	建設政策課
	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国会議員	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11．15	離島振興関係予算確保のための要望	国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
11．16	土砂災害防止に関する要望	国土交通省 県関係選出国会議員	全国治水砂防協会	建設政策課 道路河川課
11．20	川内港の整備に関する要望	鹿児島県北薩地域振興局	川内港整備促進期成会	建設政策課
11．22	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国会議員	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
11．27	甑縦貫道の整備に関する要望	鹿児島県	甑縦貫道整備促進期成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望	鹿児島県	川内港整備促進期成会	建設政策課
12．25 ～．26	川内原子力発電所の安全な運転管理等に関する要望	九州電力（株） 原子力規制委員会 内閣府 経済産業省 鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課 原子力安全室
1．16	離島振興の推進に関する要望	鹿児島県 鹿児島県議会	鹿児島県離島振興協議会	企画政策課
1．19	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
3．8	基地交付金等に関する個別要望	総務省	全国基地協議会	企画政策課
	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望	防衛省	防衛施設周辺整備全国協議会	

⑵　儀式・ほう賞に関すること

ア　周年事業に関すること

市誕生２０周年記念の機運醸成のため、本庁、支所、甑島振興局および各サービスセンターの庁舎に掲揚する懸垂幕等を作成し設置した。

イ　叙勲・褒章等に関すること

令和５年における市内居住者等の叙勲・褒章受章者は２４名であり、県知事より伝達された。

また、近年は新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、開催を中止していた叙勲・褒章受章記念祝賀会であったが、開催方法を見直し、その栄誉を讃え記念品を贈呈する会として、令和６年１月２６日本庁において叙勲・褒章受章記念祝賀式を実施した。

叙勲褒章受章者名簿

種　類（賞賜）	受 章 者 氏 名	功 労 概 要	主 要 経 歴	備　　考
旭日双光章	小牧　勝一郎	地方自治	元薩摩川内市議会議員	春 秋（春）
瑞宝単光章	折田　政行	消防	元薩摩川内市 消防団副団長	春 秋（春）
瑞宝単光章	苑川　託美	消防	元薩摩川内市 消防団副団長	春 秋（春）
瑞宝双光章	田中　克郎	防衛	元3等空佐	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	久木留　忠文	防衛	元准海尉	危険業務従事者（春）
黄綬褒章	外薗　達藏	業務精励（建設業）	元外薗建設 工業㈱社長	褒章（春）
旭日双光章	純浦　勝志	建設業振興	（一社）鹿児島県 建設業協会理事	春 秋（秋）
旭日双光章	佃　昌樹	地方自治	元薩摩川内市議会議員	春 秋（秋）
瑞宝双光章	田中　実	更生保護	現保護司	春 秋（秋）
瑞宝双光章	吉住　隆	地方自治	元祁答院町助役	春 秋（秋）
瑞宝双光章	米丸　恭生	教育	元公立小学校長	春 秋（秋）
瑞宝単光章	橋口　浩己	消防	元薩摩川内市 消防団副団長	春 秋（秋）
瑞宝単光章	二ノ方　洋昭	防衛	元准海尉	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	松木　輝美	防衛	元准陸尉	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	上橋　渡	警察	元鹿児島県警部補	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	山元　幸博	警察	元兵庫県警部補	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	濵田　茂	消防	元薩摩川内市 消防司令	危険業務従事者（秋）
瑞宝双光章	角　謙義	法務行政事務	元法務事務官	高齢者
旭日双光章	寺脇　幸一	地方自治	元薩摩川内市議会議員 元川内市市民部長	高齢者
瑞宝双光章	西　親良	教育	元川辺町立 勝目小学校長	高齢者
瑞宝双光章	町田　豊	教育	元入来町立 大馬越小学校長	高齢者
瑞宝双光章	平山　照英	郵政事業	元特定郵便局長	高齢者
瑞宝双光章	岩元　實義	郵政事業	元特定郵便局長	高齢者
瑞宝双光章	長濵　秀德	地方自治	元上甑村助役	高齢者

※主要経歴は受章時点による

⑶　共催・後援等に関すること

市内で実施される行事やイベント等に対し、共催・後援を行った。

区分	共催	後援	市長賞	計
件数	38	91	11	140

課所名	企画政策課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	281,221,000	5,400,000	174,778,000	22,100,000	19,996,000	58,947,000
決　算　額	267,997,769	4,287,696	166,476,239	22,100,000	12,314,193	62,819,641

1　市政の総合的な企画・立案等に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
企画開発費	26,808,926		20,000		12,174,193	14,614,733
土地対策費	236,182		231,000			5,182

⑴　総合計画

令和元年度に策定した第２次総合計画後期基本計画（令和２年３月策定。目標年次：令和６年度）は、ＳＤＧｓとの関連付けを行った上で、６政策に基づく27施策を展開している。

ア　進行管理

各施策に関し、現状における市民の満足度等を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期　：　令和５年６月
対象者　　：　3,000人（18歳以上の市民）
有効回答数：　836人（回答率27.9％）

イ　未来創生事業

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする大型事業、総合戦略事業について、「未来創生事業」として位置付け、政策会議において令和６年度未来創生事業を決定した。

ウ　行政経営システム

「事務事業評価」、「総合戦略検証評価」など各種評価業務が存在し、それぞれの評価結果を連携・連動・管理していたが、より効果的かつ効率的な評価とするため、令和３年度から約130の基本業務を対象とした外部評価方式に見直し、評価を実施した。

エ　第３次薩摩川内市総合計画策定作業

令和７年度を始期とする第３次薩摩川内市総合計画（令和７年３月策定予定。目標年次：令和16年度）の策定作業を進めた。策定にあたっては、ＳＤＧｓ未来都市計画及びデジタル田園都市構想総合戦略を兼ねた計画とし、14政策分類、58施策を予定している。

(ｱ) 第３次薩摩川内市総合計画自治総合審議会

第３次薩摩川内市総合計画の策定について、調査・審議する機関として、「薩摩川内市自治総合審議会」を設置し、第３次薩摩川内市総合計画基本構想、前期基本計画の原案について諮問し、同審議会による答申があった。

(ｲ) 第３次薩摩川内市総合計画広聴会（Ｖ（ビジョン）トーク）

第３次薩摩川内市総合計画の策定に向けて、広く市民の意見を聴き、市民参画による計画づくりを推進するため、広聴会を６エリア単位で７回開催し、合計119名が参加した。

(ｳ) パブリックコメント

第３次薩摩川内市総合計画の策定に向けて、広く市民の意見を募集するため、令和５年８月１日から８月31日にかけて、第３次薩摩川内市総合計画の基本構想（原案）・前期基本計画（原案）についてパブリックコメントを実施した。

(ｴ) 市民アンケート

第３次薩摩川内市総合計画の策定に向けて、総合計画で示す施策の市民の満足度等を把握するため、市民アンケート調査を実施した。

実施時期　：　令和５月10月
対象者　　：　3,000人（18歳以上の市民）
有効回答数：　875人（回答率29.2％）

⑵　総合戦略

第２期総合戦略（令和２年３月策定。目標年次：令和６年度）は、「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用、②移定住、③結婚・出産・子育て及び④地域づくりの４分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととし、併せて第２次総合計画後期基本計画における重点プロジェクトに位置付け、本市の人口減少や地域経済縮小の克服に向けた取組を実施することとしている。

ア　総合戦略事業
総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。
令和５年度事業：43事業

イ　地域活性化基金
地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。
基金充当事業：32事業　充当額372,500千円

⑶　個別計画

ア　定住自立圏構想
中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への定住人口の促進を図るもので、令和２年３月に策定した第３次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和６年度まで）について、登載事業の進行管理を行った。

イ　過疎、辺地の振興

(ｱ) 過疎
薩摩川内市過疎地域持続的発展計画（計画期間：令和３年度から令和７年度まで）の進行管理を行った。

(ｲ) 辺地
甑島辺地総合整備計画（計画期間：令和３年度から令和７年度まで）の進行管理を行った。
また、辺地対策事業債の予定額の増額等を行う必要が生じたことから、市議会の議決を経て、甑島辺地総合整備計画の変更手続きを行った。

ウ　国土強靭化
令和３年度から令和７年度までを計画期間とする、国土強靭化地域計画の進行管理を行った。

⑷　ＳＤＧｓの推進

ア　九州・台湾クリエイティブウイークin薩摩川内
経済交流の促進やＳＤＧｓ、循環経済都市の実現に向けた機運醸成を図る機会として、令和５年11月15日から17日まで、ＳＳプラザせんだいで「九州・台湾クリエイティブウイークin薩摩川内」を開催した。日本・台湾・アメリカの産官学金のキーパーソンが本市に一堂に会し、延べ81名の登壇者が多様なテーマのスピーチやパネルトークなどを行った。

イ　ＳＤＧｓチャレンジ市民勉強会
ＳＤＧｓについて、「知ろう」「考えよう」「伝えよう」をテーマとして参加者が対話しながら学ぶ市民参加型ワークショップを２回開催した。

ウ　ＳＤＧｓチャレンジ職員研修会
課長代理及び主幹職の市職員を対象に、ＳＤＧｓの観点から市の現状や取組を考え、職員一人ひとりがＳＤＧｓを推進するプレイヤーとなるための研修会を開催した。

エ　教職員を対象としたＳＤＧｓワークショップ
教育現場におけるＳＤＧｓの推進・充実を図るために、次世代を担う小・中学生と日々接している教職員を対象としたワークショップを２回実施し、26名の参加があった。

オ　市民と一体となったＳＤＧｓの推進
絵画の制作を通じてＳＤＧｓについてより認識を深めてもらうために、市内の小・中学生を対象に、「私が取り組みたいＳＤＧｓ」をテーマとした、ＳＤＧｓ絵画コンクールを実施した。

カ　ＳＤＧｓチャレンジプロモーション
「ＳＤＧｓチャレンジ」を合言葉に市内でＳＤＧｓに取り組む人材・事業者を取り上げた「薩摩川内ＳＤＧｓチャレンジストーリー」を、YouTube、公式Instagram、市ホームページで情報発信を行った。令和６年３月31日時点で、YouTube配信が6,213件、公式Instagramが7,945件の閲覧があった。
また、「薩摩川内ＳＤＧｓチャレンジロゴマーク」を積極的に使用し、市民、事業者及び行政による統一感を持ったプロモーション活動を実施した。
公式Instagramでは「＃薩摩川内sdgsチャレンジ」のハッシュタグキャンペーンを実施し、市民による取組及び情報発信の促進を図った。

キ　ＳＤＧｓチャレンジシンポジウム
令和６年３月９日に、持続可能な社会の実現を目指し、本市の未来をつくる様々な取組を市民と一緒に考えるシンポジウムを開催した。また、「薩摩川内チャレンジパートナー」による企業ブースを設け、市民や事業者のＳＤＧｓに関する取組の情報発信を行った。

ク　ＳＤＧｓチャレンジパートナー制度
　ＳＤＧｓ及びカーボンニュートラル達成に向けた産官学金による連携を図り、ＳＤＧｓ取組の推進及び取組の裾野の拡大を図るとともに、市内におけるＳＤＧｓ及びカーボンニュートラルの取組の活性化をつなげることを目的とし、令和５年度末までに、106の企業・団体をパートナーとして登録した。

ケ　ＳＤＧｓチャレンジ協議会
　市のＳＤＧｓ政策について、産官学金の連携による関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし相乗効果を図ることを目的として、市内の事業者や大学等から構成するＳＤＧｓチャレンジ協議会（計29団体）を２回開催した。

コ　ＳＤＧｓイノベーショントライアルサポート事業
　本市をフィールドとする各種先端技術等を活用した実証実験を全国から公募し、「廃棄アルミ鍋類を利用した鍛金造形」、「廃食油資源循環促進に向けた分別回収モデルの実証実験」、「統合気象データを用いた洪水予測の高精度化」のプロジェクトの支援を決定した。
　令和４年度からの継続も含めて、令和５年度は４つの実証実験を行った。

サ　ＳＤＧｓ出前講座
　ＳＤＧｓまちづくり出前講座の一環として、年間を通じて出前講座を計16回開催した。

シ　ＳＤＧｓ・カーボンニュートラルクイズラリー
　令和３年９月に本市と「ＳＤＧｓ・カーボンニュートラルに関する包括連携協定」を締結し、薩摩川内ＳＤＧｓチャレンジパートナーにも登録されている九州電力株式会社鹿児島支店との共催により、両者のＳＤＧｓやカーボンニュートラルの取組を発信し、クイズを通して楽しく学ぶことを目的としたイベントを鹿児島市のセンテラスで開催した。
　２日間の開催でイベント全体で約2,400名、クイズラリーには716名の参加があった。

⑸　庁内会議

・　政策会議・執行会議
　市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、市長主宰の政策会議を39回、副市長主宰の執行会議を9回開催した。

⑹　電源立地地域の振興

ア　電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(ｱ)　鹿児島県電源地域連絡協議会
・運営委員会（４月）　於：鹿児島県庁
・九州地方電源地域連絡協議会の要望とりまとめ

(ｲ)　九州地方電源地域連絡協議会
・理事会・総会（７月）　於：福岡県中間市
・資源エネルギー庁、内閣府、九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（８月）
・運営委員会（１月）　　於：薩摩川内市

イ　電源立地地域対策交付金（1,323,347千円）により、17事業（総事業費1,659,664千円）を実施した。
　交付金内訳
・原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発）　939,737千円
・電力移出県等交付金相当部分（移出県）　153,720千円
・原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺）　229,890千円

⑺　原子力政策

原子力政策全般について、調査・研究を行うことを目的として、「原子力政策調査部会」を令和３年10月18日に設置し、令和５年度も以下のとおり部会を開催した。
・第７回　原子力政策調査部会（６月）
・第８回　原子力政策調査部会（11月）

⑻　土地利用

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。
・国土利用計画法に基づく届出：21件
・届出違反事案の県への報告　：11件

⑼　その他施策

ア　鹿児島純心大学（鹿児島純心女子大学～R5.3）
　平成27年８月に締結した包括的連携協定に基づき、実習への協力など連携を図った。

イ　大学連携事業
　大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、令和元年７月に締結した包括連携協定に基づき、鹿児島大学と事業の連携・協力を行った。

ウ　地区振興事業助成金制度
　公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用し、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路整備などの環境整備事業を実施した。
　令和５年度事業　　事業数：１事業（１件）

エ　公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等
・ミニボートピアさつま川内（競艇）　：環境整備費　5,378千円
・サテライト薩摩川内（競輪）　：環境整備費　2,818千円
・オートレース薩摩川内（オートレース）　：地域振興協力金　253千円

２　甑島振興に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
甑島地域振興費	36,008,765	4,287,696	20,759,239		40,000	10,921,830
恐竜化石活用事業費	183,005,292		145,466,000	22,100,000	100,000	15,339,292

⑴　要望

内容	実施日	対象	主な要望項目
令和６年度離島振興関係事業予算の確認に関する要望	R5.11.15	・関係省庁 ・関係国会議員等	・離島振興関係公共事業費の確保について
離島振興の促進に関する要望活動	R6.1.16	・鹿児島県 ・鹿児島県議会離島振興議員連盟	・甑島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し （※離島行政懇談会は台風で中止「代替」）

⑵　離島活性化交付金事業

平成25年４月から創設されている離島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。
・甑島輸送支援協議会補助　　甑島の戦略産品及びその原材料等の本土～甑島間の海上輸送費の補助

【甑島輸送支援協議会補助金】　（単位：円）

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼　酎	海洋深層水	つけ揚げ他	4,961,820	3,969,456
移入	ガラスびん	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ・ふた	―	2,184,340	1,747,472
合計				7,146,160	5,716,928

⑶　特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

平成29年４月に創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甑島の農水産物及びその原材料等の甑島～本土間の海上輸送費補助を行った。

【甑島輸送コスト支援事業補助金】　（単位：円）

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）・いも類（甘藷）	16,777,411	12,862,847
移入	魚介類（餌用冷凍もの）・輸送用容器（箱）	14,867,150	10,850,180
合計		31,644,561	23,713,027

⑷　全国離島交流中学生野球大会

地理的環境から島外との交流機会が少ない全国の離島中学生が一堂に会し、野球を通じて「島」と「島」の交流を図ることにより、新たな人間形成や健全な青少年の育成を推進することで、将来を通じた離島地域の振興に寄与することを目的に平成20年から開催されており、第14回大会に「甑島選抜チーム」として参加した。

ア　開催地　　奄美大島
イ　開催期間　令和５年８月21日～25日
ウ　生徒数　　15名（里中14名、海星中１名）

⑸　恐竜化石活用事業

平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より２体の標本を借用し、鹿島市民サービスセンター内に「甑ミュージアム恐竜化石等準備室」（展示室）を開設し、平成30年度より企画展を開催するなど、甑島の地質、化石を中心に調査、研究、普及活動を行っている。

ア　甑ミュージアム改修建築工事（３工区）に着手し、１・２階部分において建物・設備の改修工事及び調査・研究用の備品等の整備を実施した。

イ　熊本大学に甑島の地質、最新の研究成果を展示に反映した化石展示業務を委託した。

ウ　集中発掘会などの調査・研究も進め、令和７年度の甑ミュージアム開館後の施設の運営等について協議するため、甑ミュージアム運営協議会を２回開催した。

エ　甑島の子どもたちを主体に、毎月第三土曜日に博物館活動として、体験プログラムを開催した。
また、熊本大学や川内能力開発協会などとオンラインでの授業や講義にも取り組んだ。

３　地域づくりに関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	21,938,604					21,938,604

・　地域おこし対策事業

ア　平成23年度から地域の魅力をブランド化して全国に売り込むプロジェクトとして「ぽっちゃんプロジェクト」を展開しており、令和５年度は７名の隊員がそれぞれの分野で活動を行った。

イ　隊員の活動地区又は配置団体
陽成地区１名、鳥丸地区１名、西山地区１名、企画政策課（ＳＤＧｓ）１名
㈱薩摩川内市観光物産協会下甑島支店１名、㈱遊湯館１名、レイナ川内１名

課所名	産業人材確保・移住定住戦略室

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,086,846,000		4,350,000		71,930,000	1,010,566,000
決　算　額	1,078,410,392		4,350,000		67,220,436	1,006,839,956

1　移住・定住対策に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
定住促進対策事業費	1,078,410,392		4,350,000		67,220,436	1,006,839,956
地域移定住促進事業費						

⑴　定住促進

ア　薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」
・移住に関する相談対応
・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信
・移住・交流セミナーやイベント等で移定住のＰＲ（６回）

イ　定住促進補助制度
(ｱ)　定住住宅取得補助
・交付件数　：　44件（うち新規申請分21件）
・交付額　　：　13,400千円（うち新規申請分 11,000千円）

(ｲ)　定住住宅リフォーム補助
・交付件数　：　51件（うち新規申請分6件）
・交付額　　：　5,998千円（うち新規申請分2,825千円）

(ｳ)　新幹線通勤定期購入補助
・交付件数　：　62件（うち新規申請分12件）
・交付額　　：　2,820千円

ウ　かごしまUIJターン移住支援事業
・東京圏からの移住促進を推進するために、県が設置する仕事のマッチング支援サイト「かごJob」を利用して県内企業に就職した者のうち、本市に移住してきたものに対して移住支援金を支給した。
交付件数　：　4件
交付額　　：　5,800千円

エ　奨学金返還支援事業
・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。
交付件数　：　101件
交付額　　：　10,391千円
・奨学金返還支援事業を拡充するため、当該制度に係る財源として基金への積立てを行った。
積立額　　：　632,504千円（新規積立分600,000千円・補助金原資分32,500千円・基金利子分4千円）

オ　産業人材確保・移住定住戦略基金積立
産業人材確保・移住定住戦略実行計画の財源として、基金を設置し積立てを行った。
積立額　　：　400,000千円

カ　就学定住支援補助事業
・市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助を行った。
対象者　　：　34人（うち就職時6人）
交付額　　：　3,309千円（うち就職時459千円）

⑵　地域雇用活性化推進事業

厚生労働省「地域雇用活性化事業」を活用した雇用・移定住対策を実施するため、阿久根市及びさつま町と薩摩國雇用創造協議会を設立し、協議会において雇用・移定住対策の委託事業を実施した。

課所名	コミュニティ課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	601,521,000	54,418,000	27,714,000	87,500,000	37,611,000	394,278,000
決　算　額	528,357,861	54,367,000	24,485,084	24,900,000	37,047,089	387,558,688

1　自治会活動支援事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
自治会育成費	100,097,944				11,350	100,086,594
自治会館施設整備補助費	19,901,000					19,901,000
文書発送事業費	8,258,879		869,084		224,664	7,165,131

⑴　市内自治会に交付金を交付した。（交付金交付額：548自治会　98,026,110円）
⑵　自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。（補助金交付額：27件　19,901,000円）
⑶　自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2　市民防犯対策事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
防犯灯管理費	8,215,066					8,215,066

⑴　自治会等が防犯灯を設置する場合や取り替える場合に補助を行った。（補助金交付額：115件　4,156,000円）
⑵　市が管理する防犯灯の補修等を行った。（54箇所）

3　コミュニティ施設の維持管理事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
集会所管理費	14,050,262				2,905,603	11,144,659
コミュニティセンター管理費	89,253,192		1,700,000	17,300,000	13,668,763	56,584,429
コミュニティセンター建設費	33,576,338		17,000,000	7,600,000		8,976,338

⑴　集会所施設の光熱水費等を支出した。
⑵　集会所施設の維持補修等を行った。
⑶　地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
⑷　地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
⑸　地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
⑹　地区コミュニティセンターの建設に着手した。

4　地区コミュニティ協議会活動支援事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	196,719,456	52,200,000			4,682,000	139,837,456
小さな拠点推進費	60,190					60,190

⑴　地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。（交付金交付件数　48地区　96,647,800円）
⑵　地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
⑶　地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
　※地区コミュニティ活性化事業補助金　基本コース：6団体 1,082,000円、ＤＸコース：1団体 200,000円、
　　連携促進コース：2団体 367,000円、販路拡大コース：2団体 188,000円、ビジネスコース：1団体 455,000円
　※倉庫設置：1団体：200,000円
⑷　小さな拠点推進事業に関して、青瀬地区で地域住民によるワークショップ等の支援を行い、方向性を話し合った。

5　市民活動支援事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	13,617,669				5,904,709	7,712,960

⑴　地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況の情報発信を促進するため、市民活動情報サイトの
　活用を推進した。
⑵　市民活動センターにおいて、ＮＰＯ法人・市民活動団体等の活動を支援した。
⑶　市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
　（スタートアップコース：2団体 139,000円　ステップアップコース　3団体　2,400,000円）
⑷　コミュニティマイスター事業制度を14地区コミュニティ協議会と10自治会が活用した。

６　ゴールド集落活性化事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化	13,485,000					13,485,000

⑴　ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
　ア　ゴールド集落重点支援地区補助金（補助金交付件数：33自治会　1,309,000円）
　イ　ゴールド集落自主活動支援補助金（補助金交付件数：72自治会　6,983,000円）
　ウ　ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金（補助金交付件数：35地区　4,650,000円）
　エ　ゴールド集落支援市民活動補助金（補助金交付件数：3団体　543,000円）
⑵　ゴールド集落支援職員を配置した。（101自治会　38地区リーダー　計139名）

７　生涯学習推進事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	6,725,870					6,725,870

⑴　生涯学習推進本部による事業推進
　本部会議　令和5年8月4日
⑵　出前講座の実施　10課所で対応
⑶　生涯学習フェスティバルの開催
　ア　薩摩川内市生涯学習フェスティバル　令和6年2月11日　来場者数　10,000人超
　イ　出展団体　舞台発表 10団体、展示・体験セクション 60団体
　　コミュニティセクション（コミュニティブランド市 25地区コミ、コミュニティ食堂 8団体）

８　男女共同参画に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	7,180,750	2,167,000			50,000	4,963,750

⑴　男女共同参画の推進

ア　薩摩川内市男女共同参画審議会の開催
　男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を2回開催した。

イ　男女共同参画講座の実施
　男女共同参画社会についての理解を促すため、男女共同参画講座を実施した。（3回開催　受講者数：113名）

ウ　男女共同参画出前講座の実施
　各種団体等からの申込みを受け、男女共同参画出前講座を実施した。（15回開催　受講者数：延べ571名）
　また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を6校で実施した。

エ　相談室の設置
　男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、ＳＳプラザせんだい内に「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。（相談件数：23件）

オ　女性人材バンクの設置
　政策方針決定過程及び各種事業等に男女共同参画の視点を取り入れるとともに、女性の参画を推進するため「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」を設置し、各部署への情報提供や、登録者への男女共同参画講座の講師依頼を行った。（登録者数：28名）

カ　男女共同参画フェアの開催
　公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フェアを開催した。（令和5年10月29日開催　参加者数：250名）

キ　女性のエンパワーメントセミナー（旧女性チャレンジ委員会）
　令和５年度から女性のエンパワーメントセミナー（委員２０名）と名称変更し、個人の学びとともに、一人ひとりの多様な生活課題に寄り添った問題解決のための自分たちにできる事業提案に向け取り組んだ。
（任期2年：令和5年7月18日～令和7年3月31日）

ク　男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行
　公募による実行委員が記事を作成し、各公共施設や市内事業所等に配布した。（8月号・2月号・3月号）

⑵　女性の職業生活における活躍の推進

ア　薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催
　女性活躍推進事業の報告とともに、本市女性活躍推進認定企業の取組み事例を紹介した。（令和6年2月14日開催）

イ　女性スキルアップセミナーの開催
　就業を希望する女性や働いている女性を対象に、キャリア形成やそのために必要な様々な両立を考え、実現を目指すためのセミナーを開催した。
（3回開催　令和5年 11/20・12/9・2/18参加者数：延べ48名）

ウ　女性活躍応援セミナーの開催
　性別にかかわらずワークライフバランスの実現とともに、働きやすい職場環境整備促進の機運醸成と加速化を目指し、「企業の成長と選ばれる企業になるために必要な取り組み」と題し、講演やワークショップ、参加者同士の交流を図った。（令和5年9月29日開催　　参加者数：32名）

エ　女性活躍推進企業の認定・表彰
　女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。
・社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院、公益社団法人川内市医師会立川内看護専門学校
・社会福祉法人渓州会、株式会社木場建設の４社を認定（累計：22社）

オ　つながりサポート事業
　不安や困難を抱えるあらゆる年代の女性への支援として、男女共同参画センターに女性の相談窓口を設置し、生理用品の提供や女性の居場所づくりとして交流の場を設ける等、様々な悩みに寄り添った支援を行うとともに、関係機関等との連携による適切な支援を行った。（生理用品無償提供場所：公共施設窓口11箇所）

カ　研修・講座において託児を実施
　各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。（36回　81名の託児）

９　少子化対策に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
少子化対策事業費	17,216,245		4,916,000		9,600,000	2,700,245

⑴　通学定期券等購入費補助金
　市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。（補助金交付額：812件　9,769,800円）

⑵　結婚新生活支援補助金
　経済的理由により結婚に踏み出せない者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。（補助金交付額：36件　7,375,000円）

⑶　婚活支援事業補助金
　男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業(イベント)を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。（補助金交付額：2件　55,000円）

⑷　出会い応援事業
　市と薩摩川内市女性団体連絡協議会の共催により、出会いや交際を育むための縁活イベントを開催した。
（1回　21名参加）

⑸　イクボス宣言事業所の募集
　イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。（累計：43事業所）

課所名	総　務　課

（単位：円）

区　　分	合　計	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	そ の 他	一般財源
予　算　額	1,898,261,000		605,000		30,180,000	1,867,476,000
決　算　額	1,868,157,993		796,221		22,466,399	1,844,895,373

1　人事及び給与等に関すること

（単位：円）

事　項　名	決 算 額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	1,843,044,530		796,221		22,466,399	1,819,781,910

⑴　人事に関すること

ア　職員の異動状況、任免等

・障害・社会福祉課を「社会福祉課」と「障害福祉課」に再編したことに伴う職員配置を行った。
・企画政策課に「ＳＤＧｓ未来都市担当課長」を新設し、民間企業職員の交流受入を実施した。
・鹿児島国体本番実施に向けた、国体推進課の体制強化を図るための職員配置を行った。
・新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチームの体制縮小による欠員補充を行った。
・女性職員の指導的役職への積極的な登用と多様な職場への配置を実施した。

（単位:人）

区　分	職　名　毎　異　動　状　況					任　免　等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出･派遣	
Ｒ 5. 4. 1付	6	38	98	83	187	54		2	468
Ｒ 5. 4. 2付						1			1
Ｒ 5. 4.30付							1		1
Ｒ 5. 6.30付							1		1
Ｒ 5. 8.31付							1		1
Ｒ 5. 9.30付							2		2
Ｒ 5.10. 1付				1	88	1			90
Ｒ 5.12.31付							1		1
Ｒ 6. 1. 1付		2	7	4	8				21
Ｒ 6. 1.31付							1		1
Ｒ 6. 2. 1付						1			1
Ｒ 6. 3.31付							47	13	60
計	6	40	105	88	283	57	54	15	648

イ　退職手当の状況(令和５年４月１日～令和６年３月３１日)
令和５年度中の退職手当支給者は、３０人であった。
退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。
なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区　　分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
普通退職（定年扱い）	16人	332,261,420円	394,968円
普　通　退　職	8人	50,613,683円	278,300円
応 募 認 定 退 職	6人	135,724,179円	385,666円
計	30人	518,599,282円	－

退職手当組合負担金

区　　分	負　担　金　額
一　般　会　計	411,687,264円
水　道　事　業	10,513,536円
簡 易 水 道 事 業	1,913,868円
下　水　道　事　業	1,130,712円
計	425,245,380円

ウ　採用の状況
令和５年度における新規採用者は、一般事務３２人、学芸員１人、建築技師１人、土木技師２人、機械技師２人、電気技師２人、農業技師２人、保健師２人、臨床心理士１人、理学療法士１人、歯科衛生士１人、医師２人（うち１人は任期付き）、看護師２人、消防職６人の計５７人である。

採 用 年 月 日	採　　用　　者　　数			
	市長事務部局	消　防　局	その他部局	計
令和　５年　４月１日	47人	6人	1人	54人
令和　５年　４月２日	1人			1人
令和　５年１０月１日	1人			1人
令和　６年　２月１日	1人			1人
計	50人	6人	1人	57人

⑵　職員研修に関すること
職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア　派遣研修

研　　修　　先	派遣者数	派　遣　期　間	研　　修　　地
経済産業省　資源エネルギー庁	1人	２年（R4.4.1～R6.3.31）	政策課電力産業・市場室（東京都）
鹿児島県　総務部　市町村課	1人	１年（R5.4.1～R6.3.31）	（鹿児島市）
鹿児島県　建設部　土木建築課	1人	２年（R4.4.1～R6.3.31）	北薩地域振興局
鹿児島県　建設部　土木建築課	1人	２年（R4.4.1～R6.3.31）	北薩地域振興局
鹿児島県　農林水産部　林務水産課	1人	２年（R4.4.1～R6.3.31）	大隅地域振興局
横浜市消防局	1人	１年（R5.4.1～R6.3.31）	（神奈川県）
北薩３消防本部消防通信指令事務協議会	2人	４年（R3.4.1～R7.3.31）	（薩摩川内市消防局）
小　　計	8人		

イ　専門研修

研　　修　　名	受講者数	受講期間	研　　修　　地
県自治研修センター特別研修	15人	1～3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
小　　計	15人		

ウ　職務別研修

研　　修　　名	受講者数	受講期間	研　　修　　地
新規採用職員研修（前期）	52人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	52人	4日	〃
一般職員研修（採用後７～９年）	19人	2日	〃
主査研修	15人	2日	〃
新任係長研修	32人	2日	〃
新任課長補佐級研修	28人	2日	〃
新任課長級研修	19人	2日	〃
定年延長予定職員等研修	21人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	50人	5日	市内
小　　計	288人		

エ　特別研修

研　　修　　名	受講者数	受講期間	研　　修　　地
パソコン研修	3人	1日	自治会館
小　　計	3人		

オ　チャレンジ研修

研　　修　　名	受講者数	受講期間	研　　修　　地
ＮＯＭＡ行政管理講座	1人	1日	オンライン受講
デジタル技術等を活用したまちづくりに関する行政視察研修	1人	3日	大阪府及び東京都
小　　計	2人		

研　修　合　計	316人		

⑶　給与事務に関すること
ア 給料表の改定（平均１．１％のプラス改定）
イ 期末・勤勉手当を一般職は０．１月分引上げ
ウ 期末手当を特別職及び議員は０．１月分引上げ
エ 会計年度任用職員の報酬額は改定差額を遡及適用
※　令和５年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

⑷　特別職報酬等審議会に関すること
※　令和５年度において開催実績等なし

⑸　行政不服審査会に関すること
※　令和５年度において開催実績等なし

⑹　総合教育会議に関すること
開 催 日：令和５年９月１９日（火）
議事内容：教育分野における子育て支援のあり方について
　　キャリア教育の現状と今後の展望について

⑺ 職員数の適正管理

ア　定員管理計画（令和５年４月１日策定）の最終目標値

令和１５年３月末時点の全職員数の目標値１，５００人以内、人件費８５億円以内
（職員＋再任用職員：１，０５０人以内、会計年度任用職員：４５０人以内）

イ　職員の推移　（単位：人）

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38
H30.4.1	1,026	833	157	36
H31.4.1	1,009	818	155	36
R2.4.1	1,003	814	156	33
R3.4.1	988	803	156	29
R4.4.1	987	800	154	33
R5.4.1	992	796	156	40
R6.4.1	1,001	802	157	42

※　H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

ウ　再任用職員の推移　（単位：人）

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H26.4.1	13	10	1	2
H27.4.1	17	14	2	1
H28.4.1	25	20	1	4
H29.4.1	40	36		4
H30.4.1	37	35		2
H31.4.1	43	40		3
R2.4.1	59	51	3	5
R3.4.1	55	44	5	6
R4.4.1	69	57	7	5
R5.4.1	86	76	5	5
R6.4.1	74	64	6	4

エ　会計年度任用職員（月額）の推移　　（単位：人）

基準年度	会計年度任用職員（月額）			
	全体	補助事業無	補助事業等	緊急雇用分
平成16年度	307	307	－	－
平成17年度	437	437	－	－
平成18年度	435	435	－	－
平成19年度	390	390	－	－
平成20年度	414	414	－	－
平成21年度	409	409	－	－
平成22年度	421	421	－	－
平成23年度	419	390	29	－
平成24年度	415	385	30	－
平成25年度	431	378	53	－
平成26年度	413	370	43	－
平成27年度	408	358	50	－
平成28年度	428	356	72	－
平成29年度	403	335	68	－
平成30年度	410	335	75	－
令和元年度	411	336	75	－
令和２年度	399	327	72	－
令和３年度	422	324	70	28
令和４年度	424	328	73	23
令和５年度	456	356	85	15
令和６年度	464	370	84	10

２　職員の福利厚生及び健康管理に関すること

（単位：円）

事　項　名	決 算 額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	17,048,323					17,048,323

⑴　職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア　薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

R5.4.1現在 会 員 数	R6.4.1現在 会 員 数	備　　考
996人	1,005人	退会41人（R5.4.1～R6.3.31の退職・転出等） 加入50人（R5.4.2～R6.4.1の新採・転入等）

イ　薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区　分	金　額	負担金・掛金の率	備　　考
負担金	5,530,088円	1.6/1000	全会計の計 6,128,076円
職員掛金	15,351,004円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

⑵　職員の健康管理に関すること
　薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む。）の健康診断を実施した。

ア　受診状況

区　　分		状　況
１．対　象　者		1,082人
２．受　診　者		525人
３．受　診　率		48.5%
４．未 受 診 者		557人
未受診の理由	人間ドック	499人
	他　健　診	25人
	病　休　中	10人
	育休・産休	9人
	そ　の　他	14人

イ　総合判定

判 定 区 分	判　　定　　基　　準	人　数	構　成
１．異 常 な し	検査結果数値が基準値以内	137人	26.1%
２．要　観　察	基準値を超えている検査項目があるが、早急に治療を要するものではない	192人	36.6%
３．要　精　密	基準値を超えている項目があり、再検査を必要とするもの	62人	11.8%
４．要医療・治療中	基準値を超えている項目があり、治療を要するものもしくは治療中であるもの	134人	25.5%
計		525人	100.0%

※　基準値・判定区分は、公益社団法人日本人間ドック学会が公表している数値に準ずる。

３　議会・法制に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	8,065,140					8,065,140

⑴　議会に対する報告及び資料提出状況　（令和５年１月１日～令和５年１２月３１日）
　ア　議会資料　　提出件数　　32件
　イ　委員会資料（協議会資料等を含む。）　　提出件数　　127件

⑵　条例等の制定改廃状況　（令和５年１月１日～令和５年１２月３１日）

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	5	0	113
規則	3	2	48
訓令	2	0	14
告示	22	7	68
規程等	6	1	11
計	38	10	254

４　薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

⑴　審査の申出に関すること
　申出なし

⑵　委員会の開催に関すること
　開催なし

課所名	財　政　課

（単位：円）

区　　分	合　計	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	6,923,235,000				10,037,000	6,913,198,000
決　算　額	6,877,258,893				9,359,103	6,867,899,790

１　予算及び決算に関する事務

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
財政管理費	6,678,975					6,678,975
財産一般管理費	2,274,160,000				7,683,450	2,266,476,550
長期債償還元金	4,490,077,054				1,675,653	4,488,401,401
長期債償還利子	106,342,864					106,342,864
一時借入金利子	0					

⑴　予算の提案等の状況

提　案　年　月	内　　容
令和５年　３月	第　１　回補正予算の提案　（　１会計）
	第　２　回補正予算の提案　（　１会計）
令和５年　４月	第　３　回補正予算〔専決〕（　１会計）
令和５年　５月	第　４　回補正予算〔専決〕（　１会計）
令和５年　６月	第　５　回補正予算の提案　（　２会計）
	第　６　回補正予算の提案　（　１会計）
令和５年　８月	第　７　回補正予算の提案　（　５会計）
令和５年１２月	第　８　回補正予算の提案　（　１会計）
令和５年１１月	第　９　回補正予算の提案　（　８会計）
令和５年１２月	第１０回補正予算の提案　（　９会計）
	第１１回補正予算の提案　（　１会計）
令和６年　１月	第１２回補正予算〔専決〕（　１会計）
令和６年　２月	令和６年度当初予算の提案（１０会計）
	第１３回補正予算の提案　（　９会計）
令和６年　３月	第１４回補正予算の提案　（　１会計）

⑵　歳入歳出予算の編成状況（その１）

（単位：千円）

会　　計　　名		当初予算	第１回補正	第２回補正	第３回補正	第４回補正	第５回補正	第６回補正
一　般　会　計		54,540,000	0	149,514	185,231	566,458	1,189,542	0
特別会計	温泉給湯事業	45,828						
	浄化槽事業	11,059						
	天辰第一地区土地区画整理事業	267,024						
	天辰第二地区土地区画整理事業	949,074						
	入来温泉場地区土地区画整理事業	83,300						
	国民健康保険事業	10,636,196						
	国民健康保険直営診療施設勘定	972,959					11,068	
	介護保険事業	11,611,729						
	後期高齢者医療事業	1,476,867						
	計	26,054,036	0	0	0	0	11,068	0
合　　計		80,594,036	0	149,514	185,231	566,458	1,200,610	0

（その２）

会計名		第７回補正	第８回補正	第９回補正	第１０回補正	第１１回補正	第１２回補正	第１３回補正
一般会計		1,307,898	1,058,407	1,824,762	125,615	251,900	673,160	△ 305,533
特別会計	温泉給湯事業				72			0
	浄化槽事業							
	天辰第一地区土地区画整理事業			△ 1,133	260			19,071
	天辰第二地区土地区画整理事業	0		△ 218,189	530			△ 7,627
	入来温泉場地区土地区画整理事業			△ 2,353	196			△ 1,000
	国民健康保険事業	44,429		92,863	1,296			67,309
	国民健康保険直営診療施設勘定	54,151		197,784	4,460			△ 141,869
	介護保険事業	14,113		439,542	2,536			△ 27,481
	後期高齢者医療事業			3,546	89			△ 4,112
	計	112,693	0	512,060	9,439	0	0	△ 95,709
合計		1,420,591	1,058,407	2,336,822	135,054	251,900	673,160	△ 401,242

（その３）

会計名		第１４回補正	累計
一般会計		415,223	61,982,177
特別会計	温泉給湯事業		45,900
	浄化槽事業		11,059
	天辰第一地区土地区画整理事業		285,222
	天辰第二地区土地区画整理事業		723,788
	入来温泉場地区土地区画整理事業		80,143
	国民健康保険事業		10,842,093
	国民健康保険直営診療施設勘定		1,098,553
	介護保険事業		12,040,439
	後期高齢者医療事業		1,476,390
	計	0	26,603,587
合計		415,223	88,585,764

※　第１回、第６回補正の一般会計は、債務負担行為変更補正のため補正額は０となっている。
※　第７回補正の天辰第二地区土地区画整理事業特別会計は、繰越明許費補正のため補正額は０となっている。
※　第１３回補正の温泉給湯事業特別会計は、歳入組替補正のため補正額は０となっている。

⑶　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,256,122 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　3,786,144 千円

【社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,884,461	2,288,375			555,497	40,589
	重度心身障害者医療費助成事業	213,167	105,403			100,426	7,338
	小　計	3,097,628	2,393,778	0	0	655,923	47,927
保健衛生	感染症等予防事業	269,934				251,554	18,380
	子ども医療費助成事業	418,582	44,463			348,645	25,474
	小　計	688,516	44,463	0	0	600,199	43,854
合　計		3,786,144	2,438,241	0	0	1,256,122	91,781

⑷　地方交付税　（単位：千円）

区分＼年度		令和４年度	令和５年度	比較増減
普通交付税	基準財政需要額　①	24,599,438	25,267,824	668,386
	臨時財政対策債発行可能額　②	412,050	206,268	△ 205,782
	基準財政収入額　③	14,793,268	14,892,685	99,417
	交付基準額（①－②－③）	9,394,120	10,168,871	774,751
	調整額	0	0	0
	交付決定額	9,394,120	10,168,871	774,751
特別交付税		2,508,504	2,533,957	25,453

⑸　一般会計市債残高　（単位：千円）

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
33,855,437	3,430,000	4,490,077	32,795,360

⑹　補助金評価に関すること

今後の方向性		一次評価	二次評価
現状のまま継続		84件	84件
見直しの上で継続		5件	5件
	充実	2件	1件
	移管・統廃合	0件	0件
	縮小	3件	4件
休止・廃止		2件	2件
評価対象外		0件	0件
計		91件	91件

・前回評価から３年目となる令和２年度評価済みのもの及び初めて評価を受けるものについて補助金評価を実施した。

・一次評価は補助金主管課、二次評価は財政課が実施し、うち初回評価等１２件については、外部審査員による審査を実施した。

【外部審査員審査日】

第１回審査会：令和５年８月１８日（金）

第２回審査会：令和５年９月１９日（火）

⑺　債権管理に関すること

債権管理業務委託先の弁護士による、職員研修会や相談会を実施した。

【債権管理職員研修会】

弁護士に講師を依頼し、令和６年２月１４日（水）に実施した。（参加者３０名）

【債権管理弁護士相談会】

第１回相談会：令和５年　９月１３日（水）　相談件数６件（４課）

第２回相談会：令和５年１１月２４日（金）　相談件数５件（３課）

課所名	契約検査室

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	18,618,000					18,618,000
決　算　額	17,975,586					17,975,586

1　工事等の入札・契約及び検査に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
契約検査事務費	17,975,586					17,975,586

⑴　入札･契約運営委員会に関すること
薩摩川内市入札･契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。
ア　設計価格500万円以上の建設工事
イ　設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
ウ　見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
エ　総合評価落札方式及びプロポーザル方式に関する事項

令和５年度入札･契約運営委員会付議件数										
月別開催回数		建設工事				測量設計等委託			物品	合計
		業者選定	総合評価	プロポーザル	計	業者選定	プロポーザル	計	業者選定	
４月	5	0	3	1	4	5	4	9	7	20
５月	7	1	7	1	9	10	0	10	7	26
６月	4	4	9	0	13	7	5	12	9	34
７月	6	0	22	0	22	20	1	21	6	49
８月	5	2	19	0	21	8	2	10	9	40
９月	5	2	7	0	9	7	0	7	6	22
10月	5	6	6	0	12	10	0	10	15	37
11月	6	7	0	0	7	10	0	10	8	25
12月	3	1	1	0	2	4	0	4	9	15
１月	3	0	4	0	4	3	0	3	4	11
２月	5	0	4	0	4	9	0	9	1	14
３月	5	0	3	0	3	28	0	28	4	35
計	59	23	85	2	110	121	12	133	85	328

⑵　工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること
次に掲げる入札を執行した。
ア　建設工事
イ　測量設計等委託

令和５年度契約検査室入札執行件数							
月別執行回数		建設工事				測量設計等委　託	合計
		指名競争	一般競争	総合評価	計	指名競争	
４月	4	2	10	0	12	3	15
５月	4	0	22	3	25	9	34
６月	4	0	12	4	16	16	32
７月	4	1	19	4 (1)	24 (1)	5	29 (1)
８月	5	2	21	17	40	23	63
９月	4	1	29	1	31	14	45
10月	4	0	18	6 (1)	24 (1)	8 (1)	32 (2)
11月	5	8	27	0	35	10	45
12月	3	4	9	0	13	3	16
１月	4	0	16	1	17	1	18
２月	4	0	21	3 (2)	24 (2)	0	24 (2)
３月	3	0	10	1	11	1	12
計	48	18	214	40 (4)	272 (4)	93 (1)	365 (5)

※（ ）は、うち特定建設工事共同企業体や設計共同体での参加を条件とした入札の執行件数

⑶ 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開　催　日	概　　要
第１回	令和5年8月10日（木）	ア　入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ　優良建設工事施工企業等表彰対象者の報告について
第２回	令和6年2月2日（金）	ア　入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ　抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等の審議について（抽出対象期間：令和4年10月1日～令和5年9月30日）

⑷ 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区　　分		件　数	金　額（円）
建設工事	成績評定対象	204	4,645,071,653
	成績評定対象外 ※	138	3,274,503,719
	計	342	7,919,575,372
測量設計等委託	成績評定対象	65	325,729,760
	成績評定対象外	14	8,763,700
	計	79	334,493,460
合　　計		421	8,254,068,832

※　成績評定対象外には中間検査を含む。

（月別検査員別件数）

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	（常設）※１	（指名）※２	計	（常設）※１	（指名）※２	計	
４月	6	0	6	0	0	0	6
５月	15	2	17	1	0	1	18
６月	14	3	17	0	0	0	17
７月	14	0	14	3	0	3	17
８月	18	0	18	3	0	3	21
９月	23	1	24	6	0	6	30
10月	22	1	23	15	0	15	38
11月	27	3	30	5	0	5	35
12月	28	7	35	10	0	10	45
１月	21	2	23	3	0	3	26
２月	34	5	39	12	0	12	51
３月	91	5	96	21	0	21	117
合計	313	29	342	79	0	79	421

※１　契約検査室に属する指名検査員
※２　契約検査室に属さない指名検査員

課所名	財産マネジメント課

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,183,002,000		176,000	250,300,000	32,784,000	899,742,000
決　算　額	1,070,436,987		144,603	212,300,000	28,064,287	829,928,097

１　薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	235,206,367					235,206,367

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

指定管理受託１３６施設分の人件費を補助することにより、指定管理施設の適切な運営を図った。

２　財産管理費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
財産一般管理費	470,434,321			158,200,000	9,674,106	302,560,215
車両管理費	41,216,178				2,577,189	38,638,989

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。

分譲団地については、ホームページ掲載や新聞広告等を行い、売却を促進し、他の普通財産についても売却による処分に努めた。

遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、旧倉野小学校等の遊休施設の利活用に取り組んだ。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設改修等に関する公共施設マネジメント検討委員会を開催した。

著しく危険な建物である旧国民宿舎こしきしま荘の解体や閉校した学校プールの解体を行った。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効かつ効率的な運用に努めた。

３　庁舎管理費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
庁舎管理費	323,580,121		144,603	54,100,000	15,812,992	253,522,526

前回更新から２４年経過した本庁舎エレベータの更新のほか、設備・機器類等の経年劣化に伴う修繕や組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事を行った。

また、本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等に係る保守点検業務委託により適正な管理に努めた。

新型コロナウイルス感染予防対策のため、本庁舎及び各支所庁舎の出入口での体温測定を実施し、感染予防対策を行った。

本庁舎の電話交換業務を実施し、市民等からの窓口として適切な対応に努めた。

課所名	行政経営課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	435,535,000		6,946,000		11,449,000	417,140,000
決　算　額	421,430,770		6,464,779		11,409,981	403,556,010

1　行政改革業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市政改革費	1,922,359					1,922,359

⑴　行政改革に関すること

ア　行政改革推進委員会の取組

「本市のデジタル化の取組みの現状」及び「薩摩川内市スマートデジタル計画（案）」について報告し、委員から意見を聴取した。（３回開催）

イ　県からの権限移譲

鹿児島県権限移譲プログラムに基づく権限移譲について、県と所管課の調整を行った。

・移譲実績：１８法令１８項目２３３事務

⑵　組織機構に関すること

ア　令和６年１月組織機構見直し

(ｱ)　未来政策部

産業人材の確保及び市内への移住定住の促進に向けた総合的施策の実施体制を強化するため、「産業人材確保・移住定住戦略室」を設置するとともに、一部グループの見直しを行った。

市誕生２０周年記念事業の推進体制を強化するため、秘書広報課に「市誕生２０周年記念事業担当課長」を配置。

イ　令和６年４月組織機構見直し

(ｱ)　保健福祉部

新型コロナウイルス感染症の５類引き下げによりワクチン接種が任意となったこと、甑島医療再編に向けて一定の方向性を見出せたことから、「医療対策監」を廃止。

新たな甑島の診療所開設に向けた各種調整と併行して、医療スタッフの確保やその育成・指導等の課題に対応するため、主に診療所再編、地域医療、国民健康保険等を担当する「次長（保険医療担当）」を配置。

児童福祉法の改正に伴い、市内全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として「こども家庭センター」を設置するとともに、同センターにおける指揮命令系統の確立のため、「こども家庭センター長」を配置。

(ｲ)　経済シティセールス部

特別国民体育大会の終了に伴い、「観光文化スポーツ対策監」及び「国体推進課」を廃止。

川内港久見崎みらいゾーン開発事業、高城産業用地開発事業、川内港振興事業等における対外的な交渉の増加や、アフターコロナにおけるスポーツ合宿やイベント等の増加に対応するため、主にシティセールス、観光・文化・スポーツ振興を担当する「次長（観光文化スポーツ担当）」を配置。

年度	部局	支所	出張所	課室	グループ
令和５年４月	11部局３特定職	１振興局５支所	２ＳＣ	58課室	136G
令和６年１月	11部局３特定職	１振興局５支所	２ＳＣ	59課室	137G
令和６年４月	11部局１特定職	１振興局５支所	２ＳＣ	58課室	135G

※ＳＣ：市民サービスセンター、Ｇ：グループ

ウ　プロジェクトチームの設置

プロジェクトチーム名	設置期間	庶務担当課
新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチーム	R3.3.1～R6.3.31	市民健康課
スマートシティ・マイナンバーカードプロジェクトチーム	R4.8.1～R6.6.30	スマートデジタル戦略室
産業人材確保・移住定住プロジェクトチーム	R5.6.30～R8.3.31	産業人材確保・移住定住戦略室

2　文書業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	68,238,377				96,590	68,141,787
情報公開事務費	3,586,155				30,610	3,555,545

⑴　文書の送達に関すること

ア　郵便等による発送状況

発 送 件 数	1,273,295件	金　　額 うち行政経営課分	95,728,343円 49,375,956円

イ　県への文書送達状況

発送文書件数	2,023 件	発送回数	102回

⑵　文書の浄書、印刷等に関すること

ア　文書の浄書印刷業務

(ｱ)　浄書実績

文書：280件（1,002枚）、賞状：560枚

(ｲ)　印刷実績

798件（18,598枚）

イ　印刷機の利用状況

区　　分	台数（台）	原稿枚数（枚）	印刷枚数(枚)
小型印刷機	10	10,917	1,464,417

ウ　複写機の利用状況

区　　分	台数（台）	印刷枚数(枚)	金　額（円）
電子複写機	20	2,795,750	2,933,349
電子カラー複写機	9	49,522	641,025

⑶　情報公開に関すること

ア　公文書開示請求の処理件数

開示請求件数	処理状況（単位：件）					
	開　示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
52	11	33	1	5	1	

注：開示請求のうち1件は、令和５年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ　部分開示及び不開示の決定理由別内訳

区分	決定件数	決定理由（単位：件）						
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	審議検討等情報	事務事業情報	対象外（不存在）
部分開示	33	1	17	6		9	1	15
不開示	1						1	
合　計	34	1	17	6		9	2	15

注：決定理由は、1件の決定について、複数の場合がある。

ウ　写しの交付件数等　　（単位：件・枚・巻）

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数等
51	617	55	313	106	930	8	9

⑷　個人情報保護に関すること

ア　個人情報開示請求の処理状況（単位：件）

開示請求件数	処理状況					
	開　示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
8	3	5				

イ　写しの交付件数等　（単位：件・枚・巻）

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
9	18		

3　情報デジタル業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	104,120,424				842,781	103,277,643
情報管理費	232,075,020				10,440,000	221,635,020

⑴　地域情報化の推進

ア　情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甑島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設ＬＡＮ設備並びにコアＬ３スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。

イ　地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線ＬＡＮフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

ウ　デジタル活用支援推進事業

国がデジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げる「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」に向け、国の補助事業として、民間通信事業者（ＮＴＴドコモ）と協力し、デジタル・デバイド対策として、出張講座を実施し、地域住民に対する細やかなデジタル活用支援を行った。

※講座開催場所等
講座場所：ＳＳプラザせんだい、シルバー人材センター
講習回数：３７回
受講人数：１６９人

⑵　電子計算組織の運営管理

ア　業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他各業務システムを安定運用させるとともに、本市で稼働するほぼ全ての業務システムが入る仮想化統合基盤の安定稼働を図り、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの運用を行った。

イ　自治体情報システム標準化事業

全ての自治体が、主要業務システムを標準化・共通化し、令和７年度末までに標準準拠システムへ移行することが定められたことから、円滑かつ確実に目標期限までに移行するため、庁内の推進体制を立ち上げ、作業スケジュールを定めるとともに、移行作業をスムーズに進めるため、各種調査分析（Ｆｉｔ＆Ｇａｐ）や文字情報基盤への移行が必要となる外字について所要の作業等を行った。

4　統計業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
一般管理事務費	5,012,658					5,012,658
基幹統計調査費	6,475,777		6,464,779			10,998

⑴　基幹統計調査

ア　県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、５年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

イ　統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。

ウ　教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況の調査を行った。

エ　住宅・土地統計調査（５年ごと）

住宅等（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、抽出により住宅等並びにこれらに居住している世帯を対象に調査を行った。

オ　漁業センサス（５年ごと）

漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景を明らかにし、水産行政に必要な基礎資料を得るため、漁業経営体（個人経営体、法人等）を対象に調査を行った。

課所名	スマートデジタル戦略室

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	248,748,000	227,057,000			16,000,000	5,691,000
決　算　額	232,698,814	212,099,943			20,500,000	98,871

1　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
スマートデジタル推進事業費	232,698,814	212,099,943			20,500,000	98,871

⑴　マルチ医療ＤＸ事業

国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、一般社団法人 鹿児島地域医療介護ネットワークにおいて運営する「鹿児島地域医療介護情報ネットワーク（通称：かごネット）」を令和５年12月から運用開始した。（令和６年３月31日時点患者登録者数：2,468人）

また、かごネット登録者が利用できる健康管理スマートフォンアプリ「かごマイカルテ」では、健康づくりの取組に対してポイントを付与している。

医療機関区分	参加数
病院・診療所	39
薬　局	43
介護事業所	33
その他（消防）	1

（令和６年３月31日時点）

⑵　デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」構築事業

令和５年９月より、これまで紙ベースであった市内の商品券やポイントについて、登録店舗のみで流通するデジタル地域通貨として提供することができるスマートフォン決済アプリ「つんPay」を導入し、住民の利便性向上、事務コストの軽減、地域内経済循環の創出を図った。

【令和５年９月から運用開始の商品券】
- 子育て応援券
- 産後ケア応援券

【令和５年10月から運用開始の商品券】
- 旅トク納税商品券

⑶　行政ＤＸ

市のＤＸを推進するため、行政内部の業務改革やＤＸ推進の必要性を理解するためのマインドセット習熟や、必要となる基本的知識やノウハウを学ぶことを目的に、課長級職員及びＤＸ推進リーダー（各課室に配置）に対し、外部講師によるＤＸ職員研修を実施した。

対　象　者	受講者数
課長級職員	69名
ＤＸ推進リーダー	73名

⑷　スマートシティ・マイナンバーカードＰＴ

・行政内部の業務改革を推進するため、業務課題の掘り起こしを行い、解決するための業務効率化・デジタル化に関する提案をまとめ、令和５年４月28日に提言報告会を開催し、市長に提言を手交した。10月末には、提言後の庁内の対応状況について取りまとめ、実施中の主な取組について公表を行った。

・提言の内容を踏まえ、ＰＴの中に「システム内製化チーム」を発足させ、内製化ツールを用いて業務改善に繋がるシステムのオンライン化に取り組んだ。

【システム導入した業務】

令和５年10月～　犬の登録に関する申請のオンライン化

〃　　職員向け情報デジタルグループサポート依頼フォーム

課所名	市　民　課

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	373,864,000	33,354,000	145,000		51,558,000	288,807,000
決　算　額	353,605,518	17,914,000	142,224		52,811,590	282,737,704

1　部内の総合的な調整に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市民政策調整費	68,920,658				1,240,089	67,680,569

⑴　部内の総括調整
会計年度任用職員（日額）１２人分の報酬及び職員６人分の人件費

⑵　部内会議の開催
本庁部内会議の開催：主に毎週月曜日に開催（行事予定報告、事務連絡、打ち合わせ）

2　人権教育・啓発に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市民相談事務費	613,106		43,456			569,650

⑴　人権の尊重

ア　人権教育・啓発活動の取組
　平成２６年６月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進及び重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。

イ　人権対策事業審議会の開催
　８月に令和５年度人権教育・啓発活動計画の取組内容を、３月に同計画の活動報告、令和６年度人権教育・啓発実施計画についてを議題として審議会を開催した。

ウ　「人権の花運動」の実施
　児童が協力し合い花を栽培することにより、生命の尊さを実感する中で、優しい心や思いやりの心を育むことを目的に、里小学校及び中津小学校で実施した。

3　交通災害共済事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	9,379,351				9,379,351	

・　鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、令和５年度及び令和６年度の会費（１人当たり５００円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。
・　加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知しているが、加入者数は人口減少とともに、ここ数年減少している状況である。

⑴　加入率の状況

年度	加入率(%)
令和　4　年度	22.58
令和　5　年度	21.56

⑵　納入の状況　（単位：人、円）

年度	加入者数	会費
令和５年度分	2,818	1,409,000
令和６年度分	15,920	7,960,000
計	18,738	9,369,000

⑶　見舞金の支払状況　　（単位：人、円）

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
１等級	死亡の場合	1,000,000	0	0
２等級	治療実日数１８０日以上	180,000	1	180,000
３等級	治療実日数１５０日以上１８０日未満の傷害	135,000	0	0
４等級	治療実日数１２０日以上１５０日未満の傷害	115,000	1	115,000
５等級	治療実日数　９０日以上１２０日未満の傷害	95,000	4	380,000
６等級	治療実日数　６０日以上　９０日未満の傷害	75,000	4	300,000
７等級	治療実日数　３０日以上　６０日未満の傷害	55,000	7	385,000
８等級	治療実日数　１５日以上　３０日未満の傷害	35,000	15	525,000
９等級	治療実日数　　７日以上　１５日未満の傷害	25,000	20	500,000
		合計	52	2,385,000

４　戸籍及び住民基本台帳に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	230,403,790	844,000	98,768		36,307,000	193,154,022

・　「住民基本台帳（外国人住民含む。）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法第５８条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
・　定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
・　婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、お祝いのサービスを行っており、オリジナルの婚姻届、出生届を作成した。
・　POSレジを導入し、各種証明書等の支払い時にキャッシュレス対応が可能となった。

⑴　住民基本台帳人口
（単位：人、世帯）

		R6.4.1現在	うち外国人
人口	男	44,257	201
	女	46,737	467
	合計	90,994	668
世帯数		46,476	

⑵　転入転出人口
（単位：人）

		令和５年度
増	転入	3,563
	出生	654
	職権記載	1
	合計	4,218
減	転出	3,632
	死亡	1,439
	職権消除	21
	合計	5,092

⑶　外国人国別人口
（単位：人）

国名	R6.4.1現在
フィリピン	143
ベトナム	187
中国	106
韓国	22
台湾	5
ネパール	13
米国	14
インドネシア	83
タイ	7
英国	3
インド	3
その他	89
合計	675

（転出予定者を含む）

⑷　各種証明件数・手数料
（単位：件、円）

		令和５年度
戸籍	件数	42,507
	金額	26,040,600
住民票	件数	46,991
	金額	9,895,500
印鑑登録	件数	2,813
	金額	843,900
諸証明（印鑑）	件数	23,009
	金額	4,601,800
諸証明（その他）	件数	2,113
	金額	422,600
臨時運行	件数	517
	金額	387,750
合計	件数	117,950
	金額	42,192,150

⑸　本籍数及び本籍人口数

	R6.4.1現在
本籍数	55,047
本籍人口	128,266

⑹　戸籍届出件数

	令和５年度
出生	954
死亡	2,218
婚姻	995
離婚	279
養子縁組	67
養子離縁	41
転籍	465
その他	532
合計	5,551

⑺　戸籍処理件数

	令和５年度
新戸籍編製	571
全部消除	1,309
違反通知	3
戸籍再製	1
その他	18
合計	1,902

５　住民基本台帳ネットワークに関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	26,263,377				5,885,150	20,378,227

⑴　住民基本台帳ネットワークシステム
住基ネットワークシステム及び関連機器等の適正な運用を行い、維持管理に努めた。

⑵　住民基本台帳カード
住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる２箇月前から個別にはがきによる通知を送付し、マイナンバーカードへの切替え周知を図った。

⑶　コンビニ交付サービス
コンビニ交付の利用促進を図るため、市ホームページや、マイナンバーカード交付時に、積極的にＰＲを行った。

ア　利用できる店舗
- セブン・イレブン(H25.3.9サービス開始)
- ローソン　　(H25.4.24　〃　　)
- ファミリーマート(H25.12.19　〃　　)
- 入来郵便局　　(H31.4.1 ～ R6.2.28)

イ　利用できる時間
６時３０分から２３時まで(入来郵便局は平日の９時から１７時まで)
（ただし、１２月２９日から１月３日まで及びメンテナンス時を除く。）

ウ　取得できる証明書
- 住民票の写し
- 印鑑登録証明書
- 戸籍全部(個人)事項証明書
- 所得課税証明書

処理件数

	令和５年度
住民票広域交付	76
特例による転出	1,208
特例による転入	1,358
合計	2,642

住民基本台帳カード状況

	R6.4.1現在
住基カード所持者数	261
住基カードからマイナンバーカードへ切替者数	8,184

コンビニ交付利用件数

	令和４年度	令和５年度
住民票	8,586	12,018
印鑑証明	5,537	8,131
戸籍	2,339	4,123
所得課税	1,362	1,989
合計	17,824	26,261

⑷　コンビニ交付本籍地証明サービスについて
本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明（除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成２９年１０月から行っている。

６　マイナンバーカード申請・交付並びにマイナポイント登録支援に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
マイナンバーカード利活用事業費	15,719					15,719
個人番号事業費	18,009,517	17,070,000				939,517

- 市ホームページや公式ＬＩＮＥ等により、マイナンバーカードの概要及び申請や交付の案内、未受領者への呼び掛けなど積極的な周知に努めた。
- マイナンバーカードの申請・交付及びマイナポイント登録支援体制は、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で実施。また、平日時間内に来庁できない市民への対応として、本庁において月１回休日開庁を実施した。
- マイナンバーカード交付等については、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均８６０件ほどの交付があった。
- 職員の統合端末操作研修の実施やマイナンバーカード交付前準備作業など、待ち時間や処理時間の短縮を図った。

⑴　マイナンバーカードの交付状況（R6.3.31現在）

項目		令和５年度
①	J-LIS交付申請件数	87,660
②	カードの市へ到着枚数	80,816
③	交付済件数	78,778

市人口に対する申請率①／④	96.34%
市人口に対する交付率③／④	86.57%
カード到着分に対する交付率③／②	97.48%

④市総人口：　　90,994 人（R6.3.31現在）
※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）

⑵　マイナポイント登録支援状況（R5.9.30現在）
令和５年度実績：６，５４７名、累計最終実績：３１，０２２名（本庁・支所を含む。）

課所名	防災安全課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	195,070,000	5,000,000	17,217,000	0	318,000	172,535,000
決　算　額	163,616,149	5,000,000	16,897,980	0	6,445,722	135,272,447

1　交通安全対策の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
交通安全対策費	9,062,840					9,062,840

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

⑴　交通事故の防止を図るため、地域、ＰＴＡ、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。

・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施　９６回　延べ４，２４１人受講

⑵　市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付を実施した。

内容・・・タクシーチケット発行件数　２３１件（５，０００円／件）

2　防犯対策の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
防犯対策費	7,964,033					7,964,033

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

⑴　安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。

⑵　青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。

補助実績：２５団体

青パト実績台数：１９０台

⑶　犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決につなげるなど、安全・安心なまちづくりを推進するため、主要幹線道路に２８箇所、４５台の防犯カメラを設置済である。

3　自衛官募集事務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	165,200					165,200

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

⑴　「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年３回掲載した。また、川内駅前に懸垂幕を掲示した。

⑵　薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4　災害予防応急対策その他の防災業務

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	82,702,948	5,000,000	16,897,980		6,445,722	54,359,246

⑴　災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
ア　薩摩川内市シェイクアウト訓練
訓練参加団体：４０団体　７，３０６人
イ　自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援
自主防災組織の組織率　９５．６％（令和６年４月１日現在）
ウ　原子力防災研修会・出前講座
エ　原子力防災訓練：約２１０機関、約４，０００名参加
オ　防災マップの作製・配布

⑵　原子力防災等訪問事業として、次の内容を実施した。
ア　原子力防災及び安全対策に係る啓発のため、必要に応じ個別に説明等を行った。
イ　防災行政無線戸別受信機の使用方法、不具合確認等を行った。
ウ　避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明を行った。

5　防災行政無線通信施設の維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	63,721,128					63,721,128

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。
⑴　屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

課所名	原子力安全室

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	13,039,000		12,456,000			583,000
決　算　額	12,198,851		12,165,227			33,624

1　原子力発電所に係る広報調査事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
広報調査事業費	12,198,851		12,165,227			33,624

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

⑴　調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、災害対策詰所職員を対象とした福島第一原子力発電所の視察、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。

⑵　広報事業として、原子力広報「薩摩川内(No.74～No.77)」の作成・配布、川内原子力発電所等夏休み親子見学会を行った。

⑶　連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において５月に総会を実施し、同協議会において８月に国への要請活動などを実施した。

課所名	環　境　課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,952,203,000		10,722,000	140,300,000	373,370,000	1,427,811,000
決　算　額	1,736,718,685		9,321,630	3,400,000	379,821,250	1,344,175,805

1　環境保全対策の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
環境総務一般管理	109,908,992		136,000		1,177,650	108,595,342
環境保全対策費	19,573,912		8,859,000		4,900,000	5,814,912
地球温暖化対策費	8,443,600				4,457,000	3,986,600
花いっぱいまちづくり推進事業費	4,053,000				4,000,000	53,000
計	141,979,504		8,995,000		14,534,650	118,449,854

⑴　環境保全対策の推進
地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

環境審議会（委員１９人）

開催年月日	審　議　内　容
令和５年５月２５日	薩摩川内市環境行政について（説明）
令和６年３月２１日	令和６年度薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画（案）について（審議） 薩摩川内市カーボンニュートラル地域戦略について（報告） 藺牟田池環境保全基本計画（案）について（報告）

⑵　墓地災害対策
共同墓地特別災害復旧補助金　　２件

⑶　自然環境の保全

ア　ウミガメ保護対策事業
令和２年度から、委託業務によりウミガメ保護監視を実施している。
(ｱ)　監視期間　５月～８月
(ｲ)　監視地域　川内地域：西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
下甑地域：下甑町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

年　度	川内地域		下甑地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
令和３年度	14	3	1	
令和４年度	8	4	2	2
令和５年度	11	2	2	

イ　藺牟田池の環境保全
ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である藺牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。
※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数　　（単位:頭）

令和３年度	令和４年度	令和５年度
46	682	748

（注）１日の最大確認頭数

外来魚回収ボックスによる回収状況　　（単位：匹）

ブラックバス	ブルーギル	その他	計
261	27,212	33	27,506

ウ　甑島区域の環境保全

甑島区域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

(ｱ)　上・中甑島　４箇所　１．２km　４．３ｔ　　(ｲ)　下甑島　４箇所　０．９km　１３．１ｔ

⑷　カーボンニュートラル地域戦略

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル」の達成に向けて、令和６（2024）年度から令和１２（2030）年度までを計画期間とする「薩摩川内市カーボンニュートラル地域戦略」を策定した。

⑸　花いっぱいまちづくり推進事業

ア　花いっぱいまちづくり推進協議会

設置日	平成２５年５月２８日
構成委員数	２５人以内
令和５年度協議会	開催見送り

イ　快適環境づくり補助金

(ｱ)　補助団体数　　６７団体

(ｲ)　補助金総額　　４，０５３，０００円

２　公害対策の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公害対策費	6,989,250					6,989,250

⑴　水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に３３河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、おおむね良好な状態である。

また、事業所からの排水についても監視を実施し、調査した全ての事業所で、排水基準又は環境保全協定値を満足していた。

さらに、有機塩素系３物質による地下水汚染の継続監視を実施しており、大小路地区の汚染は改善傾向にあるものの、変動も見られる。

⑵　悪臭関係

４事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。

⑶　騒音・振動関係

用途地域内ほか１５地点で環境騒音の測定を実施し、全地点で環境基準を満足していた。

また、国道３号を含む８地点で道路交通振動の測定を実施し、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

さらに、国道３号１．７ｋｍの区間で自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を実施しており、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも１００％であった。

⑷　大気関係

一般環境大気測定局２局と、自動車排出ガス測定局１局において、県が常時監視している。

⑸　ダイオキシン類関係

一般環境におけるダイオキシン類による汚染状況を把握するため、大気、土壌各２地点、水質３地点で調査を実施したが、全て環境基準内であった。

⑹　苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

苦情処理件数　（単位：件）

年度	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
令和３年度	148	43	5		2			4	94
令和４年度	151	40	6		9	1		9	86
令和５年度	140	27	8		3	4	1	5	92

３　ごみの適正な処理及びリサイクルの推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
清掃総務一般管理	1,217,177				180,200	1,036,977
不法投棄対策費	106,010					106,010
環境美化推進事業	4,379,521					4,379,521
一般廃棄物処理費	393,034,657				3,002,900	390,031,757
資源ごみ分別推進事業費	20,834,400				10,018,420	10,815,980
計	419,571,765				13,201,520	406,370,245

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進し、また、家庭から排出されたごみを適切に収集運搬し処理した。

⑴　廃棄物の排出抑制

市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。

⑵　衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

⑶　不法投棄及び環境美化対策

不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。

また、美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員１１０人（川内地域３９人、東部区域４７人、甑島区域２４人）の協力を得て環境美化活動を行った。

⑷　一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量　（単位：ｔ）

区　分	総　量	川　内	樋　脇	入　来	東　郷
可燃ごみ	16,125	12,334	934	746	810
不燃ごみ	752	580	55	36	50
粗大ごみ	146				
資源ごみ	1,392	872	105	83	76
計	18,415	13,786	1,094	865	936

区　分	祁答院	里	上　甑	下甑・鹿島
可燃ごみ	524	219	181	377
不燃ごみ	31			
粗大ごみ		33	18	95
資源ごみ	56	50	44	106
計	611	302	243	578

⑸　甑島区域のごみ処理

甑島区域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。

また、甑島区域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型じんかい車両で川内クリーンセンターへ運搬した。

明許繰越（令和６年度へ）

大型塵芥車両購入事業　48,221,000円

理由：部品の調達に相当の期間を要することから、年度内に完成できないため繰り越したもの。

工期：令和７年３月３１日

⑹　粗大ごみ中継施設

平成２５年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

⑺　リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

⑻　ごみ減量と資源ごみの分別回収
ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。
また、ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

ア	生ごみ処理機器購入補助金	３４件	５２３，３００円
イ	資源ごみステーション管理運営補助金 （リサイクル推進員設置補助金）	６７６人	１０，１４０，０００円
ウ	ごみ収集施設等設置補助金	３５件	２，６２３，９００円
エ	使用済自動車等海上輸送費補助金（甑島区域）	７６台	４８９，２００円

４　ごみ処理施設の適正な維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
クリーンセンター管理費	432,869,849			3,400,000	186,279,399	243,190,450
最終処分場管理費	226,320,224				4,057,995	222,262,229
計	659,190,073			3,400,000	190,337,394	465,452,679

クリーンセンター及び最終処分場等の施設の適正な運営・維持管理を行った。

⑴　川内クリーンセンターの管理
廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。
年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

ア　ごみ処理状況
(ｱ)　ごみの搬入台数・搬入量

区　分		総　数	１月平均	１日平均	搬入日数
搬入台数	可燃ごみ	7,401 台	617 台	31 台	235 日
	不燃ごみ	754 台	63 台	8 台	96 日
	粗大ごみ	24,270 台	2,023 台	90 台	269 日
	家庭系資源ごみ	4,385 台	365 台	17 台	262 日
	事業系可燃ごみ	11,240 台	937 台	42 台	266 日
	事業系不燃ごみ	1,998 台	167 台	8 台	255 日
	事業系資源ごみ	1,096 台	91 台	4 台	260 日
	汚泥等	67 台	6 台	2 台	41 日
	計	51,211 台	4,268 台	190 台	270 日
搬入量	可燃ごみ	16,451.9 t	1,371.0 t	70.0 t	235 日
	不燃ごみ	753.2 t	62.8 t	7.8 t	96 日
	粗大ごみ	1,965.2 t	163.8 t	7.3 t	269 日
	家庭系資源ごみ	941.6 t	78.5 t	3.6 t	262 日
	事業系可燃ごみ	5,518.6 t	459.9 t	20.7 t	266 日
	事業系不燃ごみ	327.4 t	27.3 t	1.3 t	255 日
	事業系資源ごみ	145.7 t	12.1 t	0.6 t	260 日
	汚泥等	52.9 t	4.4 t	1.3 t	41 日
	計	26,156.5 t	2,179.7 t	96.9 t	270 日

(ｲ)　中間処理

区　分	総　数	１月平均	１日平均	稼働日数
焼却処理	23,982.6 t	1,998.5 t	68.5 t	350 日
破砕・選別処理	3,045.8 t	253.8 t	11.3 t	269 日

(ｳ)　最終処分

区　分	総　数	１月平均	１日平均	稼働日数
最終処分	52.9 t	4.4 t	0.9 t	57 日

（注）稼働日数は、実埋立日数である。

(ｴ) 資源ごみの減容・再資源化

a 資源ごみ減容量 （単位：ｔ）

区　分	直接搬入分	委託収集分	計
ペットボトル	2.1	154.6	156.7
その他プラスチック類	68.9	356.0	424.9
白色トレイ	0.9	40.1	41.0
計	71.9	550.7	622.6

※搬入された資源ごみの減容処理を行った。

b 再資源化前のごみ搬入量 （単位：ｔ）

区　分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
不燃ごみ	327.4	753.2	1,080.6	90.1	4.0
粗大ごみ	－	1,965.2	1,965.2	163.8	7.3
資源ごみ	145.7	941.6	1,087.3	90.6	4.0
計	473.1	3,660.0	4,133.1	344.4	15.4

（注）１日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（269日）で除してある。

c 再資源化量 （単位：ｔ）

区　分	再資源化量	区　分	再資源化量	区　分	再資源化量
鉄	531.2	段ボール	43.8	白色トレイ	23.7
アルミ	3.9	新聞・チラシ	8.1	乾電池	29.6
生きびん	41.0	雑誌	46.9	二次電池	
無色びん	117.5	その他紙・紙製容器	32.4	蛍光管	1.2
茶色びん	180.4	飲料用紙パック	0.5	小型家電	61.8
その他びん	52.4	ペットボトル	127.7	携帯電話	0.8
不燃ごみ袋	0.7	その他プラスチック類	404.9	計	1,708.5

(ｵ) 運転時間

a 焼却施設

区　分	総　数	1月平均	1日平均	稼働日数
運転時間	13,277時間57分	1,106時間29分	37時間56分	350 日
焼却時間	13,107時間20分	1,092時間16分	37時間33分	349 日

（注１）運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで
（注２）焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで
（注３）２炉合計の時間である。

b 粗大ごみ処理施設

区　分	総　数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	652時間35分	54時間22分	2時間45分	236 日
手選別時間	391時間20分	32時間36分	1時間44分	224 日
切断・破砕時間	673時間55分	56時間09分	2時間31分	267 日

イ 研修視察人員

区　分	件　数	人　員
地区コミ・自治会	1 件	28 人
小中学校	17 件	794 人
その他	12 件	69 人
計	30 件	891 人

ウ 廃棄物処理手数料

(ｱ) 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区　分	処理手数料等	金　額	備　考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき　300円 9,391,200円（24,130台）　1,791,270kg	41,409,000円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき　600円 32,017,800円（10,172台）　4,869,840kg		

(ｲ) 特定家庭用機器廃棄物運搬

区　分	手数料	金　額	備　考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器１台につき3,150円	15,750円	テレビ（２台） 洗濯機（２台） 冷蔵庫（１台）

エ　廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しかったことから、施設の延命化を図るため、平成２９年度から令和元年度まで基幹的設備改良工事を実施し、併せて、平成２９年度から令和２１年度までの管理運営業務委託を実施している。

基幹的設備改良事業

内　　容	金　額（税抜き）
基幹的設備改良事業工事　（平成29年度～令和元年度）	2,250,000,000円
基幹的設備改良事業管理運営委託（平成29年度～令和21年度）	8,500,000,000円
うち令和５年度分	380,729,723円

⑵　甑島区域クリーンセンターの管理

甑島区域の可燃ごみは、上甑島クリーンセンター及び下甑クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甑島区域クリーンセンターの設置状況

区　　分	上　甑　島 クリーンセンター	下　　甑 クリーンセンター	鹿　　島 クリーンセンター
開　設　年　月	平成４年４月	平成元年４月	昭和５５年４月
所　在　地	里町里	下甑町青瀬	鹿島町藺牟田
処　理　能　力	７ｔ／８ｈ	８ｔ／８ｈ	２．８ｔ／８ｈ
稼　動　状　況	休止中（H25.7）	休止中(H25.7)	休止中（H18.4）

明許繰越（令和６年度へ）

旧鹿島クリーンセンター解体事業　135,000,000円
理由：老朽化により早急な解体が必要なため１２月及び３月に補正予算措置したが、年度内に完成できないため繰り越したもの。
工期：令和６年１２月１６日

⑶　最終処分場管理

ア　川内クリーンセンター最終処分場の管理

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰　　２，６１９．２８ｔ
飛　灰　　１，０７９．２４ｔ
埋設廃棄物　７，１９７．０７ｔ

明許繰越（令和６年度へ）

川内クリーンセンター最終処分場再生事業　3,960,000円
理由：関係者との協議に不測の期間を要したことにより、年度内に完成できないため繰り越したもの。
工期：令和６年８月１３日

イ　その他の最終処分場の管理

(ｱ)　処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
(ｲ)　処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
(ｳ)　木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
(ｴ)　木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者に平成２７年１１月から２０年間有償で貸付を行っている。

最終処分場の管理数

区　　分	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甑	下甑	鹿島	計
単　独　施　設	1	1		1		1	1	4	1	10
クリーンセンター併設	1					1				2
計	2	1		1		2	1	4	1	12

５　狂犬病予防対策の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,043,250				1,043,250	

畜犬管理システムを導入し、犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況の把握を行っている。
また、年２回集合注射を実施するとともに、狂犬病予防注射未実施の飼い主に対しては催促を行い、注射率の向上に努めた。

⑴　犬の登録状況

令和５年３月末日登録頭数	3,830
新規登録頭数	220
死亡届頭数	382
転入頭数	63
転出頭数	25
令和６年３月末日登録頭数	3,706

⑵　狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	3,706
注射実施頭数	2,823
注射率	76.17%

６　し尿処理施設の適正な維持管理

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
上甑投入施設管理費	4,007,916				84,898	3,923,018
下甑環境センター管理費	24,912,443				3,000	24,909,443
汚泥再生処理センター施設管理費	418,511,297				144,633,807	273,877,490
計	447,431,656				144,721,705	302,709,951

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成２４年度からＤＢＯ方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。
また、甑島区域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甑地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成２７年１０月から下甑環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甑地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甑し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

⑴　地域別処理量

年度	令和４年度　（単位：ｔ）				令和５年度　（単位：ｔ）			
区分／地域別	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	13,349	46,352	59,701	77.3%	12,805	45,574	58,379	77.3%
樋脇	1,645	3,584	5,229	6.8%	1,505	3,631	5,136	6.8%
入来	1,122	3,186	4,308	5.5%	1,116	2,855	3,971	5.2%
東郷	1,286	2,553	3,839	5.0%	1,275	2,776	4,051	5.4%
祁答院	737	1,939	2,676	3.5%	490	2,021	2,511	3.3%
甑島区域	348	1,142	1,490	1.9%	326	1,172	1,498	2.0%
計	18,487	58,756	77,243	100.0%	17,517	58,029	75,546	100.0%

⑵　許可業者別処理量

年度	令和４年度　（単位：ｔ）				令和５年度　（単位：ｔ）			
区分／業者別	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
Ａ社	9,436	38,284	47,720	61.8%	8,933	37,950	46,883	62.1%
Ｂ社	6,843	4,903	11,746	15.2%	6,657	4,557	11,214	14.8%
Ｃ社	－	9,302	9,302	12.1%	－	9,471	9,471	12.5%
Ｄ社	1,118	2,978	4,096	5.3%	854	2,655	3,509	4.7%
Ｅ社	741	2,147	2,888	3.7%	747	2,224	2,971	3.9%
Ｆ社	290	714	1,004	1.3%	265	778	1,043	1.4%
Ｇ社	－	11	11	0.0%	－	4	4	0.0%
Ｈ社	59	417	476	0.6%	61	390	451	0.6%
計	18,487	58,756	77,243	100.0%	17,517	58,029	75,546	100.0%

7　葬斎場・市営墓地の管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市営墓地管理費	2,411,600				193,840	2,217,760
葬斎場管理費	50,842,793				14,780,409	36,062,384
葬斎一般管理費	6,604,294		326,630		1,008,482	5,269,182
計	59,858,687		326,630		15,982,731	43,549,326

⑴　指定管理者

市営墓地及び市内葬斎場については、平成１８年９月から指定管理者制度を導入しており、指定管理者に対して指導・助言等を行いながら適切な管理運営に努めた。

⑵　市営墓地

令和５年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況　（単位:人、区画）

名　　称	墓　地　数	使用者数	残　区　画
川内芸ノ尾第１墓地	325	256	69
川内芸ノ尾第２墓地	200	197	3
入来向山墓地	90	24	66
里薗上墓地	249	139	110
里薗下墓地	179	109	70
里観農墓地	271	104	167
里寺山墓地	51	34	17
鹿島小牟田墓地	84	72	12
計	1,449	935	514

⑶　葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないよう努めた。

令和５年度における火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

火葬件数内訳　（単位：件）

名　　称	火葬件数				その他			斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,214	1	12	1,227	170	42	212	7	16		23
上甑島葬斎場	35			35	1		1	---	---	---	---
下甑葬斎場	29			29	5		5	---	---	---	---
鹿島葬斎場	7			7				2	---	---	2

※川内葬斎場やすらぎ苑　昭和60年業務開始　※上甑島葬斎場　昭和58年業務開始
※下甑葬斎場　昭和53年業務開始　※鹿島葬斎場　平成２年業務開始

⑷　市外火葬場の使用

入来地域及び祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場（やすらぎ苑）を使用している。

令和５年度　１４３件

また、市民が市外で亡くなり現地で火葬しなければならない際に、火葬料差額助成金を交付している。

令和５年度　１８件

8　その他

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
災害救助費						
現年公用・公共施設災害復旧事業費	654,500					654,500
計	654,500					654,500

⑴　災害時のし尿汲取り

令和５年度において、対象となる災害は発生しなかった。

⑵　公共施設の災害復旧

台風６号により崩壊した法面の復旧工事　１件

課所名	税　務　課

（単位:円）

区　分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	550,396,000		129,933,000		8,793,000	411,670,000
決 算 額	545,833,239		137,465,841		8,075,037	400,292,361

市税の賦課、調定

（単位:円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	424,485,103		112,465,841		1,692,800	310,326,462
賦課徴収事務費	106,613,636		25,000,000		6,382,237	75,231,399
固定資産評価事業費	14,734,500					14,734,500

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

1 市税の賦課事務の処理状況

⑴ 市民税に関する事項

ア 個人の部

調定額			納税義務者数			
均等割	所得割	計	均等割額のみ	所得割額のみ	均等割所得割合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
153,219,187	3,747,200,525	3,900,419,712	4,900	0	39,325	44,225

イ 法人の部

調定額			納税義務者数		
均等割	法人税割	計	均等割額のみ	均等割法人税割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
236,462,300	592,524,900	828,987,200	1,225	1,078	2,303

⑵ 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区　分		納税義務者数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土地	個人	35,893 人	36,227 人	72,120 人
	法人	1,500	241	1,741
	計	37,393	36,468	73,861
家屋	個人	35,134	3,525	38,659
	法人	1,453	46	1,499
	計	36,587	3,571	40,158
償却資産	個人	583	1,432	2,015
	法人	1,218	1,138	2,356
	計	1,801	2,570	4,371

イ　土地の評価額等

地目		筆数	地積	評価額	平均評価額（1㎡当たり）	課税標準額	算出税額
		筆	㎡	千円	円	千円	千円
免税点以上のもの	田	44,704	36,829,962	4,014,905	109		
	畑	40,194	24,234,432	1,078,657	44		
	宅地	51,235	22,691,691	170,082,466	7,495		
	山林	76,187	202,927,465	4,813,143	23	91,915,656	1,286,819
	原野	24,664	43,943,667	909,259	20		
	その他	17,447	12,935,216	26,696,109	－		
	計	254,431	343,562,433	207,594,539	－		
免税点未満のもの		85,147	76,566,030	6,210,302	－		
非課税等		163,539	182,833,999	－	－		
合計		503,117	602,962,462	213,804,841	－		

ウ　家屋の評価額等

区分		棟数	床面積	評価額	平均評価額（1㎡当たり）	課税標準額	算出税額
		棟	㎡	千円	円	千円	千円
免税点以上のもの	木造	63,942	4,982,442	98,104,564	19,690	98,087,115	
	木造以外	16,149	3,002,233	126,986,104	42,297	126,867,818	3,149,369
	計	80,091	7,984,675	225,090,668	28,190	224,954,933	
免税点未満のもの		5,048	239,140	357,372	1,494	357,372	
合計		85,139	8,223,815	225,448,040	27,414	225,312,305	

エ　家屋新築・増築状況（年）　（単位:棟）

地区名	令和３年			令和４年			令和５年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川内	498	23	521	409	26	435	413	18	431
樋脇	9	1	10	23	3	26	31	0	31
入来	19	3	22	14	0	14	9	0	9
東郷	17	2	19	27	3	30	19	3	22
祁答院	7	1	8	7	1	8	5	1	6
里	5	0	5	0	0	0	1	2	3
上甑	0	1	1	1	0	1	0	0	0
下甑	2	1	3	2	0	2	2	0	2
鹿島	0	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	557	33	590	483	33	516	480	24	504

オ　償却資産の評価額等

区　　分	評　価　額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	106,664,442 千円	430,447,220 千円	6,026,261 千円
知事の決定分	52,787		
総務大臣決定分	326,807,954		
小　　計	433,525,183		
免税点未満のもの	1,306,063		
合　　計	434,831,246		

カ　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	369,394 千円	5,171,500 円
熊本防衛施設支局	20,583 千円	288,100 円
九州地方整備局	59,616 千円	834,600 円
鹿児島地方裁判所	15,683 千円	219,500 円
鹿児島県	2,648,330 千円	37,076,600 円
九州財務局	20,144 千円	282,000 円
合　　計	3,133,750 千円	43,872,300 円

⑶　軽自動車税に関する事項

ア　課税台数及び調定額

区　　分	台数	税額	調定額	区　　分			台数	税額	調定額
	台	円	円				台	円	円
５０cc	4,012	2,000	8,024,000	軽四輪車	乗用	自家用(標準)	21,375	7,200・10,800	198,000,000
９０cc	254	2,000	508,000			自家用(軽課)	38	5,400・8,100・2,700	102,600
１２５cc	718	2,400	1,723,200			自家用(重課)	7,136	12,900	92,054,400
ミニカー	92	3,700	340,400			営業用(標準)	0	5,500・6,900	0
軽二輪車	1,227	3,600	4,417,200			営業用(軽課)	0	5,200・3,500・1,800	0
小型二輪車	1,479	6,000	8,874,000			営業用(重課)	1	8,200	8,200
小型特殊車	311	5,900	1,834,900		貨物	自家用(標準)	6,531	4,000・5,000	29,906,000
小型特殊車(農耕作業車)	2,277	2,400	5,464,800			自家用(軽課)	0	3,800	0
						自家用(重課)	5,491	6,000	32,946,000
						営業用(標準)	123	3,000・3,800	432,200
						営業用(軽課)	4	1,000	4,000
						営業用(重課)	47	4,500	211,500
				計			51,116		384,851,400

イ　環境性能割申告件数及び徴収金（調定額）

〔令和5年2月～令和6年1月申告（令和5年4月～令和6年3月納入）分〕

種類	税率区分	新車・中古	申告件数	（徴収金）調定額
			件（台）	円
乗用	1.00%	新車	87	1,299,600
		中古	29	175,700
	2.00%	新車	172	4,973,800
		中古	12	181,400
	非課税	新車	894	0
		中古	176	0
貨物	1.00%	新車	26	302,300
		中古	2	11,700
	2.00%	新車	307	6,200,300
		中古	36	408,200
	非課税	新車	141	0
		中古	7	0
計			1,889	13,553,000

⑷　市たばこ税に関する事項

課税標準数量	税　　率	税　　額
106,640,416　本	6,552　円/千本	698,707,990　円

⑸　入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税　　率	調　　定　　額
26 人	111,170 人	150 円／人	16,675,500 円

⑹　使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税　　率	調　　定　　額
2,292 体	1,978 体	270,000 円／体	534,060,000 円

2　国民健康保険税の状況

⑴　加入状況等

市　全　世　帯	世　帯　数	（A）	46,476 世帯
	人　　口	（B）	90,994 人
加　入　状　況	世　帯　数	（C）	11,862 世帯
	被保険者数	（D）	16,827 人
加　入　割　合	世　帯　数	$\frac{(C)}{(A)}$	25.52 %
	被保険者数	$\frac{(D)}{(B)}$	18.49 %

⑵　税率等

（医療分）

地　区　名	所得割税率（%）	資産割税率（%）	均等割額（円）	平等割額（円）
全地区	8.51	－	26,500	24,200

（支援金分）

地　区　名	所得割税率（%）	資産割税率（%）	均等割額（円）	平等割額（円）
全地区	2.39	－	7,900	5,600

（介護分）

地　区　名	所得割税率（%）	資産割税率（%）	均等割額（円）	平等割額（円）
全地区	2.42	－	9,200	5,800

⑶　税額等

区　　分		一　　般	退　　職	計
所得割額		980,712 千円	千円	980,712 千円
資産割額		0 千円	千円	0 千円
均等割額		723,041 千円	千円	723,041 千円
平等割額		427,247 千円	千円	427,247 千円
過年度		15,618 千円	千円	15,618 千円
減額	軽減（2割・5割・7割）	439,766 千円	千円	439,766 千円
	未就学児均等割軽減	4,551 千円	千円	4,551 千円
	産前産後軽減	959 千円	千円	959 千円
	限度超過額	39,687 千円	千円	39,687 千円
	月割増減額（－）	268,765 千円	千円	268,765 千円
	端数	1,308 千円	千円	1,308 千円
	減免額	3,108 千円	千円	3,108 千円
調定額	令和５年度課税額	1,388,473,800　円	円	1,388,473,800　円
	滞納繰越分	521,122,688　円	4,524,151　円	525,646,839　円

「月割増減額（-）」は年度途中の国保資格喪失者に係る税額
「端数」は、税額計算上、切り捨てた100円未満の累積額

3　税外収入に係る事務処理の状況

⑴　資産証明及び公簿閲覧

区　　分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	5,274,600 円	463,200 円	5,737,800 円

⑵　県民税の取扱状況

納税義務者数	調定額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
44,225 人	2,585,055,736 円	72,024,525 円	2,657,080,261 円	2,576,648,753 円

課所名	収納課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	50,312,000				7,400,000	42,912,000
決　算　額	46,757,614				6,558,465	40,199,149

1　市税及び国民健康保険税の収入に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	13,204,954				1,852,195	11,352,759
徴収管理費	5,200				729	4,471

コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上特別対策費	会計年度任用職員(月額)報酬等	5,337,600
	職員給与費(時間外勤務手当)	1,468,054
	会計年度任用職員社会保険料等 (会計年度任用職員：月額、日額)	1,004,688
	会計年度任用職員（日額）報酬	2,621,556
	会計年度任用職員(月額)期末手当	600,186
	公用車燃料代等維持経費	111,745
	納付書等印刷製本費	2,061,125
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	5,200
合計		13,210,154

2　市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,310,110				604,558	3,705,552

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状（各納期限の翌月）等を発送した。

収納率向上特別対策費	督促状等印刷費	312,950
	督促状等郵送料	3,997,160
合計		4,310,110

3　市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
徴収管理費	289,600				40,621	248,979

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。（実態調査用切手代）

4　その他収納に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	127,371				17,866	109,505
徴収管理費	28,820,379				4,042,496	24,777,883

滞納者に対して、預貯金調査を行った。
また、市税等の未納者に対する初期対応として、納税お知らせセンター業務を委託している。

収納率向上特別対策費	消耗品、旅費	127,371
徴収管理費	電話使用料、旅費、消耗品等	563,164
	地方税共通納税システムに係る共同収納手数料負担金等	127,080
	預貯金等調査手数料	703,835
	納税お知らせセンター運用業務等委託等	18,265,500
	地方税共通納税サービス利用料等	9,160,800
合計		28,947,750

課所名	社会福祉課

≪一般会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,747,974,000	2,238,790,000	9,076,000	9,800,000	8,777,000	481,531,000
決　算　額	2,179,762,351	1,490,317,312	4,372,160	9,800,000	510,595	674,762,284

1　共に支え合う地域福祉社会の形成事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	377,625,002		560,456	9,800,000	66,360	367,198,186
社会福祉施設管理費	2,595,733				302,524	2,293,209
生活困窮者自立支援事業費	35,474,248	21,822,909				13,651,339
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	20,848,534					20,848,534
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	32,395,745					32,395,745
価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業費	1,354,910,727	1,149,110,727				205,800,000
価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業費	83,070,615	62,860,615				20,210,000
価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業費	242,155,651	242,155,651				0

⑴　避難行動要支援者避難支援等制度事業

災害発生時又は災害が発生するおそれがあるときに、災害時の人的被害を減らすために、普段からの地域の助け合いによって、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築くもので、避難時に支援が必要と思われる人の「要支援者登録台帳」への登録申出により、個別避難計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

（令和６年４月１日現在登録申出数 1,824人）

⑵　戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事　業　名	令和５年度裁定件数	延受付件数 R2.4～R5.3
第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	4 件	1,029 件

⑶　安全な消費生活の確保

ア　消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ　自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、消費生活出前講座を９回開催した。

ウ　市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月３回（第２木曜日・第３金曜日・第４木曜日）県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ　市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月１回(第４金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

主な相談内容	件数	割合(%)
1　運輸・通信（不当請求・有料サイト等）	18	3.1
2　食料品（健康食品等）	21	3.6
3　金融（ヤミ金・多重債務等）	49	8.3
4　土地・建物・設備（売買・改修等）	23	3.9
5　商品一般（商品券・カタログギフト等）	36	6.1
6　教養娯楽品（文具・書籍等）	23	3.9
7　レンタル・リース・貸借（ビデオ・借家等）	5	0.9
8　住居品（住宅内で使用する商品等）	16	2.7
9　保健・福祉サービス（医療など）	14	2.4
10　工事・建築・加工（リフォーム等）	11	1.9
11　その他（上記以外の消費生活相談等）	371	63.2
計	587	100

消費生活講座　９回開催　　参加者　３３７人

弁護士無料法律相談件数　（単位：件）

事故	4	相続	56	金銭	22
土地	14	離婚	22	親権	0
その他	80	計	198		

司法書士無料法律相談件数　（単位：件）

破産	0	貸金	13	任意整理	2
消費者金融	0	ｸﾚｼﾞｯﾄ契約	0	消費者契約	0
その他	44	計	59		

⑷ 生活困窮者の自立支援に関すること

ア　生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	35	22.0
住まいのこと	7	4.4
収入・生活費	6	3.8
家賃・ローンの支払い	1	0.6
税金・公共料金の支払い	11	6.9
債務のこと	14	8.8
仕事探し・就職	40	25.2
仕事上の不安やトラブル	3	1.9
地域との関係	2	1.3
家族との関係	15	9.4
子育てのこと	10	6.3
介護のこと	9	5.7
引きこもり・不登校	4	2.5
ＤＶ・虐待	0	0.0
食べるものがない	1	0.6
その他	1	0.6
計	159	100.0

イ　離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

（単位：円）

住居確保給付金		
人数	件数	支給額
9	57	1,453,700

⑸ 価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業に関すること

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和５年度（令和４年所得）住民税非課税世帯への給付（１世帯当たり３万円）及び追加給付（１世帯当たり７万円）を行った。

（単位：円）

区分	件数	支給額
R5住民税非課税世帯	13,232	396,960,000
R5住民税非課税世帯（追加給付）	13,440	940,800,000

⑹ 価格高騰低所得者世帯等臨時給付金事業に関すること

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和５年度（令和４年所得）住民税均等割のみ課税世帯へ給付（１世帯当たり３万円）を行った。

（単位：円）

区分	件数	支給額
R5住民税均等割のみ課税世帯	2,622	78,660,000
家計急変世帯等	85	2,550,000

⑺ 価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業に関すること

物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和５年度（令和４年所得）住民税均等割のみ課税世帯へ給付（１世帯当たり１０万円）に加え１８歳未満のこどもがいる世帯にこども加算（１人当たり５万円）の給付を行った。

（単位：円）

区分	件数	支給額
R5住民税均等割のみ課税世帯	2,380	238,000,000
こども加算	9	550,000

２　障害者の自立支援の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	130,860	35,855	17,927			77,078

成年後見制度利用支援事業　130,860円

成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者又は精神障害者の成年後見制度の申立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部又は一部を助成するもの

3　隣保館の管理・運営

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	4,822,113		3,344,000		84,320	1,393,793

（単位:回）

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生　　花	12	ボランティア	12
書　　道	36	着付け教室	11
パソコン	33	ハンドメイド	24
民　　踊	24	エコクラフト	24
川柳教室	11		
		計	187

4　女性・家庭・児童相談事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
女性・家庭・児童相談費	24,129,096	13,674,000	121,000			10,334,096
母子生活支援施設措置費	1,521,203	657,555	328,777			534,871

⑴ 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

○相談内容　　①夫の暴力　②結婚・離婚、男女関係のトラブル　③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ　⑤就職問題等

○相談延べ件数

相談主訴	人間関係																	
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	ストーカー被害	男女問題	家庭不和等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他					
件数	36	0	97	134	21	12	67	2	1	44	3	0	13	5	2	4	9	63

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	87	1	13	37	55	30	48	22	62	0	0	0	0	0	0	868

⑵ 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

○相談内容　　虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、ぐ犯、触法行為等

○相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保健	障害	非行		育成相談				その他	合計
	虐待	その他			ぐ犯	触法	性格行動	不登校	適正	育児しつけ		
件数	39	1,123	28	7	2	0	49	54	12	7	176	1,497

○子育て支援ヘルパー派遣事業利用実績

事業費	247,500円	
利用世帯	利用日数	利用時間
4世帯	52日	90時間

⑶ 母子生活支援施設措置事業

主にＤＶから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	3世帯7人

5 災害援助援護対策

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
災害救助費	82,824				57,391	25,433

○災害救助費

火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

⑴ 火災

区　分	全　焼	半　焼	水損	計	負傷者	焼死者	災害見舞金実績額
住　　家			借家1棟	借家1棟			見舞金　5,000円 内借家1棟

⑵ 自然災害

区　分	全　壊	半　壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金（基準額）
洪　水　等							全壊見舞金　100,000円 半壊見舞金　50,000円 床上見舞金　30,000円
台　風　等							
地　　震							
計	0	0	0	0	0	0	

⑶ 援護物資の支給状況　（単位：枚、セット）

	毛布	ジャージ	肌着
男			
女			
計	0	0	0

⑷ 援護物資の備蓄状況　（単位：枚、セット）

	毛布	ジャージ	肌着	タオルケット	夏用衣類セット
男		110	110		男女兼用
女		104	106		
計	49	214	216	29	33

≪介護保険事業特別会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	30,949,000	11,915,000	5,957,000		5,957,000	7,120,000
決　算　額	29,707,950	11,437,561	5,718,780		5,718,780	6,832,829

1　高齢者等の権利擁護支援

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
権利擁護事業費	28,735,000	11,062,975	5,531,487		5,531,487	6,609,051

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	22人
成年後見・権利擁護セミナー参加者	210人
法人後見受任件数	10件

2　任意事業

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
成年後見制度利用支援事業費	972,950	374,531	187,293		187,293	223,833

○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区　分	相談件数
高齢者虐待関係	17件
成年後見関係	11件
計	28件

課所名	障害福祉課

≪一般会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	4,781,076,000	2,109,328,000	1,143,176,000		3,614,000	1,524,958,000
決　算　額	4,487,132,391	2,051,293,022	1,109,745,573		5,484,306	1,320,609,490

1　一般障害者自立支援事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	100,660,696	407,922	68,000		2,391,043	97,793,731

○　福祉タクシー等料金助成事業　4,579,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
816人	9,159枚

2　障害者（児）自立支援事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	2,996,855,135	1,541,682,155	763,282,577		609,770	691,280,633

⑴　介護給付

ア　居宅介護（ホームヘルプ）給付事業　78,885,966円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障　害　児	8人
身体障害者	53人
知的障害者	36人
精神障害者	32人
合　　計	129人

イ　重度訪問介護給付事業　39,109,440円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	10人

ウ　同行援助給付事業　10,926,178円

重度の視覚障害のある人が外出する時に、必要な情報提供や支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	18人

エ　行動援護給付事業　6,939,870円

常時介護を必要とする知的又は精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障　害　児	0人
知的障害者	6人
合　　計	6人

オ　療養介護給付事業　69,210,620円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

年間実利用人員
22人

カ　生活介護給付事業　885,896,289円

常時介護を要する障害者に対し、施設において入浴、排泄及び食事等の介護、創作活動の場の提供等を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	229人
身体障害者	112人
精神障害者	4人
合　　計	345人

キ　短期入所給付事業　17,695,844円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障　害　児	9人
身体障害者	17人
知的障害者	33人
精神障害者	2人
合　　計	61人

ク　施設入所支援給付事業　361,268,865円

障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の施設入所に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	82人
知的障害者	150人
精神障害者	4人
合　　計	236人

ケ　特定障害者特別給付費　43,324,624円

入所施設者の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。

また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区　　分	対象者数
入所者	217人
グループホーム	201人
合　計	418人

⑵　訓練給付

ア　共同生活援助給付事業　299,262,934円

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	16人
知的障害者	103人
精神障害者	86人
合　　計	205人

イ　宿泊型自立訓練給付事業　10,707,632円

知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	2人
精神障害者	12人
合　　計	14人

ウ　自立訓練給付事業　24,514,754円

身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	8人
精神障害者	17人
合　　計	29人

エ　就労移行支援給付事業　24,159,285円

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	15人
精神障害者	15人
難病等対象者	1人
合　　計	34人

オ　就労継続支援Ａ型給付事業　186,010,056円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	54人
精神障害者	66人
身体障害者	17人
難病等対象者	2人
合　　計	139人

カ　就労継続支援Ｂ型給付事業　625,071,389円

事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	82人
知的障害者	205人
精神障害者	171人
難病等対象者	3人
合　　計	461人

キ　就労定着支援事業　413,880円

一般企業等への就労移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるように、障害者が抱える課題を把握し、就労先や関係機関との連絡調整、それに伴う課題解決に向けて必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	0人
精神障害者	1人
合　　計	2人

⑶　相談支援

○　計画相談給付費　49,758,531円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	247人
知的障害者	521人
精神障害者	325人
難病等対象者	6人
合　　計	1,099人

⑷　補装具

○　身体障害者（児）補装具給付事業　22,390,609円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区　分	受給者延数	負担額
購　入	109件	15,916,067円
修　理	85件	6,474,542円
合　計	194件	22,390,609円

⑸ 障害者医療

ア 更生医療 106,701,744円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	25件	1,567,116円
腎臓(透析等)	287件	94,202,009円
そ の 他	17件	10,932,619円
合 計	329件	106,701,744円

イ 育成医療 2,468,995円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	0件	0円
肢体不自由	10件	854,007円
音声・言語・そしゃく	21件	414,145円
その他	16件	1,200,843円
合 計	47件	2,468,995円

ウ 療養介護給付事業（医療分） 17,290,576円

療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

⑹ 障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,748,185円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

⑺ 障害福祉サービス事業所等価格高騰対策支援事業 20,820,000円

市内の障害福祉サービス事業所等について、電力、ガス等の価格の高騰による影響を軽減し、障害福祉サービスの安定的な提供の確保を図るため経済的支援を行った。

⑻ 障害福祉分野における医療的ケア児等への訪問介護員育成等事業 870,000円

医療的ケアを必要とする障害児等の自宅に訪問するヘルパー事業所に対し、訪問介護員雇用奨励給付金、訪問介護員の喀痰吸引等実施手当金、喀痰吸引等研修受講費の助成等経済的支援を行った。

事 業 名	補助額
雇用奨励給付金	420,000円
喀痰吸引等実施手当金	450,000円

3 重度心身障害者医療費助成事業

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	224,191,918		105,403,000		1,857,583	116,931,335

○重度心身障害者医療費助成事業 213,167,322円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	443人	9,156件	50,480,835円
国 保	823人	19,889件	91,340,472円
後 期	1,005人	23,282件	71,346,015円
計	2,271人	52,327件	213,167,322円

4 特別障害者手当等給付事業

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	37,489,697	27,891,952				9,597,745

○特別障害者手当等給付事業 37,186,810円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

R6.3.31現在

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	86人	1,045件	29,124,180円
障害児福祉手当	44人	525件	7,972,050円
経過的福祉手当	1人	6件	90,580円
計	131人	1,576件	37,186,810円

５　障害者の自立支援の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	165,158,442	37,769,145	18,858,073			108,531,224

⑴　社会参加支援事業　3,766,956円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事　業　名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会開催事業(入門課程)	42 人	354,970 円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会開催事業(通訳Ⅲ課程)	8 人	347,930 円	川薩地区ろうあ協会
音訳奉仕員養成講習会開催事業	8 人	209,000 円	薩摩川内市視力障害者協会
意思疎通支援事業	154 人	2,855,056 円	市直営
合　　計	―	3,766,956 円	

⑵　日常生活用具給付事業　28,017,808円

在宅の障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具（ストーマ）、移動・移乗支援用具、入浴補助用具、住宅改修等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
身体障害者	2,277人
知的障害者	4人
精神障害者	2人
合　　計	2,283人

⑶　移動支援事業　6,533,412円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障　害　児	2人	333,435円
身体障害者	8人	1,436,190円
知的障害者	13人	4,742,187円
精神障害者	2人	21,600円
合　　計	25人	6,533,412円

⑷　訪問入浴サービス事業　4,462,500円

家庭で単独入浴が困難な障害者（児）に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障　害　児	0人	357件
身体障害者	4人	
知的障害者	0人	
合　　計	4人	

⑸　日中一時支援事業　28,329,090円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障　害　児	49人	4,777,232円
身体障害者	13人	6,122,045円
知的障害者	38人	16,530,970円
精神障害者	3人	898,843円
合　　計	103人	28,329,090円

⑹　障害者相談支援事業　43,629,375円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委　託　先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	110人	2,389件
相談支援センターサニーサイド	129人	1,754件
縁Joy	124人	1,933件
つくし園	59人	661件
市窓口(基幹分)	49人	122件
合　　計	471人	6,859件

⑺　地域活動支援センター事業　40,020,390円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等を図ることにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	22人	3,323,110円
知的地域活動支援センター	50人	10,534,220円
精神地域活動支援センター	37人	26,163,060円
合　　計	109人	40,020,390円

⑻　福祉ホーム事業　455,328円

居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	455,328円

⑼　地域生活支援事業利用料助成　128,473円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

⑽　医療的ケア児等総合支援事業　137,000円

在宅の医療的ケア児等の看護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用に係る経費に対して費用の一部を助成した。

年間実利用人員	3人
延利用回数	65回

６　障害児の発達支援

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	962,440,056	443,541,848	221,966,923		625,910	296,305,375

⑴　児童発達支援事業　488,583,942円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

R6.3.31現在

支給決定者	369人

⑵　保育所等訪問支援事業　27,149,503円

発達相談員が保育所等を訪問し、保育士に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

R6.3.31現在

支給決定者	198人

⑶　放課後等デイサービス事業　349,496,574円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

R6.3.31現在

支給決定者	279人

⑷　児童発達支援事業利用料助成事業　6,703,644円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	479件
保育所等訪問	339件
放課後等デイサービス	2,595件
合　　計	3,413件

⑸　障害児相談支援給付事業　37,444,530円

児童発達支援等障害児に必要な通所サービスについて、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行った場合、相談支援給付を支給した。

施設種別	延助成件数
障害児相談支援	2,132件

７　小児慢性特定疾病児の日常生活用具給付の支援

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	336,447		167,000			169,447

⑴　軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費　317,397円

軽度・中等度の聴覚に障害のある１８歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員
6人

⑵　小児慢性特定疾病児等日常生活用具給付事業費　19,050円

小児慢性特定疾病の１８歳未満の方に対して、日常生活用具の給付を行った。

年間実利用人員
1人

課所名	高齢・介護福祉課

≪一般会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,734,016,000	140,950,000	73,412,000		147,918,000	2,371,736,000
決　算　額	2,539,276,974	140,561,220	72,167,610		122,024,904	2,204,523,240

1　高齢者健康づくりの促進

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	93,143,951	7,000,000	5,933,000		1,218,322	78,992,629
老人福祉施設管理費	47,311,384				11,456,846	35,854,538

⑴　敬老金等支給

本市に引き続き１年以上住民登録をしている満８８歳及び満１００歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金１万円を支給した。

また、満１００歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金５万円を支給した。

項　目	支給件数
敬老金（満88歳）	630件
敬老金（満100歳以上）	150件
特別敬老金（満100歳到達時）	61件
最高齢者	1件

⑵　高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業補助金

事　業　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	9,600,000	7,000,000				2,600,000

高齢者福祉施設について、電力、ガス、食料品その他の価格の高騰による影響を軽減し、介護サービスの安定的な提供の確保を図るため補助を行った。

補助事業所数	22事業所

⑶　はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に１年以上住所を有する満６５歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、４０回（継続施術の必要を認めた場合に５枚を追加交付）を限度に１回８００円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,093人
利用枚数	10,707枚
助成額	8,565,600円

⑷　高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	103団体
会員数	4,232名
助成額	5,477,020円

⑸　屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ふれあいドーム	テニス	1,248件	9,956人
	ゲートボール	105件	1,757人
	その他	9件	246人
	計	1,362件	11,959人
樋脇もくもくふれあい館		215件	4,203人
合　計		1,577件	16,162人

2　高齢者の日常生活支援

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	46,741,409	3,000,000				43,741,409

⑴　高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある６５歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも６５歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

総配食数	84,121食
平均利用者数	225人

⑵　生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	1人

⑶ 高齢者日常生活用具給付事業

おおむね６５歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	1件
自動消火器	1件
電磁調理器	2件
計	4件

⑷ 老人福祉電話貸与

おおむね６５歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※令和６年３月３１日現在

貸与者数	8人

⑸ 緊急通報体制等整備

おおむね６５歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※令和６年３月３１日現在

新規設置	21台
利用者数	236人

3 在宅介護者の支援

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業費	27,093,080					27,093,080

⑴ ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

実支給人数	74人

⑵ 家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円　非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成	239人
非課税世帯助成	199人

4 養護老人ホーム入所措置

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	457,453,420				116,526,050	340,927,370

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	措置費	措置者数
市内施設	333,825,584円	171人
市外施設	123,627,836円	54人

5 介護保険事業の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,748,544,662	130,408,700	48,455,260			1,569,680,702
地域介護基盤整備事業費	15,489,000		15,489,000			0

介護保険事業運営に必要な職員の人件費等を介護保険事業特別会計へ繰り出したほか、価格高騰対策支援補助金及び施設整備補助金について執行した。

⑴ 介護保険施設価格高騰対策支援事業補助金

（単位：円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険施設価格高騰対策支援事業費	46,420,000	35,000,000				11,420,000

介護保険施設について、電力、ガス、食料品その他の価格の高騰による影響を軽減し、介護サービスの安定的な提供の確保を図るため補助を行った。

補助事業所数	221事業所

⑵ 低所得者保険料軽減繰出金

（単位：円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者介護保険料軽減繰出金	189,883,680	95,408,700	46,855,260			47,619,720

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第１号被保険者数	14,706人

⑶ 地域介護基盤整備事業補助金

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域介護基盤整備事業費	15,489,000		15,489,000			

地域密着型サービス事業所を新設する事業者の施設整備費に対する補助及び介護職員用宿舎の整備に対する補助を行った。

地域密着型サービス事業所新設の施設整備経費に対する補助	1施設
介護職員用宿舎整備に対する補助	1施設

６ 養護老人ホーム運営事業

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	48,730,488		2,202,000			46,528,488

７ 特別養護老人ホーム運営事業

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	34,149,580					34,149,580

８ 労働者の就労促進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	20,620,000					20,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※令和６年３月３１日現在

会員数	男	370人
	女	212人
	計	582人
助成額		20,620,000円

≪介護保険事業特別会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	12,009,490,000	3,022,491,000	1,665,025,000		4,634,171,000	2,687,803,000
決　算　額	11,060,988,032	2,862,896,203	1,657,613,137		4,471,575,389	2,068,903,303

（単位：円）

	区　分	今年度交付額（A）	翌年度精算額（B）	合計（C：A＋B）
特別会計歳入内訳	国庫支出金	2,862,896,203	△ 100,460,957	2,762,435,246
	支払基金	2,774,409,723	△ 40,341,418	2,734,068,305
	県支出金	1,657,613,137	△ 114,037,323	1,543,575,814
	一般会計繰入金	1,696,405,882	0	1,696,405,882
	基金繰入金	0	0	0
	一般財源	2,485,583,552	△ 665,220	2,484,918,332
	財産収入	16,462	0	16,462
	諸収入	743,322	0	743,322
合　計		11,477,668,281	△ 255,504,918	11,222,163,363

令和５年度の特別会計決算余剰金は４１６，６８０，２４９円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が２５５，５０４，９１８円、繰越明許費繰越額が１，２４５，０００円あるので、実質余剰金は１５９，９３０，３３１円である。

また、介護保険給付費は９，８２０，２５９，６７６円で、前年度実績に対し０．５％の増となった。

１　第１号被保険者数等

注）年度末現在

年　度	世帯数	被保険者総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
令和３年度	21,968世帯	30,349人	3,977人	13.1%	1,242人	4.1%	5,219人	17.2%
令和４年度	21,931世帯	30,313人	3,886人	12.8%	1,209人	4.0%	5,095人	16.8%
令和５年度	21,884世帯	30,196人	3,948人	13.1%	1,206人	4.0%	5,154人	17.1%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

２　認定者数

⑴　認定者数の推移

注）年度末現在

	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	第１号被保険者	第２号被保険者	合計	第１号被保険者	第２号被保険者	合計	第１号被保険者	第２号被保険者	合計
要支援１	631人	10人	641人	626人	6人	632人	587人	9人	596人
要支援２	663人	10人	673人	690人	11人	701人	632人	10人	642人
要介護１	1,336人	15人	1,351人	1,307人	13人	1,320人	1,381人	10人	1,391人
要介護２	1,031人	17人	1,048人	1,022人	12人	1,034人	1,086人	11人	1,097人
要介護３	768人	13人	781人	776人	15人	791人	718人	14人	732人
要介護４	931人	13人	944人	953人	16人	969人	897人	12人	909人
要介護５	537人	14人	551人	499人	9人	508人	487人	11人	498人
合計	5,897人	92人	5,989人	5,873人	82人	5,955人	5,788人	77人	5,865人
事業対象者	119人	－	119人	80人	－	80人	61人	－	61人

⑵　第１号被保険者の認定率

令和３年度	令和４年度	令和５年度
19.4%	19.4%	19.2%

３　第１号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

（単位：円）

年　度		調定額	伸び率	収納額	収納率
令和３年度		1,933,028,390	99.5%	1,919,207,820	99.3%
	特別徴収	1,800,515,590	100.1%	1,800,515,590	100.0%
	普通徴収	132,512,800	91.6%	118,692,230	89.6%
令和４年度		1,947,549,580	100.8%	1,933,469,370	99.3%
	特別徴収	1,812,077,960	100.6%	1,812,077,960	100.0%
	普通徴収	135,471,620	102.2%	121,391,410	89.6%
令和５年度		1,956,961,660	100.5%	1,945,692,625	99.4%
	特別徴収	1,817,825,880	100.3%	1,817,825,880	100.0%
	普通徴収	139,135,780	102.7%	127,866,745	91.9%

注）収納額は、還付未済額を含まない。

4　介護保険利用者負担対策事業

（単位：円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甑島地域訪問介護利用促進事業	1,191,075					1,191,075
特別地域加算利用者負担額軽減事業	404,470					404,470
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	178,000		133,000			45,000

介護保険サービスの円滑な実施のため、訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

令和５年度事業対象者数		
	⑴　甑島地域訪問介護利用者促進事業	1,037人
	⑵　特別地域加算利用者負担額軽減事業	1,037人
	⑶　社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	14人

※⑴及び⑵については、年間の延べ人数。

5　要介護認定・審査事務

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	77,397,633				100,100	77,297,533

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。

⑴　要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
元年度	1,516件	3,245件	592件	5,353件	－
２年度	1,478件	2,631件	634件	4,743件	88.6%
３年度	1,444件	3,206件	638件	5,288件	111.5%
４年度	1,553件	2,554件	701件	4,808件	90.9%
５年度	1,491件	2,004件	673件	4,168件	86.7%

⑵　訪問調査件数

年度	件数	対前年比
元年度	5,295件	－
２年度	4,601件	86.9%
３年度	5,090件	110.6%
４年度	4,487件	88.2%
５年度	4,087件	91.1%

⑶　審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
元年度	5,305件	22件	5,327件	－
２年度	4,511件	22件	4,533件	85.1%
３年度	4,935件	31件	4,966件	109.6%
４年度	4,314件	28件	4,342件	87.4%
５年度	4,092件	37件	4,129件	95.1%

６　保険給付の状況

⑴　給付費ごとの財源内訳　　（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,421,214,817	678,820,334	309,230,662		956,384,037	476,779,784
居宅介護福祉用具購入費	8,253,484	2,336,410	1,031,686		3,260,127	1,625,261
居宅介護住宅改修費	19,176,353	5,428,473	2,397,044		7,574,659	3,776,177
居宅介護サービス計画給付費	367,393,835	104,002,439	45,924,229		145,120,565	72,346,602
地域密着型介護サービス給付費	2,004,051,178	567,310,036	250,506,397		791,600,215	394,634,530
施設介護サービス給付費	4,073,648,653	949,492,593	712,888,514		1,609,091,218	802,176,328
審査支払手数料	7,970,941	2,206,810	1,045,983		3,148,522	1,569,626
高額介護サービス費	249,629,326	70,665,472	31,203,666		98,603,584	49,156,604
高額介護予防サービス費	473,260	133,971	59,158		186,938	93,193
特定入所者介護サービス費	351,918,940	84,769,724	58,841,925		139,007,981	69,299,310
特定入所者介護予防サービス費	217,301	61,514	27,163		85,834	42,790
介護予防サービス計画給付費	33,831,156	9,576,978	4,228,894		13,363,306	6,661,978
介護予防サービス給付費	210,994,412	59,567,504	26,535,436		83,342,792	41,548,680
地域密着型介護予防サービス給付費	24,925,970	7,056,084	3,115,746		9,845,758	4,908,382
介護予防福祉用具購入費	3,109,969	880,375	388,746		1,228,438	612,410
介護予防住宅改修費	12,266,393	3,472,391	1,533,299		4,845,225	2,415,478
高額医療合算介護サービス費	31,056,956	8,791,653	3,882,119		12,267,497	6,115,687
高額医療合算介護予防サービス費	126,732	35,875	15,842		50,060	24,955
合　　計	9,820,259,676	2,554,608,636	1,452,856,509		3,879,006,756	1,933,787,775

＊国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

⑵　給付費の推移　　（単位：円）

事　項　名	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,481,926,077	2,438,024,352	2,372,950,370	2,421,214,817	102.0%
居宅介護福祉用具購入費	7,529,083	7,423,010	7,516,489	8,253,484	109.8%
居宅介護住宅改修費	20,496,851	17,994,732	17,332,436	19,176,353	110.6%
居宅介護サービス計画給付費	370,069,531	364,863,118	364,288,405	367,393,835	100.9%
地域密着型介護サービス給付費	1,951,607,520	1,947,775,428	1,996,774,459	2,004,051,178	100.4%
施設介護サービス費	3,996,442,617	4,052,999,883	4,075,064,966	4,073,648,653	100.0%
審査支払手数料	9,210,888	9,166,176	9,114,336	7,970,941	87.5%
高額介護サービス費	257,029,033	255,448,373	248,862,348	249,629,326	100.3%
高額介護予防サービス費	315,927	370,331	432,987	473,260	109.3%
特定入所者介護サービス費	514,480,184	438,440,081	371,696,205	351,918,940	94.7%
特定入所者介護予防サービス費	667,339	643,488	202,813	217,301	107.1%
介護予防サービス計画給付費	34,329,500	35,098,617	34,308,120	33,831,156	98.6%
介護予防サービス給付費	210,294,188	219,641,637	212,905,338	210,994,412	99.1%
地域密着型介護予防サービス給付費	16,550,898	16,690,860	17,442,153	24,925,970	142.9%
介護予防福祉用具購入費	1,952,535	1,932,274	2,900,404	3,109,969	107.2%
介護予防住宅改修費	10,758,215	9,619,101	11,753,161	12,266,393	104.4%
高額医療合算介護サービス費	29,752,981	30,281,574	30,185,591	31,056,956	102.9%
高額医療合算介護予防サービス費	75,335	196,766	136,201	126,732	93.0%
計	9,913,488,702	9,846,609,801	9,773,866,782	9,820,259,676	100.5%

7　介護予防・生活支援サービス事業

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	108,821,890	27,205,473	13,602,736		42,984,646	25,029,035
介護予防ケアマネジメント事業費	14,525,751	3,631,437	1,815,719		5,737,672	3,340,923
高額介護予防サービス費相当事業費	400,694	100,174	50,087		158,274	92,159

⑴　介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援１、要支援２、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

⑵　介護予防ケアマネジメント事業

要支援１、要支援２、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

⑶　高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、１箇月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

8　一般介護予防事業

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	202,946,812	66,183,703	25,368,351		80,163,991	31,230,767

介護予防の普及啓発を図るため、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

	健康教育等	相談会等	介護予防事業リーダー事業
開催回数	7回	16回	234回
延参加人員	202人	170人	1,321人

⑴　介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

６５歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

実施会場数	24会場
実施回数	3,650回
延参加人数	60,347

⑵　介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

⑶　ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

会場数	実施回数	延参加者数
282会場	6,143回	66,740人

9　包括的支援事業費・任意事業

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
総合相談事業費	50,247,254	19,345,193	9,672,596		9,672,596	11,556,869
任意事業費	17,613,608	6,675,143	3,337,572		3,337,572	4,263,321
包括的支援事業一般管理費	135,846,978	59,322,842	24,057,921		24,057,921	28,408,294
在宅医療・介護連携推進事業費	24,627,304	9,481,512	4,740,756		4,740,756	5,664,280
生活支援体制整備事業費	29,112,969	11,208,493	5,604,247		5,604,247	6,695,982
認知症総合支援事業費	10,530,966	4,054,422	2,027,211		2,027,211	2,422,122

⑴　総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※　在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区　　分	相談件数
地域包括支援センター	3,236件
在宅介護支援センター	4,981件
計	8,217件

⑵　任意事業

ア　介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者ごとの介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また、医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	1,841件
住宅改修等点検数	493件
給付費通知数	6,022枚

イ　家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を設置した。

ウ　高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイタウン平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

⑶　包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

⑷　在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制づくりを行った。

⑸　生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制づくりを行った。

⑹　認知症総合支援事業

ア　認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医師・保健師や看護師・社会福祉士等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	14回

イ　認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症相談会	0回
相談者数	0人

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくとともに、認知症の正しい理解と普及・啓発活動を行った。

サポーター養成講座	52回
サポーター養成講座参加者数	1,563人

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が身近な場所で認知症について理解する場を設置した。

認知症カフェ	11箇所
実施回数	272回
参加者延数	2,982人

10　審査支払手数料

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
審査支払手数料	561,656	140,414	70,207		221,854	129,181

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

11　基金の状況

（単位：円）

	介護給付費準備基金
令和４年度末の保有額	825,402,000
令和５年度中の積立額	231,041,000
令和５年度末の保有額	1,056,443,000

12　高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画策定

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
計画策定委員会費	2,800,830					2,800,830

令和６年度を始期とする高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画の策定のため、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会を４回開催し、またパブリックコメントを経て策定を行った。

課所名	保　護　課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,890,084,000	1,176,899,000	26,205,000		6,745,000	680,235,000
決　算　額	1,713,159,308	1,176,920,812	32,238,694		12,018,701	491,981,101

1　生活保護制度

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
生活保護費	1,374,682,140	1,160,364,750	32,238,694		12,018,701	170,059,995
被保護者就労支援事業費	2,447,786	1,820,556				627,230
被保護者健康管理支援事業費	2,928,133	993,506				1,934,627

⑴　生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（令和６年３月現在）　（単位：世帯、人）

	高齢者	母子	障害･傷病	その他	計	保護率
世　帯	413	30	214	84	741	9.98 ‰
人　員	446	95	244	114	899	
世帯構成比（%）	55.7	4.0	28.9	11.4	100.0	

扶助別保護状況（令和５年度）

	人　員	構成比（%）	決算額（円）	構成比（%）
生活扶助	9,149	32.2	344,141,156	25.0
住宅扶助	7,462	26.3	129,933,847	9.5
教育扶助	382	1.3	3,462,875	0.3
介護扶助	1,463	5.2	30,536,496	2.2
医療扶助	9,756	34.4	848,966,859	61.7
その他	169	0.6	17,640,907	1.3
計	28,381	100.0	1,374,682,140	100.0

（人員は延人員）

⑵　就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に要した経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
１人	2,447,786 円	６０人	４２１件	２０人（１２世帯）

⑶　健康管理支援事業に関すること

担当職員（保健師）１名を配置し、被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う必要があることから、生活習慣病の発生予防や重症化予防等の指導・助言等を行った。

事業に要した経費	対象者	一般健康診査受診者	健診受診勧奨	医療機関受診勧奨	保健指導・生活支援	重症化予防	医療扶助適正化
2,928,133　円	６３９人	８６人	１５０人	１６人	３８人	９人	１４人

2　行旅病人等取扱い事務費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

⑴　行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの。

行旅死亡人	０人	（令和５年度実績なし）

課所名	子育て支援課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	8,588,569,000	3,790,180,000	1,747,706,000		159,909,000	2,890,774,000
決　算　額	8,394,496,170	3,865,254,494	1,592,030,460		157,412,500	2,779,798,716

1　子育てと仕事が両立できる環境づくり

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	496,968,439	88,753,805	81,822,000		10,459,740	315,932,894
児童福祉施設整備費	53,133,000	27,116,000	9,388,000			16,629,000
利用者支援事業費	4,907,261	2,100,000	525,000			2,282,261

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、地域子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

⑴　保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育
川内隣保館保育園	○	○	○
隈之城保育園	○		
永利保育園	○		○
清涼保育園	○	○	○
西風園	○		
あさひ保育園	○		○
高城保育園	○		○
育英保育園	○		
平佐保育園	○	○	○
青山保育園	○		
清水丘保育園	○		○
勝目保育園	○		
共同保育所ひまわり園	○	○	○
さとのもり保育園	○	○	○
大村保育園	○		
せんだい幼稚園		○	○
青山幼稚園		○	
のぞみ幼稚園	○	○	○
純心幼稚園	○	○	
川内すわこども園	○	○	○
りぼんこども園	○	○	○
みくにキッズ保育園			○
高江こども園	○	○	
川内すわこども園ＳＥＣＯＮＤ	○	○	○
さつま川内こども園	○	○	○
愛こども園	○	○	○
水引こども園	○	○	
すわこども園	○	○	
善福寺こども園	○		
びぼあ	○	○	
入来こども園	○	○	○
若あゆこども園	○	○	○
なかよしこども園	○	○	○
チャイルドルーム・マミィ	○		
さくらんぼ保育園	○		
ちゅうりっぷ園	○	○	
川内聖母幼稚園		○	

⑵　地域子育て支援センター事業

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、地域子育て支援センターを設置し、地域の子育て支援機能の充実を図った。

委　託　先	延べ利用者数（人）	委　託　料（円）
ほっとランド（清水丘保育園）	2,968	9,972,023
すわっこ（すわこども園）	3,336	10,804,000
おいでおいで（医療法人九十九会）	4,179	10,578,076
ぱぴぃら（純心幼稚園）	4,347	10,192,000
すくすくランド（育英保育園）	6,309	10,192,000
スマイリィ（青山幼稚園）	2,320	10,804,000
ぽけっと（認定こども園せんだい幼稚園）	4,813	10,804,000
てとて（川内すわこども園）	4,788	10,804,000

⑶　病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委　託　先	延べ利用者数（人）	委　託　料（円）
ぐうちょきぱー（関小児科医院）	611	17,338,000
病児保育室tetote-てとて-（川内すわこども園）	518	10,821,500
ちゅうりっぷ園（川内市医師会立市民病院）	369	4,506,000

⑷　子育て短期支援事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事　業　名	委　託　先	延べ利用者数（人）	委　託　料（円）
ショートステイ	川内精舎	33	376,620
	慈恵学園		
トワイライトステイ	川内精舎	26	

⑸　ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（令和５年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
339 人	186 人	36 人	561 人

令和５年度援助活動内容別件数

活　動　内　容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	4
保育所・幼稚園の送り	64
保育所・幼稚園の迎え	64
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	4
学童の放課後の預かり	1
放課後児童クラブの迎え	0
放課後児童クラブ終了後の預かり	37
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	670
保育所・学校等休み時の援助	3
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0
保護者等の求職活動中の援助	51
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	34
保護者の外出の場合の援助	6
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	16
学童に関わる送迎	100
その他送迎	197
その他	318
家事援助（買い物等）	5
計	1,574

⑹　育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委　託　先	会場	延べ参加者数（人）			委託料（円）
		母親等	子ども	計	
ＮＰＯ法人 川内スポーツクラブ０１	サンアリーナせんだい	998	1,074	2,072	3,973,000
	樋脇保健センター	17	20	37	
	上甑老人福祉センター	15	19	34	
	長浜地区コミュニティセンター	31	37	68	

⑺　認可外保育施設多子世帯軽減事業

子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設等に在籍する３歳未満児に係る保育料の第２子半額・第３子以降無料）を認可外保育施設についても実施した。

補助金交付世帯数(世帯)	対象児童数(人)		補助金額（円）
	第２子	第３子	
41	29	12	5,559,000

⑻　児童福祉施設整備事業

国県補助事業の活用により、病児保育室及び地域子育て支援センターを整備し、保育環境の改善を図った。

施設名	補助内容	補助金額（円）
川内すわこども園病児保育室tetote-てとて-	改築	28,164,000
川内すわこども園子育て支援センターtetote-てとて-	施設の改築	24,969,000

⑼　利用者支援事業

支援員２人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相談等項目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	363 件
支給認定	363 件
保育料	20 件
上記以外の保育に関すること	9 件
児童手当	3 件
児童扶養手当	0 件
医療費助成	36 件
その他子育て支援に関すること	1 件
計	795 件

⑽　保育所等価格高騰対策支援事業

電力、ガス、食料品その他の価格の高騰による影響を軽減し、保育サービスの安定的な提供が確保をされるよう、保育所、放課後児童クラブ等に対して支援を行った。

件数：105件　　補助金額：3,395,000円

⑾　保育所等給食支援事業

物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、 栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費の支援を行った。

件数：45件　　補助金額：28,006,000円

⑿ 地域子ども・子育て支援事業におけるICT化推進事業
地域子育て支援センターに対して、業務のICT化に必要な経費の補助を行った。
件数： 4件　　補助金額：1,980,000円

⒀ 保育士就職支援事業
保育士として新たに就職した者に支援金を交付し、保育士の人材確保及び離職防止並びに市外からの移住促進を図った。
対象者数：14人　　交付金額：2,800,000円

2　生活を支える子育て支援の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	62,480,803	62,480,803				0
児童手当福祉費	1,532,616,692	1,066,892,666	232,315,332		7,750	233,400,944
児童扶養手当福祉費	529,004,988	231,132,556			264,990	297,607,442
少子化対策事業費	18,727,360				18,700,000	27,360

⑴ 児童手当支給事業
国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○令和５年度児童手当法による支給分

区　　分	月　　額	延算定基礎児童数	支　給　額
被用者　(0歳～3歳未満)	15,000 円	19,534 人	293,010,000 円
非被用者(0歳～3歳未満)	15,000 円	2,414 人	36,210,000 円
被用者　(3歳以上小学校修了前)第1子・第2子	10,000 円	57,706 人	577,060,000 円
被用者　(3歳以上小学校修了前)第3子以降	15,000 円	14,671 人	220,065,000 円
非被用者(3歳以上小学校修了前)第1子・第2子	10,000 円	7,837 人	78,370,000 円
非被用者(3歳以上小学校修了前)第3子以降	15,000 円	2,425 人	36,375,000 円
小学校修了後中学校修了前	10,000 円	27,135 人	271,350,000 円
特例給付	5,000 円	3,638 人	18,190,000 円
計		135,360 人	1,530,630,000 円

⑵ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給事業
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給した。

区分	令和４年度分 給付金受給者		非課税世帯		家計急変者		支給額
	対象者数	児童数	対象者数	児童数	対象者数	児童数	
給付金	377人	837人	126人	244人	6人	17人	54,900,000円
事務費							2,901,803円

⑶ 児童扶養手当支給事業
父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

○令和5年度児童扶養手当法による支給分

区　　分	延月人数	支　給　額
全部支給	5,285 人	232,734,210 円
一部支給	4,763 人	145,076,340 円
第２子加算	4,786 人	46,308,860 円
第３子以降加算	1,682 人	10,073,310 円
年金併給	282 人	8,305,860 円
計		442,498,580 円

⑷ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て中のひとり親世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。

区分	児童扶養手当受給者		公的年金給付等受給者		家計急変者		支給額
	対象者数	児童数	対象者数	児童数	対象者数	児童数	
給付金	909人	1,485人	5人	9人	54人	108人	80,100,000円
事務費							2,396,506円

⑸ 赤ちゃんの駅事業
子育て中の親子が安心して外出できる環境整備を図り、地域で支える子育て環境づくりを推進するため、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く紹介した。（登録数　９６施設）

⑹ 子育て応援券支給事業

子どもの誕生を祝福するとともに、その健やかな成長を願い、市内の登録事業所（赤ちゃんの駅４８箇所）で買い物などに使用できる子育て応援券として、紙の商品券またはデジタル商品券（つんPay）を支給した。
第１子　１０，０００円　　第２子　３０，０００円　　第３子以降　５０，０００円

	支給者総数（人）	支給内訳（人）			応援券支給額（円）		換金額（円）	登録事業者数
		第１子	第２子	第３子以降				
令和5年度	642	193	181	131	紙	13,910,000	17,369,960	48　ケ所
		65	45	39	デジタル	3,950,000		

※支給者総数と支給内訳の合計の差は双子の数

3　放課後児童クラブの拡充

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
児　童　館　費	500,314,110	209,026,000	141,040,000		0	150,248,110

⑴　放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

放課後児童クラブ名	児童の数（人）	運営主体	補助金額（円）
亀山児童クラブ	34	亀山児童クラブ運営委員会	6,029,000
亀山のびのび児童クラブ	35	亀山児童クラブ運営委員会	6,017,000
第１可愛児童クラブ	32	可愛児童クラブ運営委員会	5,203,000
第２可愛児童クラブ	32	可愛児童クラブ運営委員会	5,229,000
第３可愛児童クラブ	33	可愛児童クラブ運営委員会	5,212,000
MIKUNIKIDS CLUB	38	学校法人新田学園	5,558,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-1	46	社会福祉法人諏訪福祉会	6,374,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-2	46	社会福祉法人諏訪福祉会	6,374,000
タートル児童クラブ	39	株式会社タートルキッズ	6,007,000
清水丘保育園児童クラブおかっこ	19	社会福祉法人ひまわり会	4,965,000
川内小児童クラブ	29	川内小児童クラブ運営委員会	5,881,000
青山児童クラブ	35	学校法人石原学園	5,614,000
第１隈之城児童クラブ	36	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,973,000
第２隈之城児童クラブ	41	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,973,000
第３隈之城児童クラブ	37	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,973,000
第４隈之城児童クラブ	45	一般社団法人隈之城児童クラブ	5,973,000
平佐西児童クラブ	37	平佐西児童クラブ運営委員会	5,955,000
平佐西児童クラブもちのき館	39	平佐西児童クラブ運営委員会	5,955,000
せんだい幼稚園児童クラブ	27	学校法人押野学園	5,387,000
児童クラブCocoact	28	学校法人押野学園	5,343,000
静薫児童クラブ	29	社会福祉法人青山福祉会	5,458,000
学童保育RINRINHOUSE	29	一般社団法人学童保育RINRINHOUSE	6,890,000
学童保育RINRINHOUSE2号館	25	一般社団法人学童保育RINRINHOUSE２号館	5,786,000
平佐東児童クラブ	22	平佐東児童クラブ運営委員会	5,411,000
水引児童クラブ	30	水引児童クラブ運営委員会	5,998,000
第１永利児童クラブ	25	永利地区コミュニティ協議会	5,772,000
第２永利児童クラブ	36	永利地区コミュニティ協議会	5,963,000
虫虫クラブ	31	社会福祉法人愛育会	6,183,000
育英児童クラブ	26	育英児童クラブ運営委員会	5,537,000
寺小屋キッズクラブ	35	寺子屋キッズクラブ運営委員会	6,486,000
高来児童クラブ	20	高来児童クラブ運営委員会	5,665,000
城上児童クラブ	33	城上児童クラブ運営委員会	5,984,000
樋脇白ゆり児童クラブ	43	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	6,040,000
市比野児童クラブ	41	市比野児童クラブ運営委員会	6,119,000
入来ひまわり児童クラブ	28	入来児童クラブ運営委員会	6,164,000
副田ひまわり児童クラブ	27	入来児童クラブ運営委員会	6,043,000
東郷児童クラブ	44	東郷児童クラブ運営委員会	5,661,000
東郷児童クラブぷらす	29	東郷児童クラブ運営委員会	5,467,000
黒木わいわいクラブ	21	黒木わいわいクラブ運営委員会	5,474,000
里きらきら児童クラブ	11	里きらきら児童クラブ運営委員会	4,697,000
こしきひまわり児童クラブ	11	こしきひまわり児童クラブ運営委員会	5,317,000
計　　41箇所	1,304		237,110,000

⑵　その他の補助事業

ア　放課後児童クラブ障害児受入推進及び障害児受入強化推進事業分
放課後児童クラブに対して、障害児受入のための放課後児童支援員配置に対して補助を行った。
件数：17件、補助金額：35,024,000円

イ　放課後児童クラブ運営支援事業
放課後児童クラブに対して、賃借料の補助を行った。
件数：　4件、補助金額：　4,140,000円

ウ　放課後児童クラブ送迎支援事業
放課後児童クラブに対して、児童の送迎の補助を行った。
件数：13件、補助金額：　5,734,000円

エ　放課後児童支援員等処遇改善等事業
放課後児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：28件、補助金額：　51,780,000円

オ　放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業
放課後児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：27件、補助金額：　13,935,000円

カ　放課後児童クラブ育成支援体制強化事業
放課後児童クラブに対して、育成支援の周辺業務を行う職員に対する補助を行った。
件数：27件、補助金額：　24,772,000円

キ　放課後児童クラブ施設整備事業
放課後児童クラブに対して、施設整備の補助を行った。
件数：　8件、補助金額：106,391,000円

ク　放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）
　放課後児童クラブで働く職員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を３％程度（月額9,000円相当）引き上げるための補助を行った。
　件数：40件、補助金額：　17,525,110円

ケ　地域子ども・子育て支援事業におけるICT化推進事業
　放課後児童クラブに対して、業務のICT化に必要な経費の補助を行った。
　件数：　6件、補助金額：　2,995,000円

コ　放課後児童クラブ設立支援事業
　放課後児童クラブに対して、設立の際の備品購入費用等の補助を行った。
　件数：　1件、補助金額：　　908,000円

4　特定教育・保育施設、地域型保育事業の運営

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
保育所運営費	4,637,436,083	2,165,262,664	1,011,694,128		85,472,960	1,375,006,331
保育対策総合支援事業費	55,441,172	3,501,000	41,410,000			10,530,172

教育・保育施設の運営状況
　幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（０歳～２歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

⑴　認定こども園の運営状況（１９箇所）

施設名	利用定員（人）			運営費（円）
	1号	２・３号	合計	
せんだい幼稚園	210	50	260	218,698,840
青山幼稚園	105	60	165	125,878,706
のぞみ幼稚園	45	105	150	177,798,934
びぼあ	15	60	75	116,361,650
純心幼稚園	110	70	180	147,182,050
川内すわこども園	15	165	180	233,784,390
すわこども園	10	80	90	129,654,460
入来こども園	10	30	40	69,623,840
若あゆこども園	15	80	95	124,527,950
善福寺こども園	15	50	65	87,813,250
なかよしこども園	15	40	55	66,418,320
りぼんこども園	15	70	85	124,806,630
みくにキッズ保育園	15	90	105	135,972,508
高江こども園	15	50	65	63,317,960
川内すわこども園ＳＥＣＯＮＤ	35	90	125	174,522,140
さつま川内こども園	15	60	75	117,212,140
せいくんこども園	15	45	60	95,443,520
愛こども園	15	40	55	98,695,740
水引こども園	6	64	70	84,198,590
市　外				44,281,947
計	696	1,299	1,995	2,436,193,565

⑵　保育所の運営状況（１６箇所）

施設名	利用定員(人)（２・３号)	運営費（円）	施設名	利用定員(人)（２・３号)	運営費（円）
川内隣保館保育園	90	110,451,100	青山保育園	90	125,329,320
隈之城保育園	110	113,848,340	清水丘保育園	90	117,031,480
永利保育園	90	107,552,100	勝目保育園	110	128,917,160
清涼保育園	70	116,362,600	共同保育所ひまわり園	80	108,215,120
西風園	20	43,965,750	さとのもり保育園	60	111,166,070
あさひ保育園	50	80,582,960	永照寺保育園	30	51,925,730
高城保育園	70	108,458,780	大村保育園	30	47,778,460
育英保育園	120	133,154,090	市　外		23,447,540
平佐保育園	110	129,740,300	計	1,220	1,657,926,900

⑶　地域型保育事業所の運営状況（８箇所）

施設名	利用定員(人)（３号)	運営費（円）	施設名	利用定員(人)（３号)	運営費（円）
大王児園	19	41,905,760	ちゅうりっぷ園	50	77,815,470
中郷保育園	12	18,373,320	大樟保育園	12	19,391,610
のびのびっこ保育園	19	42,567,770	せんだい中央保育園	12	21,819,750
チャイルドルーム・マミィ	12	30,027,460	市　外		11,697,330
さくらんぼ保育園	19	37,877,960	計	155	301,476,430

※ちゅうりっぷ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

⑷　へき地保育所の運営状況（２箇所）

施設名	定員（人）	運営費（円）	備　考
里保育園	19	19,303,000	指定管理施設
下甑保育園	19	12,844,074	直営
計	38	32,147,074	

⑸　施設給付型私立幼稚園の運営状況（２箇所）

施設名	利用定員(人)（１号)	運営費（円）
みくに幼稚園	75	75,834,938
川内聖母幼稚園	60	58,114,200
市　外		574,529
計	135	134,523,667

⑹ **施設等利用給付**

令和元年１０月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、３歳以上児及び市町村民税非課税世帯の２歳未満時の教育・保育施設における保育料のほか、新たな保育認定を受けた乳幼児に係る幼稚園や認定こども園での在園児の預かり保育、認可外保育施設等の利用料についても上限額の範囲内で無償化の対象となったことにより、それらの利用料について、施設等利用給付費の支給を行った。

○施設別

施設名	延利用児童数（人）	施設等利用給付費（円）	施設名	延利用児童数（人）	施設等利用給付費（円）
せんだい幼稚園	1,073	6,737,550	みくにキッズ保育園	149	1,165,550
青山幼稚園	352	2,113,200	高江こども園	60	322,000
のぞみ幼稚園	84	377,900	川内すわこども園SECOND	244	2,170,900
びぼあ	136	476,000	さつま川内こども園	84	334,700
純心幼稚園	557	2,599,600	せいくんこども園	101	646,800
川内すわこども園	145	1,392,750	愛こども園	90	445,400
すわこども園	60	564,850	水引こども園	0	0
入来こども園	55	110,000	みくに幼稚園	597	4,083,300
若あゆこども園	75	490,950	川内聖母幼稚園	353	1,456,700
りぼんこども園	96	447,950	その他認可外	0	0
善福寺こども園	68	369,000	市　外	46	299,025
なかよしこども園	62	287,200	計	4,487	26,891,325

○サービス別

サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費	サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費
預かり保育	4,458	26,433,035	認可外保育	24	337,500
一時預かり事業	0	0	新制度未移行幼稚園	5	120,790
病児保育事業	0	0	計	4,487	26,891,325

⑺ 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者及び保育補助者を雇用するための経費及び施設のＩＣＴ化に係る経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

件数：36件　　補助金額：52,644,172円

５　ひとり親家庭等の生活の安定と向上

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	65,464,402	8,989,000	25,500,000		7,060	30,968,342

⑴ ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,200 件	30,265,264 円
	児童	7,925 件	17,473,797 円
父子家庭	父	447 件	1,479,790 円
	児童	591 件	1,748,377 円
養　育		32 件	47,560 円
計		20,195 件	51,014,788 円

⑵ 母子家庭等自立支援給付金事業

母子家庭、父子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母又は父の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区　分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	1 人	200,000 円
高等職業訓練促進給付金	10 人	10,483,500 円
高等職業訓練修了支援給付金	(4 人)	200,000 円
計	11 人	10,883,500 円

※高等職業訓練修了支援給付金の人数は、促進給付金の人数と重複する。

６　子どもの健康と福祉の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	438,001,860		48,336,000		42,500,000	347,165,860

○　子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（１８歳に達する日以後の最初の３月３１日）までの子どもの医療費を全額助成した。

また、平成３０年１０月診療分から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化（現物給付）を実施しており、令和３年４月診療分から現物給付の対象が非課税世帯の高校生までに拡充された。

（県補助対象）

医療診療６歳未満　自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額助成又は現物給付）

県　補　助　分				市　単　独　分		合計	
医療費助成分		現物給付分					
件　数	助成金額（円）	件　数	助成金額（円）	件　数	助成金額（円）	件　数	助成金額（円）
38,548	65,323,789	11,906	27,084,440	182,184	326,173,725	232,638	418,581,954

課所名	市民健康課

≪一般会計≫

（単位:円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,221,037,000	531,985,000	48,662,000		44,270,000	1,596,120,000
決　算　額	1,903,308,725	485,686,328	42,334,601		32,225,361	1,343,062,435

1　保健･医療体制の整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	261,880,230	105,200,000	0		208,500	156,471,730
予防接種事故救済措置費	6,106,140		4,555,001			1,551,139
巡回診療事業費	414,419					414,419
保健対策推進事業費	867,056					867,056
地域医療対策費	782,967,208	20,000,000	9,714,000		7,524,865	745,728,343

⑴　医療体制の充実

ア　休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

・　救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制病院運営事業）（川内市医師会）
・　救急医療施設等運営補助金（共同利用型病院運営事業）（薩摩郡医師会病院）

イ　一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

・　川内地域一次救急医療運営補助金（川内市医師会）

ウ　小児科の夜間救急医療体制を維持するため、川内地域において、休日・夜間における小児重症患者に対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

・　小児夜間救急医療支援体制運営補助金（川内市医師会）

エ　安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

・　周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ　歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

・　歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ　一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

・　薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ　看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

・　川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ク　甑島地域における医療従事者等を確保するため、甑島地域の医療福祉施設等に新たに就職した方に対し、給付金を支給した。

・　医療従事者等確保対策事業給付金

ケ　甑島地域における医療施設等に将来勤務しようとする学生に対し、奨学資金を貸与した。

・　医療福祉従事者奨学資金

コ　電力・ガス・食料品等の価格の高騰により影響を受けている医療機関等に対して必要な経費を支援した。

・　医療機関等価格高騰対策支援事業補助金

⑵　国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	344,962,039　円

⑶　予防接種事故の救済（市民健康課分）

・　予防接種事故救済措置費
　予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

⑷　健康づくり推進体制の充実

・　保健対策推進事業費
　健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。
　市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会を実施した。

2　保健センターの管理運営

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	15,080,187				336,166	14,744,021
保健センター管理費	22,259,337				1,400,105	20,859,232

⑴　保健センターの利用促進・管理

ア　すこやかふれあいプラザ管理費
　すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

イ　保健センター管理費
　各地域の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甑）及び下甑国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3　健康づくりの促進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健指導費	5,219,130				180,328	5,038,802
母子保健事業費	201,880,700	64,261,000	15,596,600		1,431,540	120,591,560
健康増進事業費	106,444,552		6,243,000			100,201,552

⑴　保健指導費
健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。
研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

⑵　母子保健事業費
健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査を始めとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア　不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

（単位：組、人）

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	32	48	18	※申請件数には男性の治療件数を含む。
30歳代	101	164	48	
40歳代	19	32	5	
合計	152	244	71	

イ　甑地域妊産婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

（単位：人、回、泊）

区分	里	上甑	下甑	鹿島	計
申請人数	1	4	8	1	14
旅費助成回数	5	40	67	11	123
宿泊費等助成泊数	0	2	37	0	39
緊急移送費助成人数	0	0	0	0	0

ウ　未熟児養育医療給付事業

（単位：件）

出生時の体重	～1,000g	1,001g～1,500g	1,501g～1,800g	1,801g～2,000g	2,001g～2,300g	2,301g～2,500g	2,501g～	計
新規給付決定実人員	3	4	5	6	5	6	10	39

エ　新生児聴覚検査助成事業

（単位：件）

助成件数	625

オ　母子健康手帳の交付

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	62	57	58	43	55	36	53	49	45	57	37	40	592

カ　乳幼児健康診査

（単位：人）

区　分	対象者数	受診者数	受診率	健診結果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
３か月児健診	648	638	98.5%	565	30	16	5	22
６か月児健診	652	636	97.5%	564	37	12	1	22
11～13か月健診	627	576	91.9%	527	24	13	0	12
１歳６か月児健診	687	674	98.1%	542	83	32	0	17
２歳児歯科健診	730	692	94.8%	―	―	―	―	―
３歳児健診	717	684	95.4%	522	55	78	3	26

キ　訪問指導

（単位：人）

区　分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	698	184	463	33	29	1,407

※新生児は、生後２８日未満の乳児

ク　母子相談

（単位：回、人）

区　分	母子相談	伴走型面談等
利用者数	572	279

ケ　思春期教育

（単位：回、人）

区分	思春期教育	カンガルー事業
回数	18	17
参加人数	1,640	996

コ　母子保健推進員活動

（単位：人、件）

推進員数	41
活動件数	863

サ　各種教室

（単位：回、人）

区　分	親子教室	離乳食教室
回　数	21	24
参加人数	128	48

シ　産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

（単位：人、日）

区　分	宿泊型	日帰り型
利用者数	14	13
利用延日数	70	24

（単位：人）

応援券利用者数	546

ス　子育て世代包括支援センターによる相談支援

（単位：人、回）

相　談	面　接	3,742
	電　話	3,610
	訪　問	104
教室等	回　数	39
	参加者数	369

セ　出産・子育て応援給付金事業

（単位：件）

	遡及分	通常分
出産応援給付金	1	549
子育て応援給付金	0	592

⑶　健康増進事業費

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア　健康教育

（単位：回、人）

	開催回数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開催回数	35	20	12	67
参加延人員	645	469	176	1,290

イ　健康相談

（単位：回、人）

実施回数	153
参加延人員	695

ウ　各種検診等

（単位：人）

区　分	対象者数	実施月	実施方法別受診人員		受診者総数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一般健康診査	639	R5.4月～11月	0	86	86	13.5%	
肝炎ウイルス検診	703	R5.11、12月	0	39	39	5.5%	0
腹部超音波検診	8,200	R5.4月～8月	654	0	654	8.0%	41
骨粗しょう症検診	4,166	R5.5月～8月	515	0	515	12.4%	50
歯周疾患検診	4,759	R5.5月～11月	0	497	497	10.4%	378

エ　訪問指導

（単位：回、人）

訪問回数	593
訪問延人員	701

オ　特定保健指導

（単位：人）

区分	対象者数	被訪問指導実人員
積極的支援	88	58
動機づけ支援	561	396

※R6.6.7現在

カ　がん患者ウィッグ購入費用助成

（単位：人）

助成者数	18

⑷　自殺対策事業費

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談（本庁）：13回 相談者数：18名
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防対策研修会の開催
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 ①自殺予防啓発グッズ配布②市役所本庁懸垂幕設置

⑸　がん検診事業費

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

（単位：人）

区分	対象者数	実施月	実施方法別受診人員		受診者総数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃がん検診	56,859	R5.4月～11月	2,689	0	2,689	4.7%	276
大腸がん検診	56,859	R5.4月～R6.1月	2,808	3,684	6,492	11.4%	471
肺がん検診	56,859	R5.10～12月	9,054	6	9,060	15.9%	192
子宮がん検診	38,294	R5.5月～12月	2,743	3,238	5,981	15.6%	92
乳がん検診	30,395	R5.5月～12月	2,924	1,392	4,316	14.2%	259
前立腺がん検診	21,426	R5.4月～11月	0	6,522	6,522	30.4%	529

4　感染症等予防対策

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
感染症等予防費	500,189,766	296,225,328	6,226,000		21,143,857	176,594,581

⑴　感染症等予防費

感染症予防のために、定期予防接種事業や任意予防接種事業を行った。

また、定期予防接種として、乳幼児等に対しては、ヒブ、肺炎球菌及びＢ型肝炎ワクチン等を実施し、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しては、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施し、高齢者に対しては、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

任意予防接種としては、市独自の補助事業として、風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたおたふくかぜ予防接種への助成に加え、子どもインフルエンザ予防接種補助事業を行った。

定期予防接種　（単位：人）

区分	対象者	実施月	対象者数※1	実施人員	実施率※2
ロタ（1価）	2ヶ月～6－8か月	R5.4 ～ R6.3	1,246	867	69.6%
ロタ（5価）	2ヶ月～6－8か月	R5.4 ～ R6.3	1,869	568	30.4%
ヒブ	2ヶ月～1歳	R5.4 ～ R6.3	2,550	2,530	99.2%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	R5.4 ～ R6.3	2,550	2,534	99.4%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳未満	R5.4 ～ R6.3	1,869	1,914	102.4%
BCG予防接種	1歳未満	R5.4 ～ R6.3	623	623	100.0%
四種混合予防接種	2ヶ月～1歳半	R5.4 ～ R6.3	2,550	2,727	106.9%
水痘	1歳～3歳未満	R5.4 ～ R6.3	1,362	1,231	90.4%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種（1期）	1歳	R5.4 ～ R6.3	681	608	89.3%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種（2期）	年長児	R5.4 ～ R6.3	763	649	85.1%
日本脳炎予防接種	1期1回目・2回目	R5.4 ～ R6.3	1,482	1,174	79.2%
	1期追加	R5.4 ～ R6.3	777	628	80.8%
	2期	R5.4 ～ R6.3	850	829	97.5%
	日本脳炎計	R5.4 ～ R6.3	3,109	2,631	84.6%
二種混合予防接種	小学校6年生	R5.4 ～ R6.3	933	713	76.4%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	R5.4 ～ R6.3	1,350	410	30.4%
	キャッチアップ分	R5.4 ～ R6.3	1,350	431	31.9%
インフルエンザ予防接種	60歳～64歳	R5.10 ～ R6.1	55	32	58.2%
	※　心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人				
	65歳以上	R5.10 ～ R6.1	30,254	18,308	60.5%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	R5.4 ～ R6.3	4,425	996	22.5%

任意予防接種　（単位：人、件）

区分	対象者	実施月	対象者数	申請件数	接種率
風しん抗体検査	希望者	R5.4 ～ R6.3	200	4	2.0%
風しん予防接種	抗体価16以下	R5.4 ～ R6.3	200	51	25.5%
おたふくかぜ予防接種	1回目:生後12～15か月 2回目:5歳以上7歳未満	R5.4 ～ R6.3	2,275	864	38.0%
子どもインフルエンザ予防接種	未就学児	R5.10 ～ R6.1	8,722	3,991	45.8%
	小学生	R5.10 ～ R6.1	10,272	3,654	35.6%
	中学生、高校3年生	R5.10 ～ R6.1	3,588	1,161	32.4%

※1　対象者数は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。
※2　接種率が100%を超えている予防接種については、接種期間が複数年にわたるため、対象者数として計上している令和5年度以外の対象者が含まれるため。

造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成
（単位：件）

助成件数	11

⑵　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種については、国の指示のもと、県の協力により、市において予防接種を実施した。

市においてはワクチン接種が円滑に行われるよう、川内市医師会、薩摩郡医師会及び医療機関など関係機関と連携し、市民の皆様が安全にかつ安心して接種を開始できるよう、接種体制の構築に努めた。

ア　接種推進体制の整備
- 新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチームを設置（令和2年度から継続）
- 新型コロナウイルスワクチン接種調整会議を設置（令和2年度から継続）

イ　新型コロナウイルスワクチン接種調整会議の開催

本市における新型コロナウイルスワクチン接種を推進するための方策を体系的・総合的に企画・審議するため、医師会、医療機関等で構成する「新型コロナウイルスワクチン接種調整会議」を2回開催した。

ウ　新型コロナウイルスワクチン予防接種実施計画の改定

国の新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）の改正に基づき改定を行った。

エ　新型コロナウイルスワクチン接種医療機関への協力金支給

接種を希望する市民に対して円滑にワクチン接種を進めるため、接種を行う市内の57医療機関に対し協力金を支給した。→※R04なし

オ　相談窓口体制

市民からの新型コロナウイルスワクチン接種に際しての具体的な手続きや相談等に対応するため、コールセンターを開設した。

（単位：件）

相談件数	1,912

カ　ワクチンの管理・移送体制

新型コロナウイルスワクチンの品質に影響を及ぼすことなく、ワクチンの管理施設から接種実施医療機関にワクチンを移送するため、ワクチン管理事業者に管理及び移送業務を委託した。

（単位：回）

移送回数	1,121

キ　接種状況把握の体制

接種記録システム（ＶＲＳ）を用いて、市民一人一人の接種状況を逐次入力することにより、ワクチン接種状況などの情報提供に対応することが可能になることから、市内接種実施医療機関にＶＲＳへの入力業務を委託した。

（単位：件）

接種回数	１回目～７回目
入力件数	32,582

⑶　新型コロナウイルスワクチン接種事業

医療機関での個別接種を市内５８医療機関で実施するとともに、医師会、薬剤師会、歯科医師会、在宅保健師等の協力の下、市内６会場で集団接種を実施した。

ア　個別接種

（単位：件）

区分	予診のみ	接種	計⑴	⑴のうち	
				時間外	休日
市内	9	34,740	34,749	4,165	2,529
市外	0	1,829	1,829	55	30
計	9	36,569	36,578	4,220	2,559

イ　集団接種

・　実施回数等

（単位：件）

会場	実施回数	予診のみ			接種		
		市内	住所地外	計	市内	住所地外	計
川内保健センター	9	1	0	1	2,380	3	2,383
樋脇保健センター	3	4	0	4	624	0	624
入来文化ホール別館	3	0	0	0	615	3	618
東郷保健センター	1	0	0	0	177	0	177
祁答院保健センター	1	0	0	0	174	0	174
サンアリーナせんだい	2	2	0	2	612	3	615
計	19	7	0	7	4,582	9	4,591

・　医師会等から医師等の派遣（単位：人）

区分	医師	看護師	歯科医師	薬剤師	計
延べ人員	58	49	0	52	159

・　在宅保健師・看護師への依頼（単位：人）

区分	保健師	看護師	計
延べ人員	41	56	97

⑷　予防接種健康被害調査委員会の開催

新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による疾病について、請求者からの請求に基づき、医学的な見地から調査を実施する予防接種健康被害調査委員会を開催し、請求された書類に委員会での調査した資料を添付し、県に進達した。

（単位：件、回）

請求	開催	進達
1	1	1

≪国民健康保険直営診療施設勘定特別会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般会計繰入
予　算　額	1,129,673,000	190,000,000	1,616,000	50,500,000	466,445,000	421,112,000
決　算　額	1,006,265,774	190,000,000	1,544,000	49,200,000	420,559,735	344,962,039

1　国民健康保険直営診療所の運営管理

（単位：円）

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般会計繰入
里診療所	95,413,066			2,600,000	66,589,200	26,223,866
上甑診療所	410,768,545	190,000,000	1,544,000	1,700,000	102,511,526	115,013,019
鹿島診療所	88,023,074			2,600,000	52,444,724	32,978,350
下甑手打診療所	337,683,244			14,100,000	174,436,124	149,147,120
下甑歯科診療所	46,001,445				24,578,161	21,423,284
〃（繰越明許費）	28,376,400			28,200,000		176,400

※下甑長浜診療所については、令和２年度から下甑手打診療所の出張診療所となったが、予算管理については、令和３年度から下甑手打診療所に一元化した。

甑島区域の市民に対して、診療行為、特定健康診査及び各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定して取り組んだ。

甑島診療所再編方針に基づき、これまで下甑青瀬診療所の２階にあった下甑歯科診療所を下甑長浜診療所へ移設した。また、同方針に基づき、（仮称）上甑島診療所を整備するに当たり、基本構想・基本計画策定業務委託及び基本設計業務委託を実施した。

- 下甑歯科診療所移設工事（繰越明許費）
- （仮称）上甑島診療所基本構想・基本計画策定業務委託
- （仮称）上甑島診療所整備事業基本設計業務委託

⑴　特定離島ふるさとおこし推進事業により、巡回診療車の整備を行った。

- 事業費　1,930,000円（県補助金 1,544,000円、一般財源 386,000円）

⑵　国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備を行った。

- 事業費　12,221,000円（国保調整交付金 3,300,000円、市債 7,800,000円　一般財源 1,121,000円）

【医療機器の整備内容】

- 里診療所：画像ファイリングシステム
- 鹿島診療所：画像ファイリングシステム
- 下甑手打診療所：人工透析装置

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－　人	8,879 人
上甑診療所	2,068 人	10,174 人
鹿島診療所	－　人	4,103 人
下甑手打診療所	2,205 人	11,780 人
下甑歯科診療所	－　人	1,062 人
合　計	4,273 人	35,998 人

課所名	保険年金課

≪一般会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,880,170,000	108,869,000	693,675,000		71,748,000	2,005,878,000
決　算　額	2,838,437,339	112,631,210	693,676,103		74,344,813	1,957,785,213

1　国民年金に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
国民年金事務費	13,912,865	13,912,865				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

⑴　適用状況（年度末）　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一号被保険者	7,060	6,966	6,902
任意適用者	60	56	64
三号被保険者	5,380	5,000	4,711
合　　計	12,500	12,022	11,677

⑵　免除状況（年度末）　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
法定免除	1,133	1,128	1,154
全額免除	1,679	1,676	1,530
四分の三免除	147	135	119
半額免除	84	89	92
四分の一免除	40	42	27
学生納付特例	828	780	764
納付猶予	403	375	379
合　　計	4,314	4,225	4,065

⑶　受給権者給付状況（年度末）　（単位：人、円）

			令和３年度		令和４年度		令和５年度	
			受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付			29,590	20,369,767,426	29,572	20,339,102,739	29,540	20,777,391,455
	老齢年金（旧法適用分）		487	242,390,017	356	176,127,332	277	139,839,372
	通算老齢年金		288	69,044,364	227	54,530,764	173	42,532,578
	５年年金		14	5,653,200	14	5,630,800	12	4,918,800
	老齢基礎年金		28,801	20,052,679,845	28,975	20,102,813,843	29,078	20,590,100,705
障害給付			2,299	1,963,202,100	2,305	1,959,741,550	2,296	1,988,747,925
	障害基礎年金		2,239	1,913,614,950	2,252	1,916,379,200	2,251	1,951,295,175
		障害厚生年金	343	291,810,075	345	293,206,100	338	292,504,950
		２０歳以降障害	598	506,636,300	612	515,484,450	609	523,880,050
		２０歳未満障害	1,298	1,115,168,575	1,295	1,107,688,650	1,304	1,134,910,175
	障害年金（旧法適用分）		60	49,587,150	53	43,362,350	45	37,452,750
遺族年金			148	107,277,234	134	98,467,145	135	100,551,027
	遺族基礎年金		137	102,420,705	127	95,502,997	130	98,677,807
	寡婦年金		11	4,856,529	7	2,964,148	5	1,873,220
老齢福祉年金			0	0	0	0	0	0
合　　計			32,037	22,440,246,760	32,011	22,397,311,434	31,971	22,866,690,407

２　国民健康保険事業の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	902,153,889	98,718,345	355,539,991			447,895,553

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定繰出金」　804,971,724円

・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)	182,773,526円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)	412,006,790円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)	191,228,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)	15,597,333円
・未就学児均等割保険税負担金(国1/2・県1/4・市1/4)	3,104,360円
・産前産後保険料負担金(国1/2・県1/4・市1/4)	261,715円

３ 後期高齢者医療事業の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,922,370,585	0	338,136,112		74,344,813	1,509,889,660

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金　（単位：円）

共通経費 負担率（5.6%）	一般会計	5,810,697
	特別会計	28,244,469
療養給付費定率負担金（1/12）		1,303,470,014
療養給付費負担金（令和４年度精算分）		9,818,678

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
令和３年度	0人	6,226人	6,226人	9,079人	68.6%
令和４年度	0人	6,518人	6,518人	8,864人	73.5%
令和５年度	0人	6,797人	6,797人	8,991人	75.6%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者と生活習慣病治療中者を総被保険者数から除いた者の数。

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	合計
令和３年度	109人	4人	33人	21人	2人	169人
令和４年度	131人	4人	41人	41人	4人	221人
令和５年度	151人	3人	41人	40人	3人	238人

≪国民健康保険事業特別会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	10,842,093,000	291,000	8,290,583,000		994,752,000	1,556,467,000
決　算　額	10,771,845,032	308,000	8,307,950,388		993,679,757	1,469,906,887

1 被保険者数等の推移

区分／年度	世　帯	被保険者総　数	一般被保険者		退職被保険者等
			高齢受給者証該当者	高齢受給者証該当者以外	
令和３年度平均	12,680 世帯	18,637 人	5,923 人	12,714 人	0 人
令和４年度平均	12,195 世帯	17,545 人	5,798 人	11,747 人	0 人
令和５年度平均	12,133 世帯	17,363 人	5,690 人	11,673 人	0 人

2 保険給付の状況

一般被保険者と退職被保険者等との合算分　　（単位：円）

区分／年度	療養給付費	療　養　費	高額療養費	計
令和３年度	6,988,616,025	47,390,083	1,141,504,388	8,177,510,496
令和４年度	6,988,261,554	44,729,324	1,139,104,079	8,172,094,957
令和５年度	6,710,560,000	37,477,918	1,123,383,954	7,871,421,872
伸び率	-4.0%	-16.2%	-1.4%	-3.7%

3 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

（単位：件、円）

区分／年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合　計	
	件　数	支給額	件　数	支給額	件　数	支給額	件　数	支給額
令和３年度	149	2,980,000	7	374,000	48	20,112,000	204	23,466,000
令和４年度	170	3,400,000	6	322,000	35	14,664,000	211	18,386,000
令和５年度	158	3,160,000	4	210,000	47	23,396,000	209	26,766,000
伸び率	-7.1%	-7.1%	-33.3%	-34.8%	34.3%	59.5%	-0.9%	45.6%

4 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドックの利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分／年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
令和３年度	323人	24人	105人	60人	25人
	8,075,000円	960,000円	3,150,000円	1,680,000円	1,250,000円
令和４年度	347人	25人	94人	73人	14人
	8,675,000円	1,000,000円	2,820,000円	2,044,000円	700,000円
令和５年度	343人	18人	92人	83人	21人
	8,575,000円	720,000円	2,760,000円	2,324,000円	1,050,000円

5 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行った。

⑴ 受診率状況　（単位：人）

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
令和３年度	15,699	0	7,434	7,434	60.0%	47.4%	519	7,953	50.7%
令和４年度	15,403	0	6,771	6,771	60.0%	44.0%	536	7,307	47.4%
令和５年度	14,271	0	6,420	6,420	60.0%	45.0%	542	6,962	48.8%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

6 国民健康保険税（現年度）賦課徴収状況

⑴ 税　率　（単位：円）

区　分	所得割	均等割	平等割
医療分	8.51%	26,500	24,200
支援金分	2.39%	7,900	5,600
介護分	2.42%	9,200	5,800

⑵ 賦課徴収状況（現年課税分）　（単位：円）

年　度	調定額	伸び率	1世帯平均調定額	１人平均調定額	収納額	収納率
令和３年度	1,495,058,100	-0.1%	117,907	80,220	1,402,903,163	93.8%
一般被保険者分	1,495,058,100	-0.1%		80,220	1,402,903,163	93.8%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和４年度	1,445,461,000	-3.3%	118,529	82,386	1,352,570,040	93.6%
一般被保険者分	1,445,461,000	-3.3%		82,386	1,352,570,040	93.6%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和５年度	1,388,473,800	-3.9%	114,438	79,967	1,294,047,327	93.2%
一般被保険者分	1,388,473,800	-3.9%		79,967	1,294,047,327	93.2%
退職被保険者分	0	—		—	0	—

注：収納額は、還付未済額を含まない。

≪ 後期高齢者医療事業特別会計 ≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,476,390,000				485,090,000	991,300,000
決　算　額	1,468,968,087				481,954,194	987,013,893

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1 後期高齢者医療保険料（現年度分）の徴収状況

（単位：円）

年度		調定額	伸び率	収納額	収納率
令和３年度		907,802,700	−0.9%	903,399,500	99.5%
	特別徴収	634,000,600	0.5%	634,264,200	100.0%
	普通徴収	273,802,100	−3.9%	269,135,300	98.3%
令和４年度		957,850,500	5.5%	954,238,800	99.6%
	特別徴収	649,511,400	2.4%	649,953,500	100.1%
	普通徴収	308,339,100	12.6%	304,285,300	98.7%
令和５年度		987,153,500	3.1%	982,843,200	99.6%
	特別徴収	664,818,700	2.4%	665,688,000	100.1%
	普通徴収	322,334,800	4.5%	317,155,200	98.4%

注　収納額は、還付未済額を含まない。

2 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		
		75歳以上	障害認定
令和３年度	15,630人	15,507人	123人
令和４年度	15,918人	15,817人	101人
令和５年度	16,202人	16,111人	91人

（障害認定：65～74歳）

3 保険料納付状況

（単位：円）

年度	保険料納付額		
		保険料収納分	保険基盤安定分
令和３年度	1,328,838,328	907,130,600	421,707,728
令和４年度	1,398,946,600	958,961,700	439,984,900
令和５年度	1,437,657,090	986,808,940	450,848,150

３月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

課所名	農業政策課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	564,172,000		152,502,000		25,893,000	385,777,000
決　算　額	530,853,210		143,439,776		20,718,083	366,695,351

1　部に係る総合的な調整に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業総務費	257,496,537				1,230,083	256,266,454

⑴　部内の総括調整
農業政策課・支所地域振興課職員、再任用職員、29人分の人件費等

⑵　食育・地産地消事業費　決算額 209,972円

第３次薩摩川内市食育・地産地消推進計画の主要施策等に基づき関係各課で取り組んだ。

農業政策課支出分及び事業内容	・学校給食を活用した食育の推進 　ゴーヤ提供（7/3～18）189kg ・食育・地産地消推進協議会の開催(3/28)

2　六次産業化に関すること

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	16,603,533				15,900,000	703,533

⑴　農林漁業の六次産業化の促進に関すること

ア　六次産業化推進事業について
六次産業化を推進するため、次のとおり、人材育成や販路開拓のための取組を行った。

(ｱ) 六次産業化に関する研修会の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化の基礎について学ぶとともに、自分では気づかなかった強みを伸ばすことで、六次産業化の実践につなげる研修会を開催した。

○実施日：令和5年8月26日、9月2日参加者：18名（本土地域）
○実施日：令和5年8月27日、8月28日参加者：15名（甑島地域）

(ｲ) 専門家による部門別研修会の開催

これから農林漁業の六次産業化を始めたいと考える農林漁業者や既に六次産業化に取組んでいる農林漁業者同士が部門別の研修会を通じて六次産業化に取組みやすい環境を整え、新規に参入する農林漁業者の発掘を行えるように六次産業化の先駆者を交えた部門別研修会を開催した。

○（本土）：令和5年10月20日、参加者：9名
○（甑島）：令和5年10月21日、参加者：14名

(ｳ) 農林漁業者の六次産業化に対するフォローアップ支援

六次産業化に取組むことを目的とした農林漁業者を対象に、六次産業化の実践へ展開するために必要な支援（生産量、収支等）を行い、各農林漁業者の事業計画づくりや、ファーストアクションの個別支援を実施し、六次産業化に新規参入を希望する者の発掘を行った。

○本土地域（４回）　実施日：令和6年1月5日、2月15日、2月19日、2月28日

(ｴ) 九州管内販売促進事業

農林漁業者の商品開発力の向上、六次産業化関連商品の販売促進等を図るため、市内農林漁業者に対し、他業種とマッチングの機会の提供等を目的に個別商談等を行い今後の取引に繋げることができた。

○（本土）：令和5年11月14日～15日まで、農林漁業者：４事業者

(ｵ) 六次産業化フェアの開催

ホテル京セラの各レストランで三か月間開催された「薩摩川内市フェア」のキックオフイベントとして、「薩摩川内市六次産業化フェア」を開催した。フェアには本市の農林漁業者等が集まり、来客に本市の農林水産物等のＰＲを実施した。このイベントをきっかけに、本市農林漁業者等とホテル側との材料提携が開始された。

○フェア開催日：令和5年9月17日　　農林漁業者：13事業者

(ｶ) 市内外バイヤーとのタイアップ支援商談会

農林漁業者が新たな販路開拓を効果的に進めるために、市場ニーズや市場動向等をよく知るバイヤー飲食店経営者等を現地に招聘し、農林漁業者の取引増加のためのタイアップ支援を実施した。

○開催日：令和5年10月12日～13日　　農林漁業者：3事業者
○開催日：令和6年 1月11日～13日　　農林漁業者：5事業者

(ｷ) 女性農林漁業者の活動支援事業

女性の視点を魅力ある商品の開発等に有効に活用するため、女性を対象に市内産の農林水産物やその未利用資源等を用いた加工食品や料理メニュー等の開発や郷土料理の伝承も実施した。

○（本土地域）開催日：令和5年10月24日　　女性農林漁業者：15名
○（甑島地域）開催日：令和5年12月12日　　女性農林漁業者：15名
○（本土地域）開催日：令和6年 2月 7日　　女性農林漁業者：15名

イ　六次産業化支援事業補助金について
六次産業化実施計画の承認を受けて取組む者が本年度は0件であった。

○補助金額：0円

ウ　農林水産物加工機械等導入支援事業補助金について
農林漁業者が自ら生産した農林水産物の加工用の機械を新たに導入し、新商品の開発を行う取組みを支援した。

○補助金額：1,000,000円　（1件）

エ　こしき地域流通販売促進事業補助金について
農林漁業者が自ら生産した生産物や加工品を直接的に流通販売を促進するための取組みを支援した。

○補助金額：3,418,000円　（25件）

⑵　農商工連携に関すること

ア　農商工連携促進事業補助金について
農商工連携促進事業補助金の前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い取組みを2件支援した。

○補助金額：1,427,000円　（2件）

イ　地域産物販売拡大連携促進事業補助金について
当該補助金の実施計画の承認を行い、双方が連携した新しいサービスが生まれた。その新しいサービスに対して支援する予定だったが補助金は0件であった。

○補助金額：0円

ウ　地域産物販売拡大連携促進事業報償金について
本市の農林漁業者と市外の食品産業を主たる業としている商工業者等の連携による新事業の展開を行い、農林漁業者の所得向上を目的とした販売拡大に対する連携の事業計画を承認され1件支援した。

○報償金額：80,000円

3　地域特性を活かした農業の振興

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	246,253,140		143,439,776		3,588,000	99,225,364
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000

⑴　風土を活かした農業の振興

ア　農業経営の安定化と農村の振興

(ｱ) 中山間地域等直接支払交付金事業　決算額　84,043,569円　（うち県支出金　63,032,657円）

中山間地域等は、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域で、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能（水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等）が低下傾向にある。平坦部で生活する市民の安心安全な生活を守るため、交付金事業を導入して、集落協定を締結した地域での農地保全活動を支援した。

地域名	協定数
樋脇	5
入来	12
東郷	11
祁答院	5
計	33

集落協定締結数：33協定

イ　集落営農組織等による経営基盤の強化

(ｱ) 新たな地域担い手育成事業　決算額　5,210,000円　（一般財源）

地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、集落営農組織等による農業用機械等の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

地域名	事業主体	事業内容	事業費(円)	補助率、補助額
川内	農事組合法人水引東部農業生産振興会	トラクター、乗用田植機	4,862,000	1/2以内 2,210千円
入来	山下・鹿子田機械利用管理組合	乗用田植機	2,541,000	1/2以内 1,000千円（上限）
樋脇	農事組合法人藤の郷	コンバイン	6,167,000	1/2以内 2,000千円（上限）
計			13,570,000	5,210千円

※トラクター2,000千円、田植機1,000千円、コンバイン2,000千円上限

(ｲ) 地域農業活性化・農福連携支援事業　決算額　2,600,000円　（一般財源）

地域農業の維持・活性化を図るための農業環境維持・保全等に必要な経費や障がい者等の生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化の進む農業分野において新たな働き手の確保につながる農福連携の取組に必要な経費の一部を補助し、地域が抱える課題解決に向けた支援を行った。

事業内容	件数	事業費(円)	補助率、補助額(円) 3/4以内　300千円(上限)
農地維持修繕活動	2	916,000	600,000
耕作放棄地解消活動	4	1,791,229	1,200,000
農福連携	4	1,251,197	800,000
計	10	3,958,426	2,600,000

ウ　鳥獣被害対策について

(ｱ) 鳥獣被害防止施設導入事業　決算額　12,673,000円　（一般財源）

イノシシ等の有害鳥獣による農林産物への被害を防ぐため、電気柵等の被害防止施設の設置に必要な経費の一部を補助し、農業者が安心して営農を継続できる体制づくりを支援した。
補助率1/3以内（一部2/3以内）

地域名	件数	総延長（m）	受益面積(㎡)	事業費（円）	補助額（円）	備　考
川内	30	18,605	418,214	7,662,414	4,553,000	[被害作物] 水稲、 野菜、 果樹、 たけのこ等
樋脇	8	6,451	102,456	2,876,921	1,827,000	
入来	5	2,920	33,701	1,481,313	632,000	
東郷	16	9,949	155,474	6,798,729	3,468,000	
祁答院	8	5,095	92,698	3,499,189	2,193,000	
計	67	43,020	802,543	22,318,566	12,673,000	

事業実施：67件
総 延 長：43,020 m
受益面積：802,543 ㎡

(ｲ) 鳥獣被害対策実践事業　決算額　21,283,000円　（うち県支出金　17,729,000円）

鳥獣による農林産物被害を防止するために、鳥獣被害防止対策講習会の開催や鳥獣被害実態調査等を行うとともに、農業経営の安定を図るために鳥獣被害防止施設(防護柵)の設置を支援した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容
整備事業：ワイヤーメッシュ柵の設置
柵規格(段：シカ用　2.0m)
(沖ノ田：イノシシ用1.2m)

実施地域	受益戸数	総延長（m）	受益面積(㎡)	事業費（円）	補助額（円）
祁答院町黒木：段	17	4,451.5	99,467	6,391,209	6,391,000
祁答院町黒木：沖ノ田	37	7,628.5	170,791	7,780,432	7,780,000
計	54	12,080.0	270,258	14,171,641	14,171,000

推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(市内2会場)
鳥獣被害実態調査、箱わな64基の導入
狩猟免許取得者講習受験助成　5,000円×16名
ニホンザル生態調査業務委託
囲いわな１基導入
支援事業：消耗品費、賃金等

エ　有害鳥獣被害防止に関すること

(ｱ) 有害鳥獣駆除対策事業費　決算額　　100,879,400円　（うち県支出金 52,799,000円）

イノシシ・シカ等による農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて、県の鳥獣被害対策実践事業（うち緊急捕獲活動支援事業）補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託した。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域名	イノシシ	シカ	タヌキ・アナグマ	鳥　類	ウサギ	ﾆﾎﾝｻﾞﾙ	計
川内	1,233 頭	1,565 頭	394 頭	44 羽	―	―	3,236 頭・羽
樋脇	519 頭	682 頭	249 頭	27 羽	―	1 頭	1,478 頭・羽
入来	230 頭	844 頭	382 頭	14 羽	―	―	1,470 頭・羽
東郷	244 頭	732 頭	209 頭	6 羽	―	―	1,191 頭・羽
祁答院	318 頭	920 頭	371 頭	6 羽	12 羽	―	1,627 頭・羽
計	2,544 頭	4,743 頭	1,605 頭	97 羽	12 羽	1 頭	9,002 頭・羽

課所名	畜産営農課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	455,956,000	133,944,000	104,302,000		4,018,000	213,692,000
決　算　額	446,164,611	154,944,000	104,137,690		2,961,624	184,121,297

1　営農指導に係る企画及び調整に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業総務費	3,438,823				109,190	3,329,633

ア　営農指導に関する企画・検討を行った。

イ　特殊病害虫(ミカンコミバエ)対策事業業務委託金

農産物に被害をもたらす病害虫であるミカンコミバエの発生に対応するための業務委託を行った。

2　地域特性を活かした農業の振興

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
園芸振興育成事業費	203,865,727	49,000,000	83,288,690			71,577,037

本市における農家の経営支援及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

⑴　農産物の生産奨励に関すること

（単位：円）

事　業　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	75,479,000		70,188,000			5,291,000
産地農業後継者支援事業補助金	27,800,000					27,800,000
産地農業活性化支援事業補助金	3,367,000					3,367,000
農地耕作条件改善事業補助金	4,949,000		4,949,000			0
環境保全型農業直接支援対策事業	1,868,920		1,401,690			467,230
甑農産物地産地消促進事業	461,210					461,210
農業次世代人材投資事業補助金	5,250,000		5,250,000			0
新規就農支援金補助金(資金)	6,900,000					6,900,000
新規就農支援金補助金(機械・施設)	6,923,000					6,923,000
新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)補助金	1,500,000		1,500,000			0
農業資材費等高騰対策支援事業補助金	66,711,500	49,000,000				17,711,500

ア　国・県補助事業や市単独補助事業を活用した農業施設の整備や機械導入の支援、土壌改良を行うことで耕種農家の経営基盤の強化を図った。

イ　新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金の交付や農業施設の整備や機械導入を支援を行うことで、新規就農者の確保・育成に図った。

ウ　社会情勢の急変による農業資材費等の高騰により、深刻な影響を受けている農家の経営支援を行った。

3　畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
畜産総務費	74,724,031				1,059,434	73,664,597

ア　畜産振興策の企画・検討を行った。

イ　甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

4　畜産の振興及び育成について

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	164,136,030	105,944,000	20,849,000		1,793,000	35,550,030

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

⑴　畜産業の経営指導に関すること

（単位：円）

事　業　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	208,862					208,862
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	103,962					103,962
特別農協有牛導入等事業利子補給金	63,533					63,533
飼料費高騰対策支援事業	106,496,000	105,944,000				552,000

ア　畜産関係制度資金に関する対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。
イ　社会情勢の急変による飼料価格高騰等により、深刻な影響を受けている畜産農家の経営支援を行った。

⑵　畜産物の生産奨励に関すること

（単位：円）

事　業　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
畜産クラスター事業	17,099,000		17,099,000			0
産地農業後継者支援事業補助金	1,678,000					1,678,000
産地農業活性化支援事業補助金	1,239,000					1,239,000
新規就農支援金補助金(資金)	3,950,000					3,950,000
新規就農支援金補助金(機械・施設)	8,177,000					8,177,000
農業次世代人材投資事業補助金	1,500,000		1,500,000			0
新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)補助金	1,500,000		1,500,000			0
優良家畜保留導入助成事業補助金	2,360,000					2,360,000
肥育素牛導入支援事業補助金	5,990,000					5,990,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	60,000					60,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,440,000					1,440,000
畜産施設整備事業補助金	3,524,000					3,524,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	535,188					535,188
畜産基盤再編総合整備事業(県中北地区)負担金	2,438,000				1,793,000	645,000

ア　国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
イ　優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。
ウ　新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を交付し、新規就農者の確保・育成に務めた。

⑶　畜産物の流通及び加工に関すること

（単位：円）

事　業　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,200,000					1,200,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

⑷　家畜の衛生及び防疫に関すること

（単位：円）

事　業　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	1,332,346					1,332,346

繁殖用雌牛の牛伝染性リンパ腫（牛白血病）ウイルス感染の清浄化に向けて血液検査を実施し、牛伝染性リンパ腫（牛白血病）対策を講じた。

⑸　全国和牛能力共進会に関すること

（単位：円）

事　業　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
第１3回全共推進事業「出品対策事業」補助金	750,000		750,000			

２０２７年に北海道で開催される第１３回全国和牛能力共進会に向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

課所名	耕地林務水産課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,447,422,000	32,000,000	240,754,000	204,900,000	90,652,000	879,116,000
決　算　額	1,285,370,499	31,340,000	205,263,735	151,000,000	93,425,611	804,341,153

1　農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業土木総務費	61,013,183		20,000		2,250,377	58,742,806
林業総務費	47,649,069		245,000		288,420	47,115,649
水産総務費	44,785,748					44,785,748
水土利用事業費	7,510,992					7,510,992

⑴ 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

職員２３人分の人件費等

⑵ 安全で安定した水利用の確保

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	3,360,819　円

2　県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	30,827,500			21,800,000		9,027,500

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		令和５年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金 県営事業負担金	
農地中間管理機構関連農地整備事業（荒川内地区）	ほ場整備一式	千円 907,000	測量設計	円 20,000,000	円 2,000,000	国　62.5% 県　27.5% 市　10%
農業水路等長寿命化・防災減災事業（元村新田地区）	用排水路改修一式	千円 627,000	用排水路	円 146,000,000	円 26,827,500	国　55% 県　26.625% 市　18.375%
農業水路等長寿命化・防災減災事業（陽成、山田、南瀬、小倉）	揚水施設改修	千円 38,000	揚水機場改修	円 10,000,000	円 2,000,000	国　55% 県　25% 市　20%

3　市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	132,944,787			3,900,000	6,456,077	122,588,710
県単土地改良事業費	10,684,000		4,000,000	5,800,000	510,000	374,000
団体営土地改良事業費	13,600,000		10,540,000	2,900,000		160,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工　種	件数	金額（円）
即決工事	105	56,550,336
舗装工事等	9	26,047,600
計	114	82,597,936

農道及び水路の浚渫等機械借上

工　種	件数	金額（円）
農道崩土除去等	20	3,850,682
水路浚渫	35	7,959,908
計	55	11,810,590

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	概要	工事請負費（円）	負担区分
高城町　高山地区	水路改修	10,200,000	県40%，市55%，受益者5%

団体営土地改良事業で、排水機場の更新を行った。

事業概要

事業名	概要	金額（円）	負担区分
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ポンプ改修	13,600,000	国55%，県22.5%，市22.5%

4　農業施設管理団体等への負担金補助金

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	111,870,845		69,432,763			42,438,082

⑴　土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額（円）
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

⑵　農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区　　分	地区数	事業費（円）	負担区分
農地維持支払	２７地区	47,585,900	国　50% 県　25% 市　25%
資源向上支払 （共同活動）	２３地区	26,424,180	
資源向上支払 （施設の長寿命化）	１６地区	17,373,604	
計	２７地区	91,383,684	

５　農業用施設の維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	13,301,800				9,000,000	4,301,800
ダ　ム　管　理　費	8,367,832		500,000			7,867,832
湛水防除施設管理費	129,971,059	23,340,000		40,800,000	3,100,000	62,731,059

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備　　考
維持管理適正化事業	工事請負費	1	10,725,000	下田排水機場２号ポンプ改修工事
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	4	69,297,000	湯島排水機場高圧受電設備改修工事外３件
湛水防除施設維持補修事業	修　繕　料	15	4,483,600	田海排水機場２号空気圧縮機修繕外１４件

６　森林の整備と特用林産の振興

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
林業振興育成費	135,359,955		560,000		66,118,646	68,681,309
松くい虫駆除費	1,156,100				1,155,000	1,100
市有林管理費	5,762,949				611,680	5,151,269
市有林保全整備事業費	14,096,222				1,616,076	12,480,146

⑴　森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、林業収益性の低迷、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行うとともに、森林作業路等の崩土除去・原材料支給（生コン）による維持修繕を行った。また、森林経営管理法に基づく適切な森林整備を図ることを目的として経営管理が行われていない森林の実態を把握するため、森林所有者に対する森林経営の意向調査を行うとともに、本市が森林所有者から経営管理の委託を受けた森林において、切捨間伐を実施した。

【げんきな森づくり推進事業】

○民有林森林整備

区　分	事業量
間　伐	64.61ha
人工造林	51.01ha
被害木整理	―
下　刈	111.91ha
鳥獣害防止	8,979m
計	227.53ha
	8,979m

【林業就労改善推進事業】

○就労支援

区　分	事業体数	対象人数
社会保険	6社	8人
退職共済	5社	7人
延べ	11社	15人

【森林環境譲与税事業】

○森林作業路網維持修繕事業

地域	崩土除去等	原材料支給
川内地域	―	―
樋脇地域	2箇所	2箇所(15㎥)
入来地域	―	―
東郷地域	―	―
祁答院地域	2箇所	1箇所(55㎥)
計	4箇所	3箇所(70㎥)

○森林経営管理意向調査委託

地　域	調査地区	対象者	対象筆数	対象森林面積
川内地域	楠元地区	88人	122筆	27.22 ha
樋脇地域	―	―	―	―
入来地域	清浦地区	91人	139筆	32.89 ha
東郷地域	南瀬・山田地区	42人	75筆	33.90 ha
祁答院地域	上手地区	68人	119筆	47.08 ha
計		289人	455筆	141.09 ha

○森林経営管理事業

地域	保育間伐面積
川内地域	―
樋脇地域	―
入来地域	―
東郷地域	2.27 ha
祁答院地域	2.16 ha
計	4.43 ha

(注) 本市による経営管理委託森林の整備

⑵　竹林資源の有効活用を図るため、かごしまの竹で育む産地づくり事業により竹林改良を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進したほか、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしまの竹で育む産地づくり事業(県市補助)

地　域	竹林改良	管理路の整備	機械の導入	台風被害竹林復旧
川内地域	0.50ha	―	―	―
樋脇地域	0.48ha	187m	―	―
入来地域	0.26ha	―	―	―
東郷地域	―	―	―	―
祁答院地域	―	―	―	―
計	1.24ha	187m	―	―

○森のめぐみの産地づくり事業（市単補助)

地　域	竹林改良持続的促進			竹林管理路砕石等整備	
川内地域	13人	7.18ha	196袋	―	―
樋脇地域	3人	2.31ha	121袋	―	―
入来地域	3人	2.42ha	37袋	―	―
東郷地域	5人	2.47ha	110袋	―	―
祁答院地域	7人	4.04ha	185袋	―	―
計	31人	18.42ha	649袋	―	―

⑶　市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地　域	面　積	保　険　料
川内地域	697.81 ha	―
樋脇地域	290.31 ha	―
入来地域	318.42 ha	―
東郷地域	275.47 ha	―
祁答院地域	331.98 ha	―
計	1,913.99 ha	4,129,911 円

⑷　森林病害虫等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地　区	久見崎地区
事業量	12 ha

⑸　市有林の管理経営を市内の林業事業体へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備（間伐、造林及び下刈り等）を実施した。

○市有林保全整備事業

地　域	間伐	人工造林	被害木整理	下刈	作業道開設	鳥獣害防止	計	
川内地域	38.47 ha	—	—	13.82 ha	1,997 m	—	52.29 ha	1,997 m
樋脇地域	—	4.63 ha	—	—	—	2,615 m	4.63 ha	2,615 m
入来地域	—	—	—	—	—	—	—	—
東郷地域	—	—	—	—	—	—	—	—
祁答院地域	5.83 ha	—	—	2.89 ha	1,250 m	—	8.72 ha	1,250 m
計	44.30 ha	4.63 ha	—	16.71 ha	3,247 m	2,615 m	65.64 ha	5,862 m

7　治山林道の整備

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
治　山　事　業　費	5,212,878		4,000,000		400,000	812,878
林　道　管　理　費	46,343,634				940,980	45,402,654
林　道　建　設　費	24,488,640			22,900,000		1,588,640

⑴ 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
⑵ 林道建設費について、舗装２路線の工事を実施した。

○令和５年度林道事業実績

区　分	地　域	路　線　名	事　業　量
林道改良事業	下甑地域	下甑島東部2号線	L=128.8m A=765㎡ アスファルト舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=230m A=920㎡ スラグ砕石舗装

8　水産業の振興

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
水　産　振　興　費	62,034,336	8,000,000	14,065,521	2,400,000		37,568,815

⑴　コロナ化において、燃料費や資材等の価格高騰の影響を受けている沿岸漁業者及び養鰻養殖業者に対し、支援を行った。
・漁業経営安定化緊急対策支援事業補助金：21,603,685円

⑵　沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甑島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ（尾）	クロアワビ(個)	備　　考
川内市漁協	25,192	—	—	海づくり
甑島漁協（里地先）	—	30,100	—	海づくり・特定
甑島漁協（上甑地先）	32,823	—	—	海づくり・特定
甑島漁協（下甑地先）	32,823	—	—	海づくり・特定
甑島漁協（鹿島地先）	—	30,100	—	海づくり・特定
合　　計	90,838	60,200	0	海づくり・特定

注）海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業　　特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

⑶　離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数(H27年度)	取　組　内　容	交付金額（円）
里（里）	48	30	イカ柴設置、販路拡大、魚食普及　等	3,500,000
平良（上甑）	50	24	クエ・キジハタ放流、オニヒトデ駆除　等	3,011,400
鹿島（鹿島）	23	20	イセエビコレクター設置、イカ柴設置　等	2,509,200
長浜（下甑）	37	45	イカ柴設置、漁場監視、キジハタ、クエ放流等	5,662,800
手打（下甑）	37	30	イカ柴設置、販路拡大、魚食普及、漁業体験等	3,771,000
合　　計	195	149		18,454,400

⑷　内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ（尾）	モクズガニ（匹）	テナガエビ（匹）	備　　考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	10,850	2,334	500	単独補助
川内川漁業協同組合	55,000	4,245	9,000	770	単独補助
合　　計	69,000	15,095	11,334	1,270	

⑸　地産地消を目的に甑島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
・甑島水産物地産地消促進事業補助金：1,785,000円

９　漁港及び海岸保全施設の整備

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
漁港管理費	83,494,041		49,765,378	24,700,000	337,453	8,691,210
漁港県営事業負担金	13,560,000			13,500,000		60,000

【漁港管理費】
⑴　唐浜漁港の照明設備の機能を維持するため修繕工事に伴い外灯基盤の取替を実施した。
⑵　唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園・平良漁港公園の機能を維持するため清掃を実施した。
⑶　唐浜漁港・片野浦漁港の機能を維持するため浚渫工事を実施した。
⑷　瀬々野浦漁港・小島漁港の機能を維持するため係船部と物揚場の補修工事を実施した。

【漁港県営事業負担金】
⑴　県管理漁港の藺牟田漁港・手打漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を行った。

１０　農業用施設、林道、漁港災害の復旧

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	65,481,880		52,135,073	11,200,000	640,902	1,505,905
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	211,228,049			1,100,000		210,128,049
過年単独農林水産施設災害復旧事業費	4,625,000					4,625,000

農業用施設、林道、漁港の災害復旧を行った。

⑴　工事請負費

	農業用施設		林道		漁港	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	5	25,806,000	2	39,099,000		
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	105	60,216,850	39	30,546,710	5	4,435,200
過年単独農林水産施設災害復旧事業費	1	4,625,000				

⑵　農地災害補助金（現年単独災害）

件数	金額（円）
3	636,000

課所名	経済政策課

（単位　円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,280,509,000	155,299,000	113,447,000	40,500,000	254,477,000	1,716,786,000
決　算　額	1,948,358,209	32,299,000	113,447,000	34,300,000	255,024,597	1,513,287,612

1　商工業政策の総括調整に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
商工総務費	552,163,436					552,163,436
商工政策企画総務費	1,096,712					1,096,712

⑴　部内の総括調整　職員６９人分の人件費等

2　地域経済の活性化に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地域経済事業費	47,873,642	8,000,000			500,000	39,373,642

⑴　地域経済対策事業
特産品の開発やＥＣ（電子商取引）の推進に資する取組に対し、支援を行った。
本市全体の経済発展を目指して、令和エコノミートークを行った。
・　海の幸山の幸特産品開発・ＥＣ促進事業支援補助金　補助額　１０，２８４，３４８円

⑵　商店街・商圏活性化事業
①　商業基盤整備
ア　商店街アーケード施設維持管理費補助金
補助先　太平橋通り商店街振興組合　　補助額　１５３，０００円
イ　商店街共同施設整備費補助金
補助先　神田通りアーケード会　　補助額　５９４，０００円
②　商店街等活性化事業
ア　中心市街地出店支援補助金　　補助件数　１件　補助額　５００，０００円
イ　商店街等賑わいPR事業支援補助金　補助件数　１件　補助額　１００，０００円
ウ　中心市街地活性化推進事業業務委託
まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等

⑶　雇用対策事業
中小企業の雇用の安定化、人材確保の支援など総合的な雇用対策を推進した。
①　「Ｊｏｂ！薩摩川内」ホームページの管理、改修業務委託
②　合同企業説明会実施（薩摩國雇用創造協議会連携）
③　中小企業等人材確保支援事業補助金　補助件数　１１件　補助額　３，４８０，０００円
④　若者等ふるさと就労促進奨励金　　補助件数　１件　補助額　１００，０００円
⑤　ＵＩＪターン者家賃等補助金　　補助件数　２７件　補助額　２，１５２，７００円
⑥　甑島地域雇用・移定住対策補助金　　補助件数　１件　補助額　２，６５２，４４４円
⑦　勤労青少年育成講座　講座の開催　９６回　参加者　延べ５５１人　行政事務専門員を１人配置

⑷　新型コロナウイルス感染症関連事業
アフターコロナを見据えた地域経済の回復を後押しするため、支援を行った。
・　地域経済回復応援事業補助金　補助件数　１件　補助額　１０，０００，０００円

3　中小企業の振興に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
中小企業振興費	89,806,818	299,000	286,000		16,712,460	72,509,358

⑴　商工団体支援事業

商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。

①　川内商工会議所　補助額　１１，５００，０００円
②　薩摩川内市商工会　補助額　１４，４００，０００円
③　事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会　補助額　１２，８００，０００円

⑵　中小企業支援事業

経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子等の一部を補助し、経営安定の支援を行った。

中小企業の経営安定を目的に、社員研修や退職金共済制度への加入、また、店舗改装に係る経費の一部を支援した。

①　中小企業対策利子補助金　補助件数　３３件　補助額　６１９，２００円
②　地域成長戦略対策利子補助金　補助件数　１６件　補助額　４２９，６００円
③　創業・チャレンジ支援補助金　補助件数　２４件　補助額　２，２２９，７００円
④　中小企業災害復旧資金利子補助金　補助件数　３件　補助額　５５，７００円
⑤　退職金共済制度加入促進補助金　補助件数　１２７件　補助額　１，７３９，４００円
⑥　中小企業元気づくり補助金　補助件数　２２件　補助額　３，１８１，８００円
⑦　店舗改装費補助金　補助件数　８件　補助額　１，０１１，０００円

⑶　物価高騰に関する事業

物価高騰に係る影響の緩和のため、販売事業者を通じてＬＰガス料金を値引きする支援を行った。

・　ＬＰガス料金負担軽減支援事業補助金　補助件数　５０件　補助額　４１，３１１，６８３円

４　地域公共交通に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
コミュニティバス等利用促進事業費	279,469,455		10,822,000			268,647,455
甑島航路利用促進事業費	20,494,728				50,000	20,444,728
鉄道利用促進事業	11,145,691					11,145,691

⑴　コミュニティ交通利用促進事業

①　コミュニティ交通利用状況

・　コミュニティ交通利用実績　２３４，６８５人　対前年度比１０７．２％

②　コミュニティ交通運行事業実績

地域	運行コミュニティ交通名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス（西回り、東回り）	90,841人	21,162,080円
川内地域	北部循環バス（湯田･西方、城上･吉川、上山之口～川内駅）	40,340人	21,834,420円
川内地域	南部循環線（青山･勝目、天辰･永利）	12,935人	32,199,250円
川内地域	高江・土川線	15,087人	
川内地域	串木野新港線	7,113人	
川内地域	川内港シャトルバス	12,641人	9,792,690円
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	4,997人	8,671,660円
入来地域	入来地域デマンド交通	2,635人	6,907,022円
東郷地域	東郷地域デマンド交通	3,191人	9,525,534円
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,170人	4,410,377円
本土全域	市内横断シャトルバス（東郷･祁答院、樋脇･入来）	22,341人	20,401,670円
甑島地域	甑島地域コミュニティ交通	21,394人	81,595,716円
合　　計		234,685人	216,500,419円

③　薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ国、県、市が一体となって補助金を交付した。

ア　対象系統　４系統(鹿児島交通㈱　２系統、南国交通㈱　１系統、ＪＲ九州バス㈱　１系統)
イ　補 助 額　２０，７１０，０００円

④　薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市からの負担金等を活用しながら、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を維持・構築するための協議、支援及び各種事業を実施した。

ア　地域公共交通確保維持改善事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線と密接に運行しているコミュニティバスの確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため国の補助制度を活用し支援を行った。

・　地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）
　対象路線　北部循環バス、市内横断シャトルバス、川内港シャトルバス

イ　甑島地域自家用有償旅客運送事業
　甑島地域コミュニティ交通を補完するものとして、「青瀬あいのり交通」の継続運行を支援するとともに、甑島地域コミュニティ交通の枝線の代替として、「上甑ほのぼの交通」の運行が新たに開始され支援を行った。
ウ　公共交通情報提供事業
　高速船利用の観光客や地域住民の利便性向上と利用促進を図るため、川内港シャトルバスと高速船甑島の標準的な経路情報フォーマット作成及び経路検索事業者へのデータ提供を実施した。

⑤　高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度
本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともに、コミュニティ交通の利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度を実施した。
利用実績　１２，４２０人　対前年度比１０７．８１％

⑵　甑島航路利用促進事業
①　甑島航路利用状況
ア 高速船の利用実績　　３５，６７７人　対前年比　　９８．７％
イ フェリーの利用実績　１３０，１４３人　対前年比　１０９．４％

利用実績（過去２箇年）

区分／年度	高速船	フェリー	計
令和４年度	36,130.0人	119,014.5人	155,144.5人
令和５年度	35,677.5人	130,143.5人	165,821.0人

②　甑島航路フェリー代船事業
島民の利便性向上のため、フェリーのドック期間中、甑島商船株式会社が甑島への生活物資等の輸送手段を確保するための貨物船傭船に係る補助金を交付した。
・　甑島航路フェリー代船事業補助金　補助額　３，９２７，９２０円

③　甑島航路高速船予約発券システム事業
高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の予約発券システムに係る補助金を交付した。
・　甑島航路高速船予約発券システム事業補助金　補助額　１，６８１，９００円

④　甑島航路運賃低廉化
有人国境離島法に基づく国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甑島住民等を対象とした平成２９年４月１日からの甑島航路の運賃低廉化を継続した。
・　鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金　１４，５７８，０３３円

⑶　鉄道利用促進事業
鹿児島県及び沿線市町で、九州新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善や利用促進を図る取組を行うとともに、肥薩おれんじ鉄道の経営の安定化に資する取組を行った。
①　肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業
肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が実施する鉄道基盤整備の維持に要する経費等に対し、補助金を交付した。
・　肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金　補助額　１０，７７９，４０１円

５　国際交流施設等の管理及び運営に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
国際交流施設等管理費	34,660,655				10,843,211	23,817,444

⑴　国際交流施設等管理運営
国際交流施設等の管理運営を行った。
①　薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター利用状況等

施　設　名	年間利用者数	管　理　方　法		指定管理委託料
国際交流センター	45,967人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	24,427,429円
産業振興センター	468人			

② 主な修繕、工事

修繕、工事名	金額
国際交流センター屋内消火ポンプ取替修繕	3,116,000円
国際交流センターホール横女子トイレ改修工事	1,155,000円
国際交流センター研修室横女子トイレ改修工事	1,210,000円
琴川亭解体工事	2,455,000円

6 勤労者福祉施設の管理及び運営に関すること

（単位 円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	15,238,797				2,164,410	13,074,387

⑴ 勤労者福祉施設管理運営
勤労者福祉施設の管理運営を行った。

① 勤労者福祉施設利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
入来勤労者技術研修館	125人	指定管理	薩摩川内市商工会	1,080,580円
東郷共同福祉施設	11,072人	指定管理	斧渕地区コミュニティ協議会	6,226,480円

② ひまわり友あい館（直営）
ア 年間利用者数 １６，５２７人
イ 管理委託料 ３，７０４，２５７円

③ 主な修繕

修繕名	金額
東郷共同福祉施設雨漏り修繕	1,025,200円

7 商工観光施設の管理及び運営に関すること

（単位 円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
商工観光施設管理事業費	423,763,596		8,000,000	11,700,000	130,513,513	273,550,083

⑴ 商工施設管理運営
商工施設の管理運営を行った。

① 駐車場利用状況等

施設名	年間利用台数	管理方法		指定管理委託料
市営横馬場駐車場	63,933台	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制

② 薩摩川内市観光特産品館（直営）
管理委託料 １，７２６，５７９円

③ 里産業振興会館（直営）
里港港湾施設使用料 ４１２，４７０円

⑵ 交通施設等管理運営
交通施設等の管理運営を行った。

① 川内港待合所及び高速船ターミナル等管理状況

施設名	管理方法		指定管理委託料
川内港待合所	指定管理	株式会社南和産業	4,251,700円
高速船ターミナル	指定管理	甑島商船株式会社	18,527,070円
里港ターミナル	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	31,260,036円
長浜港ターミナル			

② 駐車場利用状況等

施設名	年間利用台数	管理方法		指定管理委託料
川内駅西口駐車場	61,581台	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制
川内駅西口第二駐車場	334台			

③ 主な工事

工事名	金額
川内駅西口第二駐車場照明柱取替工事	1,200,100円

⑶　観光施設及び観光船管理運営

観光施設及び観光船の管理運営を行った。

①　主な観光施設の利用状況等

施　設　名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
せんだい宇宙館	14,855人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	8,149,300円
唐浜臨海公園の一部	4,292人	指定管理	株式会社ゼンケイ	6,013,278円
道の駅樋脇(トイレ･駐車場部分等)	262,361人	指定管理	株式会社遊湯館	7,907,749円
とうごう五色親水公園	15,673人	指定管理	株式会社ゼンケイ	8,128,705円
祁答院生態系保存資料施設	8,062人	指定管理	株式会社小園建設	12,269,703円
藺牟田池自然公園施設	68,118人	指定管理	株式会社小園建設	5,342,815円
上甑自然公園キャンプ村	2,591人	指定管理	昌和建設株式会社	9,849,178円
観光船かのこ	3,602人	指定管理	合同会社甑幸葉海業	35,996,754円
中甑地域活性化施設（コシキテラス）	14,636人	指定管理	東シナ海の小さな島ブランド株式会社	694,000円
瀬尾観音三滝キャンプ場	381人	指定管理	太伸建設株式会社	3,024,000円
手打地域活性化施設（てうちん浜や）	769人	指定管理	有限会社高盛建設	0円

②　主な修繕、工事

修繕、工事名	金額
祁答院生態系保存資料施設変圧器取替修繕	4,109,000円
観光船かのこ船体等修繕	3,055,250円
道の駅樋脇高圧受電設備高圧引込負荷開閉器取替修繕	1,254,000円
道の駅樋脇駐車場水銀灯取替修繕	1,045,000円
藺牟田池キャンプ場トイレ浄化槽設置工事	12,378,000円
せんだい宇宙館遊戯施設更新工事	9,992,400円

⑷　次世代エネルギー施設維持管理

次世代エネルギー施設の維持運営を行った。

①　ＬＥＤ街路灯等リース

ＬＥＤ街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース（平成２８年度～令和８年度）

・　薩摩川内市内９４９灯　５，４８３，３７６円

②　総合運動公園太陽光発電所

平成２６年２月に導入した太陽光発電設備（６７０ｋＷ）の保守管理

ア　令和５年度売電収入　　３０，５０６，７４４円

イ　令和５年度発電電力量　　７９９，２０４ｋＷｈ

③　電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、平成２７年度から市内８箇所で急速充電設備を運用開始

令和５年３月から本庁・東郷支所・臥龍梅の里「清流館」の３箇所については、株式会社e-Mobility Powerへ譲渡

設置場所	充電回数
本　　庁	―
樋脇支所	345回
東郷支所	―
祁答院支所	367回
総合運動公園	256回
臥龍梅の里「清流館」	―
高速船ターミナル	88回
川内駅東口駅前広場	150回
合　計	1,206回

⑸　川内駅コンベンションセンター（ＳＳプラザせんだい）管理運営

ＳＳプラザせんだいの管理運営を行った。

①　ＳＳプラザせんだいの利用状況等

施　設　名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
ＳＳプラザせんだい	103,571人	指定管理	株式会社薩摩川内ＭＩＣＥ	131,863,813円

②　川内駅平佐口（東口）駐車場

駐車場用地を借上げ、株式会社薩摩川内との提携でＳＳプラザせんだいの駐車場として使用した。

ア　事業用定期借地権設定契約に基づく使用料　１６，７２０，０００円

イ　駐車場使用に係る業務提携使用料　　７，２５１，８００円

③　川内駅東口市有地等利活用事業支援

川内駅東口市有地等でＳＳプラザせんだいと一体的に整備された民間施設に係る補助金を交付した。

・　川内駅東口市有地等利活用事業補助金　賃借費補助　補助額　７３１，７３６円

④　川内駅コンベンションセンター活用促進基金

基金及び利子収入の積立を行った。

・　積立金　２０１，０００円

8　文化施設の管理及び運営に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
文化ホール管理費	12,006,700				753,334	11,253,366
歴史資料館管理費	20,035,671				352,430	19,683,241
川内まごころ文学館管理費	124,177,391		73,800,000		315,160	50,062,231

⑴　文化施設等管理運営

入来文化ホールの管理運営、また、川内歴史資料館及び川内まごころ文学館（資料収集や保存、展示、調査研究を含む）の管理運営を行った。

①　文化ホール利用状況等

施　設　名	年間利用者数	管　理　方　法		指定管理委託料
入来文化ホール	16,479人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	10,895,700円

②　歴史資料館及び川内まごころ文学館利用状況等

施　設　名	年間入館者数	管　理　方　法		指定管理委託料
川内歴史資料館	7,544人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	16,843,383円
川内まごころ文学館	8,420人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	21,724,960円

③　主な工事

工事名	金額
川内まごころ文学館空調設備改修工事	98,963,000円

9　スポーツ施設の管理及び運営に関すること

（単位　円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	177,840,466	24,000,000	20,539,000	12,500,000	69,586,265	51,215,201
スポーツ施設管理費	138,584,451			10,100,000	23,233,814	105,250,637

⑴　スポーツ施設管理運営

総合運動公園内の有料施設及び各地域のスポーツ施設の管理運営を行った。

①　総合運動公園内施設利用状況等

施　設　名	年間利用者数	管　理　方　法		指定管理委託料
サンアリーナせんだい	209,039人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	64,399,609円
多目的運動広場	49,566人			
テニスコート	23,032人			
野球場	14,883人			
投球打撃練習場	2,318人			
陸上競技場	27,968人			
サンドーム	30,901人			
スポーツ交流研修センター	1,057人	指定管理	NPO法人薩摩川内市スポーツ協会	26,221,747円

②　主なスポーツ施設の利用状況等

施　設　名	年間利用者数	管　理　方　法		指定管理委託料
川内プール	6,161人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ０１	10,316,169円
御陵下公園施設	29,708人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	5,184,100円
川内川交流センター	13,001人	指定管理	薩摩川内市ローイング協会	2,563,000円
樋脇総合運動場	30,218人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ０１	16,095,192円
樋脇屋外人工芝競技場	9,110人			
樋脇サンヘルスパーク	24,270人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	21,764,500円
樋脇Ｂ＆Ｇ海洋センター	3,744人			
樋脇グラウンド・ゴルフ場	35,186人	指定管理	株式会社市比野温泉	30,699,756円
東郷総合運動場	69,284人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ０１	12,082,616円
祁答院グラウンド	4,802人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,125,000円
屋外運動場照明施設	19,997人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	1,755,000円
里プール	888人	指定管理	開発供給株式会社	3,084,228円
上甑グラウンド	1,150人	指定管理	昌和建設株式会社	2,688,500円
鹿島コミュニティプール	314人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,606,000円

③　入来総合運動場、入来武道館、祁答院体育館（直営）

ア　年間利用者数　入来総合運動場　４３，１６１人

入来武道館　　２，９９４人

祁答院体育館　　５，３５５人
イ　管理委託料　４，０３２，１２３円

④　主な工事

工事名	金額
総合体育館サブアリーナ女子トイレ改修工事	1,095,600円
総合体育館サブアリーナ男子トイレ改修工事	1,095,600円
総合運動公園テニスコート改修工事（１工区）	40,643,000円
樋脇総合運動場体育館屋根防水工事	10,641,000円

課所名	産業戦略課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	245,666,000		34,341,000		68,436,000	142,889,000
決　算　額	210,023,077		34,321,000		56,833,943	118,868,134

１　国際交流に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
国際交流事業費	14,734,030					14,734,030

⑴　国際交流員招致事業

ア　国際交流員招致

国際交流員：第１６代薩摩川内市国際交流員　唐　靚（トウ　セイ）　江蘇省常熟市

期　　間：令和５年８月７日　～　令和６年４月９日

概　　要：各種団体での出前講座（料理教室・国際理解講座）、常熟市とのオンラインによる文化交流時の通訳、公文書の翻訳ほか。

⑵　中国常熟市交流事業

ア　友好都市である中国常熟市との交流

(ｱ) 常熟市公式訪中団派遣事業

蘇州市において開催された国際シティ及びタウングリーン創新発展大会及び知能交通世界大会（市長フォーラム）に常熟市の友好都市として参加をした。

日　程：令和５年１０月１７日（火）～ ２０日（金）３泊４日

末永　隆光　薩摩川内市国際交流協会事務局長ほか２名

(ｲ) 青少年文化交流事業

オンラインによる文化交流を実施した。

日　　程：令和６年１月２５日（木）

常　熟　市：義荘小学校より１０９名及び教育局等１５名

薩摩川内市：隈之城小学校　１５９人

田中　良二　薩摩川内市市長、教育長　ほか１２名

⑶　韓国昌寧郡交流事業

ア　友好都市である韓国昌寧郡との交流

(ｱ) 昌寧郡公式訪韓団派遣事業

日　　程：令和５年１１月１日（水）～ ３日（金）２泊３日

田中　良二　薩摩川内市長ほか９名が昌寧郡を訪問し、今後の交流事業について意見交換等を実施した。

(ｲ) 薩摩川内市・昌寧郡青少年スポーツ・文化交流事業

友好都市昌寧郡から青少年を受入れ、スポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、友好に寄与するとともに国際感覚を身につけることを目的に実施した。

日　　程：令和５年８月２８日（月）～３０日（水）

昌　寧　郡：昌寧郡青少年交流団　中学生１４名及び引率者６名

薩摩川内市：薩摩川内市内の中学生１８名及び藤田教育長ほか９名

⑷　国際交流事業

ア　外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的支援を行い、生活基盤の安定と修学環境の充実を図り、国際化社会へ寄与するため留学生１人当たり月額１万円を支給した。

・鹿児島純心大学：外国人留学生８名　合計６８万円

イ　薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動の推進を図った。

(ｱ) 自主事業

・語　学　講　座：６講座（延べ１２０回、受講者数延べ９８４名）

・異文化体験講座：国際交流員を講師に中国常熟家庭料理講座を実施（１回・１６名）

・国際理解講座　：１講座（受講者数２４名）

・情　報　発　信：会報誌の発行及びホームページやインスタグラムによる情報発信、広報薩摩川内、ＡＣＳタイム、ＦＭさつませんだい、公共施設等ポスター掲示

・多文化共生事業：市内在住のベトナム人を対象に、市内企業及び鹿児島純心大学の協力を得て、日本文化の体験等を行い、職場外交流の機会を創出した。（１回　４５名）

(ｲ) 支援事業
・外国人を対象にした日本語教室：外国人を対象とした日本語講座の取組検討会（４回）
・通訳、翻訳支援事業：
友好都市交流事業レセプション通訳者派遣　１件
翻訳者紹介依頼　４件
・自主運営教室支援事業：
韓国語、英語、フランス語教室の自主運営を支援
７教室（延べ２２０回、参加者数延べ１，３５２名）
・講師紹介・派遣事業：
２件（講師紹介等）

２　川内港振興に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
川内港振興事業費	69,566,768				900,000	68,666,768

⑴ 川内港振興事業
ア　ポートセールス活動
韓国釜山港、神戸港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集貨対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。
(ｱ) ポートセミナー
・日　時：令和５年８月１日（火）
・場　所：都市センターホテル（東京都）
・参加者：１０９名

(ｲ) ポートセールス
・県外訪問企業数：　８企業　８回
・県内訪問企業数：２４１企業　延べ２６８回

コンテナ貨物取扱量等実績（過去３カ年）

区分／年	コンテナ貨物取扱量（ＴＥＵ）			外航船入港実績（隻）	特別とん譲与税（円）
	輸入	輸出	計		
令和３年	10,235 (5,985)	10,099 (7,267)	20,334 (13,252)	171 (43)	12,169,833
令和４年	12,099 (5,757)	11,853 (9,254)	23,952 (15,011)	225 (64)	14,894,389
令和５年	9,599 (5,897)	9,829 (7,161)	19,428 (13,058)	246 (63)	13,048,277

＊　コンテナ貨物取扱量の（　）書きは、実入りコンテナ数である。
＊　外航船入港実績の（　）書きは、検疫対象船数である。
＊　コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。
＊　２０フィートコンテナ１個＝１ＴＥＵ、４０フィートコンテナ１個＝２ＴＥＵ

イ　川内港の機能充実
川内港は、昭和６２年関税法による開港指定、平成２年検疫法による無線検疫対象港、平成１１年植物防疫法による植物輸入港指定、平成１３年家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成１６年韓国定期コンテナ航路開設、出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成２２年韓国定期コンテナ航路週２便化、コンテナヤードの指定保税地域の指定、平成２４年７月鹿児島税関支署川内出張所が常駐化、平成２５年国際フィーダーコンテナ航路開設、令和元年１１月に川内港港湾計画改訂となり、
令和３年４月に川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の国直轄事業化が決定され、同年１１月には高麗海運による新たな韓国定期コンテナ航路が開設された。

ウ　広域輸出促進協議会
川内港の利活用促進に関連し、貿易、特に輸出を促進するためには、販路として新たな海外市場を開拓することが必須となるが、本市単独での取組には限界があることから、阿久根市、日置市と貿易促進及び振興を期し、経済向上に寄与することを目的とした「薩摩國広域輸出促進協議会」を設立し、協議会内自治体の産品の輸出促進を図るため、海外フェアなどの事業を行った。
催　　事：香港・マカオトップセールス
時　　期：令和６年１月２０日～２３日
マカオ：百貨店フェア、ホテルレストラン商談
香　港：現地商社商談、旅行会社商談
企業・アイテム数：１７社４４アイテム（加工食品・水産加工品・調味料・酒類・飲料水・茶・菓子等）

３　企業立地に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
企業立地事業費	87,937,346		34,321,000		35,416,500	18,199,846

⑴　創業・新産業創出事業

ア　竹バイオマス産業都市構想推進事業

(ｱ)　竹バイオマス産業都市協議会運営事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」の有する特性を活かした産業振興や雇用創出を図るため、「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を運営し、関係機関との協議等を行った。

・協議会加入状況：１１７団体（令和６年３月末）

(ｲ)　竹材供給推進事業

竹林の保育管理の支援のほか、竹材の産業用途への有効活用を図るため、安定的な供給体制を構築することで持続的な収入の得られる雇用環境の向上を図った。

・竹材供給推進補助金　　補助額：４，６０７，５９２円

イ　創業支援事業

(ｱ)　薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

a　特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）

実施日：６月１８日～７月１６日　　会場：川内商工会議所　　受講者：３４名

b　創業支援ネットワーク会議

(a) メンバー　日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会
㈱薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市

(b) 活動内容

・隔月１回定例会開催
・創業スクールの開催
・相談者の情報交換、フォローアップ

(ｲ)　創業支援事業補助金

補助件数：　１５件　　補助額：１１，４６１，０００円

(ｳ)　甑島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）

補助件数　：５件　　補助額：４２，９０３，０００円

⑵　企業誘致事業

ア　企業誘致

(ｱ)　企業誘致活動

県関係課等と連携を図りながら、関東地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や川内港久見崎みらいゾーン及び入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（１３社・１３件）　　単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	中国/四国地区	九州地区	海外
	8	3	0	0	2	0
分野・業種の別	機械関連	新エネ	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	0	1	1	0	1	10

（その他のうち、製造業３件）

(ｲ)　産業用地

入来工業団地をはじめとする立地候補地の優位性をＰＲし、立地可能性のある企業に斡旋を行うとともに、募集を開始した川内港久見崎みらいゾーンについても周知に努めた。

また、京セラ㈱鹿児島川内工場からの用地取得依頼を受け、土地開発公社に事業実施を依頼し、用地造成工事を行っている。

(ｳ)　循環経済産業都市構想推進事業

企業や市民への循環経済の普及啓発、新しい暮らし・文化の定着化及び地域の強み・特徴を活かした循環経済産業の育成や起業等による産業立地や雇用創出を目指すため、大学等の幅広い知見や実績、ネットワーク等を活用し、資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州（ＣＰＱ）」等における具体的な資源循環分野の研究開発スキームの検討や実践的な事業化に向けた検討を行った。

a　サーキュラー都市推進に資する調査検討業務委託

内　容　早稲田大学と連携し、本市で発生する一般廃棄物をはじめとした市内廃棄物の再資源化率向上のための現状調査（６箇所）を行い、「再生・分離・選別技術、および易分解・易処理設計」を中心に、大学が有する知見・ネットワークを活かした実現可能な課題の絞り込みを実施した。

また、市民への資源循環の機運醸成（教育機会の提供）として、講師に早稲田大学理工学術院所千晴教授を招聘し、川内高校生約５８０名を対象に「ＳＤＧｓ達成に向けての役割とサーキュラー都市の可能性」についての講演を行った。

b　サーキュラー都市推進に資する産業創出プロジェクトワークショップを通した資源循環モデルスキーム研究事業

内　容　九州大学と連携し、大学の知見・ネットワークを活かし新たな価値創造が継続してできる資源循環モデルのスキームを共同で研究するため、地域の強み・特徴を活かした産業創出に繋げるための実践型ワークショップを実施した。

ワークショップは一次産業分野の資源循環をテーマに計３回実施し、本市の地域資源であるお茶や竹をテーマに、参加者同士による資源の再資源化や観光・福祉分野等への活用に関する意見交換や実践的な取組を行った。

(ｴ) 企業立地実績

企業の立地に伴い、立地協定（４件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（１件）の交付を行った。

a　立地協定実績

・イタックス㈱（増設）　業種：物流業　雇用数：　５人予定
・サーキュラーパーク九州㈱（新設）　業種：製造業　雇用数：３２人予定
・九州航空㈱（増設）　業種：物流業　雇用数：１０人予定
・イワテックアグリカルチャー㈱（新設）　業種：食品関連業　雇用数：１１人予定

b　企業立地支援補助金

新規雇用補助金（１件）　補助額：８，１００，０００円

(ｵ) 工業用水

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

イ　原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

・給付金の交付実績　３４件（給付金額：１，１２５，７３３千円）

⑶　企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税のＰＲ活動を行い、９社から１３，４００，０００円の寄附金を受け入れた。

４　次世代エネルギーの利活用推進に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
次世代エネルギー利活用推進費	37,784,933				20,517,443	17,267,490

⑴　次世代エネルギー理解促進事業

ア　次世代エネルギーフェア

市民及び事業者の「次世代エネルギーを活用したまちづくり」の機運を高め、再生可能エネルギー等の理解・普及促進及び次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等の認知度向上を図った。

※　鹿児島県主催の「カーボンニュートラルフェア及び水素・再生可能エネルギーフェア並びにＦＣＶキャラバン」と同時開催

○開 催 日 ： 令和６年２月１２日（月・祝）
○場　　所 ： 国際交流センター
○内　　容 ： 製品等展示、エコカー展示、エネルギー設備見学ツアー、親子エネルギー工作教室、サイエンスショー
○参 加 者 ： 約２，８００名（同時開催の鹿児島県発表）

イ　各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブックを通じて、市民等への普及啓発を図った。

○ウェブサイトアクセス件数　１６，６３７件（令和５年４月～令和６年３月）
○フェイスブックページいいね！件数　９６７件（令和６年３月末時点）
　リーチ件数　４，０７０件（令和５年４月～令和６年３月）

ウ　土曜塾・出前授業の実施

市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校１７校・中学校２校）

⑵　次世代エネルギー導入実証事業

ア　甑島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甑島に、出力変動の大きい再生可能エネル

ギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成２７年１１月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証及びビジネスモデルの構築に向けた検討を行うとともに、令和７年度の実証終了後の施設活用の協議を開始した。

イ　小鷹井堰らせん水車ＰＲ事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から令和2年3月まで実証事業を行った後、導入した水車は、民間事業者による発電事業が行われている。

全国的にも導入実績の少ない「らせん水車」であり、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力で隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄い『地産地消の発電施設』として利用されていることから、教育・観光の場として活用を図った。

⑶　次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア　地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		合　計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	109	10,672,000	50	9,488,000	68	13,156,000	227	33,316,000
家庭用蓄電池	118	17,403,000	50	4,846,000	65	6,412,000	233	28,661,000
ZEH	26	8,288,000	15	3,428,000	8	1,897,000	49	13,613,000
計	253	36,363,000	115	17,762,000	141	21,465,000	509	75,590,000

・令和５年度補助額　２１，４６５，０００円　補助件数　１４１件
　財源内訳　次世代エネルギー推進基金繰入金　１５，０００，０００円
　　企業版ふるさと納税　５，０００，０００円
　　一般財源　１，４６５，０００円

イ　スマートタウン構想推進事業

土地売買契約を締結した市有地及び保留地を整備計画に基づき、スマートモデル街区として整備するため官民一体となって事業を進める目的で「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書」を市とグループ企業で締結した。

協定締結後は、民間事業者において、土地造成及びハウスメーカー6社によりモデルハウスの建設を行い、集客及び周知を図るとともに、集合住宅の整備や再生可能エネルギーを活用したＺＥＨ等の整備を進め低炭素なまちづくりとしてＰＲを行った。

⑺　協定締結の相手方（グループ企業）
- 代表企業：南国殖産株式会社
- 構成企業：ヤマサハウス株式会社
　株式会社橋口組

⑴　令和５年度末時点販売状況
- 集合住宅　３９戸入居
- ２２ブロック　　３戸販売（全１０戸）
- ５７ブロック　１４戸販売（全６０戸）

ウ　川内駅コンベンションセンター次世代エネルギー設備

川内駅コンベンションセンター「ＳＳプラザせんだい」に導入した次世代エネルギー設備により、施設の低炭素化と防災機能の向上を図るとともに、設備や施設見学を通じて環境面・経済面の効果について情報発信することにより、次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上につなげた。

- 視察対応状況　４団体　７４名

課所名	観光物産課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	727,225,000	42,000,000	27,946,000		73,916,000	583,363,000
決　算　額	598,203,331	42,000,000	23,054,000		70,995,234	462,154,097

1　ふるさと納税に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
ふるさと納税ＰＲ促進事業費	302,746,542					302,746,542
能登半島地震災害支援事業費	1,315,177				1,315,177	

⑴　ふるさと納税（通常分）

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ＡＮＡのふるさと納税」「ａｕ Payふるさと納税」「ふるさと一番」「さとふる」「薩摩川内市応援サイト」「ぐるすぐり」「ふるなび」「yahooふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」「ふるラボ」「旅トク納税（アプリ）」を活用し、寄附金を募った。

【実績】

年　度	区　分	件　数	寄　附　額	区　分	件　数	寄　附　額
令和５年度	市直接分	29,003件	556,943千円			
令和４年度	市直接分	34,625件	548,786千円			
令和３年度	市直接分	46,111件	620,803千円			
令和２年度	市直接分	33,194件	480,468千円			
令和元年度	市直接分	18,528件	344,393千円			
平成30年度	市直接分	9,785件	186,520千円			
平成29年度	市直接分	10,004件	178,116千円			
平成28年度	市直接分	15,481件	283,926千円	県経由分	29件	1,102千円
平成27年度	市直接分	326件	14,671千円	県経由分	43件	1,562千円

⑵　ふるさと納税（能登半島地震代理寄附受付分）

令和６年１月の能登半島地震で被災した石川県志賀町においては、ふるさと納税寄附金受付事務に支障があることから、本市がふるさと納税寄附金の受入事務を代行することにより、被災地支援を行った。

【実績】

年　度	区　分	件　数	寄　附　額	寄　附　先
令和５年度	市直接分	92件	1,413千円	石川県志賀町

2　川内駅コンベンションセンター管理事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
川内駅コンベンションセンター管理費	1,000,000					1,000,000

ＳＳプラザせんだい賑わい創出事業

ＳＳプラザせんだい及び周辺の交流人口の拡大を目的に、民間事業者が実施するイベントに対して補助を行った。

令和５年度　１件　１，０００千円　（令和４年度は、実績なし。）

3　シティセールスマネジメント事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	7,162,102				87	7,162,015

⑴　観光物産連携事業（㈱薩摩川内市観光物産協会）

取引事業者数（各年5月1日現在）

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
取引事業所数		２２０社	２２８社	２５５社	２５３社
取引従業員数	全　体	２，８７１人	２，９３０人	３，０３２人	２，９２４人
	うち物産	１，６４６人	１，６１６人	１，７２２人	１，５８３人

⑵　観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

また、各施設の今後の事業展開への活用を目的として、調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。

ア　調査対象施設：宿泊施設６４施設　　観光（日帰り）施設９１施設

イ　調 査 回 数：１２回／年

4　シティセールスプロモーション事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	45,628,362	3,000,000	8,222,000		2,400,000	32,006,362

⑴　情報発信・ＰＲ・広告及びセールスプロモーション事業

ア　情報発信事業

本市の情報を効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光･物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」やＳＮＳの運営及び投稿を実施した。

件　　名	件　　数　　等	
ホームページアクセス件数	６７９，０８６件	月平均　５６，５９１件
閲覧回数（ＰＶ：ページビュー）	１，３８４，９６７PV	月平均　１１５，４１４PV
行暮買メール配信回数	５２回	登録会員数　８０３人
ＳＮＳリーチ数	３３４，３８５回	月平均　２７，８６６回

イ　広告・メディアリレーション事業

新聞と関西・福岡のケーブルテレビの番組制作、プロモーション動画制作事業及び観光大使を起用した番組制作等により、観光誘客や物産販売等に繋げるプロモーション事業を実施した。

ウ　薩摩川内大使・観光親善大使事業

(ｱ) 薩摩川内大使

本市制作のテレビ番組等への出演及び名刺配布等により、本市のＰＲを行った。

大使別	氏名（敬称略）	委　嘱　日	プロフィール
観光大使	塩田　浩一	平成21年10月30日	㈱日刊スポーツ新聞西日本取締役
	ＡＩ	平成22年2月27日	アーティスト
	小倉　一郎	平成22年2月27日	俳優、俳人
	吉　　幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園　真聖	平成25年8月27日	元プロサッカー選手
	塚地　武雅	平成30年10月14日	タレント、俳優
	福居　一大	令和3年11月28日	津軽三味線奏者
	山田　貴敏	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所原作者
	Ｄｒ．コトー（五島健助）	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所主人公
スポーツ大使	眞鍋　政義	平成25年6月24日	バレーボール女子日本代表監督
	植田　辰哉	平成25年7月10日	元バレーボール男子日本代表監督
	池畑　　大	平成25年8月27日	元ウェイトリフティング選手
	木佐貫　洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉　泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部アドバイザー
	杉内　俊哉	平成26年2月7日	元プロ野球選手
	大田　昭子	令和元年9月1日	元ホッケー女子日本代表選手
	新　和巳	令和2年10月9日	元柔道選手
	吉田　秀彦	令和2年10月9日	元柔道選手
	井上　義浩	令和4年6月29日	バレーボール男子日本代表チームマネージャー

(ｲ) 薩摩川内観光親善大使

新型コロナ５類移行により県内外のイベント等が再開しており、キャンペーンやテレビ等に出演した。

活動回数：２０回（県内１５、県外５）

	氏名（敬称略）	就　任	任　期
親善大使	古屋　陽子	令和4年9月1日	２年間
	有馬　奈々		

エ　登録商標活用事業

本市が登録している商標（薩摩川内スピリッツ、サムライツーリズム）の活用により、本市の魅力の創造とブランド力を広くアピールし、地域内外に本市のファンを増やすことを目的に、商標の商業用、非商業用の使用許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
２件	１３件

オ　甑島交流促進事業

甑島への観光誘客を図るため、情報発信、セールスプロモーション及び観光誘客事業を実施した。

(ｱ) 甑島シティセールスプロモーション事業　　８，６８７，０００円

甑島観光パンフレット、断崖クルーズ動画及びプロモーション番組を制作した。

(ｲ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業　　３，６００，０００円

九州地区を中心とした県外の旅行エージェント及びメディアを甑島へ招聘し、現地にて観光資源の体験及び地元関係者との意見交換を実施した。

(ｳ) 個人旅行型甑島旅行商品造成事業　　２１，００９，６０２円

滞在型観光の促進及び旅行者の域内消費喚起に寄与することを目的に、船・宿・体験を選べる個人型の旅行商品造成事業を実施した。

(ｴ) 甑島観光案内推進業務委託　　１，３８２，７００円

甑島国定公園の観光振興による地域活性化のための組織作りと人材育成を目的として、観光ガイド育成事業を実施した。

(ｵ) 甑島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託　２，４６１，３７２円

甑島観光の課題の一つである二次交通の課題解消のため、里港発の観光バス事業を実施した。

区　分	回　数	乗客数
里港発　長浜港着	１７便	３００人

カ　市誕生２０周年記念ロゴマーク制作事業

市誕生２０周年記念ロゴマークを公募により決定し、行政及び民間事業者での活用や記念ノベルティの制作により、機運醸成や本市のＰＲを図った。

(ｱ) ロゴマークの決定

全国から９４件の応募があり、本市在住の越地成美さんのデザインが選ばれ、令和６年１月４日開催の市誕生２０周年記念懸垂幕除幕式にて、初披露した。

(ｲ) ノベルティの制作

クリアファイル（市内小中高生に配布）、付箋紙・ウエットティッシュ等（イベント等で配布）

⑵　シティセールスサポーター事業

ア　シティセールスサポーター事業

市民ぐるみのシティセールスにより、地域が活性化することを目的として、市内外へ情報発信等をしてくださるシティセールスサポーター事業を展開した。本市への誇りや愛着心の醸成を図るため、サポーターへ情報発信等を行った。

令和6年3月31日現在

会　員　数
５，６９２個人・団体

イ　ふるさと応援店事業

薩摩川内市に関わりのある市外・県外の店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、のぼり旗・市観光パンフレットを設置していただき、相互の情報発信を行った。

令和５年度に２店舗追加され、計１２店舗となった。

NO	店　名	場　所	分　類	NO	店　名	場　所	分　類
1	癒食家ひでぼん	福岡市	飲食店	7	よさこい	姫路市	飲食店
2	マルニ味噌らーめん アミュプラザ鹿児島店	鹿児島市	飲食店	8	佳之矢　かのや	岡山市	飲食店
3	ＳＡＴＳＵＭＡ	鹿児島市	飲食店	9	こしき	鹿児島市	飲食店
4	炊きたてごはん食堂 こめやさかなや	鹿児島市	飲食店	10	らーめん家せんだい	横浜市	飲食店
5	おもてなし　きこう	姫路市	飲食店	11	さつま本舗とんとり	千代田区	飲食店
6	Trattoria e bar APRIRE アプリーレ	姫路市	飲食店	12	おがわ屋	足立区	飲食店

５　物産販売事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
物産販売事業費	98,781,882	39,000,000			45,500,000	14,281,882

⑴　販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外・県外で物産展や特産品のＰＲを行った。物産販売を通じて、直接消費者に地域産品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時　期	内　　容	売上額
4月8日～4月9日	博多大丸「九州探検隊 魅力発信マルシェ「どんどん！大鹿児島展」」に出展	７．３万円
5月7日	関西かごしまファンデーに出展	１６．１万円
6月20日	食の魅力発見商談会２０２２へ出展 来場者数：１，５１８名　商談数：８３社９２事業部	―
7月3日～8月31日	薩摩川内市ＷＥＢ物産展を実施	４，４９１万円
7月15日～7月17日	鹿児島市アミュ広場ふるさと納税ＰＲイベントに出展	１０．７万円
7月23日～7月24日	鹿児島空港夏のフルーツマルシェを実施	２５．０万円
8月27日	東京薩摩川内会において物産販売を実施	８．４万円
9月13日	ＦｏｏｄＳｔｙｌｅＪａｐａｎ２０２３商談会へ出展 来場者数：延べ３６，３０２名　商談数：８３社８７事業部	―
11月26日	鹿児島離島の魅力発見フェア出展（ＰＲのみ）	―
12月23日～3月9日	ヴィクトリーナ姫路ホームゲーム観光物産ＰＲ事業を実施	２２．４万円
1月12日～1月13日	うんまか食発信事業羽田産直館出展（ＰＲのみ）	―
1月30日～1月31日	サイクゥ～祭（霞ヶ関コモンゲートマルシェ）出店	５３．６万円
2月17日～2月18日	鹿児島空港「四重奏マルシェ」（遊湯館）を開催	３４．４万円
3月6日	鹿児島市自治会館ふるさと市場に出展	４．４万円

⑵　ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの提供店舗をウェブページで紹介し、食レポ記事などを公開した。

メニュー･商品	提　供　先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内１店舗	103食
甑島アオサらーめん	市内２店舗	1,330食
トーゴーちゃんぽん	市内４店舗	5,073食
キビナゴラーメン	市内２店舗	1,600食
たまごむっかん	市内６店舗	18,713食
せごどんぶい	市内５店舗	3,569食
ちんこだんご	市内６店舗	329,478食
ホルモン定食	市内１店舗	16,000食
甑島アオサらーめん（商品）		6,745食
キビナゴラーメン（商品）		2,494食
せごどんぶい（商品）		7,334食
ちんこだんご（商品）		85,663食

⑶　シティセールス活動支援事業

販路の新規開拓・拡大に繋がる催事等の情報収集や、出展事業者等との調整を行うとともに、地域活性化企業人等の企画する催事等を主催した。

また、物産販売施設等による地域資源を活用して開発した商品のテスト販売に対するサポートを行い、改善点を指導するなど商品のブラッシュアップを行った。

ア　シティセールス活動支援事業（市駐在員派出事業）業務委託
　(ｱ)　委託先：ＡＮＡあきんど株式会社
　(ｲ)　委託額：９，３５０，０００円
イ　シティセールス活動支援事業業務委託
　(ｱ)　委託先：株式会社薩摩川内市観光物産協会
　(ｲ)　委託額：５，９８４，９１３円

⑷　キャッシュレス決済による消費喚起事業

エネルギーや食品価格等の物価高騰により多大な影響を受けている市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るため、キャッシュレス決済による消費者還元キャンペーン（ポイント付与）を実施した。

	第５回キャンペーン
期　　間	３３日間　9/1（金）～１０/３（火）
還 元 率	２０％
付与上限	４，０００円相当/回　　１５，０００円相当/期間
事 業 者	５社（PayPay、auPay、d払い、Payどん、楽天Pay）
対象店舗	PayPay328店舗、auPay178店舗、d払い188店舗、Payどん95店舗、楽天Pay144店舗
還 元 額	５１，４６０，７６３円

６　旅行誘客事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	141,284,873		14,832,000		21,779,970	104,672,903

⑴　観光案内事業

観光関連事業者等と連携を図り、本市への来訪者に観光を主とした情報を提供することを目的として、市内４か所に案内所を設け、観光案内の情報提供やおもてなし等を実施した。

観光案内件数　（単位：人）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
川内駅観光案内所	5,754	3,174	3,262	3,804	4,718
入来麓観光案内所	4,954	3,684	2,449	2,375	5,305
上甑島観光案内所	1,411	1,392	1,936	1,546	1,195
下甑島観光案内所	1,236	1,353	1,925	1,493	940

⑵　旅行誘客事業

ア　入込客数　（単位：人）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
観光入込客数	3,476,442	2,586,365	2,744,126	2,853,405	3,144,342
宿泊者数	341,103	293,796	286,421	312,214	328,616

イ　旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。
また、修学旅行に対する奨励金事業も実施した。

(ｱ) 旅行商品件数：２７６件　　参加者：２，１７９人　　奨励金：９，９８３，０００円
(ｲ) 修学旅行件数：３件　　参加者１１５人　　奨励金：５５８，０００円

ウ　ワーケーションモニター事業

ワーケーションによる関係人口の創出及び地域課題等解決を目的として、モニターとなる人材を県外から募集し、ＳＮＳ等での情報発信や地域事業者等との交流等、モニターとしての活動に対して奨励金を支給した。

モニター応募数：８９件　　採用数：１２件

⑶　ツーリズム事業

ア　甑島ツーリズム推進事業

(ｱ) 第２次甑島ツーリズムビジョン（計画期間：令和２年度～令和６年度）を基に、行政内外の関係機関との連携を図りながら観光を基軸とした地域活性化に取り組んだ。
旅行商品の企画販売、公認観光ガイドのエコツーリズム研修、カノコユリ栽培、郷土料理に関する情報誌制作、ＳＮＳ等による情報発信やトレッキング道整備等の事業に取り組んだ。

［地域振興部会の主な取組］
- 恐竜化石等の学習会
- カノコユリの栽培・保全
- トレッキング道整備

［観光振興部会の主な取組］
- 観光ガイドの育成、スキルアップ研修
- ユニバーサルツーリズム研修会
- ＳＮＳ、タブロイド紙での情報発信

(ｲ) 甑島エコツーリズム推進全体構想が、環境省等により令和５年８月に認定された。

(ｳ) 外国船籍のクルーズ船が、初寄港を含め３回の寄港があり、歓迎レセプションでの郷土芸能の披露や物産販売などで乗船客と交流した。

イ　グリーン・ツーリズム事業

グリーン・ツーリズム推進協議会による、修学旅行体験学習及び日帰り農業体験の受入を実施した。

(ｱ) 修学旅行の受入：３校　１１５人
(ｲ) 日帰りの農業体験事業「さつませんだい農縁」：全９回　１４６人

⑷　観光イベント事業

ア　薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（きゃんぱく）事業

薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開　催　期　間			プログラム数	参加者数
通年プラン	4/1～3/31	(366日間)	５５プログラム	１２４人
きゃんぱくキッズイベント	12/10開催	(1日間)	８プログラム	７８２人
合　　計			６３プログラム	９０６人

イ　観光誘客チャレンジイベント

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	RiverSideMusicFes2023	川内	４，２６５人
2	西煌祭～夢花火 in Nishikata～	川内	２，５２０人
3	がらっぱどん祭凧揚げ大会	川内	３，３５０人
4	うんまか市	川内	２，７００人
5	いむた池マルシェ	祁答院	２，６００人

ウ　その他観光イベント

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	川内川花火大会	川内	８０，０００人
2	川内大綱引	川内	５０，０００人
3	薩摩川内はんやまつり	川内	３３，０００人
4	川内駅前イルミネーション	川内	３，４２０人
5	ふるさと再発見地元もりあげ事業	川内	１，０００人
6	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	１０，４２０人
7	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	４，２７４人
8	八重山高原星物語	入来	中止
9	薩摩川内市入来夏まつり	入来	４，０００人
10	いりきファミリーハイキング	入来	中止
11	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	５，０００人
12	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	中止
13	うめんこ村旗争奪ソフトボール大会	祁答院	５７５人
14	いむた池外輪山七峰登山大会	祁答院	中止
15	いむた池梅マラソン大会	祁答院	１，２０８人
16	里夏祭り	里	１，０００人
17	甑海峡横断レース	里	４５０人
18	上甑夏祭り	上甑	８００人
19	甑マラソン大会	上甑	７３１人
20	こしきしま竜宮文化フェスタ	下甑	６７１人
21	エコプロジェクト「海辺の学校inこしき」	下甑	４０人
22	こしき島アクアスロン大会	下甑	中止
23	鹿島ウミネコまつり	鹿島	１４０人
24	鹿島港まつり	鹿島	４００人

エ　きゃんぱく事業及びその他関連する有料イベントへの参加者数　６，３３２人

⑸　観光地域づくり支援事業

ア　東部区域観光案内板改修業務委託事業

大型の観光案内板が、経年劣化により案内表示が不鮮明であったため、書き換えや支柱等の錆止めなどの改修を行った。

(ｱ)　改修場所　：７ケ所（樋脇地域、入来地域、東郷地域）

(ｲ)　委託料　　：４，１５７千円

イ　観光客受入施設整備促進補助金

観光業の振興を図ることを目的として、観光施設の整備等に対して補助するもの。

(ｱ)　補助件数：２件

(ｲ)　補助額：２，０００千円

ウ　東部区域Reborn Project事業

東部区域の地域資源を活かし、鹿児島大学の学生が現地フィールドワーク及び事業者等との意見交換会を行い、体験型観光プログラムや関連商品の開発などの提案を行った。

(ｱ)　実施エリア：川内高城温泉

(ｲ)　委託料：１，０００千円

エ　東部区域観光振興ビジョン策定業務委託

薩摩川内市東部区域の自然、歴史、文化、スポーツ、食、産業、インフラ等の各種資源を活用し、観光を主軸とした地域振興を図るための東部区域観光振興ビジョンを策定した。

(ｱ)　事業者：株式会社大進
(ｲ)　委託料：３，３００千円

オ　西方海水浴場運営費補助金

(ｱ)　来場者数：１５，１３３人
(ｲ)　補助額　：１，４４８千円

7　観光物産施設事業に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	284,393					284,393

カノコユリ自生地保護関連事業

市の花であり甑島に自生するカノコユリの保護及び景観維持を目的として、鳥ノ巣山展望所（鹿島）の草刈りや山焼き作業等を実施した。

課所名	文化スポーツ課

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	487,004,000		144,875,000		30,226,000	311,903,000
決　算　額	482,298,623		144,666,274		26,829,329	310,803,020

1　芸術文化活動の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
文化振興事業費	13,031,616		1,621,000		2,000	11,408,616

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。
⑴　薩摩川内市芸能祭（令和5年5月21日　観客約700人）
⑵　トンボロ芸術村・ふれあい交流事業（トンボロ芸術村コンテストを書道、写真、絵画、俳句の４部門で実施した。応募総数3,267人、応募作品総数3,852点）
⑶　かごしま総文（令和5年7月31日　　吟詠剣詩舞部門　参加者527人、観覧者220人）
（令和5年7月30日～8月3日　書道部門　参加者989人、観覧者3,851人）

2　文化施設の整備と運営の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
歴史資料館管理費	43,710					43,710
川内まごころ文学館管理費	74,340					74,340

川内歴史資料館、川内まごころ文学館の運営協議会を開催した。

3　スポーツ・レクリエーション活動の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	364,600				125,000	239,600
生涯スポーツ事業費	6,836,122					6,836,122
スポーツ振興事業費	46,076,315				21,902,329	24,173,986

⑴　スポーツ振興に関すること
競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業
・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
・市民運動会（国民体育大会開催のため休止）
・第２３回川内川河口マラソン・ウォーキング大会
・各種健康スポーツ教室の実施
・各種スポーツ教室の実施

事業概要　（単位：人）

名　　称	実施日等	参加者数
市民運動会	国民体育大会開催のため休止	―
川内川河口マラソン・ウォーキング大会	令和6年3月10日	1,024
健康スポーツ教室	５教室	延：1,019
スポーツ教室	５団体	延：346

⑵　スポーツ合宿等誘致に関すること

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、バレーボール、ホッケー、陸上、野球の実業団の合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績　（単位：人）

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ交流研修センター		うちスポーツ交流研修センター		うちスポーツ交流研修センター
令和３年度	28	16	560	322	3,008	1,368
令和４年度	66	24	1,723	614	10,187	3,788
令和５年度	83	34	2,140	834	12,686	4,666

主なスポーツ合宿誘致実績　（単位：人）

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合宿場所
バレーボール女子日本代表チーム	バレーボール	R5.5.8～5.21（13泊14日）	39	498	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	R5.7.8～7.18（10泊11日）	30	308	総合運動公園
バレーボール女子日本代表チーム	バレーボール	R5.8.7～8.20（13泊14日）	36	389	総合運動公園
バレーボール男子日本代表チーム	バレーボール	R5.9.4～9.10（6泊7日）	19	133	総合運動公園
コカ・コーラレッドスパークス	ホッケー	R5.9.9～9.10（1泊2日）	21	42	樋脇屋外人工芝競技場
ソニーHC BRAVIA Ladies	ホッケー	R5.9.22～9.25（3泊4日）	20	80	樋脇屋外人工芝競技場
肥後銀行女子駅伝部	陸上競技	R5.11.1～11.11（10泊11日）	12	110	総合運動公園
韓国プロ野球チーム SSGランダース	野球	R5.11.1～11.24（23泊24日）	45	1,080	総合運動公園
バレーボール男子Ｕ１８日本代表チーム	バレーボール	R5.12.3～12.7（4泊5日）	31	155	総合運動公園
韓国延世大学硬式野球部	野球	R6.1.10～2.5（26泊27日）	28	756	総合運動公園
パナソニック野球部	野球	R6.2.5～2.22（17泊18日）	40	720	総合運動公園

４　燃ゆる感動かごしま国体の開催

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民体育大会事業費	403,056,920		143,045,274			260,011,646

薩摩川内市開催競技実績

⑴　競技種目・会期等

競技種目	種別	競技会会期	競技会場
ホッケー	全種別	１０月８日(日)～１２日(木)	樋脇屋外人工芝競技場 丸山自然公園人工芝コート
バスケットボール	少年男子	１０月１２日(木)～１６日(月)	総合運動公園総合体育館
ウエイトリフティング	成年男子 少年男子 女子	１０月１２日(木)～１６日(月)	入来総合運動場体育館
軟式野球	成年男子	１０月１３日(金)～１４日(土)	総合運動公園野球場
空手道	全種別	１０月８日(日)～１０日(火)	総合運動公園総合体育館

⑵　競技関係（競技会関係者）　（単位：人（延人員））

選手・監督	競技役員	競技補助員	競技会係員	競技会補助員	ボランティア	学校観戦	視察報道員	一般観覧者	合計
4,632	1,725	1,197	911	190	408	2,342	1,564	19,636	32,605

⑶　輸送交通（バス・タクシー）　（単位：台・人）

計画輸送バス		シャトルバス		タクシー		合計	
台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数
377	5,843	67	1,619	36	70	480	7,532

⑷　宿泊・弁当

（宿泊）　（単位：件・人）

市内／３２施設			市外／４市（１３施設）			合計		
施設数	宿泊者	延宿泊者数	施設数	宿泊者	延宿泊者数	施設数	宿泊者	延宿泊者数
73	2,740	9,152	13	356	918	86	3,096	10,070

（弁当）　（単位：個）

調製業者数	斡旋弁当	支給弁当	合計
3	2,828	6,819	9,647

⑸　おもてなし　（単位：件（延出店件数））

売店	46	おもてなし	25	無料ドリンク	25

※売店（スポーツ用品、国体記念グッズ、飲食物、特産品　他）

※おもてなし（卵むっかん、ジェラート、豚汁、がね、きびなご、ふくれ菓子　他）

⑹　学校観戦　（単位：校・人）

競技種目（競技日数）	学校数	参加者数
ホッケー／樋脇会場　（５）	7	399
ホッケー／丸山会場　（５）	1	32
バスケットボール　（５）	24	1,777
ウエイトリフティング（５）	3	64
軟式野球　（２）	1	27
空手道　（３）	2	43
合計	38	2,342

５　スポーツ・レクリエーション環境の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	11,220,000				4,800,000	6,420,000
スポーツ施設管理費	1,595,000					1,595,000

総合運動公園等の備品を購入し、施設環境の整備を行った。

主要事業
・総合運動公園陸上競技場写真判定装置の購入
・樋脇屋外人工芝競技場ホッケーゴールポストの購入

課所名	建設政策課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	623,354,000			266,900,000	22,202,000	334,252,000
決　算　額	616,832,212			266,900,000	22,212,660	327,719,552

1　土地の取得及び登記の促進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地籍調査事務費	13,611,082				712,660	12,898,422
用地管理事務費	58,402,750					58,402,750

⑴　公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆及び地籍修正登記事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

（地籍調査事務費）　（単位：円）

区分／地域	路　線　名　等	登記済筆数	決　算　額
川　内	平佐町字下ノ門964番1外1筆　外3件	6	1,921,583
樋　脇	樋脇町塔之原字岩下尻1366番1外2筆	3	472,340
入　来	入来町浦之名字堀田2988番2地先水　外2件	5	947,900
祁答院	祁答院町藺牟田字中原7037番4外1筆	0	368,150
合　計		14	3,709,973

（用地管理事務費）　（単位：円）

区分／地域	路　線　名　等	登記済筆数	決　算　額
川　内	五代町字前田1604番5　外2件	2	899,665
樋　脇	樋脇町市比野字鹿栗山10492番5　外2件	2	1,790,365
東　郷	東郷町藤川字鼻段2533番3外1筆	0	519,709
祁答院	祁答院町上手字笹ノ段7919番6地先水外1筆　外1件	0	926,881
里	里町里字里向馬場1632番2外1筆	3	734,591
合　計		7	4,871,211

⑵　嘱託登記事務及び相続調査に関すること

地域	区分／課所名	用　地　物　件　等	処理件数
川内（本庁処理分）	建設政策課	未登記所有権移転（承継）等	633
	建設政策課	相続調査	311
	道路河川課	分筆・所有権移転・地目変更等（市道　本町・矢立線ほか）	86
	耕地林務水産課	所有権保存・所有権移転等（市有不動産）	16
	財産マネジメント課	所有権移転（市有不動産）	9
	建築住宅課	所有権保存・抵当権抹消（里向住宅ほか）	4
	観光物産課	地積更正・所有権保存・所有権移転（市有不動産）	3
	都市整備課	所有権移転（市有不動産）	1
	小　計		1,063
樋脇	地域振興課(市道)	市道　阿保峠牛鼻線	3
	地域振興課(その他)	所有権移転（承継）	889
	地域振興課(その他)	相続調査	41
	小　計		933
入来	地域振興課(市道)	市道　平石・大野線ほか	17
	地域振興課(農道)	農道　永北１号線ほか	13
	地域振興課(その他)	相続調査	26
	小　計		56
東郷	地域振興課(市道)	市道　河口司野線ほか	11
	地域振興課(林道)	林道　城ケ原線ほか	38
	地域振興課(その他)	所有権移転（承継）	8
	地域振興課(その他)	相続調査	41
	小　計		98
祁答院	地域振興課(市道)	市道　井料線ほか	40
	地域振興課(農道)	農道　荒切線ほか	39
	地域振興課(林道)	林道　片野線ほか	18
	地域振興課(その他)	大東小学校	18
	地域振興課(その他)	相続調査	42
	小　計		157
計			2,307

⑶　用地取得に関すること

委　託　課	取　得　物　件	路線数	筆　数
道路河川課	市道　横馬場・田崎線整備事業ほか	5	28

２　建設部の総括調整に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
土木総務費	231,467,574					231,467,574

⑴　部内の総括調整
　職員２８人分の人件費等

⑵　甑縦貫道の整備促進

　甑大橋の開通により甑島三島を結ぶ甑島縦貫道が実現したが、一部の区間において道路幅員の狭小箇所に加え、カーブも多く、視距も悪い状況であることから、これらの整備推進及び早期完成に向けた要望活動を実施した。

　甑島縦貫道整備促進期成会において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令 和 5 年 11 月 27 日	鹿児島県知事要望

⑶　川内宮之城道路の早期実現
　国直轄事業として整備が進む川内港と鹿児島県が整備を進める北薩横断道路を結ぶ川内宮之城道路の早期実現に向けて、沿線住民など約８００人が参加し、その熱い思いを国及び県に強くアピールした決起大会を本市ＳＳプラザせんだいで開催した。

　川内宮之城道路建設促進期成会において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令 和 5 年　8 月 26 日	川内宮之城道路決起大会

３　県道の整備負担金に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	18,000,000			17,100,000		900,000

鹿児島県が実施する県道整備に伴う負担金（６路線６地区６件）を拠出した。

（単位：円）

事業名	路線名	負担率	負担金額	事業概要
地方特定道路整備事業	主要地方道 川内郡山線 （宮崎工区）	５％	3,500,000	橋梁上部工　一式 基層工・路盤工　一式 道路改良・舗装工　一式
	主要地方道 川内串木野線 （高江長崎工区）		2,500,000	橋梁下部工　１基 道路改良工　Ｌ＝１２０ｍ
県単道路整備事業	一般県道 市比野東郷線 （塔之原工区）	１０％	2,000,000	橋梁上部工　一式
	一般県道 長浜手打港線 （長浜工区）		7,000,000	局部改良　３箇所
	一般県道 川内祁答院線 （永利工区）		1,000,000	用地補償　一式
	一般県道 手打薗牟田港線 （越地工区）		2,000,000	道路改良工　Ｌ＝１００ｍ
合計　６件			18,000,000	

4　川内川改修に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
河川管理費	2,263,583					2,263,583

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。また現在、大小路都市緑地維持管理協定を締結し、「河川空間のオープン化」に向け維持管理等の社会実証実験を行っている川内川大小路みらい公園協議会に対し、施設所有管理者賠償責任保険料補助を行った。

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令和5年　8月　7日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和5年　9月 14日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令和5年　7月　5日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和5年　7月 12日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和5年　7月 24日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）
令和5年 11月 22日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）

5　災害に強い基盤整備に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業費	4,700,000					4,700,000
河川改修事業費	3,000,000			3,000,000		0

鹿児島県が実施する急傾斜地崩壊対策並びに砂防施設整備に伴う負担金を拠出した。

（単位：円）

事業名	箇所名	負担率	負担金額	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業	喜入上	２０％	4,200,000	法面工・土工　一式
総合流域防災事業	羽田	１０％	500,000	擁壁補修工　一式
県単砂防事業	竜石川	１０％	1,000,000	除石工　一式
県単砂防事業	樋渡川	１０％	1,000,000	除石工　一式
県単砂防事業	小麦川	１０％	1,000,000	除石工　一式
合計　５件			7,700,000	

6　港湾施設の機能充実及び利用促進並びに振興に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
港湾総務費	23,781,370				21,500,000	2,281,370
港湾県営事業負担金	78,545,000			74,600,000		3,945,000
港湾直轄改修事業負担金	181,358,973			172,200,000		9,158,973

⑴　川内港の整備促進

国の令和３年度予算において川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業が採択されたことにより、国際物流ターミナルの早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

川内港整備促進期成会において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令和5年　7月 13日	国土交通省要望（東京都）
令和5年　7月 21日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和5年　9月 29日	国土交通省要望（東京都）
令和5年 11月 20日	鹿児島県北薩地域振興局要望
令和5年 11月 27日	鹿児島県知事要望

⑵　川内港のにぎわい創出

国際物流拠点としての川内港の役割の発信、甑島の玄関口である川内港高速船ターミナルのにぎわいの創出、周辺地域の活性化等を図るため、令和５年１１月に川内港高速船ターミナル周辺で「薩摩川内ポートフェア」を川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港にぎわい祭り」と連携して実施する予定であったが、協議会の調整がつかず中止となった。

⑶　みなとオアシス

観光客や甑島島民等が利用する川内港、里港や長浜港、そして薩摩川内の海の幸が揃い、にぎわいが絶えないとれたて市場等において、幅広い情報交換や交流のための事業を行うことにより、当エリアを拠点とした海辺や港を市民等が身近に感じる憩いの場を創出し、地域の活性化と充実及び観光振興に寄与していくことを目的に令和２年１０月に協議会を設立した。

本年度は、みなとオアシスＳｅａ級グルメ全国大会視察及び九州みなとオアシス協議会総会に出席をした。

また、令和５年７月には、第１回となるみなとオアシスＳｅａ級グルメ九州大会が鹿児島市で開催され九州地区の２オアシス（鹿児島、八代）と共に参加し、物産販売を行った。

みなとオアシス薩摩川内運営協議会において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令 和 5 年　4 月 27 日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会第１回幹事会開催
令 和 5 年　5 月　8 日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会総会開催
令 和 5 年　7 月 22 日	第１回みなとオアシスＳｅａ級グルメ九州大会in鹿児島物産販売（鹿児島市）
令 和 5 年 10 月 27 日	第１５回みなとオアシス全国協議会総会、第２９回みなとまちづくり研究会出席（静岡県）
令 和 5 年 10 月 28 日	第１４回みなとオアシスＳｅａ級グルメ全国大会in沼津視察（静岡県）
令 和 6 年　2 月　8 日	令和５年度九州みなとオアシス協議会総会出席（オンライン参加）

⑷　港湾県営（負担金）事業

県港湾である重要港湾川内港及び地方港湾の整備に伴う整備事業負担金（４港）を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	210,000,000	1.7 /10	35,700,000	【唐浜地区】防波提（西） 基礎工 L=30m、 上部工 L=30m
	重要港湾改修事業（港湾メンテ）	90,000,000	1.7 /10	15,300,000	【京泊地区】導流堤（改良） 本体工 L=18m
	重要港湾改修事業（改修）	15,000,000	2.16 /10	3,240,000	【船間島地区】小型船だまり 地質調査、測量、 基本設計
	統合補助事業（港湾メンテ）	24,000,000	0.4 / 3	3,200,000	【船間島地区】 As舗装補修 L= 80m 【唐浜地区】 As舗装補修 L=110m
	県単港湾整備事業	15,000,000	2 /10	3,000,000	【船間島地区】 泊地(-3.0m) 浚渫 2,000㎥
	県単港湾整備事業	20,000,000	2 /10	4,000,000	【唐浜地区】 臨港道路 ﾒﾝﾃﾅﾝｽﾌﾘｰ L=200m 野積場 As舗装 A=2,000㎡
	重要港湾改修事業（港湾メンテ(改修)）【国補正分】	40,000,000	1.7 /10	6,800,000	【京泊地区】導流堤(改良) 上部工 L=18m
	小計　７件	414,000,000		71,240,000	
西方港	港湾海岸高潮対策事業	30,000,000	0.17 / 2	2,550,000	【西方地区】 護岸（改良）L=183.2m
	小計　１件	30,000,000		2,550,000	
里港	県単港湾整備事業	1,500,000	2 /10	300,000	【里地区】 防護柵補修 L=32m
	港湾海岸高潮対策事業（港湾メンテ）	43,000,000	0.85 /10	3,655,000	【里地区】 胸壁（改良）L=117m
	小計　２件	44,500,000		3,955,000	
長浜港	県単港湾整備事業	4,000,000	2 /10	800,000	【長浜地区】 臨港道路 側溝 L=70m
	小計　１件	4,000,000		800,000	
合計　１１件		492,500,000		78,545,000	

⑸　国施行港湾関係（負担金）事業
県港湾である重要港湾川内港の整備に係る国直轄整備事業負担金を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	直轄港湾改修事業	774,000,000	0.91875/10	71,111,250	岸壁整備　一式 航路・泊地の浚渫　一式
	精算還付（Ｒ３年度）	△ 24,420	0.9325/10	△ 2,277	
	直轄港湾改修事業【国補正】	1,200,000,000	0.91875/10	110,250,000	
	合計　２件	1,973,975,580		181,358,973	

⑹　川内港背後地の利活用方法の検討
川内港を中心とする臨海ゾーンにおける各種既存事業との関連を踏まえ、川内港背後地の利活用及び南九州西回り自動車道を経由して、北薩横断道路までを結ぶ川内宮之城道路との接続等に係る将来構想の調査を行った。

７　南九州西回り自動車道に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	1,701,880					1,701,880

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動を展開した。
また、早期完成にかける熱い思いを国等に強くアピールし、一日も早い全線開通を目指して、沿線住民など約５００人が参加した阿久根川内道路決起大会を阿久根市の風テラスあくねで開催した。

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会及び南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動を行った。

年　月　日	活動内容
令和５年　７月 18 日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和５年　７月 22 日	阿久根川内道路決起大会
令和５年　９月 22 日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
令和５年 10 月 16 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和５年 10 月 24 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和５年 10 月 31 日	国土交通省要望（東京都）
令和５年 11 月　８日	国土交通省、財務省要望（東京都）

課所名	道路河川課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	5,887,754,000	1,693,117,000	62,939,000	2,536,200,000	248,991,000	1,346,507,000
決　算　額	4,049,737,321	1,085,891,136	63,745,400	1,564,800,000	109,882,802	1,225,417,983

1　市道の維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
道路維持費	986,514,984			237,000,000	45,457,640	704,057,344

⑴　道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路の利用のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量
一般分　47件
即決分　611件
計　658件

⑵　道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額１億５千万円の15ヶ月予算を計上し、うち年度内に15件、139,010,300円（92.7%）を発注した。

⑶　道路占用許可状況

道路占用許可の占用料は36,053,370円で昨年度に比べ、-246,460円（対前年比0.7%）減少した。

⑷　市道路線認定

令和５年度は廃止路線及び新規路線は無く市道路線認定数は2,567本、実延長1,548,672mである。

2　道路・交通ネットワークの整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	663,804,814	42,787,000	40,000,000	378,800,000	48,542,413	153,675,401

・　市道の整備の推進

ア　道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。令和５年度は本町・矢立線道路整備事業等外16路線の市道改良舗装工事を行った。

イ　エコパークかごしま周辺地域振興事業

（仮称）市道川永野・鹿角川線の橋梁下部工の工事を行った。

３　交通安全対策の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	37,092,540					37,092,540

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車両等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	48件
防護柵設置工事	19件
道路反射鏡工事	44件
誘導標等工事	11件
計	122件

４　橋梁維持補修事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
橋梁維持費	1,376,501,427	694,745,200		629,400,000		52,356,227

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、令和５年度は橋梁定期点検業務委託（５－１工区）外２０件の業務委託、川内河口大橋耐震補強（Ｐ４）工事外１８件の工事を実施した。
また、５年に１回、近接目視で点検する定期点検要領に基づき、２３橋の定期点検を実施した。

５　川内駅東口アクセス道路整備事業

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
横馬場田崎線 整備事業費	304,843,812	163,309,000		132,800,000		8,734,812

川内駅東口（平佐口）への交通アクセス強化、中心市街地における交通渋滞緩和及び交通の分散化並びに沿線及び周辺の良好な住環境を整備するため、令和５年度は、主に工事と用地補償を実施した。

６　災害に強い基盤整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
排水機場管理費	9,393,650					9,393,650
急傾斜地崩壊 対策事業費	34,258,000		17,129,000	17,000,000		129,000
現年公共土木 災害復旧事業費	130,582,811	69,596,000		34,700,000		26,286,811
現年単独土木 災害復旧事業費	60,461,525			13,100,000		47,361,525
過年公共土木 災害復旧事業費	106,330,000	85,064,000		19,200,000		2,066,000

⑴　排水機場管理費

国土交通省所管委託分の８排水機場、市設置の排水ポンプ施設24箇所について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えた。

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

（水　門　等）

国土交通省	50 門
鹿児島県	41 門
薩摩川内市・その他	19 門
合　計	110 門

⑵　急傾斜地崩壊対策事業費

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、宇都地区及び春日原地区の崩壊箇所の整備を実施した。

⑶　現年公共土木災害復旧事業費

被災した準用河川瀬早川外19件の公共土木施設災害復旧工事を発注した。

⑷　現年単独土木災害復旧事業費

被災した準用河川清水川外80件の単独災害復旧工事を発注した。

⑸　過年公共土木災害復旧事業費

令和３年８月に被災した市道江石里線の公共土木施設災害復旧工事（地すべり）を発注した。

課所名	都市整備課

≪一般会計≫

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,206,537,000	61,677,000	23,907,000	77,300,000	30,232,000	1,013,421,000
決　算　額	1,194,159,515	58,780,000	23,907,000	77,000,000	33,505,956	1,000,966,559

1　都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
都市計画総務費	144,249,879	33,156,000	80,000		539,893	110,473,986

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、市民の安全確保に向けた大規模盛土造成地の変動予測調査や立地適正化（防災指針）の策定を行った。

また、公共施設等への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サインの補修工事を実施した。

2　屋外広告物に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,128,107				2,128,107	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

（平成１３年度からの権限移譲事務）

3　景観に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
景観推進費	681,332					681,332

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観整備事業補助金交付等に関する事務やふるさと景観１００選マップ作成を実施し、景観資源の保全・活用及び景観形成の推進を図った。

4　公園緑地の整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
公園管理事業費	388,538,361	25,624,000	23,807,000	77,000,000	30,797,966	231,309,395
現年公用・公共施設災害復旧事業費	3,154,525					3,154,525

⑴ 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保及び利用促進に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設維持に係るトータルコストの軽減を目的とした、公園施設の改築を行った。

⑵ 現年公用・公共施設災害復旧事業

令和５年８月８日からの豪雨災害により被災した大小路都市緑地及び鉄道記念公園等の施設復旧を行った。

５　土地区画整理事業の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	655,407,311		20,000		39,990	655,347,321

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計、天辰第二地区土地区画整理事業特別会計及び入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

≪天辰第一地区土地区画整理事業特別会計≫

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	323,105,000	15,178,000	656,000	12,000,000	283,901,000	11,370,000
決　算　額	276,209,515	15,178,000	656,000	11,800,000	237,205,380	11,370,135

１　天辰第一地区土地区画整理事業の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業費	115,920,928	15,178,000	656,000	11,800,000	76,916,793	11,370,135

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、令和6年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約99％である。

令和5年度は、仮換地計画作成や地区境の造成等の工事を実施した。

２　公債費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
長期債償還元金	153,808,075				153,808,075	
長期債償還利子	6,480,512				6,480,512	

長期債元金及び利子を償還した。

≪天辰第二地区土地区画整理事業特別会計≫

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	1,057,550,000	281,765,000	13,269,000	341,700,000	374,094,000	46,722,000
決　算　額	891,696,277	236,408,000	11,802,000	293,800,000	302,964,089	46,722,188

1　天辰第二地区土地区画整理事業の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
天辰第二地区 土地区画整理事業費	831,466,787	236,408,000	11,802,000	293,800,000	242,734,599	46,722,188

天辰第二地区土地区画整理事業は、区域面積50.9haで実施しており、令和6年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約47％である。

令和5年度は、道路整備や造成工事、建物等の移転補償を実施した。

2　公債費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
長期債償還元金	58,046,802				58,046,802	
長期債償還利子	2,182,688				2,182,688	

長期債元金及び利子を償還した。

≪入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計≫

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	141,878,000			52,200,000	69,281,000	20,397,000
決　算　額	139,554,606			51,400,000	67,756,811	20,397,795

1　入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	83,051,046			51,400,000	11,253,251	20,397,795

入来温泉場地区土地区画整理事業は、区域面積14.0haで実施しており、令和6年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約98％である。

令和5年度は、道路整備、出来形確認測量業務委託等を実施した。

2　公債費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
長期債償還元金	54,655,428				54,655,428	
長期債償還利子	1,848,132				1,848,132	

長期債元金及び利子を償還した。

課所名	建築住宅課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	748,435,000	59,465,000	380,000		462,503,000	226,087,000
決　算　額	732,180,440	61,963,000	396,700		498,427,862	171,392,878

1　建築指導等に関する事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
建築指導費	31,854,909	45,000	144,700		823,937	30,841,272

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

⑴　建築確認審査・完了検査受付件数（市取扱分）

種別		件数
確認審査	建築物	60
	工作物	5
完了検査	建築物	55
	工作物	6
計		126

⑵　建築確認等申請受理件数（県への進達分）

種別	件数
建築物	18
工作物	4
計	22

⑶　建築物認定受付件数（変更を含む）

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	79
低炭素建築物新築等計画	3
ｴﾈﾙｷﾞｰ消費性能向上計画	6
計	88

⑷　指定確認検査機関報告審査件数

種別	件数
確認済証交付済報告審査	299
完了検査済報告審査	261
計	560

⑸　建築物耐震化促進事業

（単位:円）

件数	補助額
1	90,000

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより、昭和５６年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問やチラシのポスティングなど直接的な耐震化促進に努めた。
地震での倒壊等の被害を防ぎ、安全な木造住宅の整備を促進するため、耐震診断に対する補助金を交付した。

⑹　既存住宅改修環境整備事業

（単位:円）

件数	補助額
207	29,141,000

市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりや経済対策を支援するため、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

⑺　危険ブロック塀等解体撤去促進事業

（単位:円）

件数	補助額
4	531,000

危険ブロック塀等の倒壊等による被害の防止を図るとともに、避難のための経路を確保することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

2　空家政策に関する事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
空家政策費	17,457,285					17,457,285

空家の利活用を促進するとともに、管理不全な状態にある空家等に対し、関係課と情報共有し所有者等に適正な維持管理を促した。

⑴　空家情報登録制度（空家バンク）の運用

（令和６年３月３１日現在）

物件登録件数	利用登録者数
17件	43人

⑵　空家利活用促進事業

空家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金の交付を行った。

交付件数	交付額
7件	1,500千円

⑶　危険廃屋等解体撤去促進事業

（単位:円）

件数	補助額
40	12,902,000

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

３　市営住宅の居住環境改善のための維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
住宅管理費	563,332,621	21,764,000	252,000		441,527,300	99,789,321

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

また、本土区域と甑島区域の市営住宅管理及び修繕業務については、３社の指定管理者が請け負っている。

⑴　地域別住宅管理戸数（令和６年３月３１日現在）

（単位:戸）

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
川内	1,273	0	108	8	1,389
樋脇	138	0	5	0	143
入来	132	0	84	2	218
東郷	156	0	38	0	194
祁答院	87	3	68	40	198
里	32	0	23	0	55
上甑	51	0	37	0	88
下甑	94	0	21	0	115
鹿島	41	0	12	0	53
計	2,004	3	396	50	2,453

⑵　市営住宅の維持補修費

（単位：円）

地域別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合　　計	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
川内	2	2,923,900	86	5,674,394	88	8,598,294
	(205)	(20,802,006)				
樋脇	(61)	(3,083,328)	12	724,944	12	724,944
入来	(77)	(4,621,811)	14	846,648	14	846,648
東郷	(67)	(4,012,032)	13	944,020	13	944,020
祁答院	(84)	(4,093,040)	10	725,648	10	725,648
里	(28)	(1,951,741)	8	1,112,848	8	1,112,848
上甑	(47)	(3,709,030)	6	823,361	6	823,361
下甑	(42)	(2,502,526)	17	981,530	17	981,530
鹿島	(16)	(1,926,203)	1	135,300	1	135,300
計	2	2,923,900	167	11,968,693	169	14,892,593
	(627)	(46,701,717)				

（　）内は、指定管理者執行分とし、計には含まない。

⑶　借上型地域振興住宅事業

（令和６年３月３１日現在）

実施地区	
12地区	29棟32戸

児童減少地域（小中学校の統廃合、複式学級）に定住促進及び地域活性化のため実施している。

４　既設公営住宅の改善事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	119,535,625	40,154,000			56,076,625	23,305,000

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善（共用部分（外壁・屋上・階段室）改善）に努めた。

委託については、八幡馬場住宅（川内）、桜井住宅１号棟（川内）、今村住宅８～１１号棟（川内）、の共用部分の改善に関する設計業務委託を実施した。また、今村住宅８号棟外６棟のアスベスト調査業務委託を実施した。

工事請負については、今村住宅１～３号棟（川内）、後牟田住宅３号棟（川内）、鹿島宮田住宅４号棟（鹿島）の共用部分改善工事を実施した。

○事業内容

住宅名	業務委託内容	
八幡馬場住宅	１棟１８戸	共用部分改善に関する設計(外壁、屋上、階段室)
桜井住宅１号棟	１棟２４戸	
今村住宅８号棟外３棟	４棟２４戸	
今村住宅８号棟外６棟	7棟7検体	仕上塗材のアスベスト調査

○事業内容

住宅名	工事内容	
今村住宅１～３号棟	３棟１６戸	共用部分の改善(外壁、屋上、階段室)
後牟田住宅３号棟	１棟１６戸	
鹿島宮田住宅４号棟	１棟１２戸	

５　がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。計画していた危険住宅の居住者の移転先及び建物計画について調整を行っていたが、居住者の諸事情により年度内の移転が見込めなくなったため、補助金の交付はなかった。

課所名	消防総務課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,426,950,000	627,337,000	10,011,000	617,700,000	246,063,000	925,839,000
決　算　額	2,356,011,249	627,337,000	10,010,000	566,400,000	246,332,483	905,931,766

1　常備消防体制の強化

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	2,027,044,096	627,337,000	60,000	424,700,000	245,393,264	729,553,832
常備消防車両管理費	22,129,901				821,059	21,308,842
常備消防施設費	45,973,300			41,300,000		4,673,300
常備消防車両等購入費	36,428,544			35,900,000		528,544

火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、車両等の資機材の更新整備を行うほか、消防職員の資質向上のための各種研修への派遣や、防災研修センターの利用促進により防火・防災意識の啓発を図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

・高規格救急車及び高度救命処置用資器材購入
・軽量空気ボンベ購入（１３本）
・東部消防署女性用宿直室設置工事
・西部消防署女性用宿直室設置工事設計業務委託
・西部消防署外壁塗装工事
・東部消防署訓練塔解体工事　※繰越分
・北薩３消防本部指令センターシステム構築整備業務委託

火災・救急・救助発生件数（単位：件）

年	火　災	救　急	救　助
４年中	41	4,667	43
５年中	34	4,961	26
比　較	△ 7	294	△ 17

消防職員の研修派遣人数　（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
４年度	3	25	41
５年度	1	18	59
比　較	△ 2	△ 7	18

防災研修センター来館者数（単位：人）

区　分	人　数
令和４年度	4,224
令和５年度	5,672
累　計	55,342

※ 累計は平成26年7月から令和6年3月まで

2　非常備消防体制の強化

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	138,549,831				118,160	138,431,671
非常備消防車両管理費	8,147,299					8,147,299
非常備消防施設費	19,949,200			18,600,000		1,349,200
非常備消防車両等購入費	57,789,078		9,950,000	45,900,000		1,939,078

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

・消防ポンプ自動車購入（２台）
・小型動力ポンプ普通積載車購入（１台）
・小型動力ポンプ購入（１台）
・消防団用消防ホース（５５本）
・耐震性貯水槽設置工事（百次町・天辰町）

消防団員の研修派遣人数　（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
４年度	0	9	113
５年度	1	14	170
比較	1	5	57

課所名	会　計　課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	23,224,000				453,000	22,771,000
決　算　額	22,576,944				457,575	22,119,369

1　会計管理費

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
会計管理費	22,576,944				457,575	22,119,369

2　審査出納に関すること

⑴　令和５年度の決算状況
　令和５年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。

⑵　歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
　例月出納検査報告書のとおりである。

⑶　支払証票等件数の状況

区　分	件　数（件）	備　考
支　払　証　票	52,902	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振　替　証　票	726	会計間、年度間の振替等
還付・充当命令書	9,905	還付　8,475　充当　1,430
計	63,533	

⑷　金融機関別収納状況

区　分	件　数（件）	全体比	金　額（円）	全体比
鹿　児　島　銀　行	119,231	38.28%	6,020,764,615	55.90%
宮　崎　銀　行	2,934	0.94%	258,435,204	2.40%
南　日　本　銀　行	14,681	4.71%	449,865,799	4.18%
宮　崎　太　陽　銀　行	1,787	0.57%	70,845,699	0.66%
熊　本　銀　行	2,100	0.67%	107,902,642	1.00%
北さつま農業協同組合	42,460	13.63%	628,643,009	5.84%
鹿児島信用金庫	2,280	0.73%	78,718,575	0.73%
鹿児島相互信用金庫	28,554	9.17%	922,497,578	8.57%
九　州　労　働　金　庫	1,139	0.37%	20,906,418	0.19%
九州信用漁業協同組合連合	607	0.20%	11,801,320	0.11%
鹿児島興業信用組合	87	0.03%	4,198,600	0.04%
ゆ　う　ち　ょ　銀　行	95,622	30.70%	2,195,250,891	20.38%
計	311,482	100.00%	10,769,830,350	100.00%

⑸　コンビニ等収納状況

区　分	件　数（件）	全体比	金　額（円）	全体比
セ　ブ　ン　イ　レ　ブ　ン	49,167	30.53%	647,279,215	29.87%
ロ　ー　ソ　ン	26,179	16.26%	325,127,041	15.01%
フ　ァ　ミ　リ　ー　マ　ー　ト	78,323	48.64%	1,074,519,579	49.59%
そ　の　他	7,353	4.57%	119,717,244	5.53%
計	161,022	100.00%	2,166,643,079	100.00%

課所名	教育総務課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	2,372,908,000	76,611,000	223,120,000	219,200,000	60,184,000	1,793,793,000
決　算　額	2,289,462,792	61,534,000	221,162,714	180,100,000	56,434,234	1,770,231,844

1　教育委員会の開催等

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
教育委員会費	2,519,669					2,519,669

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会１２回　臨時会１回　計１３回　審議等件数　４６件　参加行事数　７７件

2　施設等の計画的な維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
教職員住宅管理費	28,677,150			4,800,000	22,891,170	985,980
小学校管理費	266,497,463	1,436,000			4,073,737	260,987,726
中学校管理費	140,439,024	876,000			3,997,256	135,565,768
幼稚園管理費	15,265,402				147,500	15,117,902

⑴　教職員住宅管理事業

教職員住宅１５４戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事等を実施した。

教職員住宅管理業務委託　２３，５６６，１０６円

手打教職員住宅１号解体工事　４，８０１，０００円

⑵　小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託　外５０件　５３，８７９，４３９円

⑶　中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託　外３９件　３４，３６２，０３１円

⑷　幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託　外１３件　５，０２２，２５２円

3　校舎等の計画的整備・充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
小学校諸施設整備事業費	175,406,478	14,412,000		91,000,000	16,100,000	53,894,478
中学校諸施設整備事業費	110,162,142	10,810,000		73,000,000	4,500,000	21,852,142
幼稚園諸施設整備事業費	3,197,200				2,300,000	897,200

⑴　小学校諸施設整備事業

小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、可愛小学校南側西特別校舎外壁等改修工事等を実施した。

可愛小学校南側西特別校舎外壁等改修工事　外７０件　１４５，４８４，２３０円

⑵　中学校諸施設整備事業

中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、水引中学校北側校舎外壁等改修工事等を実施した。

水引中学校北側校舎外壁等改修工事　外２６件　１０５，３０２，１５０円

⑶　幼稚園諸施設整備事業
　幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、里幼稚園屋根防水工事等を実施した。
　里幼稚園屋根防水工事　外５件　　３，１９７，２００円

４　社会の変化に対応した教育の推進

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	25,499,676					25,499,676
中学校近代教育設備費	11,147,718					11,147,718

　国が推進する「ＧＩＧＡスクール構想」による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など「教育の質」を向上させるため、ネットワーク等のトラブル処理、セキュリティ強化に関する支援や機器の更新を行った。

　教育用情報機器サポート業務委託　外８件　　１７，４６７，４０１円
　ＧＩＧＡタブレット用Ｗｅｂフィルタリングソフトライセンス購入　　４，５７４，０６４円

５　学校給食管理及び充実

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
給食センター管理費	453,438,764	34,000,000			212,929	419,225,835
給食センター施設設備整備費	48,002,577	10,000,000	16,192,000	11,300,000	1,900,000	8,610,577

⑴　学校給食の充実
　学校給食の充実を図るため、学校給食センター５施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約８，４５０人に提供した。

施　設　名	配食数
川内学校給食センター	1,353,377
樋脇学校給食センター	86,587
入来学校給食センター	118,858
里学校給食センター	32,937
下甑学校給食センター	30,696
計	1,622,455

※給食延べ実施平均日数（１９８日）

⑵　施設設備の整備
【備品関係】
・給食配送用コンテナ　　２台（川内学校給食センター）
・食器・食缶洗浄機　　２台（里学校給食センター・下甑学校給食センター）
・回転釜　　３台（里学校給食センター）
・牛乳保冷庫　　１台（里学校給食センター）
・ガス式立体炊飯器　　１台（里学校給食センター）
・冷蔵庫　　１台（下甑学校給食センター）
・プレート殺菌機　　１台（下甑学校給食センター）

⑶　給食センター統合事業
　公共施設再配置計画、個別施設計画により統合方針とした入来学校給食センターと樋脇学校給食センターについて、入来学校給食センターの施設整備を行うため設計業務委託を実施した。
　入来学校給食センター改修工事等設計業務委託　外１件　　８，２４２，０００円

課所名	学校教育課

（単位：円）

区　分	合　計	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	660,125,000	14,519,000	7,423,000	37,100,000	15,699,000	585,384,000
決　算　額	600,680,361	10,681,900	8,327,765	27,200,000	15,778,664	538,692,032

１　奨学金制度

（単位：円）

事　項　名	決算額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
奨学育英事業費	7,207,498				7,203,246	4,252

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、特別奨学資金を４０名に支給した。

○特別奨学基金運用状況　（単位：人、円）

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
162,769,000	4,000	7,200,000	△ 7,196,000	0	155,573,000

本　年　度　積　立　額				本　年　度　支　給　実　績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,246	754	0	4,000	15,000	40	7,200,000

高等学校別支給者数
・川内高等学校・・・・・・　１２名　　・川内商工高等学校・・・　１８名
・川薩清修館高等学校・・・　３名　　・れいめい高等学校・・・・　５名
・市来農芸高等学校・・・・　２名

○奨学資金貸付基金運用状況　（単位：人、円）

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除額	本年度末現在高
	（利子収入分）	（一般会計繰出分）		
22,340,000	0	0	540,000	21,800,000

前年度末運用残高	本年度中返還額	返還免除による給付額	過誤納還付額	本年度末運用残高
15,677,950	991,400	540,000	8,000	16,121,350

２　豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
教育指導費	90,887,701		4,696,000			86,191,701
コンピュータ教育指導費	15,105,552					15,105,552
学校再編事業	39,714,638			27,200,000		12,514,638
教育研修費	230,000					230,000
教育育成費	12,154,596	559,000			263,267	11,332,329
離島高校生修学支援費	10,949,300	4,637,000				6,312,300
特別支援教育支援員配置事業	45,228,021					45,228,021
英語力向上プラン事業	5,055,566					5,055,566
理科観察実験支援事業	891,978	297,000				594,978
教育派遣費	33,539,296					33,539,296
教育研究費	70,668					70,668
学校運営協議会事業費	1,493,640					1,493,640
漁村留学制度事業費	3,068,893		2,148,000			920,893
薩摩川内元気塾事業費	1,015,000					1,015,000
小中一貫教育推進事業費	11,466,396					11,466,396

離島高校生修学支援事業については、甑島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生５０人の保護者に支援を実施した。

ＡＬＴを市内小・中・義務教育学校に、ＥＳＴを小・義務教育学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善を図った。また、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担し、児童生徒の英語力の向上を図った。

漁村留学制度事業は、自然豊かな鹿島町内の里親の元で１年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元生と留学生相互の交流による教育の向上を行った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計７３回開催した。

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全１１中学校区において、「４・３・２制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

⑴　教職員研修派遣実績　（単位：人、円）

学校数	派遣人員	研修先	補助額	主な研究会等名
１校	1	三重県総合教育センター	80,000	外国人児童生徒等への指導者養成研修
１校	1	広島大学付属三原学校園	30,000	第２６回幼小中一貫教育研究会
―	2	東京都品川区	100,000	小中一貫教育全国シンポジウム
１校	1	福岡教育大学付属小倉小学校	10,000	小中一貫教育研究公開

⑵　小学校英語教育へのEST（小学校英語指導支援員）の配置

派遣校数	時間（ｈ）	金額（円）
全　校	3,632	7,264,000

⑶　ふるさと・コミュニケーション科時数

区分	学年	年間時数（ｈ）
小学校	第１学年	15
	第２学年	15
	第３学年	70
	第４学年	70
	第５学年	70
	第６学年	70
	計	310
中学校	第１学年	50
	第２学年	70
	第３学年	70
	計	190
合計		500

⑷　外国語指導助手派遣等に要した経費（単位：円）

区分	金額
報酬、共済費（4人分）	17,277,376
委託料(3人分)	15,444,000
旅費（研修・学校訪問等）	363,520
負担金等	454,400
計	33,539,296

⑸　外国語指導助手の派遣状況　（単位：日）

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数（１校）
27全小学校	851	2.9
11全中学校	485	4.0

⑹　離島高校生修学支援状況　（単位：人）

地域	里地域	上甑地域	下甑地域	合計
支給人員	21	7	22	50

⑺　英語技能検定受験状況　（単位：人）

区分	２級	準２級	３級	４級	５級	計
受検者数	12	107	570	1,025	169	1,883
合格者数	1	46	270	485	131	933

⑻　英語に関する発表会等開催状況

期日（期間）	事業の内容
７月２６日・２７日	英語サマーキャンプ
１０月２７日	市内中学校英語発表会

⑼　漁村留学生の状況　（単位：人）

出身地	県外	県内	合計
人数	4	2	6

⑽　薩摩川内元気塾実施状況　（単位：回、人、円）

校区	推進委員会	回数	講師数	委託料
川内北中	川内北中・亀山小・可愛小・育英小 35,000円×4校	8	12	140,000
川内中央中	川内中央中・平佐西小 川内小・平佐東小・峰山小 35,000円×2校・25,000円×1校・20,000円×2校	13	25	135,000
川内南中	川内南中・隈之城小・永利小 35,000円×3校	8	16	105,000
水引中	水引中・水引小 25,000円×1校・20,000円×1校	2	2	45,000
平成中	平成中・八幡小・高来小・城上小 25,000円×1校・20,000円×3校	6	18	85,000
樋脇中	樋脇中・樋脇小・市比野小 25,000円×3校	9	29	75,000
入来中	入来中・入来小・副田小 25,000円×2校・20,000円×1校	6	11	70,000
東郷学園	東郷学園（前期課程・後期課程） 50,000円	3	3	50,000
祁答院中	祁答院中・黒木小・大寺小・藺牟田小 20,000円×5校	8	11	100,000
里中	里中・里小・中津小 30,000円×3校	7	9	90,000
海星中	海星中・長浜小・手打小・鹿島小 30,000円×4校	3	6	120,000
合計		73	142	1,015,000

⑾　甑アイランドウォッチング事業実施状況　（単位：校、人、円）

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
５月～１０月	17	625	2,950,320

3　教育相談体制の充実

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,335,050					1,335,050
子どものサポート体制整備事業費	5,087,520					5,087,520
スクールソーシャルワーカー活用事業費	7,459,142					7,459,142

児童生徒の心の悩み等や不登校に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

⑴　心の教室相談員配置状況

学 校 数	時間（h）
9校	1,331

⑵　子どものサポート体制整備事業実施状況

開　設　所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	205	42(小学校13、中学校29)

⑶　スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間（h）
3,468

4　児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	39,909,216	698,000	344,000			38,867,216
部活動地域移行支援事業	1,182,955	32,000	1,116,765			34,190
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	12,495,182				8,127,417	4,367,765
小学校綱引大会	1,318,795					1,318,795

⑴　土日等の部活動の地域移行の研究事業として３校に１０人の指導員を配置し、部活動指導員を２校に５人の配置を行い教職員の負担軽減と競技力向上に努めた。

ア　地域部活動指導員配置事業

学校数	人数	競技数	派遣時数（h）
3校	10人	6	864.5

イ　部活動指導員配置状況

学校数	人数	競技数	派遣時数（h）
2校	5人	2	645

ウ　小学校綱引大会

学校数	参加人数
27校	1,056人

⑵　児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

ア　学校保健体育運営管理費の主な内容　（単位：円）

1	健康診断 園児・児童生徒数　約7,800名 職員数　約700名	①	委員等報酬（４科：内科・歯科・耳鼻科・眼科）	18,988,960
		②	需用費（耳鏡・鼻鏡など）	3,389,216
		③	委託料（腎臓検診・心臓検診など）	9,108,477
2	環境検査関連	①	役務費（水質検査・空気環境検査など）	1,809,170
3	バス借上げ	①	使用料及び賃借料	1,349,680
4	負担金	①	川薩中学校体育連盟負担金ほか	1,428,000
5	補助金	①	小学校体育連盟	144,010
		②	学校保健会	344,000
		③	校外活動	395,000
		④	島外活動（甑島地域）	1,464,970

イ　日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

（単位：件、円）

給付件数	給付額
555	5,368,217

５　保護者への経済的支援（児童生徒の就学援助等）

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
小学校扶助費	151,387,560	2,843,500				148,544,060
中学校扶助費	98,078,541	1,089,500				96,989,041

⑴　経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。
　遠距離通学費について助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

（単位：人、円）

区　分		人員	平均額	支給額
小学校	就学援助費（要保護）	3	21,700	65,100
	就学援助費（準要保護）	1,285	55,175	70,900,047
	特別支援教育就学奨励費	203	27,701	5,623,252
	遠距離通学費	30	3,000	90,000
	修学旅行補助金			
	小　計	1,521		76,678,399
中学校	就学援助費（要保護）	4	44,900	179,600
	就学援助費（準要保護）	580	100,984	58,570,834
	特別支援教育就学奨励費	57	35,095	2,000,387
	遠距離通学費	80	25,404	2,032,350
	修学旅行補助金			
	小　計	721		62,783,171
合　計		2,242		139,461,570

⑵　小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中・義務教育学校スクールバス等の運行内訳　（単位：台、人、円）

学　校　名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	学　校　名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
川内中央中学校	2	25	13,899,490	東郷学園義務教育学校	3	39	23,888,234
水引小・中学校	3	51	23,587,300	大興小学校	1	10	3,880,778
高来小学校	1	22	5,294,977	祁答院中学校	1	15	244,910
城上小学校	1	4	3,955,050	中津小・里中学校	2	21	5,131,469
樋脇小学校	1	4	63,920	手打小・海星中学校	1	12	4,760,696
市比野小学校	1	7	4,002,570	長浜小・海星中学校	2	8	6,761,754
入来小学校	4	49	14,506,300	合　計	23	267	109,977,448

６　幼児教育及び就園援助体制等の充実

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	16,853,657	525,900			84,600	16,243,157

⑴　７公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。
※ 令和元年10月から保育料の無償化・預かり保育の無償化・一定所得以下の副食費の補助（制度化）

○預かり保育実施状況　（単位：日、人）

幼稚園名	平常日		長期休業日		合計	
	実施日数	延べ利用園児数	実施日数	延べ利用園児数	実施日数	延べ利用園児数
城上幼稚園	177	568			177	568
亀山幼稚園	173	552	30	61	203	613
ひわき幼稚園	149	176			149	176
東郷幼稚園	96	92	31	69	127	161
里幼稚園	191	2,115	33	474	224	2,589
中津幼稚園	195	1,152			195	1,152
かのこ幼稚園	188	1,736	36	266	224	2,002
合　計	1,169	6,391	130	870	1,299	7,261

※かのこ幼稚園鹿島分園は、令和４年度から休園中。

⑵　幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳　（単位：台、人、円）

幼　稚　園　名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	幼　稚　園　名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
ひわき幼稚園	1	2	2,001,624	中津幼稚園	0	7	302,527
東郷幼稚園	1	4	4,137,703	かのこ幼稚園	2	24	2,018,687
				合　計	4	37	8,460,541

課所名	社会教育課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	567,307,000	4,997,000	374,000	263,100,000	8,760,000	290,076,000
決　算　額	356,186,480	4,608,000	285,000	73,600,000	8,363,737	269,329,743

1　社会教育の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
社会教育管理費	113,293,847				10,000	113,283,847

・社会教育管理費
職員給与費等の支出のほか、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会議兼公民館運営審議会の開催状況（定数１６人）

会　議　名	開　催　日
第１回社会教育委員の会議及び第１回公民館運営審議会	令和５年　７月１２日（水）
第２回社会教育委員の会議	書面開催
第３回社会教育委員の会議及び第２回公民館運営審議会	令和６年　２月１４日（水）

2　各種教育活動の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,423,768					3,423,768

⑴　成人教育事業費
ＰＴＡ、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、リーダー育成のため、女性、ＰＴＡ等の指導者研修会を開催し、人材育成に努めた。

⑵　親の育ちが子の育ち推進事業費
幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開設した。また、親自身の学ぶ機会の充実のために家庭教育学級講演会や家庭教育学級・ＰＴＡ合同研修会を開催し、学ぶ機会の充実に努めた。
子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎ＰＴＡの状況

地域名	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		計	
	単Ｐ	会員数（人）	単Ｐ	会員数（人）	単Ｐ	会員数（人）	単Ｐ	会員数（人）	単Ｐ	会員数（人）
川　内	13	3,024	5	1,797			2	1,477	20	6,298
樋　脇	2	169	1	113					3	282
入　来	2	137	1	101			1	161	4	399
東　郷					1	264			1	264
祁答院	4	83	1	62					5	145
里	1	40	1	31					2	71
上　甑	1	15							1	15
下　甑	2	32	1	22					3	54
鹿　島	1	13							1	13
計	26	3,513	10	2,126	1	264	3	1,638	40	7,541

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			幼稚園・小学校合同			小学校		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川　内	2	19	278				12	103	2,490
樋　脇	1	10	62				2	17	616
入　来							2	18	491
東　郷	1	9	97						
祁答院							4	33	468
里				1	8	230			
上　甑	1	8	171				1	8	166
下　甑	1	9	189				2	21	342
鹿　島							1	9	123
計	6	55	797	1	8	230	24	209	4,696

地域名	中学校			小学校・中学校合同			義務教育学校			計		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川　内	4	29	723	1	6	170				19	157	3,661
樋　脇	1	9	227							4	36	905
入　来	1	8	301							3	26	792
東　郷							1	9	93	2	18	190
祁答院	1	12	410							5	45	878
里	1	11	229							2	19	459
上　甑										2	16	337
下　甑	1	7	180							4	37	711
鹿　島										1	9	123
計	9	76	2,070	1	6	170	1	9	93	42	363	8,056

◎家庭教育学級公開学習研修会等　（単位：回、人）

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級講演会	1	266	家庭教育学級生、ＰＴＡ関係者、学校関係者等
家庭教育学級・ＰＴＡ合同研修会	1	286	

◎子育てサロンの開設

開設期間　：令和５年４月５日～令和６年３月２７日（毎週水曜日）
時　　間　：午前１０時から午前１１時４５分
場　　所　：中央公民館３階（和室）
実　　績　：来室者数　延べ３６４組　７５７人

３　青少年の健全育成

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
青少年対策費	13,772,363		241,000			13,531,363

⑴　青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町の児童・生徒を受入れ、交流を行った。

また、青少年育成市民会議では、健全な青少年の育成を図るため、あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望を受け、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助や指導者育成を行った。

⑵　二十歳のつどい事業費

希望に満ちた二十歳の方々が一堂に集まり、祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、二十歳のつどいを開催した。

⑶　少年愛護センター事業費

非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、防犯パトロール　（２３８日、２７５回）、電話相談など（６件）を行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

交 流 地　：薩摩川内市（丸武産業・唐浜・知覧特攻平和会館ほか）
日　　程　：令和５年７月２５日（火）～令和５年７月２８日（金）
参 加 者　：団員　２３名　引率者　５名　計２８名

◎学校支援ボランティアの実施状況　（単位：件、校、人）

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	1,152	24 ／26	延べ　3,488
中学校	427	9 ／10	延べ　1,821
義務教育学校	40	1 ／1	延べ　256
合　計	1,619	34 ／37	延べ　5,565

◎薩摩川内市二十歳のつどい

会　　場　：ＳＳプラザせんだい
日　　程　：令和６年１月７日（日）
参 加 者　：５８０人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内　　容　　等
通常安全パトロール	月曜日から金曜日まで市内６コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第１木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第２・４月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日（第３土曜日）に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物の販売状況指導（年１回）
少年なやみ相談	電話相談４件、電子メール１件、来所１件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行（年３回）
	少年なやみ相談カードの配布（１２，０００枚）

4　文化財の調査保存、整備及び活用

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
文化財保護事業費	13,371,084	3,535,000	44,000		115,460	9,676,624
天辰寺前古墳管理費	463,963				1,620	462,343

文化財等を保護し、併せて以下の保存・活用等の事業を実施した。

⑴　昨年度に引き続き、総合計画の下位計画に位置付ける薩摩川内市文化財保存活用地域計画作成のため、計画作成協議会を１回、地域ワークショップ事業を５地区（全１６回）、文化財基礎調査と関連文化財群調査を行った。
⑵　下甑島片野浦地区の風衝草原（通称：みっちり草原）の国天然記念物指定に向けた専門家による調査を行った。
⑶　日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会事業として、十二麓スタンプラリーや小学生向け副読本活用出前講座を行った。
⑷　旧増田家住宅では、平成２５年４月の一般公開の開始から来訪者が１０万人となり、それを記念した達成式を令和５年１２月２４日に実施した。
⑸　天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託を実施し、文化の日（１１月３日）に石室公開イベントを平佐西地区コミュニティ協議会の「歴史さんぽ」とタイアップして実施した。（約１１０名参加）

5　入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	4,539,533	1,073,000		600,000	13,800	2,852,733

街なみ環境整備事業として、上ノ馬場拠点施設広場整備工事等を行った。

◎主な文化財関連修繕・工事

修繕・工事名	事業費（単位：円）
上ノ馬場拠点施設広場整備工事	2,146,000

6　清色城跡の保存・整備

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	645,661					645,661

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

7　その他文化財に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
旧増田家住宅保存整備事業費	233,200					233,200
旧増田家住宅等管理事業費	10,563,152				5,040	10,558,112

重要文化財（国指定）「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の３施設の効率的な管理運営に努めた。
旧増田家住宅来館者数７，８５２人

8　文化施設の整備と運営の充実

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
歴史資料館管理費	16,851,013				14,180	16,836,833

各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

◎施設入館状況

施　設　名	入館者数（人）
入来郷土館	1,270
樋脇郷土館	314
上甑郷土館	43
下甑郷土館	2,403

9　中央公民館の管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
中央公民館費	83,043,119			38,700,000	1,989,624	42,353,495

⑴　中央公民館費
公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。
また、中央公民館等において高齢者をはじめ、年代に応じた市民大学講座を開設し、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。
まなびねっとセンターでは、パソコン・タブレット・スマートフォン等の操作に関する様々な相談に応じた。
ＩＣＴ利活用を推進するため、ＩＣＴ（タブレット）講習会を実施した。

⑵　中央公民館維持補修費
中央公民館・中央図書館の維持管理に努め、中央公民館・中央図書館空調設備改修工事等を行った。

◎主な中央公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
中央公民館・中央図書館空調設備改修工事（２工区）	40,800,000

◎まなびねっとセンター利用状況　（単位：人）

場　所	来訪相談（延べ）	電話相談（延べ）	相談合計（延べ）
中央公民館	269	68	337

10　地域公民館の管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
地域公民館費	93,313,777			34,300,000	6,214,013	52,799,764

⑴　地域公民館費
各地域公民館の施設管理に努めた。
また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等の年代に応じた学習機会を提供した。

⑵　地域公民館維持補修費
地域公民館の維持管理に努め、上甑公民館外壁等改修工事等を行った。

◎主な地域公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
樋脇公民館倉庫解体工事	2,195,000
東郷公民館減速ロードバンプ設置工事	600,420
東郷公民館トイレ洋式化改修工事	1,183,930
祁答院公民館トイレ洋式化改修工事	615,000
上甑公民館研修室エアコン取替工事	1,166,000
上甑公民館外壁等改修工事	33,978,000

◎各公民館の利用状況
（単位：回、人）

館名	利用回数	利用者数
中　央	2,090	27,870
樋　脇	320	4,048
入　来	183	3,608
東　郷	525	7,499
祁答院	222	3,094
里	453	7,261
上　甑	173	2,656
鹿　島	357	3,445
計	4,323	59,481

◎各地域での主催講座開催状況
（単位：講座、人）

地域名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
川　内	1	27	6	34	474
樋　脇		8	2	10	117
入　来	1	6	2	9	131
東　郷	1	7	2	10	125
祁答院	1	8		9	97
里		2		2	26
上　甑		1	1	2	16
下　甑	2	1	1	4	30
鹿　島		1	1	2	15
計	6	61	15	82	1,031

※　親子対象講座は青少年講座で計上

課所名	少年自然の家

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	107,421,000				1,500,000	105,921,000
決　算　額	101,332,087				930,372	100,401,715

1　少年自然の家運営及び施設の維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	100,523,623				897,262	99,626,361

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施した。

・開　　所　　昭和62年7月23日
・活動地面積　約128,000㎡
・建物延面積　4,324.57㎡
　研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2　少年自然の家事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	808,464				33,110	775,354

異年齢集団による体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「夏・冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。
また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「元気はつらつスクール」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。
・令和５年度利用団体数　　241 団体
・令和５年度研修延人員　　15,368 人

課所名	中央図書館

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	98,006,000	14,500,000			4,504,000	79,002,000
決　算　額	96,855,685	14,500,000			4,488,880	77,866,805

1 図書館の管理・運営に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
図書館管理費	96,334,560	14,500,000			4,488,880	77,345,680

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実を図り、市民生活の課題に対応した利用しやすい館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムによる資料検索や図書予約の充実など、利用者のサービス向上を図るとともに、乳児を対象としたブックスタート事業や読書感想文コンクールなどの読書推進活動に取り組んだ。

このほか、移動図書館車巡回事業や各種施設等への団体貸出のほか、各地域分館との連携を図った図書資料の活用など、市内全域での図書館サービスの提供に努めるとともに、薩摩川内市電子図書館の運用及び充実を図った。

⑴　図書館の利用状況等　（単位：人、冊）

区　分	入館者数	個人貸出		団体貸出		貸出冊数合計
		貸出利用者数	貸出冊数	貸出団体数	貸出冊数	
中央図書館	71,135	58,850	213,349	1,021	10,926	224,275
樋脇分館	3,951	1,859	6,770	33	104	6,874
入来分館	4,327	1,758	5,962	8	21	5,983
東郷分館	2,408	1,157	4,353	18	289	4,642
祁答院分館	1,029	448	1,714	30	744	2,458
里分館	567	244	674	0	0	674
上甑分館	1,124	269	934	0	0	934
下甑分館	940	185	749	0	0	749
鹿島分館	405	259	631	0	0	631
移動図書館（本土）		8,350	26,363	117	3,745	30,108
移動図書館（甑島）		760	2,327			2,327
合　計	85,886	74,139	263,826	1,227	15,829	279,655

⑵　電子図書館利用状況

令和５年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
利用者ログイン回数	件数	666	861	696	1,088	521	750	819	703	712	599	648	789	8,852	738
	1日あたり件数	22	28	23	35	17	25	26	23	23	19	22	25		25
コンテンツ閲覧回数	件数	1,942	2,365	2,461	2,487	2,354	2,931	2,834	2,853	2,781	2,742	3,144	3,342	32,236	2,686
	1日あたり件数	65	76	82	80	76	98	91	95	90	88	108	108		90
貸出回数	件数	1,959	2,168	2,193	2,199	2,018	2,523	2,475	2,519	2,448	2,387	2,484	2,459	27,832	2,319
	1日あたり件数	65	70	73	71	65	84	80	84	79	77	86	79		77

⑶　図書資料購入状況

一　般　図　書		児　童　図　書		合　計	
冊数（冊）	金額（円）	冊数（冊）	金額（円）	冊数（冊）	金額（円）
3,532	6,416,969	2,054	3,330,818	5,586	9,747,787

⑷　電子書籍使用状況

電子書籍		読み放題パック		合　計	
点数（点）	金額（円）	点数（点）	金額（円）	点数（点）	金額（円）
1,102	6,494,509	201	859,627	1,303	7,354,136

⑸　読書活動推進事業等の実施状況

事 業 名	対 象	実 施 内 容	実施時期等	参加状況
ブックスタート	乳児	生後２か月の乳児と保護者に、絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけとなるよう、絵本を贈る事業	4月～3月	599人
おはなしひろば（おはなし会）	幼児・小学生保護者・一般	中央図書館や各分館及び団体・施設等へ出向いて（おでかけ図書館）の絵本の読み聞かせやわらべ歌遊び等を実施	4月～3月	1,292人
読書感想文コンクール	小･中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	作品募集 4月～9月 審査　11月 発刊　3月	172人
郷土文芸誌「文化薩摩川内」発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者から随筆や短歌などの作品を募集し、発刊	原稿募集 6月～10月 発行　3月	89人
薩摩せんだい図書館フェスタ	幼児 小・中学生 一般	読書グループ等によるおはなし会、図書館探検クイズ、本のリサイクル市、工作教室など	11月23日	586人

２ 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	521,125					521,125

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に即した機材・教材の整備とともに、「視聴覚ライブラリーだより」による広報や「わくわく図書館」での上映会開催等により利用促進を図った。

また、「パソコンによるビデオ編集講座」を開催するなどして視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

⑴　視聴覚ライブラリー教材利用状況　（単位：本、人）

区分	本館		甑分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	21	5,303	0	0	21	5,303
社会教育	115	3,252	0	0	115	3,252
合　　計	136	8,555	0	0	136	8,555

⑵　視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事 業 名	対 象	実 施 内 容	実施時期	参加状況
わくわく薩摩川内土曜塾「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 一般	子どもと保護者を対象に映画を上映	4月～3月 毎月第4土曜日	242人
１６ミリ映画を楽しむつどい	幼児 小・中学生 一般	子ども向け16ミリフィルム映画等の上映	4月・8月 ・1月	31人
パソコンによるビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品をＤＶＤとして保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	7月	12人
おでかけ図書館（上映会）	幼稚園・保育園 児童クラブ 福祉施設等	視聴覚ライブラリー所蔵のＤＶＤ・ビデオ・16ミリフィルムを活用した出張上映会	4月～3月	325人
シニア向けスマートフォン教室	一般	実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け講座	10月	20人

課所名	選挙管理委員会事務局

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	54,134,000		24,267,000		355,000	29,512,000
決　算　額	53,394,357		24,215,765		354,535	28,824,057

１　選挙管理委員会の運営

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	28,393,236		2,356		354,535	28,036,345

⑴　選挙管理委員会の開催
　　選挙人名簿登録関係　８回、選挙執行関係２回　その他２回
⑵　各種選挙人名簿の調製
　ア　永久選挙人名簿登録者数（令和６年３月１日現在）
　　７６，１１６人（男　３６，７７７人、女　３９，３３９人）
　イ　在外選挙人名簿登録者数（令和６年３月１日現在）
　　７５人（男　３３人、女　４２人）

２　選挙啓発

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
選挙啓発費	787,712					787,712

・　薩摩川内市明るい選挙推進協議会
⑴　明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数　２点）
⑵　明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数　１，８５３点）
⑶　選挙の出前授業【入来小学校】（６月１日）
⑷　選挙の出前授業【水引小学校】（６月５日）
⑸　鹿児島純心大学の大学祭での啓発チラシ、啓発物品配布（１０月２２日）
⑹　二十歳（はたち）のつどいでの啓発資料配布（１月７日）
⑺　選挙の出前授業【上手小学校】（１月２２日）

３　各種選挙の執行

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
鹿児島県議会議員選挙費	24,213,409		24,213,409			

⑴　鹿児島県議会議員選挙（令和５年４月９日執行）
　　薩摩川内市全体投票率　49.43％
⑵　令和５年４月９日執行の鹿児島県議会議員選挙に係る公営ポスター掲示板設置撤去業務委託等

課所名	公平委員会事務局

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	508,000					508,000
決　算　額	436,965					436,965

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
公平委員会費	436,965					436,965

1　職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2　不利益処分についての審査請求の状況

なし

3　苦情相談に関する状況

なし

4　委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
令和 5年 5月11日	⑴　管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について ⑵　職員団体の登録事項の変更について
令和 5年12月 6日	⑴　委員長職務代理者の指定について ⑵　職員団体の登録事項の変更について

課所名	監査事務局

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	34,850,000					34,850,000
決　算　額	34,135,224					34,135,224

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
監査委員費	34,135,224					34,135,224

1　定期監査の実施

地方自治法第１９９条第４項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

⑴　本庁

監査年月日	監査の対象
令和 5年11月 7日 ～ 令和 6年 2月16日	本庁の各課、機関

⑵　本土４支所

監査年月日	監査の対象
令和 5年 5月 8日 ～ 令和 5年 6月16日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各地域振興課

⑶　甑島管内

監査年月日	監査の対象
令和 5年 4月 6日 ～ 令和 5年 5月26日	甑島振興局及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、下甑手打診療所、鹿島診療所及び下甑歯科診療所並びに甑島教育課、長浜小学校、里中学校及びかのこ幼稚園

⑷　小学校、中学校

監査年月日	監査の対象
令和 5年10月12日 ～ 令和 5年11月17日	8小学校、2中学校、1幼稚園

2　財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第１９９条第７項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
令和 5年 9月 8日 ～ 令和 5年10月18日	川内大綱引保存会

3　例月出納検査の実施

地方自治法第２３５条の２第１項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
令和 5年 4月25日 ～ 令和 6年 3月21日	一般会計、各特別会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

4　決算審査の実施

地方自治法第２３３条第２項、地方公営企業法第３０条第２項の規定による決算審査及び地方自治法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 5年 6月30日 ～ 令和 5年 8月18日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

5　財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第２２条第１項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
令和 5年 7月27日 ～ 令和 5年 8月18日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

課所名	農業委員会事務局

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	109,880,000		12,068,000		851,000	96,961,000
決　算　額	106,283,267		13,609,307		1,033,170	91,640,790

１　総会及び運営委員会に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	90,918,424		11,720,269		126,872	79,071,283

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会１３回、運営委員会12回

農業委員定数19名（任期は、令和5年5月1日から令和8年4月30日までの３年間）

農地利用最適化推進委員21名（任期は、令和5年5月1日から令和8年4月30日までの３年間）

２　農業者年金に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	535,918				535,918	0

農業者年金受給者状況　（令和6年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
69人	96人	165人

３　農地の移動に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	14,828,925		1,889,038		370,380	12,569,507

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項　目	件　数	地目	筆　数	面積（㎡）	備　考
農地法第３条申請に関すること	150	田	180	139,950.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	134	80,909.99	
		計	314	220,859.99	
	5	田	15	9,554.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	22	21,532.00	
		計	37	31,086.00	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	26	田	14	9,493.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	18	20,318.00	
		計	32	29,811.00	
	0	田	0	0.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
農地法第４条申請に関すること	18	田	1	962.00	（県許可分） 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	45	15,971.98	
		計	46	16,933.98	
農地法第５条申請に関すること	150	田	125	62,822.10	（県許可分） 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	123	37,550.97	
		計	248	100,373.07	
農地法第１８条申請に関すること	83	田	103	106,524.00	（市届出分） 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	20	24,317.00	
		計	123	130,841.00	
計	432		800	529,905.04	

4　地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区　　分	件　数	地　目	筆　数	面　積（㎡）
農地法第４条及び第５条許可後の転用事実証明に関すること	16	田	7	4,358.59
		畑	9	7,106.00
		計	16	11,464.59
非農地証明に関すること	134	田	612	401,965.80
		畑	818	444,832.74
		計	1,430	846,798.54
計	150		1,446	858,263.13

5　農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区　　分	件　数	地　目	筆　数	面　積（㎡）
農地形質変更届申請の処理について	21	田	26	24,862.00
		畑	12	3,870.00
		計	38	28,732.00

6　農地利用の最適化の推進に関すること

⑴　担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取組等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農業経営基盤強化促進法等による利用権設定等

項　　目		件　数	筆　数	面　積（㎡）
農地借入期間	１年～　３年未満	4	7	7,811.00
	３年～　６年未満	73	107	99,327.00
	６年～１０年未満	70	148	108,388.00
	１０年以上	218	406	457,021.00
計		365	668	672,547.00
登　記　嘱　託		13	19	26,606.00

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	213	9,041,000

⑵　耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	34.6	4.4	8.4	4.8	3.5	25.4	81.1	15.5	96.6

※　非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

令和３年度	7,210.4ha
令和４年度	7,119.3ha
令和５年度	7,022.7ha

≪一般会計≫

課所名	経営管理課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	930,050,000					930,050,000
決　算　額	929,163,779					929,163,779

1　水道事業、簡易水道事業、下水道事業、浄化槽事業及び温泉給湯事業への繰出金等

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
浄化槽費	4,498,798					4,498,798
温泉給湯事業費	13,242,000					13,242,000
飲用井戸等整備支援事業費	600,000					600,000
水道事業費	48,222,000					48,222,000
簡易水道事業費	179,851,000					179,851,000
下水道事業費	681,837,000					681,837,000

⑴　浄化槽事業
　浄化槽費において、4,498,798円を繰出金として支出した。

⑵　温泉給湯事業
　温泉給湯事業費において、13,242,000円を繰出金として支出した。

⑶　飲用井戸等整備支援事業
　飲用井戸等整備支援事業費において、水道の未給水地域に居住されている方が飲用水を安定確保するため、家庭用飲用井戸ボーリング工事などの費用の一部補助を行った。

　家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金　２件

⑷　水道事業
　水道事業費において、負担金として11,255,000円、補助金として4,571,000円、出資金として32,396,000円を支出した。

⑸　簡易水道事業
　簡易水道事業費において、負担金として756,000円、補助金として123,730,000円、出資金として55,365,000円を支出した。

⑹　下水道事業
　下水道事業費において、負担金として26,902,000円、補助金として463,385,000円、出資金として191,550,000円を支出した。

2　地域下水処理事業

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
下水処理施設管理費	912,981					912,981

・(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 762,080円(令和５年度)

課所名	上水道課

≪一般会計≫

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	362,000				6,000	356,000
決　算　額	361,574				9,998	351,576

1　旧工業用水道施設等の維持管理

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
財産一般管理費	361,574				9,998	351,576

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

≪温泉給湯事業特別会計≫

課所名	上水道課・経営管理課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	45,900,000				42,954,000	2,946,000
決　算　額	42,415,696				42,415,696	

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
温泉管理費	42,415,696				42,415,696	

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成２９年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、樋脇地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

入来温泉湯之山館の運営状況

年　　度	営業日数（日）	利用者数（人）	営業日当たり利用者数（人）
令 和 ３ 年 度	339	142,983	421
令 和 ４ 年 度	339	142,573	420
令 和 ５ 年 度	339	150,708	444

≪一般会計≫

課所名	下水道室

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	245,414,000	33,030,000	12,132,000	14,000,000	20,294,000	165,958,000
決　算　額	215,831,190	29,152,000	9,498,000	13,900,000	19,256,150	144,025,040

※　決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金9,498,000円である。
※　決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料等19,208,390円である。

1　地域下水処理事業

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
下水処理施設管理費	36,128,574			13,900,000	19,230,390	2,998,184

・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。
・鹿島浄化センターの老朽化対策として、鹿島浄化センター再構築測量設計業務委託13,957,000円を実施した。

項　目		永利処理区（川内地域）	鹿島処理区（鹿島地域）
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町藺牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分　流　式	分　流　式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均　394.2㎥ 1日最大　492.8㎥	1日平均　330.0㎥ 1日最大　473.0㎥
建設･改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数（A）		322 戸	400 戸
申請・接続戸数（B）		340 戸	400 戸
加入率　（B）／（A）		105.6%	100.0%
使用料徴収戸数（C）		310 戸	204 戸
使用料徴収率　（C）／（A）		96.3%	51.0%
区域内人口（D）		864 人	307 人
現在使用人口（E）		818 人	300 人
水洗化率（E)／(D)		94.7%	97.7%
歳入	使用料	12,091,380 円	7,114,010 円
	手数料	8,600 円	5,400 円
	行政財産使用料	0 円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	8,000 円	0 円
歳入計		12,107,980 円	7,122,410 円
施設管理費		12,306,781 円	9,864,793 円
施設管理費の主なもの	需用費	5,280,908 円	3,948,091 円
	役務費	234,033 円	128,502 円
	委託料	6,208,840 円	5,788,200 円
	工事請負費	583,000 円	0 円
歳入計－施設管理費		△ 198,801 円	△ 2,742,383 円

・申請･接続戸数、使用料徴収戸数等については、令和6年3月末のデータである。

2　小型合併処理浄化槽整備補助事業

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	93,238,721	29,152,000	9,498,000		20,400	54,568,321

⑴　小型合併処理浄化槽整備補助事業費には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
（債務負担行為）
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 5,829,560円（令和5年度）
⑵　財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料20,400円である。
⑶　生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

（単位:千円）

区分		設置基数（基）				補助基本額			補助額
		5人槽	7人槽	10人槽	計	5人槽	7人槽	10人槽	
新築		198	19	2	219	166	207	274	37,349
汲取		55	9	0	64	332	414	548	21,986
単独槽	撤去無	6	1	0	7	332	414	548	2,406
	撤去有	21	2	0	23	432	514	648	10,100
	小計	27	3	0	30	－	－	－	12,506
小計		280	31	2	313	－	－	－	71,841
宅内配管助成	汲取	55	9	0	64	上限10万円			6,400
	単独	27	3	0	30	上限30万円			9,000
	小計	82	12	0	94	－	－	－	15,400
合計									87,241

イ　補助基数の年度別推移

（単位:基）

地域	平成18年度 基数	平成19年度 基数	平成20年度 基数	平成21年度 基数	平成22年度 基数	平成23年度 基数
川内	372	360	368	314	333	321
樋脇	46	36	31	33	25	28
入来	34	31	31	17	30	29
東郷	29	30	21	28	23	26
祁答院	15	7	12	6	21	18
上甑					1	
下甑	6	7	12	4	4	4
合計	502	471	475	402	437	426

地域	平成24年度 基数	平成25年度 基数	平成26年度 基数	平成27年度 基数	平成28年度 基数	平成29年度 基数
川内	303	391	323	304	308	316
樋脇	30	31	13	29	31	17
入来	16	15	15	13	9	14
東郷	30	28	20	21	22	24
祁答院	10	17	12	9	9	15
上甑	4	2				
下甑	1	2	1	4	3	2
合計	394	486	384	380	382	388

地域	平成30年度 基数	令和元年度 基数	令和２年度 基数	令和３年度 基数	令和４年度 基数	令和５年度 基数
川内	320	318	307	282	250	253
樋脇	15	21	20	22	24	30
入来	16	9	9	31	10	4
東郷	28	31	21	17	41	18
祁答院	9	12	6	12	7	7
上甑	1	3			1	
下甑		1		1		1
合計	389	395	363	365	333	313

3 雨水ポンプ場事業

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ポンプ場管理費	11,525,533					11,525,533

・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している1箇所の雨水ポンプ場（中郷）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1
構造物	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡
設置年度	平成4年度
施設概要	原動機(250ＰＳ)　4台 立軸斜流ポンプ (2.50㎥／Ｓ)　4台 自家発電機 (75ＫＶＡ)　1台

4 都市下水路事業

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	4,496,790				5,360	4,491,430

⑴ 財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
⑵ 川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している3都市下水路の維持管理を行ったほか、都市下水路点検業務委託3,817,000円を実施した。

都市下水路名	計画決定日	集水面積（ha）	管渠延長（m）
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
計		187	4,148

5 下水道管理費

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	70,441,572					70,441,572

⑴ 下水道事業実施に伴う、一般職員7名、再任用職員1名の給与等に係る経費を支出した。
⑵ 集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、９件の補助金を交付した。

公共下水道等接続補助金補助件数等　（単位：件、千円）

区分	補助件数	補助額	補助額合計	処理区別件数				
				川内	城上	祁答院	平良	片野浦
単独処理浄化槽からの接続	4	60	240	3			1	
汲み取り式トイレからの接続	5	70	350	2	1	1		1
小型合併処理浄化槽からの接続（設置補助なし）	0	100	0					
計	9	―	590	5	1	1	1	1

≪浄化槽事業特別会計≫

課所名	下水道室・経営管理課

（単位：円）

区　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	11,059,000				11,059,000	
決　算　額	10,755,838				10,755,838	

※　決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金4,498,798円、浄化槽排水施設使用料6,255,240円である。

1　浄化槽施設管理

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
浄化槽管理費	9,184,008				9,184,008	

⑴　上甑地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了

⑵　令和5年度は、上甑地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
（令和6年3月末現在:161基）

⑶（債務負担行為）
上下水道･温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 366,960円(令和5年度)

項　目	金　額
歳入　使用料・手数料	6,257,040 円
施設管理費	9,184,008 円
施設管理費の主なもの	
需用費	743,050 円
役務費	742,938 円
委託料	7,698,020 円
歳入計－施設管理費	△ 2,926,968 円

2　公債費

（単位：円）

事　項　名	決　算　額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
長期債償還元金	1,182,482				1,182,482	
長期債償還利子	389,348				389,348	

※　決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

課所名	議事調査課

（単位：円）

区　　分	合　計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
予　算　額	290,037,000					290,037,000
決　算　額	285,105,441					285,105,441

（単位：円）

事　項　名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
議会活動費	191,612,534					191,612,534
議会管理費	93,492,907					93,492,907

1 会議に関すること　(R5.4.1～R6.3.31)

⑴　本会議

区　分	開会回数	会期日程	本会議日数
定　例　会	4	130	25
臨　時　会	1	1	1
計	5	131	26

⑵　議員全員協議会　　開会日数　11日

⑶　常任委員会

区　　分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	7	22	5	27
生活福祉委員会	7	62	0	62
産業建設委員会	7	39	2	41
計	21	123	7	130

⑷　議会運営委員会　　開会日数　21日

⑸　特別委員会

区　　分	開会日数
川内原子力発電所対策調査特別委員会	11
議員定数等調査特別委員会	5

2 案件の処理に関すること　(R5.4.1～R6.3.31)

⑴　市長提出議案

区　分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	34	56	13	8	8	7	15	141
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	1	1
計	34	56	13	8	8	7	16	142

⑵　議員提出案件

区　分	条例･規則	意見書の提出発議	決　議	計
原案可決	3	3	0	6
否決	0	0	0	0
計	3	3	0	6

⑶　請願･陳情

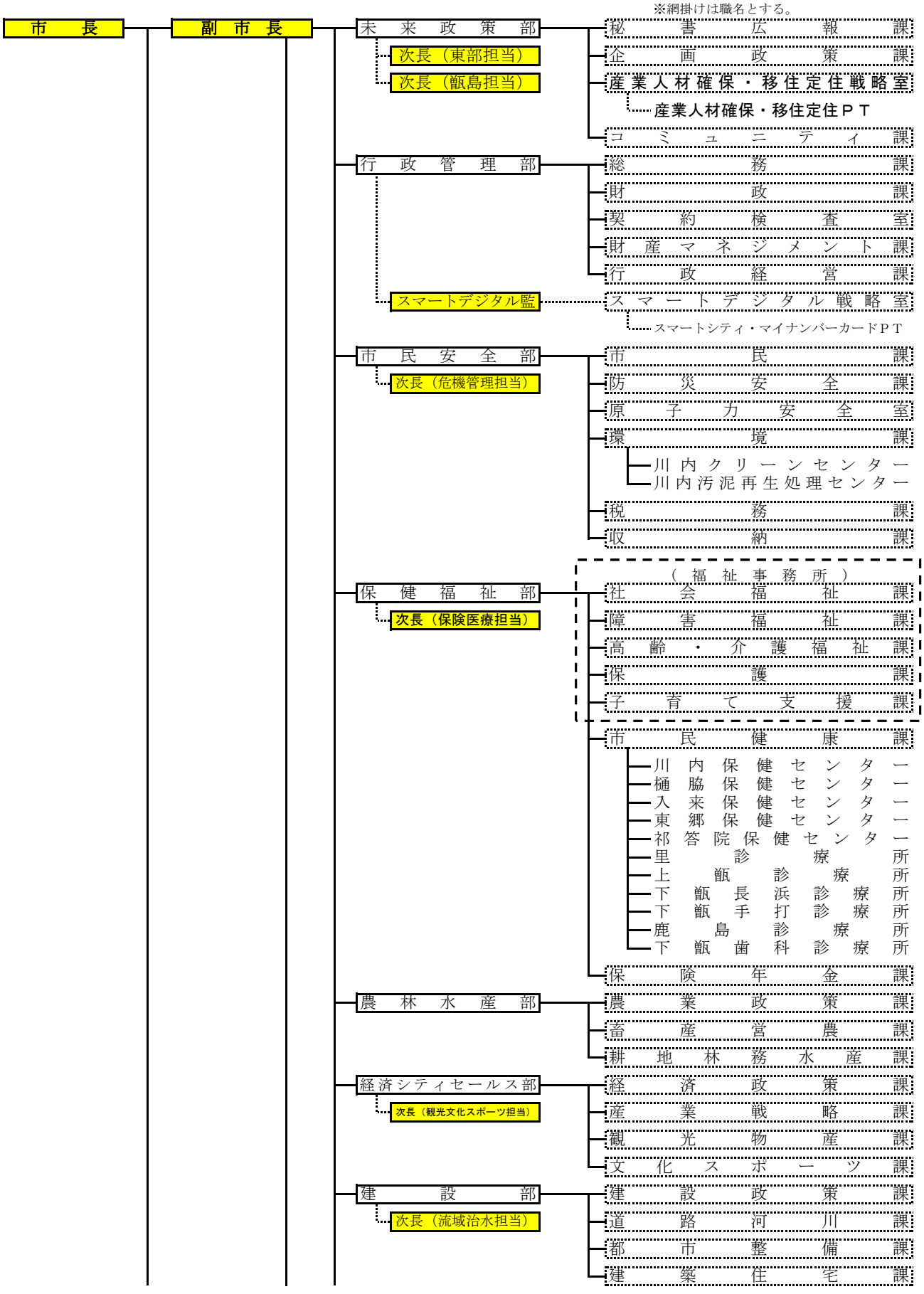
審議・審査件数	内訳（処理状況）				
	採　択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
21	4	17	0	0	0

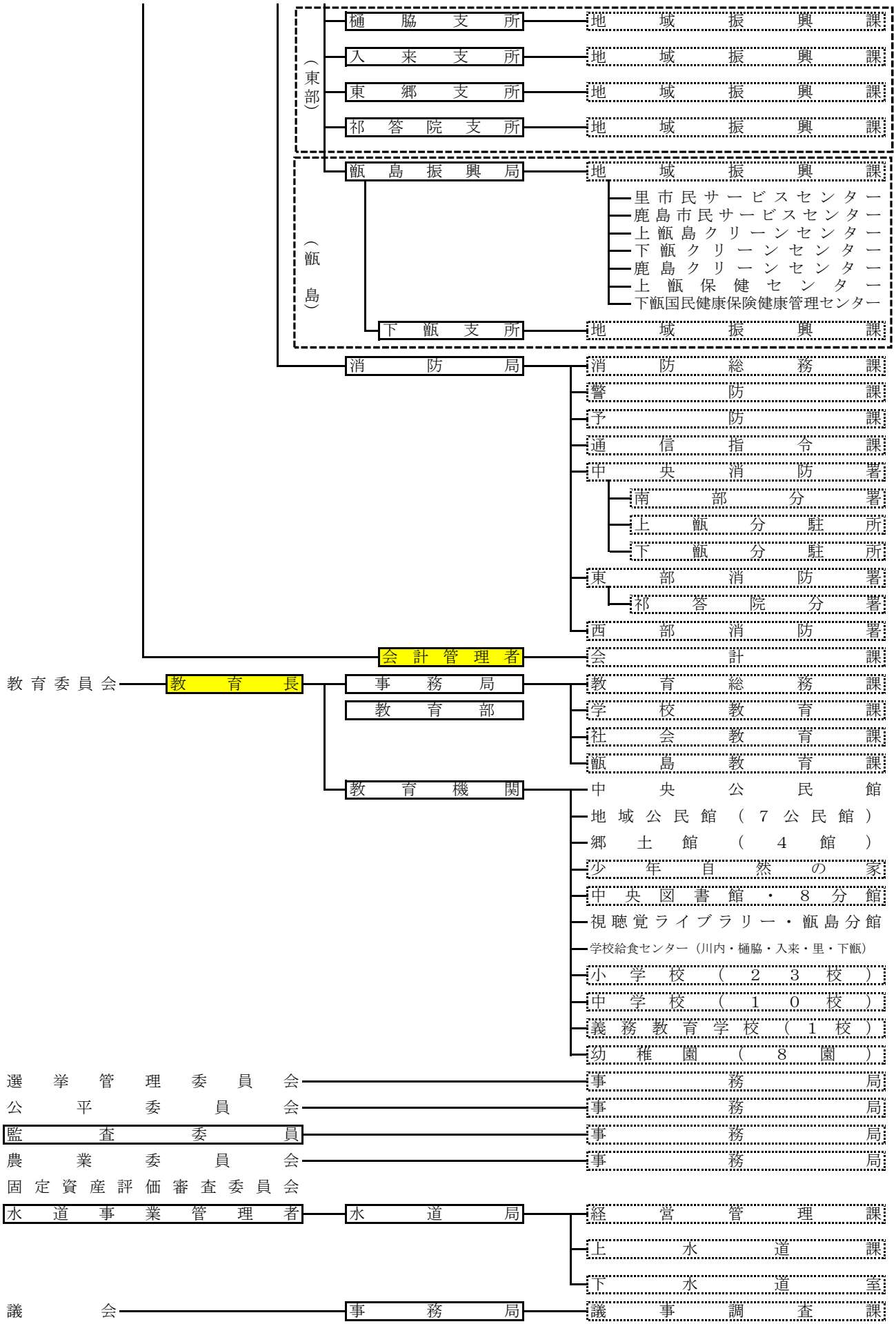
決　算　附　属　資　料

1　市の組織図

令和６年４月１日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの。
※網掛けは職名とする。




（東部）
樋脇支所
地域振興課
入来支所
地域振興課
東郷支所
地域振興課
祁答院支所
地域振興課
（甑島）
甑島振興局
地域振興課
里市民サービスセンター
鹿島市民サービスセンター
上甑島クリーンセンター
下甑クリーンセンター
鹿島クリーンセンター
上甑保健センター
下甑国民健康保険健康管理センター
下甑支所
地域振興課
消防局
消防総務課
警防課
予防課
通信指令課
中央消防署
南部分署
上甑分駐所
下甑分駐所
東部消防署
祁答院分署
西部消防署
会計管理者
会計課
教育委員会
教育長
事務局
教育総務課
学校教育課
社会教育課
甑島教育課
教育部
教育機関
中央公民館
地域公民館（7公民館）
郷土館（4館）
少年自然の家
中央図書館・8分館
視聴覚ライブラリー・甑島分館
学校給食センター（川内・樋脇・入来・里・下甑）
小学校（23校）
中学校（10校）
義務教育学校（1校）
幼稚園（8園）
選挙管理委員会
事務局
公平委員会
事務局
監査委員
事務局
農業委員会
事務局
固定資産評価審査委員会
水道事業管理者
水道局
経営管理課
上水道課
下水道室
議会
事務局
議事調査課

２　職員の配置状況

令和6年4月1日現在

区分	合計	部長	スマートデジタル監	医療対策監	観光文化スポーツ対策監	次長	振興局長	支所長	室長	課長	専門職	担当課長	室長代理	課長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																			
未来政策部	3	1				2													
秘書広報課	14								1		2		1			2		8	
企画政策課	19								1				1		2	2		13	
産業人材確保・移住定住戦略室	5								1							1		3	
コミュニティ課	13								1		1		1		2	1		7	1
未来政策部計	54	1				2			4		3		3		4	6		31	1
行政管理部	2	1	1																
総務課	44								1		1		1		5	2		34	
財政課	11								1				1			1		8	1
契約検査室	7								1				1		4	1			1
財産マネジメント課	10								1				1		2	1		5	
行政経営課	16								1				1		1	2		11	1
スマートデジタル戦略室	4								1							1		2	
行政管理部計	94	1	1						6		1		5		12	8		60	3
市民安全部	2	1				1													
市民課	23								1				1		1	3		17	2
防災安全課	11								1				1		4		1	4	
原子力安全室	3								1						1			1	
環境課	13								1		1		1		1	2	1	6	2
税務課	38								1				1		3	2		31	1
収納課	13								1				1		3	1		7	1
市民安全部計	103	1				1			6		1		5		13	8	2	66	6
保健福祉部	2	1				1													
社会福祉課	12								1				1			2		8	
障害福祉課	11								1				1			1		8	
高齢・介護福祉課	25								1				1		3	3		17	
保護課	19								1				1		5	2		10	1
子育て支援課	18								1				1		2	2	1	11	2
市民健康課	31								1		1		1		3	2		23	1
里診療所	6								1				1					4	1
上甑診療所	13								1				2			1		9	
下甑手打診療所	17												2			1		14	3
鹿島診療所	4												1					3	
下甑歯科診療所	2								1									1	
保険年金課	17								1				1		3		1	11	
保健福祉部計	177	1				1			10		1		13		16	14	2	119	8
農林水産部	1	1																	
農業政策課	11								1				1		1	2		6	1
畜産営農課	17								1				1		4		2	9	1
耕地林務水産課	18								1				1		3	1		12	1
農林水産部計	47	1							3				3		8	3	2	27	3

区分	合計	部長	スマートデジタル監	医療対策監	観光文化スポーツ対策監	振興局次長	支所長	課室長	課専門担当課長職	課長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
経済シティセールス部	2	1				1									
経済政策課	21							1	1	1	2	2		14	
産業戦略課	10							1		1	2			6	
観光物産課	13							1		1	1	2		8	
文化スポーツ課	10							1		1	2			6	1
経済シティセールス部計	56	1				1		4	1	4	7	4		34	1
建設部	2	1				1									
建設政策課	12							1	1	1	3			6	3
道路河川課	27							1		1	3	2		20	
都市整備課	20							1		1	3	2		13	
建築住宅課	24							1		1	3	3		16	
建設部計	85	1				1		4	1	4	12	7		55	3
樋脇支所	1						1								
地域振興課	6									1	3	1		1	3
樋脇支所計	7						1			1	3	1		1	3
入来支所	1						1								
地域振興課	7									1	3			3	2
入来支所計	8						1			1	3			3	2
東郷支所	1						1								
地域振興課	6									1	3			2	3
東郷支所計	7						1			1	3			2	3
祁答院支所	1						1								
地域振興課	6									1	2	1		2	3
祁答院支所計	7						1			1	2	1		2	3
甑島振興局	(1)					(1)									
地域振興課	28							1	1	2	4	3		17	8
甑島振興局計	28							1	1	2	4	3		17	8
甑島振興局下甑支所	1						1								
地域振興課	7									1		1		5	3
甑島振興局下甑支所計	8						1			1		1		5	3
市長事務部局計	681	7	1			6	5	38	9	44	87	56	6	422	47

区分	合計	部長	スマートデジタル監	医療対策監	観光文化スポーツ対策監	振興局次長	支所長	課長	室長	専門担当課長	課長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
消防局	1	1														
消防総務課	9							1	1		1	1	1		4	
警防課	6							1			1	2			2	
予防課	5							1			1	1			2	2
通信指令課	7							1			1	2	1		2	4
中央消防署	43							1			2	3	5		32	
南部分署	21							1			2	2	2		14	
上甑分駐所	6												1		5	
下甑分駐所	6												1		5	
東部消防署	21							1			2	2	2		14	
祁答院分署	11							1			1	1	2		6	
西部消防署	21							1			2	2	2		14	
消防局計	157	1						9	1		13	16	17		100	6
会計課	9							1			1	1			6	
教育委員会	1	1														
教育総務課	20							1			1	5	1		12	3
学校教育課	17							1	1		1	1	2	8	3	2
社会教育課	11							1			1	3	1		5	1
甑島教育課	8							1			1	1			5	2
少年自然の家	6							1			1		1	1	2	
中央図書館	2							1			1					1
小学校(15)	11														11	2
中学校(6)	4														4	1
義務教育学校(1)	1														1	
幼稚園(7)	15							3							12	4
教育委員会計	96	1						9	1		6	10	5	9	55	16
選挙管理委員会事務局	3							1			1				1	
監査事務局	3							1			1	1				1
農業委員会事務局	8							1			1	1			5	
水道局	1	1														
経営管理課	10							1			1	1	2		5	1
上水道課	17							1			1	2	2		11	2
下水道室	8							1			1	2			4	1
水道局計	36	1						3			3	5	4		20	4
議会事務局	1	1														
議事調査課	7							1			1	1	2		2	
議会事務局計	8	1						1			1	1	2		2	
合　計	1,001	11	1			6	5	64	11		71	122	84	15	611	74

※ 再任用職員については、合計には含まれない。
※ 市職員定数条例の定数外は含まれない。
※ 甑島振興局長は未来政策部次長を兼務。

３　会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況

【月額】

会　計　名	課　所　名	職　　名	人　数 令和５年度
一般会計	秘書広報課	行政事務専門員	1
		秘書事務専門員	1
	企画政策課	地域おこし協力隊員	7
	産業人材確保・移住定住戦略室	行政事務専門員	1
	コミュニティ課	コミュニティ主事	43
		行政事務専門員	2
		行政事務補助員	1
	総務課	行政事務専門員	5
		休職等代替専門員	8
	財産マネジメント課	行政事務専門員	6
		行政事務補助員	4
		施設点検業務専門員	2
		車両管理業務専門員	1
		庁舎機械設備管理業務専門員	1
	行政経営課	行政事務専門員	1
	市民課	行政事務専門員	20
		行政事務補助員	1
	防災安全課	行政事務専門員	2
	原子力安全室	行政事務補助員	1
	環境課	環境保全業務専門員	1
		清掃等業務専門員	1
		行政事務補助員	1
	税務課	行政事務専門員	6
	収納課	行政事務専門員	3
	社会福祉課	行政事務専門員	2
		隣保館長	1
		女性・家庭生活支援相談員	9
		消費生活相談員	1
		相談支援員	2
	障害福祉課	行政事務専門員	3
		行政事務補助員	2
		手話通訳業務専門員	1
		障害認定訪問調査相談業務専門員	3
	高齢・介護福祉課	行政事務補助員	1

会　計　名	課　所　名	職　　名	人　数 令和５年度
一般会計	保護課	生活保護面接相談員	2
		診療報酬明細書点検業務専門員	1
		医療扶助相談・指導員	1
		適正保護推進員	1
		年金調査員	1
		就労支援員	1
		行政事務補助員	1
	子育て支援課	行政事務専門員	3
		行政事務補助員	3
		ファミリー・サポート・センター業務専門員	3
		利用者支援事業業務専門員	2
		保育士業務専門員	3
	市民健康課	保健師業務専門員	5
		助産師業務専門員	2
		行政事務専門員	4
		行政事務補助員	5
		看護師業務専門員（予防接種）	2
		感染症予防ワクチン接種補助業務専門員	2
	保険年金課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	2
	農業政策課	農産物加工指導員	3
		農地中間管理事業推進員	1
		行政事務補助員	2
	畜産営農課	営農専門指導員	1
		畜産業務専門員	2
	耕地林務水産課	排水機場管理業務専門員	2
		地域林政アドバイザー	2
		水産専門員	1
		行政事務補助員	1
	経済政策課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	産業戦略課	国際交流員	1
		川内港利活用推進員	1
		行政事務専門員	1
	観光物産課	行政事務補助員	4
	文化スポーツ課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	3
	建設政策課	行政事務専門員	13
	道路河川課	行政事務専門員	2
		道路調査設計等業務専門員	2
		道路維持補修等業務専門員	42
		ダム管理業務専門員	1

会　計　名	課　所　名	職　　名	人　数 令和５年度
一般会計	都市整備課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	建築住宅課	建築士業務専門員	1
		行政事務補助員	1
	消防総務課	行政事務専門員	1
	会計課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	教育総務課	行政事務補助員	2
		行政事務専門員	5
		学校用務専門員	16
		学校司書補業務専門員	25
		養護教諭業務専門員	2
		幼稚園教諭業務専門員	2
	学校教育課	行政事務補助員	1
		外国語指導助手	4
		適応指導教室指導員	1
		バス運転手業務専門員	5
	社会教育課	社会教育指導員	4
		青少年教育指導員	4
		行政事務専門員	12
	少年自然の家	少年自然の家指導員	6
		少年自然の家施設管理補助員	2
		養護教諭業務専門員	1
		少年自然の家栄養士業務専門員	1
	中央図書館	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	1
	農業委員会事務局	行政事務補助員	2
	下水道室	行政事務補助員	1
	議事調査課	議会事務専門員	1
天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1
入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	保健師業務専門員	1
		特定健診等業務専門員	2
		医療費適正化業務専門員	2
		診療報酬明細書点検業務専門員	1
		行政事務補助員	1

会　計　名	課　所　名	職　　名	人　数 令和５年度
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	診療所看護師業務専門員	8
		診療所看護助手業務専門員	7
		診療所窓口業務専門員	9
		診療所調理業務専門員	6
		診療所調理業務主任専門員	1
		診療所歯科助手業務専門員	1
介護保険事業特別会計	高齢・介護福祉課	行政事務補助員	4
		介護相談業務等専門員	1
		介護給付費適正化業務専門員	4
		地域包括ケア体制推進コーディネーター業務専門員	1
		介護予防業務専門員	1
		認知症地域支援業務専門員	1
		介護認定訪問調査業務専門員	13
		介護予防地域支援業務専門員	1
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	保健事業地域支援業務専門員	6
合　　計			458

【年額】

会　計　名	課　所　名	職　　名	人　数 令和５年度
一般会計	耕地林務水産課	水門管理人	1
	道路河川課	水門管理人	78
		水門管理補助員	54
		排水機場管理人	9
		排水機場管理補助員	9
合　　計			151

４　会計年度任用職員（日額・時間額）の任用状況

【日額】　（単位：円）

会　計　名	課　所　名	事　項　名	決　算　額
一般会計	企画政策課	土地対策費	163,254
	コミュニティ課	生涯学習推進事業費	165,627
		自治会育成費	69,069
		課　所　計	234,696
	総務課	総務一般管理費	3,171,321
	行政経営課	基幹統計調査費	343,812
	市民課	市民政策調整費	1,810,032
		個人番号事業費	7,042,308
		課　所　計	8,852,340
	収納課	収納率向上特別対策費	2,621,556
	社会福祉課	社会福祉管理運営費	669,627
		価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業費	3,362,772
		課　所　計	4,032,399
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	977,436
		保育所運営費	2,954,634
		児童扶養手当福祉費	971,436
		課　所　計	4,903,506
	市民健康課	すこやかふれあいプラザ管理費	2,280,735
		健康増進事業費	754,740
		感染症等予防費	144,000
		課　所　計	3,179,475
	農業政策課	農業総務費	4,134,158
	耕地林務水産課	林業総務費	679,812
	文化スポーツ課	文化振興事業費	155,580
	学校教育課	教育指導費	15,224,400
		教育育成費	45,009,000
		子どものサポート体制整備事業費	2,327,000
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,936,000
		課　所　計	69,496,400
	社会教育課	中央公民館費	778,800
	中央図書館	図書館管理費	527,436
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	一般管理費	9,465,368
介護保険事業特別会計	高齢・介護福祉課	介護認定審査費	117,906
総　計			112,857,819

【時間額】 （単位：円）

会　計　名	課　所　名	事　項　名	決　算　額
一般会計	企画政策課	恐竜化石活用事業費	2,437,453
	コミュニティ課	文書発送事業費	1,084,441
	財産マネジメント課	車両管理費	464,775
		庁舎管理費	704,657
		課　所　計	1,169,432
	市民課	個人番号事業費	164,736
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	376,740
		児童扶養手当福祉費	388,674
		課　所　計	765,414
	市民健康課	健康増進事業費	499,941
	畜産営農課	畜産振興育成事業費	145,089
	耕地林務水産課	漁港管理費	85,954
	経済政策課	スポーツ施設管理費	646,177
	観光物産課	観光物産施設事業費	170,104
	道路河川課	河川管理費	5,485
	教育総務課	事務局管理費	776,133
		幼稚園管理費	2,997,200
		課　所　計	3,773,333
	学校教育課	教育育成費	888,000
		心の教室相談員配置事業費	1,331,000
		小中一貫教育推進事業費	7,264,000
		学校保健体育運営管理費	1,032,000
		小学校扶助費	146,718
		中学校扶助費	676,356
		幼稚園扶助費	8,436,345
		課　所　計	19,774,419
	社会教育課	文化財保護事業費	722,744
		旧増田家住宅等管理事業費	159,660
		地域公民館費	986,456
		課　所　計	1,868,860
	少年自然の家	少年自然の家管理費	347,139
	中央図書館	図書館管理費	106,218
	選挙管理委員会事務局	鹿児島県議会議員選挙費	1,914,920
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	一般管理費	2,265,238
総　計			37,224,353

５　執行機関の状況

令和6年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市長	市長	田中良二	R 2.11. 7～R 6.11. 6	
	副市長	永田一廣	R 2.11.20～R 6.11.19	
	副市長	福元一也	R 3. 4. 1～R 7. 3.31	
教育委員会	教育長	藤田芳昭	R 4.11.20～R 7.11.19	
	委員	軍神利喜男	R 3.11.20～R 7.11.19	教育長職務代理者
	〃	枇杷眞弓	R 5.11.20～R 9.11.19	
	〃	土器手正之	R 2.11.20～R 6.11.19	
	〃	常盤美幸	R 4.11.20～R 8.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	R 2.12.25～R 6.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	今吉俊郎	〃	
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	樋渡美位子	〃	
	〃	森園一春	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	R 2.11.22～R 6.11.21	
	委員	岡下剛	R 5.11.22～R 9.11.21	委員長職務代理者
	〃	冨田実	R 4.11.22～R 8.11.21	
監査	委員（代表監査委員）	篠原和男	R 2.11.19～R 6.11.18	識見を有する者
	委員	矢野信之	R 3. 4. 1～R 7. 3.31	識見を有する者
	〃	新原春二	R 4.11.18～R 6.11. 6	議員選出
農業委員会	会長	別府生次	R 5. 5. 1～R 8. 4.30	
	会長代理	下茂正憲	〃	
	〃	小園光男	〃	
	委員	木下博英	〃	
	〃	永留智史	〃	
	〃	藥師寺しげ子	〃	
	〃	新屋純子	〃	
	〃	西裕一郎	〃	
	〃	谷山隆信	〃	
	〃	礒道博和	〃	
	〃	小城義己	〃	

執行機関名	職　名	氏　名	任　期	備　考
農業委員会	委員	乙須紀文	R 5. 5. 1～R 8. 4.30	
	〃	中島弘和	〃	
	〃	山路一浩	〃	
	〃	木場祐二郎	〃	
	〃	牧田信一	〃	
	〃	有馬康夫	〃	
	〃	梶原拓二	〃	
	〃	中原良治	〃	
固定資産評価審査委員会	委員長	肥後昭信	R 4.11.22～R 7.11.21	
	委員	田代みゆき	〃	委員長職務代理者
	〃	村上　猛	〃	

６　附属機関の状況

令和6年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数（定数）	委員の選出区分		任期	会長名 副会長名
市長	薩摩川内市男女共同参画審議会	１６人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者	１６人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	柳園　順子 堂込　和男
	薩摩川内市行政不服審査会	５人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して識見を有する者	５人	R ４．４．１ ～ R ７．３．３１	鳥越　裕美子
	薩摩川内市入札等監視委員会	３人	学識経験者	３人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	堀下　聖仁
	薩摩川内市情報公開・個人情報保護審査会	５人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者	５人	R ５．４．１ ～ R ８．３．３１	原田　喜之
	薩摩川内市行政改革推進委員会	１５人以内	商工団体を代表する者 農林漁業団体を代表する者 民主的団体を代表する者 学識経験者 市長が必要と認める者 市長が必要と認める者（公募）	１人 １人 ２人 １人 １人 １人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	下口　和幸 木原　誠悟
	薩摩川内市人権対策事業審議会	１５人以内	人権に関する団体を代表する者 市長が必要と認める者	５人 ８人	R ５．６．１ ～ R ７．５．３１	本田　信子 上口　敬子
	薩摩川内市防災会議	３０人以内	指定地方行政機関の職員 県の職員 県警の警察官 市長が命ずる部内の職員 教育長 消防機関 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 市内の公共的団体 市長が特に必要があると認める者	４人 １人 １人 ６人 １人 ２人 ５人 ５人 ５人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	市長
	薩摩川内市交通安全対策会議	７人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 県の職員 県警の警察官 市職員 教育長 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員	２人 ２人 １人 １人 １人 ２人	H１６．１０．１２ ～	市長
	薩摩川内市国民保護協議会	３５人以内	指定地方行政機関の職員 自衛隊に所属する者 県の職員 副市長 教育長及び消防長 市の職員 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 知識又は経験を有する者	３人 ２人 ２人 ２人 ２人 １０人 ４人 ５人	R ４．７．１ ～ R ６．６．３０	市長
	薩摩川内市環境審議会	２５人以内	学識経験者 公共的団体を代表する者	１０人 ９人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	冨安　卓滋
	薩摩川内市民生委員推薦会	１４人	議員 民生委員・児童委員 社会福祉事業関係者 社会福祉関係団体の代表者 教育関係者 行政機関の職員 学識経験者	２人 ２人 ２人 ２人 ２人 ２人 ２人	R ５．８．１ ～ R ８．７．３１	本田　信子
	薩摩川内市障害認定審査会	１８人以内	川内市医師会の代表者 鹿児島県看護協会川薩地区の代表者 精神保健福祉士 福祉施設等関係者	８人 ３人 １人 ３人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	領木　良浩
	薩摩川内市介護認定審査会	６０人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者	５５人	R ５．４．１ ～ R ８．３．３１	若松　大介 坂口　由一
	薩摩川内市子ども・子育て支援会議	２０人以内	学識経験者 教育関係団体代表 福祉関係団体代表 各種団体代表	１人 ３人 ７人 ４人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	洞田　勝博 池田　洋子
	薩摩川内市予防接種健康被害調査委員会	１１人以内	川薩保健所長 専門医師 川内市医師会の代表者 薩摩郡医師会の代表者 学識経験者	１人 １人 ２人 ２人 ５人	R ５．４．１ ～ R ７．３．３１	市長

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数（定数）	委員の選出区分		任期	会長名 副会長名
市長	薩摩川内市国民健康保険事業の運営に関する協議会	１４人	被保険者代表 保険医保険薬剤師代表 公益代表 被用者保険等保険者代表	４人 ４人 ４人 ２人	Ｒ４．８．１ ～ Ｒ７．７．３１	本田　信子
	薩摩川内市農林水産政策審議会	２５人以内	農業委員会委員 農林漁業団体の代表者 生産者団体等の代表者 農林漁業経営者 関係行政機関の職員	２人 ７人 ７人 ３人 ２人	Ｒ５．７．１ ～ Ｒ７．６．３０	下口　和幸 藤岡　芳昭
	薩摩川内市企業立地審査会	１８人以内	金融機関の代表者 商工会議所又は商工会の代表者 学識経験者	２人 ２人 ２人	Ｒ５．４．１ ～ Ｒ７．３．３１	佐多　孝一
	薩摩川内市スポーツ推進審議会	１２人以内	学識経験者 関係行政機関の職員	１０人 １人	Ｒ５．７．１ ～ Ｒ７．６．３０	軍神　利喜男 橋口　大喜子
	薩摩川内市川内歴史資料館運営協議会	１０人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識を有する者 学識経験者 市長が必要と認める者	１人 ６人 １人 ０人	Ｒ４．１０．１ ～ Ｒ６．９．３０	持永　八洲郎 柳田　健一
	薩摩川内市川内まごころ文学館運営協議会	７人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 学識経験者 市長が必要と認める者	１人 ２人 ２人 １人	Ｒ４．６．１ ～ Ｒ６．５．３１	古閑　章 川畑　清美
	薩摩川内市都市計画審議会	１６人以内	学識経験者 市議会の議員 関係行政機関又は県の職員 市長が必要と認める者	５人 ４人 ３人 ４人	Ｒ５．７．１ ～ Ｒ７．６．３０	藤井　廣明
	薩摩川内市立地適正化計画（防災指針）策定委員会	１４人以内	学識経験のある者 地域住民を代表する者 市長が必要と認める者	１人 ３人 ８人	Ｒ３．１１．２９ ～ 計画施行の日まで	小山　雄資
	薩摩川内市景観審議会	１０人以内	学識経験者 市民 市民（公募）	７人 １人 ２人	Ｒ５．６．１ ～ Ｒ７．５．３１	中俣　知大 小山　雄資
	薩摩川内都市計画事業天辰第一地区土地区画整理審議会	１５人	宅地所有者及び借地権者代表 学識経験者	１３人 ２人	Ｒ５．７．１０ ～ Ｒ９．３．３１	上西　克幸 堂込　和男
	薩摩川内都市計画事業天辰第一地区土地区画整理評価員会	５人	土地又は建築物の評価に経験を有する者	５人	Ｈ１０．１０．９ ～ Ｒ９．３．３１	福田　洋二
	薩摩川内都市計画事業天辰第二地区土地区画整理審議会	１０人	宅地所有者及び借地権者代表 学識経験者	８人 ２人	Ｒ４．５．３１ ～ Ｒ９．５．３０	末永　忠章 賦句　辰治
	薩摩川内都市計画事業天辰第二地区土地区画整理評価員会	５人	土地又は建築物の評価に経験を有する者	５人	Ｈ２９．７．１０ ～ Ｒ１３．３．３１	福田　洋二
	薩摩川内都市計画事業温泉場土地区画整理審議会	１０人	宅地所有者及び借地権者代表 学識経験者	７人 ２人	Ｒ３．８．６ ～ Ｒ７．３．３１	石塚　政揮 木村　啓通
	薩摩川内市空家等対策協議会	１０人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者 市長が必要と認める者	５人 ４人	Ｒ５．４．１ ～ Ｒ７．３．３１	市長
	薩摩川内市建築審査会	５人	法律の学識経験者 建築の学識経験者 都市計画の学識経験者 公衆衛生の学識経験者 行政の学識経験者	１人 １人 １人 １人 １人	Ｒ５．１．１ ～ Ｒ６．１２．３１	原田　喜之 西薗　幸弘
	薩摩川内市消防賞じゅつ金等審査会	５人	学識経験者 消防局長 消防団長	３人 １人 １人	Ｒ５．４．１ ～ Ｒ８．３．３１	永田　一廣
	薩摩川内市上下水道事業運営審議会	１５人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 学識経験者 市長が行う公募に応じた者 市長が必要と認めた者	１０人 ２人 １人 ２人	Ｒ４．１１．２５ ～ Ｒ６．１１．２４	今塩屋　裕一 松元　圭太郎

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数（定数）	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教育委員会	薩摩川内市学校給食運営審議会	１８人以内	市立学校の校長及び教職員　３人 学校保健会代表者　１人 ＰＴＡ代表者　８人 学識経験者　１人 教育委員会が必要と認める者　５人	Ｒ５．８．１ ～ Ｒ６．７．３１	久木田　剛 谷川　由希
	薩摩川内市立学校通学区域・適正規模等審議会	２０人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者　６人 市内のＰＴＡを代表する者　５人 学識経験者　２人 教育委員会が必要と認める者　６人	Ｒ５．１．１ ～ Ｒ６．１２．３１	森薗　智子 塩谷　貞二
	薩摩川内市教育支援委員会	１５人以内	薩摩川内市立小学校・中学校・義務教育学校校長　５人 特別支援学級担任教諭　４人 学識経験者　１人 教育委員会が必要と認める者　５人	Ｒ４．４．２７ ～ Ｒ６．４．２６	釘田　雅司 吉永　秀和
	薩摩川内市いじめ問題対策審議会	８人以内	弁護士　１人 精神科医　１人 臨床心理士　１人 学識経験者　１人 教育関係者　２人 教育委員会が必要と認める者　０人	Ｒ４．９．１ ～ Ｒ６．８．３１	口岩　俊子 宮路　真行
	薩摩川内市社会教育委員	１６人以内	学校教育関係者　２人 社会教育関係者　９人 家庭教育向上活動者　２人 学識経験者　３人	Ｒ４．６．１ ～ Ｒ６．５．３１	上園　征彦 吉永　真弓
	薩摩川内市公民館運営審議会	１６人以内	学校教育関係者　２人 社会教育関係者　９人 家庭教育向上活動者　２人 学識経験者　３人	Ｒ４．６．１ ～ Ｒ６．５．３１	上園　征彦 吉永　真弓
	薩摩川内市郷土館運営協議会	１０人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者　１人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及び技能を有する者　６人 学識経験者　１人 教育委員会が必要と認める者　０人	Ｒ４．１０．１ ～ Ｒ６．９．３０	持永　八洲郎 柳田　健一
	薩摩川内市文化財保護審議会	１５人以内	学識経験者　２人 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者　８人 教育委員会が必要と認める者　２人	Ｒ４．８．１ ～ Ｒ６．７．３１	持永　八洲郎 未選出
	薩摩川内市伝統的建造物群保存地区保存審議会	１５人以内	学識経験のある者　３人 関係地域における代表者　６人 関係行政機関の職員　３人 教育委員会が必要と認める者　２人	Ｒ４．５．１ ～ Ｒ６．４．３０	長坂　正雄 東郷　宗近
	薩摩川内市立少年自然の家運営協議会	１０人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校の代表者　４人 社会教育関係団体代表者　４人 社会教育委員の代表者　１人 教育委員会が必要と認める者　１人	Ｒ４．１２．２３ ～ Ｒ６．１２．２２	柳田　健一 野見山　一喜
	薩摩川内市立図書館協議会	７人以内	学校教育の関係者　１人 社会教育の関係者　３人 家庭教育の向上に資する活動を行う者　１人 学識経験のある者　１人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者で、教育委員会が必要と認めるもの　１人	Ｒ４．７．１ ～ Ｒ６．６．３０	岩元　秀光 小島　摩文
	薩摩川内市立視聴覚ライブラリー運営審議会	７人以内	市内の小学校、中学校及び義務教育学校の代表者　２人 社会教育委員の代表者　１人 学識経験者　０人 教育委員会が必要と認める者　２人	Ｒ４．７．１ ～ Ｒ６．６．３０	末留　健太郎 米丸　寛之

7　債務負担行為実績調書

(1) 一般会計

（単位：千円）

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
		期　間	限度額	期　間	支出額			特定財源			一般財源
								国県支出金	地方債	その他	
	年度	年度		年度							
議長車借上事業	元	2～7	3,712	2～4	1,713	587	637				637
会議録反訳業務委託	4	5	4,502	－	－	3,182	－	－	－	－	－
	5	6	5,272	－	－	－	2,163				2,163
市長車借上事業	3	4～8	3,821	4	829	829	2,163				2,163
副市長車借上事業	元	2～7	3,500	2～4	1,436	492	1,572				1,572
定住促進補助	30	元～5	12,585	元～4	8,051	1,998	－	－	－	－	－
	元	2～6	12,000	2～4	5,921	1,751	2,400				2,400
	2	3～7	10,400	3～4	1,698	849	4,160				4,160
	3	4～8	5,500	4	396	396	3,300				3,300
	4	5～9	4,650	－	－	579	3,720				3,720
	5	6～10	1,500	－	－	－	1,500				1,500
地域おこし協力隊活動車両借上事業	3	4～5	1,331	4	665	665	－	－	－	－	－
	4	5～6	513	－	－	256	256				256
	5	6	198	－	－	－	198				198
亀山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,490	1,248	※1				※1
可愛地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,403	1,203	※1				※1
育英地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,231	1,115	※1				※1
平佐東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,534	1,267	※1				※1
永利地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,618	1,309	※1				※1
水引地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,228	1,120	※1				※1
峰山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,470	1,232	※1				※1
滄浪地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,038	1,025	※1				※1
寄田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,050	1,039	※1				※1
八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,018	1,006	※1				※1
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,122	1,062	※1				※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,884	942	※1				※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,864	971	※1				※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,653	827	※1				※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,110	1,059	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,631	822	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,330	665	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,454	760	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,398	699	※1				※1

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,964	982	※1				※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,108	1,052	※1				※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,366	683	※1				※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,480	740	※1				※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,880	940	※1				※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,600	800	※1				※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,814	907	※1				※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,346	1,173	※1				※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,252	1,131	※1				※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,163	1,088	※1				※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,684	828	※1				※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,726	857	※1				※1
薗牟田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,408	1,201	※1				※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,908	1,141	※1				※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,161	770	※1				※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,990	1,382	※1				※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,642	625	※1				※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,452	1,039	※1				※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,558	1,450	※1				※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	27,284	13,642	※1				※1
集中管理公用車両借上事業	元	2～6	57,000	2～4	40,773	8,332	7,895				7,895
	2	3～7	14,309	3～4	4,336	2,168	7,805				7,805
	3	4～8	3,031	4	608	608	1,815				1,815
	4	5～9	1,974	—	—	410	1,564				1,564
	5	6～10	34,083	—	—	—	34,083				34,083
下甑支所仮庁舎整備事業	4	5～14	200,000	—	—	14,468	185,532				185,532
鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	94	47	※1				※1
里薗上墓地等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	953	405	※1				※1
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	60,005	31,970	※1				※1
薩摩川内市上甑島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	8,575	4,389	※1				※1
薩摩川内市下甑葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	7,289	3,653	※1				※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	3,424	1,676	※1				※1
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～4	4,565,258	392,779	6,651,963				6,651,963
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～21	284,598	2～4	71,336	26,024	187,238				187,238

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
汚泥再生処理センター施設整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～4	7,725,996	349,365	686,472			54,000	632,472
汚泥再生処理センター施設整備運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～8	533,692	2～4	185,771	69,146	278,775				278,775
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	4	5	2,525	－	－	1,865	－	－	－	－	－
	5	6	2,607	－	－	－	2,233				2,233
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	4	5	2,369	－	－	1,815	－	－	－	－	－
	5	6	2,699	－	－	－	2,035				2,035
固定資産評価業務委託	3	4～5	26,979	4	12,705	12,705	－	－	－	－	－
総合福祉会館維持管理補助金（空調設備改修工事分）	3	4～7	20,000	4	4,620	4,620	9,220				9,220
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	26,266	13,166	※1				※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	22,565	11,156	※1				※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	16,451	9,375	※1				※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	2,502	1,346	※1				※1
薩摩川内市立甑島敬老園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	58,154	41,958	※1				※1
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	36,548	19,303	※1				※1
薩摩川内市医療福祉従事者奨学資金貸付金	3	4～9	18,750	4	3,600	3,600	11,550				11,550
川内看護専門学校学生確保促進事業	5	6～10	32,400	－	－	－	32,400				32,400
長寿健診受診券作成等業務委託	4	5	1,000	－	－	693	－	－	－	－	－
	5	6	1,056	－	－	－	1,000				1,000
農業経営基盤強化資金利子助成	20	21～7	2,929	21～4	2,771	10	6	3			3
	22	23～6	3,558	23～4	3,463	27	10	5			5
農業近代化資金利子補給	16	17～5	19,944	17～4	18,072	4	－	－	－	－	－
	21	22～7	5,720	22～4	4,986	39	25				25
	23	24～8	5,588	24～4	3,474	74	68				68
	26	27～9	2,961	27～4	2,365	76	89				89
	27	28～12	1,448	28～4	882	52	191				191
	28	29～14	1,000	29～4	332	50	189				189
	29	30～15	757	30～4	343	72	286				286
	30	元～15	660	元～4	236	72	286				286
	元	2～15	228	2～4	77	27	124				124
	2	3～16	122	3～4	33	18	71				71
	3	4～17	306	4	27	28	227				227
	4	5～18	327	－	－	25	285				285
	5	6～21	1,130	－	－	－	958				958
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	3	4～7	指定管理者との協定で定める管理費用	4	4,594	4,594	※1				※1
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	21	24～16	5,389	24～4	3,461	209	1,291				1,291
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	27	28～22	620	28～4	276	36	306				306
	28	29～23	284	29～4	106	17	160				160
	29	30～24	814	30～4	260	52	502				502

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
特別農協有牛導入等事業資金利子補給	30	元～5	198	元～4	－	64	－	－	－	－	－
	元	2～6	300	2～4	－	0	300				300
	2	3～7	270	3～4	－	0	270				270
	3	4～8	180	－	－	0	180				180
	4	5～9	240	－	－	0	240				240
	5	6～10	360	－	－	－	360				360
地方公共交通特別対策事業	4	5	運行事業者との覚書で定める運行経費	－	－	10,822	－	－	－	－	－
	5	6	運行事業者との覚書で定める運行経費	－	－	－	※2				※2
海の幸山の幸特産品開発・ＥＣ促進事業支援補助	5	6～7	22,000	－	－	－	22,000				22,000
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～15	622,286	25～4	363,693	40,273	218,320			218,320	
既存街路灯等ＬＥＤ化事業	28	29～8	61,000	29～4	32,901	5,483	22,616				22,616
川内駅東口交流施設管理運営等業務委託	29	2～21	2,300,400	2～4	271,696	116,508	1,912,196				1,912,196
	2	3～21	279,110	3～4	29,424	14,339	235,347				235,347
	4	5～21	17,701	－	－	1,017	16,684				16,684
川内駅東口駐車場借上事業	2	3～32	885,080	3～4	46,872	23,972	814,236				814,236
総合運動公園管理車両借上事業	4	5～8	1,200	－	－	306	894				894
川内歴史資料館管理用車両借上事業	5	6～10	1,298	－	－	－	1,298				1,298
観光船かのこの指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～4	141,669	35,997	－	－	－	－	－
	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	－	－	－	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料館等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～4	138,858	26,619	－	－	－	－	－
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～4	137,630	21,725	－	－	－	－	－
薩摩川内市川内歴史資料館・川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	－	－	－	※1				※1
薩摩川内市上甑グラウンドの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	8,118	2,689	※1				※1
里プールの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	9,435	3,084	※1				※1
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	7,818	2,606	※1				※1
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	277,381	69,584	※1				※1
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	63,574	26,222	※1				※1
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	96,863	31,260	※1				※1
薩摩川内市道の駅樋脇の指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2～4	23,225	7,908	※1				※1
薩摩川内市国際交流センター及び薩摩川内市産業振興センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	47,427	24,427	※1				※1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	12,446	6,226	※1				※1
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	8,765	4,252	※1				※1
薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	15,908	8,149	※1				※1
薩摩川内市藺牟田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	10,859	5,343	※1				※1
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	16,082	8,129	※1				※1

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	3,576	1,755	※1				※1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	32,033	16,095	※1				※1
薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	23,319	12,083	※1				※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	20,621	10,316	※1				※1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇Ｂ＆Ｇ海洋センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	43,185	21,765	※1				※1
薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	37,443	18,527	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	26,735	12,270	※1				※1
薩摩川内市上甑県民自然レクリエーション村の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	17,561	9,849	※1				※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	6,422	3,024	※1				※1
唐浜臨海公園の一部の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	11,863	6,013	※1				※1
薩摩川内市中甑地域活性化施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,388	694	※1				※1
薩摩川内市川内川交流センターの指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	5,296	2,563	※1				※1
薩摩川内市手打地域活性化施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	―	0	※1				※1
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	4	3,125	3,125	※1				※1
樋脇グラウンド・ゴルフ場の指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	4	30,206	30,700	※1				※1
薩摩川内市入来勤労者技術研修館の指定管理者の指定管理料	4	5～8	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	1,081	※1				※1
薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定管理料	4	5～8	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	10,896	※1				※1
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	49,886	24,718	※1				※1
薩摩川内市入来公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	14,839	7,427	※1				※1
薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	101,901	51,850	※1				※1
薩摩川内市都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	3,252	1,630	※1				※1
薩摩川内市普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	23,898	12,239	※1				※1
薩摩川内市普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	25,395	13,048	※1				※1
薩摩川内市普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	4,241	2,127	※1				※1
薩摩川内市普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,790	859	※1				※1
薩摩川内市普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	13,296	6,726	※1				※1
薩摩川内市普通公園（上甑地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	8,074	3,999	※1				※1
薩摩川内市普通公園（下甑地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	12,893	6,620	※1				※1
薩摩川内市普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	11,541	5,890	※1				※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	614	307	※1				※1
藤本滝公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	903	345	※1				※1
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	5,843	2,778	※1				※1

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	773	448	※1				※1
里農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	735	329	※1				※1
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	660	330	※1				※1
東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	1,259	404	※1				※1
薩摩川内市久見崎公園の指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	1,947	※1				※1
薩摩川内市大原野池公園の指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	8,155	※1				※1
薩摩川内市永利運動広場の指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	912	※1				※1
都市計画区域及び区域マスタープラン改訂業務委託	5	6	18,000	―	―	―	18,000				18,000
借上型地域振興住宅事業	21	22～7	67,200	22～4	56,620	4,480	5,973			2,880	3,093
	23	24～9	47,880	24～4	33,912	3,192	10,114			4,560	5,554
	24	25～10	49,501	25～4	31,491	3,228	13,888			6,060	7,828
	25	26～11	23,400	26～4	13,520	1,560	8,190			3,780	4,410
	27	28～13	24,751	28～4	10,600	1,590	11,963			5,220	6,743
	28	29～14	49,501	29～4	17,225	3,281	27,913			12,180	15,733
	29	30～14	49,088	30～4	8,250	1,650	29,288			12,780	16,508
	30	元～19	29,700	元～4	5,460	1,560	21,190			9,780	11,410
	4	5～13	8,640	―	―	960	7,680			5,760	1,920
	5	6～14	8,640	―	―	―	8,640			6,480	2,160
	5	6～24	37,152	―	―	―	37,152			12,960	24,192
中心市街地借上型市営住宅整備事業	22	24～14	672,000	24～4	303,660	28,920	285,600	74,192		110,232	101,176
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～18	763,320	28～4	175,540	31,440	454,896	112,164		168,168	174,564
斧渕地区借上型市営住宅整備事業	元	2～21	393,240	2～4	56,222	15,552	305,597	73,338		113,190	119,069
薩摩川内市営住宅等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～4	456,240	116,460	―	―	―	―	―
	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	―	※1				※1
薩摩川内市営住宅等（甑島地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～4	44,087	22,234	※1				※1
下甑分駐所職員待機宿舎借上事業	30	元～18	56,160	元～4	12,480	3,120	40,560			18,720	21,840
消防指令センター機器更新事業	2	3～6	236,440	3～4	118,220	59,110	59,110				59,110
北薩３消防本部指令センター整備事業	5	6	1,547,567	―	―	―	1,547,567		988,000	559,472	95
亀山小学校仮設校舎借上事業	4	5～8	38,230	―	―	9,760	28,470				28,470
永利小学校仮設校舎借上事業	4	5～8	7,860	―	―	2,007	5,853				5,853
樋脇学校給食センター給食調理等業務委託（入来・祁答院地域）	5	6～7	38,390	―	―	―	38,390				38,390
小学校スクールバス運行事業	4	5	91,082	―	―	52,780	―	―	―	―	―
	5	6	139,049	―	―	―	139,049				139,049
中学校スクールバス運行事業	4	5	36,075	―	―	16,636	―	―	―	―	―
	5	6	46,748	―	―	―	46,748				46,748
薩摩川内市下甑郷土館の指定管理者の指定管理料	4	5～9	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	3,297	※1				※1
薩摩川内市薩摩国分寺跡史跡公園及び薩摩川内市横岡古墳公園の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	―	―	―	※1				※1

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～4	39,804	9,951	－	－	－	－	－
	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	－	－	－	※1				※1
地域下水道事業窓口等関連業務委託	2	3～7	4,000	3～4	1,526	763	1,526				1,526
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	2	3～7	31,000	3～4	11,660	5,830	11,658				11,658
鹿児島県議会議員選挙費	4	5	6,768	－	－	3,854	－	－	－	－	－

※1：指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。
※2：地方公共交通特別対策事業の当該年度以降の支出予定額は、運行事業者との覚書で定める運行経費の額とする。

⑵ 温泉給湯事業特別会計　（単位：千円）

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
	年度	年度		年度							
温泉給湯事業窓口等関連業務委託	2	3～7	28,750	3～4	10,990	5,495	10,990			10,990	

⑶ 浄化槽事業特別会計　（単位：千円）

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
	年度	年度		年度							
浄化槽事業窓口等関連業務委託	2	3～7	2,000	3～4	734	367	734			734	

⑷ 国民健康保険事業特別会計　（単位：千円）

事　項		支出計画		令和4年度までの支出額		令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
								特定財源			一般財源
		期間	限度額	期間	支出額			国県支出金	地方債	その他	
	年度	年度		年度							
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	4	5	2,686	－	－	2,090	－	－	－	－	－
	5	6	2,961	－	－	－	2,961				2,961
国民健康保険特定健康診査受診券作成等業務委託	4	5	847	－	－	682	－	－	－	－	－
	5	6	878	－	－	－	872				872

8　給与費明細書

⑴　一般会計

款	職員数				特別職			
	議員等	長等	一般職		報酬	給料	職員手当等	共済費
			会計年度任用職員以外	会計年度任用職員				
	人	人	人	人	千円	千円	千円	千円
議会費	24		8	1	109,285		35,869	35,303
総務費	17	3	303	278	24,324	24,466	18,931	6,625
民生費			76	74	19,962			
衛生費			70	55	3,510			
労働費								
農林水産業費	19		69	60	26,090			
商工費			69	7	38			
土木費			96	204	336			
消防費			160	4	89,810			
教育費	4	1	115	340	25,494	7,128	2,429	1,960
災害復旧費			2					
合計	64	4	968	1,023	298,849	31,594	57,229	43,888

⑴　一般会計つづき

款	一般職						合計
	報酬	給料	職員手当等		共済費		
			会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議会費	2,188	33,774	22,783	220	11,088	407	250,917
総務費	232,838	1,089,887	1,029,818	13,609	366,223	35,695	2,842,416
民生費	94,157	287,709	191,437	9,247	94,289	14,614	711,415
衛生費	43,664	249,596	125,463	4,122	79,090	6,380	511,825
労働費							
農林水産業費	33,605	248,571	139,659	3,004	79,766	4,416	535,111
商工費	8,780	279,165	182,212	890	90,786	1,099	562,970
土木費	110,757	378,092	216,622	10,028	124,202	14,287	854,324
消防費	5,619	581,474	421,714	635	199,136	1,102	1,299,490
教育費	268,810	461,809	252,431	16,682	146,024	28,921	1,211,688
災害復旧費		8,286	4,975		2,959		16,220
合計	800,418	3,618,363	2,587,114	58,437	1,193,563	106,921	8,796,376

※　職員数……令和６年３月現在
　　「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
※　特別職……「報酬」は、非常勤職員分
※　一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

⑵　特別会計

会計名	職員数		特別職		一般職						合計
	一般職		報酬	共済費	報酬	給料	職員手当等		共済費		
	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員					会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
温泉給湯事業	1					4,439	2,938		1,563		8,940
天辰第一地区土地区画整理事業	3		61			11,578	8,103		4,147		23,889
天辰第二地区土地区画整理事業	3	1	42		2,036	9,421	4,844	233	2,877	398	19,851
入来温泉場地区土地区画整理事業	1	1	38		2,036	3,305	2,157	233	1,129	398	9,296
国民健康保険事業		7	141		11,087			1,284		1,862	14,374
国民健康保険直営診療施設勘定	46	54			69,345	172,606	136,186	5,592	57,428	10,957	452,114
介護保険事業	22	27	10,710		54,149	77,047	34,470	5,840	24,424	9,760	216,400
後期高齢者医療事業	1	6			12,861	4,325	2,784	1,297	1,447	2,435	25,149
合計	77	96	10,992		151,514	282,721	191,482	14,479	93,015	25,810	770,013

※　特別職……「報酬」は、非常勤職員分
※　一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

９　地方債現在高調書

⑴ 一般会計　　（単位：千円）

区　分	前年度末残高	令和５年度				
		公債費			借入額	年度末現在高
		元　金	利　子	計		
総　務　債	3,114,066	584,912	6,134	591,046	237,200	2,766,354
民　生　債	0	0	0	0	9,800	9,800
衛　生　債	1,306,437	122,254	3,111	125,365	17,300	1,201,483
農林水産業債	1,167,756	156,324	9,639	165,963	138,700	1,150,132
商　工　債	73,260	46,485	136	46,621	11,700	38,475
土　木　債	6,227,914	730,469	31,982	762,451	1,841,700	7,339,145
消　防　債	1,521,498	353,216	5,064	358,280	566,400	1,734,682
教　育　債	3,928,984	420,328	13,211	433,539	321,700	3,830,356
公営企業出資債	125,604	17,949	2,377	20,326	0	107,655
普通債計	17,465,519	2,431,937	71,654	2,503,591	3,144,500	18,178,082
災害復旧債	878,908	23,159	2,173	25,332	79,300	935,049
減収補てん債	125,400	0	75	75	0	125,400
減税補てん債	72,966	29,954	74	30,028	0	43,012
臨時財政対策債	15,312,644	2,005,027	32,367	2,037,394	206,200	13,513,817
合　　計	33,855,437	4,490,077	106,343	4,596,420	3,430,000	32,795,360

（借入先別）　　（単位：千円）

区　分	前年度末残高	令和５年度				
		公債費			借入額	年度末現在高
		元金	利子	計		
財務省財政融資資金	13,454,660	1,541,944	33,248	1,575,192	997,900	12,910,616
旧簡易生命保険資金	778,381	231,691	8,457	240,148	0	546,690
旧郵便貯金資金	49,479	14,207	23	14,230	0	35,272
地方公共団体金融機構	1,434,384	170,072	9,732	179,804	170,000	1,434,312
鹿児島銀行	8,690,731	1,459,427	25,833	1,485,260	15,200	7,246,504
鹿児島信用金庫	244,048	18,834	604	19,438	1,035,600	1,260,814
南日本銀行	2,848	2,848	34	2,882	0	0
熊本銀行	1,980,119	360,373	8,560	368,933	0	1,619,746
北さつま農業協同組合	6,739,987	658,627	16,714	675,341	1,211,300	7,292,660
鹿児島相互信用金庫	480,800	32,054	3,138	35,192	0	448,746
合　計	33,855,437	4,490,077	106,343	4,596,420	3,430,000	32,795,360

⑵ 浄化槽事業特別会計　　（単位：千円）

区　分	借入先	前年度末残高	令和５年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
浄化槽事業	財務省財政融資資金	18,496	1,182	389	1,571	0	17,314
合　計		18,496	1,182	389	1,571	0	17,314

⑶ 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計　　（単位：千円）

区　分	借入先	前年度末残高	令和５年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画整理事業	財務省財政融資資金	26,346	8,339	345	8,684	0	18,007
	旧簡易生命保険資金	897	294	15	309	0	603
	地方公共団体金融機構	338,920	125,129	5,750	130,879	0	213,791
	鹿児島銀行	30,439	8,513	100	8,613	0	21,926
	熊本銀行	23,633	5,293	91	5,384	0	18,340
	鹿児島相互信用金庫	4,100	273	27	300	0	3,827
	北さつま農業協同組合	60,073	5,967	153	6,120	0	54,106
	鹿児島信用金庫	0	0	0	0	11,800	11,800
合　計		484,408	153,808	6,481	160,289	11,800	342,400

⑷ 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計　（単位:千円）

区分	借入先	前年度末残高	令和５年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画整理事業	鹿児島銀行	37,793	3,360	93	3,453	0	34,433
	熊本銀行	114,800	7,654	586	8,240	0	107,146
	鹿児島相互信用金庫	45,600	3,040	298	3,338	0	42,560
	北さつま農業協同組合	576,327	43,993	1,206	45,199	177,600	709,934
	鹿児島信用金庫	0	0	0	0	116,200	116,200
合計		774,520	58,047	2,183	60,230	293,800	1,010,273

⑸ 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計　（単位:千円）

区分	借入先	前年度末残高	令和５年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画整理事業	財務省財政融資資金	314	314	1	315	0	0
	旧簡易生命保険資金	757	248	12	260	0	509
	地方公共団体金融機構	52,178	22,087	905	22,992	0	30,091
	鹿児島銀行	127,200	20,593	444	21,037	0	106,607
	熊本銀行	10,327	1,693	31	1,724	0	8,634
	鹿児島信用金庫	7,040	640	19	659	42,700	49,100
	北さつま農業協同組合	81,180	6,373	171	6,544	8,700	83,507
	鹿児島相互信用金庫	40,600	2,707	265	2,972	0	37,893
合計		319,596	54,655	1,848	56,503	51,400	316,341

⑹ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計　（単位:千円）

区分	借入先	前年度末残高	令和５年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
国民健康保険直営診療施設勘定	財務省財政融資資金	104,428	6,787	829	7,616	49,200	146,841
合計		104,428	6,787	829	7,616	49,200	146,841

各会計別歳入歳出決算資料

1　各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

（単位：千円）

区分		決算額			翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	前年度
		歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継続費逓次繰越	繰越明許費による繰越	事故繰越	計 (D)	(C)−(D) (E)	実質収支 (F)
一般会計		62,146,431	58,868,391	3,278,040		463,134		463,134	2,814,906	3,304,997
特別会計	温泉給湯事業	46,130	42,416	3,715				0	3,714	2,946
	浄化槽事業	10,756	10,756	0				0	0	0
	天辰第一地区土地区画整理事業	306,397	276,210	30,187		27,374		27,374	2,813	1,321
	天辰第二地区土地区画整理事業	962,838	891,696	71,142		56,800		56,800	14,341	942
	入来温泉場地区土地区画整理事業	141,118	139,555	1,564				0	1,563	1,362
	国民健康保険事業	10,772,656	10,771,845	811				0	811	72,568
	国民健康保険直営診療施設勘定	1,006,266	1,006,266	0				0	0	0
	介護保険事業	11,507,376	11,090,696	416,680		1,245		1,245	415,435	538,985
	後期高齢者医療事業	1,471,411	1,468,968	2,443				0	2,442	1,948
	小計	26,224,949	25,698,407	526,542	0	85,419	0	85,419	441,122	620,074
合計		88,371,379	84,566,797	3,804,582	0	548,553	0	548,553	3,256,028	3,925,072

（注）歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

⑵ 各会計別歳入歳出款別決算額調

（一般会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市税	15,783,810	16,720,071	16,217,077	30,967	472,275	433,267	24.5	26.1	102.7	97.0
2 地方譲与税	491,298	586,332	586,332	0	0	95,034	0.8	0.9	119.3	100.0
3 利子割交付金	7,000	2,990	2,990	0	0	△ 4,010	0.0	0.0	42.7	100.0
4 配当割交付金	13,000	34,811	34,811	0	0	21,811	0.0	0.1	267.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	42,352	42,352	0	0	37,352	0.0	0.1	847.0	100.0
6 法人事業税交付金	100,000	153,097	153,097	0	0	53,097	0.2	0.3	153.1	100.0
7 地方消費税交付金	2,313,837	2,313,837	2,313,837	0	0	0	3.6	3.7	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000	33,269	33,269	0	0	3,269	0.1	0.1	110.9	100.0
9 環境性能割交付金	20,000	34,056	34,056	0	0	14,056	0.0	0.1	170.3	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,376	17,376	17,376	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	99,350	107,393	107,393	0	0	8,043	0.2	0.2	108.1	100.0
12 地方交付税	11,868,871	12,702,828	12,702,828	0	0	833,957	18.5	20.4	107.0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	12,000	10,394	10,394	0	0	△ 1,606	0.0	0.0	86.6	100.0
14 分担金及び負担金	201,195	217,975	212,172	810	4,993	10,977	0.3	0.3	105.5	97.3
15 使用料及び手数料	764,225	835,073	766,933	242	67,898	2,708	1.2	1.2	100.4	91.8
16 国庫支出金	13,370,983	12,972,450	11,865,316	0	1,107,134	△ 1,505,667	20.8	19.1	88.7	91.5
17 県支出金	5,323,776	5,132,365	5,100,370	0	31,995	△ 223,406	8.3	8.2	95.8	99.4
18 財産収入	240,583	246,910	240,974	0	5,936	391	0.4	0.4	100.2	97.6
19 寄附金	713,769	578,139	578,139	0	0	△ 135,630	1.1	0.9	81.0	100.0
20 繰入金	3,178,232	3,102,353	3,102,353	0	0	△ 75,879	4.9	5.0	97.6	100.0
21 繰越金	3,675,014	3,675,015	3,675,015	0	0	1	5.7	5.9	100.0	100.0
22 諸収入	966,505	1,143,061	916,298	20	226,743	△ 50,207	1.5	1.5	94.8	80.2
23 市債	5,108,500	3,430,000	3,430,000	0	0	△ 1,678,500	7.9	5.5	67.1	100.0
24 自動車取得税交付金	821	3,049	3,049	0	0	2,228	0.0	0.0	371.4	100.0
歳入合計	64,305,145	64,095,196	62,146,431	32,039	1,916,974	△ 2,158,714	100.0	100.0	96.6	97.0

歳　出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議会費	290,037	0	290,037	285,105	0	4,932	0.5	0.5	98.3
2 総務費	9,578,699	1,931	9,580,630	9,162,039	95,375	323,216	14.9	15.6	95.6
3 民生費	20,267,752	0	20,267,752	18,850,391	443,781	973,580	31.5	32.0	93.0
4 衛生費	7,655,351	0	7,655,351	7,050,520	197,549	407,282	11.9	12.0	92.1
5 労働費	36,033	400	36,433	35,859	0	574	0.1	0.1	98.4
6 農林水産業費	2,266,860	0	2,266,860	2,087,337	111,446	68,077	3.5	3.5	92.1
7 商工費	2,286,614	0	2,286,614	1,915,245	255,247	116,122	3.6	3.3	83.8
8 土木費	7,903,672	0	7,903,672	6,306,664	1,394,179	202,829	12.3	10.7	79.8
9 消防費	2,604,740	0	2,604,740	2,503,917	31,814	69,009	4.0	4.2	96.1
10 教育費	4,955,406	2,145	4,957,551	4,579,101	253,264	125,186	7.7	7.8	92.4
11 災害復旧費	902,943	0	902,943	585,883	244,185	72,875	1.4	1.0	64.9
12 公債費	4,596,838	0	4,596,838	4,596,420	0	418	7.1	7.8	100.0
13 諸支出金	910,200	0	910,200	909,910	0	290	1.4	1.5	100.0
14 予備費	50,000	△ 4,476	45,524	0	0	45,524	0.1	0.0	0.0
歳出合計	64,305,145	0	64,305,145	58,868,391	3,026,840	2,409,914	100.0	100.0	91.5

（温泉給湯事業特別会計）

歳　入　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	29,579	30,630	29,786	0	844	207	64.4	64.6	100.7	97.2
3 繰　入　金	13,242	13,242	13,242	0	0	0	28.9	28.7	100.0	100.0
4 繰　越　金	2,946	2,947	2,947	0	0	1	6.4	6.4	100.0	100.0
5 諸　収　入	133	155	155	0	0	22	0.3	0.3	116.5	100.0
歳入合計	45,900	46,974	46,130	0	844	230	100.0	100.0	100.5	98.2

歳　出　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総　務　費	44,900	0	44,900	42,416	0	2,484	97.8	100.0	94.5
5 予　備　費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2.2	0.0	0.0
歳出合計	45,900	0	45,900	42,416	0	3,484	100.0	100.0	92.4

（浄化槽事業特別会計）

歳　入　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.3	0.0	0.0	－
2 使用料及び手数料	6,286	6,317	6,257	0	60	△ 29	56.8	58.2	99.5	99.1
4 繰　入　金	4,743	4,499	4,499	0	0	△ 244	42.9	41.8	94.9	100.0
歳入合計	11,059	10,816	10,756	0	60	△ 303	100.0	100.0	97.3	99.4

歳　出　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総　務　費	9,486	0	9,486	9,184	0	302	85.8	85.4	96.8
3 公　債　費	1,573	0	1,573	1,572	0	1	14.2	14.6	99.9
歳出合計	11,059	0	11,059	10,756	0	303	100.0	100.0	97.3

（天辰第一地区土地区画整理事業特別会計）

歳　入　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	29,071	12,569	12,569	0	0	△ 16,502	9.0	4.1	43.2	100.0
3 国庫支出金	15,178	15,178	15,178	0	0	0	4.7	5.0	100.0	100.0
4 県支出金	656	656	656	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
5 繰入金	254,810	254,810	254,810	0	0	0	78.9	83.2	100.0	100.0
6 繰越金	11,370	11,370	11,370	0	0	0	3.5	3.7	100.0	100.0
7 諸収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	100.0
8 市債	12,000	11,800	11,800	0	0	△ 200	3.7	3.8	98.3	100.0
9 使用料及び手数料	20	14	14	0	0	△ 6	0.0	0.0	70.0	100.0
歳入合計	323,105	306,397	306,397	0	0	△ 16,708	100.0	100.0	94.8	100.0

歳　出　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	162,709	0	162,709	115,921	43,877	2,911	50.4	42.0	71.2
2 公債費	160,396	0	160,396	160,289	0	107	49.6	58.0	99.9
歳出合計	323,105	0	323,105	276,210	43,877	3,018	100.0	100.0	85.5

（天辰第二地区土地区画整理事業特別会計）

歳　入　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	2,373	2,373	2,373	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
2 分担金及び負担金	40,455	40,455	40,455	0	0	0	3.8	4.2	100.0	100.0
3 国庫支出金	281,765	281,765	236,408	0	45,357	△ 45,357	26.7	24.6	83.9	83.9
4 県支出金	13,269	13,269	11,802	0	1,467	△ 1,467	1.3	1.2	88.9	88.9
5 繰入金	331,246	331,246	331,246	0	0	0	31.3	34.4	100.0	100.0
6 繰越金	46,722	46,722	46,722	0	0	0	4.4	4.9	100.0	100.0
7 使用料及び手数料	20	23	23	0	0	3	0.0	0.0	115.0	100.0
8 市債	341,700	293,800	293,800	0	0	△ 47,900	32.3	30.5	86.0	100.0
9 諸収入	0	9	9	0	0	9	0.0	0.0	－	100.0
歳入合計	1,057,550	1,009,662	962,838	0	46,824	△ 94,712	100.0	100.0	91.0	95.4

歳　出　　（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	997,130	0	997,130	831,467	151,424	14,239	94.3	93.2	83.4
2 公債費	60,420	0	60,420	60,229	0	191	5.7	6.8	99.7
歳出合計	1,057,550	0	1,057,550	891,696	151,424	14,430	100.0	100.0	84.3

（入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－
4 繰入金	69,261	69,261	69,261	0	0	0	48.8	49.1	100.0	100.0
5 繰越金	20,397	20,398	20,398	0	0	1	14.4	14.5	100.0	100.0
6 諸収入	0	9	9	0	0	9	0.0	0.0	－	100.0
7 市債	52,200	51,400	51,400	0	0	△ 800	36.8	36.4	98.5	100.0
8 使用料及び手数料	20	50	50	0	0	30	0.0	0.0	250.0	100.0
歳入合計	141,878	141,118	141,118	0	0	△ 760	100.0	100.0	99.5	100.0

歳　出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	85,221	0	85,221	83,051	0	2,170	60.1	59.5	97.5
2 公債費	56,657	0	56,657	56,504	0	153	39.9	40.5	99.7
歳出合計	141,878	0	141,878	139,555	0	2,323	100.0	100.0	98.4

（国民健康保険事業特別会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,464,056	1,932,458	1,369,388	18,504	544,678	△ 94,668	13.5	12.7	93.5	70.9
2 使用料及び手数料	1,000	3,125	931	135	2,060	△ 69	0.0	0.0	93.1	29.8
3 国庫支出金	291	308	308	0	0	17	0.0	0.0	105.8	100.0
6 県支出金	8,290,583	8,307,950	8,307,950	0	0	17,367	76.4	77.1	100.2	100.0
8 財産収入	8	6	6	0	0	△ 2	0.0	0.0	75.0	100.0
9 繰入金	994,745	993,674	993,674	0	0	△ 1,071	9.2	9.2	99.9	100.0
10 繰越金	72,568	72,568	72,568	0	0	0	0.7	0.7	100.0	100.0
11 諸収入	18,842	30,970	27,831	3,139	0	8,989	0.2	0.3	147.7	89.9
歳入合計	10,842,093	11,341,059	10,772,656	21,778	546,738	△ 69,437	100.0	100.0	99.4	95.0

歳　出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	62,956	0	62,956	60,820	0	2,136	0.6	0.6	96.6
2 保険給付費	7,952,164	0	7,952,164	7,918,946	0	33,218	73.3	73.5	99.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,405,681	0	2,405,681	2,405,679	0	2	22.2	22.3	100.0
7 共同事業拠出金	1	0	1	0	0	1	0.0	0.0	39.0
8 保健事業費	145,107	0	145,107	130,140	0	14,967	1.3	1.2	89.7
9 基金積立金	92,560	0	92,560	92,560	0	0	0.9	0.9	100.0
11 諸支出金	173,624	0	173,624	163,700	0	9,924	1.6	1.5	94.3
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	10,842,093	0	10,842,093	10,771,845	0	70,248	100.0	100.0	99.4

（国民健康保険直営診療施設勘定特別会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	340,685	301,061	301,056	0	5	△ 39,629	30.2	29.9	88.4	100.0
2 使用料及び手数料	2,437	2,600	2,600	0	0	163	0.2	0.3	106.7	100.0
3 国庫支出金	190,000	190,000	190,000	0	0	0	16.8	18.9	100.0	100.0
4 県支出金	1,616	1,544	1,544	0	0	△ 72	0.1	0.1	95.5	100.0
5 財産収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	100.0
6 寄附金	43,942	40,860	40,860	0	0	△ 3,082	3.9	4.1	93.0	100.0
7 繰入金	490,383	407,966	407,966	0	0	△ 82,417	43.4	40.5	83.2	100.0
8 繰越金	1,620	1,620	1,620	0	0	0	0.1	0.2	100.0	100.0
9 諸収入	8,490	11,420	11,420	0	0	2,930	0.8	1.1	134.5	100.0
10 市債	50,500	49,200	49,200	0	0	△ 1,300	4.5	4.9	97.4	100.0
歳入合計	1,129,673	1,006,271	1,006,266	0	5	△ 123,407	100.0	100.0	89.1	100.0

歳　出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	898,016	612	898,628	834,134	0	64,494	79.6	82.9	92.8
2 医業費	220,970	785	221,755	164,516	0	57,239	19.6	16.3	74.2
4 公債費	7,687	0	7,687	7,616	0	71	0.7	0.8	99.1
6 予備費	3,000	△ 1,397	1,603	0	0	1,603	0.1	0.0	0.0
歳出合計	1,129,673	0	1,129,673	1,006,266	0	123,407	100.0	100.0	89.1

（介護保険事業特別会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,963,871	2,020,334	1,953,239	7,438	60,322	△ 10,632	16.3	17.0	99.5	96.7
3 使用料及び手数料	157	804	150	73	581	△ 7	0.0	0.0	95.5	18.7
4 国庫支出金	3,034,406	2,874,334	2,874,334	0	0	△ 160,072	25.2	25.0	94.7	100.0
5 支払基金交付金	2,985,911	2,774,410	2,774,410	0	0	△ 211,501	24.8	24.1	92.9	100.0
6 県支出金	1,670,982	1,663,332	1,663,332	0	0	△ 7,650	13.9	14.4	99.5	100.0
7 財産収入	17	16	16	0	0	△ 1	0.0	0.0	94.1	100.0
9 繰入金	1,832,701	1,702,125	1,702,125	0	0	△ 130,576	15.2	14.8	92.9	100.0
10 繰越金	538,985	538,985	538,985	0	0	0	4.5	4.7	100.0	100.0
12 諸収入	13,409	785	785	0	0	△ 12,624	0.1	0.0	5.9	100.0
歳入合計	12,040,439	11,575,125	11,507,376	7,511	60,903	△ 533,063	100.0	100.0	95.6	99.4

歳　出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	202,326	0	202,326	187,589	1,245	13,492	1.7	1.7	92.7
2 保険給付費	10,690,135	0	10,690,135	9,820,260	0	869,875	88.8	88.5	91.9
5 地域支援事業費	679,584	0	679,584	624,944	0	54,640	5.6	5.6	92.0
7 基金積立金	231,041	0	231,041	231,041	0	0	1.9	2.1	100.0
10 諸支出金	227,353	0	227,353	226,862	0	491	1.9	2.1	99.8
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	12,040,439	0	12,040,439	11,090,696	1,245	948,498	100.0	100.0	92.1

（後期高齢者医療事業特別会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	989,352	996,057	987,508	351	9,589	△ 1,844	67.0	67.1	99.8	99.1
2 使用料及び手数料	243	186	133	3	52	△ 110	0.0	0.0	54.7	71.5
4 繰入金	483,837	481,263	481,263	0	0	△ 2,574	32.8	32.7	99.5	100.0
5 繰越金	1,948	1,948	1,948	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
6 諸収入	1,010	559	559	0	0	△ 451	0.1	0.1	55.3	100.0
歳入合計	1,476,390	1,480,013	1,471,411	354	9,641	△ 4,979	100.0	100.0	99.7	99.4

歳　出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		対予算現額支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	243	0	243	234	0	9	0.0	0.0	96.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,442,159	0	1,442,159	1,437,657	0	4,502	97.7	97.9	99.7
3 保健事業費	32,988	0	32,988	30,715	0	2,273	2.2	2.1	93.1
5 諸支出金	1,000	0	1,000	362	0	638	0.1	0.0	36.2
歳出合計	1,476,390	0	1,476,390	1,468,968	0	7,422	100.0	100.0	99.5

2　普通会計決算状況調

(1)　財政規模と実質収支

（単位：千円）

区　　分	令和５年度（ア）	令和４年度（イ）	比較増減（アーイ）（ウ）	%（ウ）／（イ）
歳　入　総　額　(A)	62,802,001	61,284,112	1,517,889	2.5
歳　出　総　額　(B)	59,424,853	57,530,609	1,894,244	3.3
歳入歳出差引額（形式収支）　(C)	3,377,148	3,753,503	△ 376,355	△ 10.0
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	543,525	444,881	98,644	22.2
実　質　収　支　（Ｃ－Ｄ）　(E)	2,833,623	3,308,622	△ 474,999	△ 14.4
単　年　度　収　支　(F)	△ 474,999	437,632	△ 912,631	△ 208.5
積　立　金　(G)	2,142,935	1,427,838	715,097	50.1
繰　上　償　還　金　(H)	0	9,577	△ 9,577	皆減
積　立　金　取　崩　し　額　(I)	2,179,842	1,539,602	640,240	41.6
実質単年度収支(F＋G＋H－I)	△ 511,906	335,445	△ 847,351	△ 252.6

備　　考

区　　分	５年度	４年度
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率	9.7%	11.5%
経常収支比率	91.9%	91.3%
実質公債費比率	7.3%	7.7%

(2)　歳入の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度（Ａ）				令和４年度（Ｂ）				比較増減（Ａ－Ｂ）		伸率（A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市　　税	16,217,077	25.8	16,217,077	38.8	16,401,147	26.8	16,401,147	40.8	△ 184,070	△ 184,070	△ 1.1	△ 1.1
地方譲与税	586,332	0.9	586,332	1.4	584,056	1.0	584,056	1.4	2,276	2,276	0.4	0.4
利子割交付金	2,990	0.0	2,990	0.0	2,841	0.0	2,841	0.0	149	149	5.2	5.2
配当割交付金	34,811	0.1	34,811	0.1	27,429	0.0	27,429	0.1	7,382	7,382	26.9	26.9
株式等譲渡所得割交付金	42,352	0.1	42,352	0.1	31,267	0.1	31,267	0.1	11,085	11,085	35.5	35.5
法人事業税交付金	153,097	0.2	153,097	0.4	148,200	0.2	148,200	0.4	4,897	4,897	3.3	3.3
地方消費税交付金	2,313,837	3.7	2,313,837	5.5	2,325,016	3.8	2,325,016	5.8	△ 11,179	△ 11,179	△ 0.5	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	33,269	0.1	33,269	0.1	32,561	0.1	32,561	0.1	708	708	2.2	2.2
自動車取得税交付金	3,049	0.0	3,049	0.0	－	－	－	－	3,049	3,049	皆増	皆増
自動車税環境性能割交付金	34,056	0.1	34,056	0.1	25,132	0.0	25,132	0.1	8,924	8,924	35.5	35.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,376	0.0	17,376	0.0	17,549	0.0	17,549	0.0	△ 173	△ 173	△ 1.0	△ 1.0
地方特例交付金等	107,393	0.2	107,393	0.3	110,471	0.2	110,471	0.3	△ 3,078	△ 3,078	△ 2.8	△ 2.8
地方交付税	12,702,828	20.2	12,702,828	30.4	11,902,624	19.4	11,902,624	29.6	800,204	800,204	6.7	6.7
普通交付税	10,168,871	16.2	10,168,871	24.3	9,394,120	15.3	9,394,120	23.4	774,751	774,751	8.2	8.2
特別交付税	2,533,957	4.0	2,533,957	6.1	2,508,504	4.1	2,508,504	6.2	25,453	25,453	1.0	1.0
交通安全対策特別交付金	10,394	0.0	10,394	0.0	10,999	0.0	10,999	0.0	△ 605	△ 605	△ 5.5	△ 5.5
計	32,258,861	51.4	32,258,861	77.2	31,619,292	51.6	31,619,292	78.7	639,569	639,569	2.0	2.0
分担金及び負担金	212,172	0.3	0	0.0	204,488	0.3	0	0.0	7,684	0	3.8	0.0
使用料及び手数料	767,020	1.2	145,794	0.3	771,136	1.3	143,401	0.3	△ 4,116	2,393	△ 0.5	1.7
国庫支出金	12,124,873	19.3	2,937,529	7.0	12,782,091	20.9	2,488,403	6.2	△ 657,218	449,126	△ 5.1	18.0
県支出金	5,146,227	8.2	417,206	1.0	5,418,026	8.8	559,027	1.4	△ 271,799	△ 141,821	△ 5.0	△ 25.4
財産収入	217,795	0.4	209,315	0.5	278,387	0.5	273,693	0.7	△ 60,592	△ 64,378	△ 21.8	△ 23.5
寄附金	578,139	0.9	98	0.0	565,397	0.9	1,001	0.0	12,742	△ 903	2.3	△ 90.2
繰入金	3,102,353	4.9	2,191,742	5.2	2,216,627	3.6	1,609,181	4.0	885,726	582,561	40.0	36.2
繰越金	3,753,503	6.0	3,365,192	8.1	3,388,252	5.5	2,959,267	7.4	365,251	405,925	10.8	13.7
諸収入	854,058	1.4	62,412	0.2	841,116	1.4	128,931	0.3	12,942	△ 66,519	1.5	△ 51.6
市　　債	3,787,000	6.0	206,200	0.5	3,199,300	5.2	412,000	1.0	587,700	△ 205,800	18.4	△ 50.0
歳入合計	62,802,001	100.0	41,794,349	100.0	61,284,112	100.0	40,194,196	100.0	1,517,889	1,600,153	2.5	4.0

⑶ 歳出の状況

（単位：千円、％）

区分			令和５年度（A）				令和４年度（B）				比較増減（A－B）		伸率（A-B)/B	
			決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
目的別	議会費		284,685	0.4	284,676	0.7	285,040	0.4	284,901	0.8	△ 355	△ 225	△ 0.1	△ 0.1
	総務費		9,113,258	15.3	8,060,723	21.0	8,913,585	15.5	7,915,561	21.7	199,673	145,162	2.2	1.8
	民生費		21,851,612	36.8	10,766,240	28.0	20,291,886	35.3	8,455,327	23.2	1,559,726	2,310,913	7.7	27.3
	衛生費		4,524,415	7.6	3,344,067	8.7	4,755,690	8.3	3,461,982	9.5	△ 231,275	△ 117,915	△ 4.9	△ 3.4
	労働費		35,859	0.1	33,703	0.1	35,024	0.1	34,091	0.1	835	△ 388	2.4	△ 1.1
	農林水産業費		2,083,107	3.5	1,405,126	3.7	1,944,560	3.4	1,288,145	3.5	138,547	116,981	7.1	9.1
	商工費		1,647,988	2.8	1,156,413	3.0	2,395,856	4.2	1,743,343	4.8	△ 747,868	△ 586,930	△ 31.2	△ 33.7
	土木費		7,334,239	12.3	2,848,538	7.4	6,409,123	11.1	2,745,458	7.5	925,116	103,080	14.4	3.8
	消防費		2,479,331	4.2	1,637,563	4.3	2,092,213	3.6	1,734,853	4.8	387,118	△ 97,290	18.5	△ 5.6
	教育費		4,611,034	7.8	3,696,134	9.6	4,011,865	7.0	3,379,130	9.3	599,169	317,004	14.9	9.4
	災害復旧費		585,883	1.0	368,474	1.0	1,239,035	2.1	319,095	0.9	△ 653,152	49,379	△ 52.7	15.5
	公債費		4,873,442	8.2	4,815,544	12.5	5,156,732	9.0	5,078,807	13.9	△ 283,290	△ 263,263	△ 5.5	△ 5.2
	諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	－	－
合計			59,424,853	100.0	38,417,201	100.0	57,530,609	100.0	36,440,693	100.0	1,894,244	1,976,508	3.3	5.4
性質別	消費的経費	人件費	8,208,177	13.8	7,634,385	19.9	8,497,925	14.8	7,934,427	21.8	△ 289,748	△ 300,042	△ 3.4	△ 3.8
		うち職員給	5,355,549	9.0	5,001,037	13.0	5,279,442	9.2	4,904,055	13.5	76,107	96,982	1.4	2.0
		物件費	7,593,100	12.8	5,841,339	15.2	8,132,484	14.1	6,156,325	16.9	△ 539,384	△ 314,986	△ 6.6	△ 5.1
		維持補修費	522,967	0.9	241,851	0.6	512,580	0.9	244,342	0.7	10,387	△ 2,491	2.0	△ 1.0
		扶助費	15,035,223	25.3	5,421,886	14.1	13,704,892	23.8	3,339,433	9.2	1,330,331	2,082,453	9.7	62.4
		補助費等	4,857,498	8.2	3,461,045	9.0	5,049,248	8.8	3,698,345	10.1	△ 191,750	△ 237,300	△ 3.8	△ 6.4
		計	36,216,965	61.0	22,600,506	58.8	35,897,129	62.4	21,372,872	58.7	319,836	1,227,634	0.9	5.7
	公債費		4,873,442	8.2	4,815,544	12.5	5,156,732	9.0	5,078,807	13.9	△ 283,290	△ 263,263	△ 5.5	△ 5.2
	うち一時借入金利子		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	－	－
	その他	積立金	4,127,862	6.9	4,061,884	10.6	2,937,853	5.1	2,915,961	8.0	1,190,009	1,145,923	40.5	39.3
		出資金	279,311	0.4	279,311	0.7	336,367	0.6	336,367	0.9	△ 57,056	△ 57,056	△ 17.0	△ 17.0
		貸付金	3,600	0.0	0	0.0	3,600	0.0	0	0.0	0	0	0.0	－－
		繰出金	4,853,067	8.2	3,922,215	10.2	4,772,731	8.3	3,867,363	10.6	80,336	54,852	1.7	1.4
		計	9,263,840	15.5	8,263,410	21.5	8,050,551	14.0	7,119,691	19.5	1,213,289	1,143,719	15.1	16.1
	投資的経費	普通建設 補助	2,788,800	4.7	248,673	0.7	2,388,876	4.2	231,328	0.6	399,924	17,345	16.7	7.5
		普通建設 単独	5,178,532	8.7	2,086,903	5.4	4,339,974	7.5	2,278,588	6.3	838,558	△ 191,685	19.3	△ 8.4
		普通建設 負担金	517,391	0.9	33,691	0.1	458,312	0.8	40,312	0.1	59,079	△ 6,621	12.9	△ 16.4
		普通建設 小計	8,484,723	14.3	2,369,267	6.2	7,187,162	12.5	2,550,228	7.0	1,297,561	△ 180,961	18.1	△ 7.1
		災害復旧 補助	172,281	0.3	0	0.0	841,406	1.4	3,060	0.0	△ 669,125	△ 3,060	△ 79.5	△ 100.0
		災害復旧 単独	413,602	0.7	368,474	1.0	397,629	0.7	316,035	0.9	15,973	52,439	4.0	16.6
		災害復旧 小計	585,883	1.0	368,474	1.0	1,239,035	2.1	319,095	0.9	△ 653,152	49,379	△ 52.7	15.5
		失業対策 補助												
		失業対策 単独												
		失業対策 小計												
		計	9,070,606	15.3	2,737,741	7.2	8,426,197	14.6	2,869,323	7.9	644,409	△ 131,582	7.6	△ 4.6
合計			59,424,853	100.0	38,417,201	100.0	57,530,609	100.0	36,440,693	100.0	1,894,244	1,976,508	3.3	5.4

⑷ 経常収支状況

（単位：千円、％）

区分		令和5年度 決算額(A)	構成比	臨時的なもの(B) 特定財源	臨時的なもの(B) 一般財源	差引経常的なもの(C)	(C)の内訳 特定財源	(C)の内訳 一般財源	(C)の内訳 構成比	令和4年度 決算額	構成比	経常一般財源	構成比
歳入	市税	16,217,077	25.8		534,060	15,683,017		15,683,017	53.3	16,401,147	26.8	15,877,887	55.0
	地方譲与税	586,332	0.9			586,332		586,332	2.0	584,056	1.0	584,056	2.0
	利子割交付金	2,990	0.0			2,990		2,990	0.0	2,841	0.0	2,841	0.0
	配当割交付金	34,811	0.1			34,811		34,811	0.1	27,429	0.0	27,429	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	42,352	0.1			42,352		42,352	0.1	31,267	0.1	31,267	0.1
	法人事業税交付金	153,097	0.2			153,097		153,097	0.5	148,200	0.2	148,200	0.5
	地方消費税交付金	2,313,837	3.7			2,313,837		2,313,837	7.9	2,325,016	3.8	2,325,016	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	33,269	0.1			33,269		33,269	0.1	32,561	0.1	32,561	0.1
	自動車取得税交付金	3,049	0.0			3,049		3,049	0.0				
	自動車税環境性能割交付金	34,056	0.1			34,056		34,056	0.1	25,132	0.0	25,132	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,376	0.0			17,376		17,376	0.1	17,549	0.0	17,549	0.1
	地方特例交付金等	107,393	0.2			107,393		107,393	0.4	110,471	0.2	110,471	0.4
	地方交付税	12,702,828	20.2		2,533,957	10,168,871		10,168,871	34.5	11,902,624	19.4	9,394,120	32.6
	普通交付税	10,168,871	16.2			10,168,871		10,168,871	34.5	9,394,120	15.3	9,394,120	32.6
	特別交付税	2,533,957	4.0		2,533,957					2,508,504	4.1		
	交通安全対策特別交付金	10,394	0.0			10,394		10,394	0.0	10,999	0.0	10,999	0.0
	計	32,258,861	51.4		3,068,017	29,190,844		29,190,844	99.1	31,619,292	51.6	28,587,528	99.1
	分担金及び負担金	212,172	0.3	2,607		209,565	209,565			204,488	0.3		
	使用料及び手数料	767,020	1.2		90,780	676,240	621,226	55,014	0.2	771,136	1.3	54,083	0.2
	国庫支出金	12,124,873	19.3	2,343,644	2,937,529	6,843,700	6,843,700			12,782,091	20.9		
	県支出金	5,146,227	8.2	1,281,142	417,206	3,447,879	3,447,879			5,418,026	8.8		
	財産収入	217,795	0.4	8,480	42,799	166,516		166,516	0.6	278,387	0.5	180,248	0.6
	寄附金	578,139	0.9	578,041	98					565,397	0.9		
	繰入金	3,102,353	4.9	910,611	2,191,742					2,216,627	3.6		
	繰越金	3,753,503	6.0	388,311	3,365,192					3,388,252	5.5		
	諸収入	854,058	1.4	725,106	38,999	89,953	66,540	23,413	0.1	841,116	1.4	21,773	0.1
	市債	3,787,000	6.0	3,580,800	206,200					3,199,300	5.2		
歳入合計		62,802,001	100.0	9,818,742	12,358,562	40,624,697	11,188,910	29,435,787	100.0	61,284,112	100.0	28,843,632	100.0

（単位：千円、％）

区分			令和5年度 決算額(A)	構成比	臨時的なもの(B) 特定財源	臨時的なもの(B) 一般財源	差引経常的なもの(C)	(C)の内訳 特定財源	(C)の内訳 一般財源	(C)の内訳 構成比	経常収支比率	令和4年度 決算額	構成比	経常一般財源	構成比
歳出	消費的経費	人件費 (a)	8,208,177	13.8	99,914	42,179	8,066,084	473,878	7,592,206	27.9	25.6	8,497,925	14.8	7,792,216	29.2
		物件費	7,593,100	12.8	654,118	370,880	6,568,102	1,097,643	5,470,459	20.1	18.5	8,132,484	14.1	5,121,105	19.2
		維持補修費	522,967	0.9	15,200	1,066	506,701	265,916	240,785	0.9	0.8	512,580	0.9	241,109	0.9
		扶助費	15,035,223	25.3	135,357	1,660,829	13,239,037	9,477,980	3,761,057	13.8	12.7	13,704,892	23.8	3,339,413	12.5
		補助費等	4,857,498	8.2	856,124	1,699,136	2,302,238	540,329	1,761,909	6.5	5.9	5,049,248	8.8	1,629,307	6.1
		計	36,216,965	61.0	1,760,713	3,774,090	30,682,162	11,855,746	18,826,416	69.2	63.5	35,897,129	62.4	18,123,150	67.9
	公債費		4,873,442	8.2			4,873,442	57,898	4,815,544	17.7	16.3	5,156,732	9.0	5,069,230	19.0
		うち一時借入金利子													
	その他	積立金	4,127,862	6.9	65,978	4,061,884						2,937,853	5.1		
		出資金	279,311	0.5		34,146	245,165		245,165	0.9	0.8	336,367	0.6	225,783	0.8
		貸付金	3,600	0.0	3,600							3,600	0.0		
		繰出金	4,853,067	8.2	1,601	569,557	4,281,909	929,251	3,352,658	12.3	11.3	4,772,731	8.3	3,297,885	12.3
		前年度繰上充用金													
		計	9,263,840	15.6	71,179	4,665,587	4,527,074	929,251	3,597,823	13.2	12.1	8,050,551	14.0	3,523,668	13.1
	投資的経費	普通建設 補助	2,788,800	4.7	2,540,127	248,673						2,388,876	4.2		
		普通建設 単独	5,178,532	8.7	3,091,629	2,086,903						4,339,974	7.5		
		普通建設 負担金	517,391	0.8	483,700	33,691						458,312	0.8		
		普通建設 小計	8,484,723	14.2	6,115,456	2,369,267						7,187,162	12.5		
		災害復旧 補助	172,281	0.3	172,281							841,406	1.4		
		災害復旧 単独	413,602	0.7	45,128	368,474						397,629	0.7		
		災害復旧 小計	585,883	1.0	217,409	368,474						1,239,035	2.1		
		失業対策 補助													
		失業対策 単独													
		失業対策 小計													
		計	9,070,606	15.2	6,332,865	2,737,741						8,426,197	14.6		
		うち人件費 (b)	384,285	0.6		384,285						374,914	0.7		
歳出合計			59,424,853	100.0	8,164,757	11,177,418	40,082,678	12,842,895	27,239,783	100.1	91.9	57,530,609	100.0	26,716,048	100.0
うち人件費 (a)+(b)			8,592,462	14.4	99,914	426,464	8,066,084	473,878	7,592,206	27.9		8,872,839	15.5	7,792,216	29.2

⑸ 市税決算額調

（単位：千円、％）

区分	調定額				収入額				徴収率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	標準税率超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合計 (G)	標準税率超過収入済額 (H)	E／A×100	F／B×100	G／C×100	G前年度／C×100
一 普通税	16,225,825	477,570	16,703,395	151,814	16,134,149	66,252	16,200,401	151,814	99.4	13.9	97.0	96.9
1 法定普通税	15,691,765	477,570	16,169,335	151,814	15,600,089	66,252	15,666,341	151,814	99.4	13.9	96.9	96.8
(1) 市町村民税	4,729,408	112,848	4,842,256	151,814	4,694,346	22,450	4,716,796	151,814	99.3	19.9	97.4	97.5
ア 個人均等割	153,219	4,269	157,488		151,872	856	152,728		99.1	20.1	97.0	97.1
イ 所得割	3,747,201	104,408	3,851,609		3,714,254	20,938	3,735,192		99.1	20.1	97.0	97.1
ウ 法人均等割	236,463	4,054	240,517		235,510	630	236,140		99.6	15.5	98.2	98.4
エ 法人税割	592,525	117	592,642	151,814	592,710	26	592,736	151,814	100.0	22.2	100.0	100.1
(2) 固定資産税	9,865,245	349,536	10,214,781		9,813,249	40,461	9,853,710		99.5	11.6	96.5	96.3
ア 純固定資産税	9,821,373	349,536	10,170,909		9,769,377	40,461	9,809,838		99.5	11.6	96.4	96.3
(ｱ) 土地	1,260,198	90,824	1,351,022		1,248,436	10,514	1,258,950		99.1	11.6	93.2	92.7
(ｲ) 家屋	2,944,093	155,595	3,099,688		2,919,499	18,011	2,937,510		99.2	11.6	94.8	94.2
(ｳ) 償却資産	5,617,082	103,117	5,720,199		5,601,442	11,936	5,613,378		99.7	11.6	98.1	98.1
イ 交付金	43,872		43,872		43,872		43,872		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	398,404	15,186	413,590		393,786	3,341	397,127		98.8	22.0	96.0	95.9
ア 環境性能割	13,553		13,553		13,553		13,553		100.0		100.0	100.0
イ 種別割	384,851	15,186	400,037		380,233	3,341	383,574		98.8	22.0	95.9	95.7
(4) 市たばこ税	698,708		698,708		698,708		698,708		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	534,060		534,060		534,060		534,060		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,676		16,676		16,676		16,676		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	16,676		16,676		16,676		16,676		100.0		100.0	100.0
合計	16,242,501	477,570	16,720,071	151,814	16,150,825	66,252	16,217,077	151,814	99.4	13.9	97.0	96.9

３　令和５年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

（単位：千円、％、人）

人　口	令和２年度国調人口	92,403	産業構造	第１次産業	2,365
	住民基本台帳人口（R6．１．１現在）	91,542		第２次産業	12,395
				第３次産業	27,792
面　積（ｋ㎡）		682.92		総　数	42,552
人口密度（人／ｋ㎡）		134	ラスパイレス指数（R5.4.1）		97.0
市町村類型		Ⅱ－３			

区分		当該市町村			類似団体
		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
財政力指数（３箇年平均）		0.59	0.57	0.55	0.71
標準財政規模	(A)	29,324,812	28,672,785	29,568,346	16,244,547
基準財政収入額		14,898,355	14,793,268	14,041,866	9,237,100
基準財政需要額		25,064,147	24,679,604	24,817,445	13,394,441
経常一般財源収入額	(B)	29,435,787	28,843,632	29,188,146	16,504,619
実質収支比率		9.7	11.5	9.7	7.9
経常収支比率		91.9	91.3	86.7	92.1
実質公債費比率（３箇年平均）		7.3	7.7	7.7	5.8
地方税徴収率	現年課税分	99.4	99.5	99.5	※1 99.3
	滞納繰越分	13.9	13.3	26.0	※1 28.1
	合計	97.0	96.9	96.7	※1 97.9
地方債現在高（特定資金を除く）	(Q)	34,464,374	35,433,961	37,268,723	※1 24,084,340
債務負担行為額	(R)	14,553,936	14,084,482	15,053,082	※1 5,169,183
普通建設事業費	(S)	8,484,723	7,187,162	9,922,027	※1 3,112,439
積立金（特目基金）現在高	(T)	16,675,922	15,643,397	14,914,838	※1 7,993,533
内訳	財政調整基金	8,022,396	8,059,303	8,171,067	※1 3,183,988
	減債基金	1,223,763	1,092,538	1,091,992	※1 762,597
	その他特定目的基金	7,429,763	6,491,556	5,651,779	※1 4,046,948
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	117.5	123.6	126.0	148.3
	債務負担行為額 (R)/(A)	49.6	49.1	50.9	31.8
	普通建設事業費 (S)/(A)	28.9	25.1	33.6	19.2
	積立金現在高 (T)/(A)	56.9	54.6	50.4	49.2

＊標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※１　令和４年度の類似団体区分により算出

財政構造

⑴ 財政力指数

区　分	５年度	４年度	４類団
財政力指数	0.59	0.57	0.71

⑵ 経常収支比率　（単位：千円）

区　分	５年度	４年度	４類団
経常一般財源	29,435,787	28,843,632	16,504,619
減収補てん債特例分	0	0	※1 0
臨時財政対策債	206,200	412,000	※1 277,701
合計 (A)	29,641,987	29,255,632	16,782,320
経常経費充当一般財源 (B)	27,239,783	26,716,048	15,452,088
経常収支比率 (B) / (A)	91.9 (92.5)	91.3 (92.6)	92.1 (93.6)

＊（ ）内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合
※１　令和４年度の類似団体区分により算出

⑶ 財源構成　（単位：千円、％）

区　分	５年度		４年度		伸び率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
一般財源	41,794,349	66.5	40,194,196	65.6	4.0
特定財源	21,007,652	33.5	21,089,916	34.4	△ 0.4
自主財源	25,702,117	40.9	24,666,550	40.2	4.2
依存財源	37,099,884	59.1	36,617,562	59.8	1.3
計	62,802,001	100.0	61,284,112	100.0	2.5

※自主財源　→　地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

⑷ 投資的経費及び消費的経費等の構成比　（単位：千円、％）

区　分	５年度	４年度
投資的経費	15.3	14.6
消費的経費	84.7	85.4
計	100.0	100.0

⑸ 普通会計収支の状況　（単位：千円）

歳入総額	(A)	62,802,001
歳出総額	(B)	59,424,853
歳入歳出差引 (A) － (B)	(C)	3,377,148
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	543,525 ※
実質収支 (C) － (D)	(E)	2,833,623
単年度収支	(F)	△ 474,999
積立金	(G)	2,142,935
繰上償還金	(H)	0
積立金取崩し額	(I)	2,179,842
実質単年度収支 (F) ＋ (G) ＋ (H) － (I)	(J)	△ 511,906

※　翌年度へ繰り越すべき財源（D）の内訳

繰越明許費	543,525 千円
甑島振興局空調設備更新事業	1,804
本庁舎屋内駐車場出口警報機等整備事業	6,200
地区コミュニティセントートイレ改修事業（寄田・西方地区コミュニティセンター）	19
可愛地区コミュニティセンター整備事業	1,407
社会保障・税番号制度システム整備事業	22
特別養護老人ホーム鹿島園改修事業	13,036
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	10
大型塵芥車両購入事業	2,721
旧鹿島クリーンセンター解体事業	43,900
川内クリーンセンター最終処分場再生事業	3,960
鹿島物産加工センター浄化槽撤去事業	3,690
農道改良事業	17,500
市単土地改良事業	4,500
農業水路等長寿命化・防災減災事業	290
湛水防除施設管理事業	2,373
水産物供給基盤機能保全事業	2,593
キャッシュレス決済による地域経済対策事業	148,000
道の駅樋脇高圧受電設備遮断器取替事業	1,276
上甑自然公園キャンプ村送水ポンプ制御盤取替事業	1,097
特定地域産業立地支援事業	2,874
道路維持補修事業	48,890

繰越明許費(続き)

一般道路整備事業	60,838
橋梁維持補修事業	18,513
内水対策事業	500
横馬場田崎線整備事業	10,752
消防資機材整備事業	314
祁答院小学校再編事業	8,729
手打小学校プール循環ろ過装置更新事業	12,075
樋脇小学校給食コンテナ室整備事業	340
川内中央中学校特別教室空調設備設置事業	3,314
中央公民館・中央図書館空調設備改修事業	9,920
現年公共農林水産施設災害復旧事業（農地・農業用施設災害）	44
現年公共土木災害復旧事業	18,259
過年公共土木災害復旧事業	13,374
天辰第一地区土地区画整理事業	23,591
天辰第二地区土地区画整理事業	56,800

4　県下各市財政状況調（令和５年度普通会計）

（単位：千円、%、人）

団体名	住民基本台帳人口 (R6.1.1)	標準財政規模	財政力指数	歳入 総額	歳入 総額 人口1人当たり	歳入 市税 令和４年度 総額	歳入 市税 令和４年度 1人当たり	歳入 市税 令和５年度 総額	歳入 市税 令和５年度 1人当たり	歳出 総額	歳出 総額 1人当たり	歳出 人件費 総額	歳出 人件費 1人当たり	歳出 人件費 決算額構成比	実質収支比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	経常収支比率	現在高 積立金	現在高 地方債
鹿児島市	595,042	139,392,884	0.70	299,966,413	504	89,932,209	150	90,539,889	152	292,057,100	491	34,602,791	58	11.8	3.9	4.7	92.7	39,267,997	247,093,752
鹿屋市	99,632	27,600,610	0.48	64,080,999	643	11,811,471	117	11,805,207	118	61,738,282	620	6,703,966	67	10.9	8.0	5.5	92.6	24,636,997	35,836,409
枕崎市	19,235	6,490,780	0.39	16,368,589	851	2,183,094	111	2,178,969	113	15,697,600	816	2,225,053	116	14.2	10.2	7.7	87.8	7,536,683	12,704,664
阿久根市	18,538	6,684,183	0.36	13,863,685	748	2,030,494	107	2,023,305	109	13,287,302	717	1,769,478	95	13.3	8.4	7.0	93.6	8,622,204	11,321,206
出水市	51,783	16,427,201	0.42	33,372,109	644	6,241,186	120	6,311,579	122	31,954,410	617	5,301,934	102	16.6	7.6	7.5	89.1	18,384,196	21,404,393
指宿市	37,926	13,218,753	0.34	27,508,162	725	4,150,586	108	4,307,265	114	26,475,519	698	3,746,925	99	14.2	7.2	9.4	91.9	8,054,477	30,830,167
西之表市	14,296	6,168,249	0.27	14,406,758	1008	1,464,610	102	1,849,819	129	13,794,986	965	1,780,638	125	12.9	9.4	9.0	84.5	5,772,604	8,181,984
垂水市	13,258	5,504,935	0.29	13,832,804	1043	1,414,035	104	1,433,234	108	13,355,393	1007	1,861,151	140	13.9	7.8	9.2	92.0	5,661,119	8,616,070
薩摩川内市	**91,542**	**29,324,812**	**0.59**	**62,802,001**	**686**	**16,401,147**	**179**	**16,217,077**	**177**	**59,424,853**	**649**	**8,208,177**	**90**	**13.8**	**9.7**	**7.3**	**91.9**	**16,675,922**	**34,464,374**
日置市	46,642	14,980,893	0.40	32,678,227	701	5,216,442	111	5,177,847	111	31,464,009	675	4,078,858	87	13.0	6.8	8.1	92.0	11,348,546	31,317,851
曽於市	32,933	12,807,236	0.30	30,538,437	927	3,375,929	100	3,395,843	103	29,377,336	892	2,937,607	89	10.0	6.2	6.6	87.1	10,782,909	26,639,170
霧島市	123,980	35,275,325	0.54	77,559,154	626	16,982,939	136	17,567,265	142	73,240,369	591	10,182,380	82	13.9	9.3	6.0	87.8	26,552,906	46,603,358
いちき串木野市	26,143	8,817,576	0.38	18,086,310	692	3,050,864	115	3,047,267	117	17,445,500	667	2,704,657	103	15.5	7.1	11.9	90.9	7,828,060	16,354,410
南さつま市	31,720	12,839,644	0.29	35,638,175	1124	3,220,707	100	3,213,505	101	34,389,290	1084	3,963,839	125	11.5	8.7	7.3	91.1	26,590,301	30,245,936
志布志市	29,197	11,343,232	0.38	34,845,325	1193	3,842,875	129	3,869,398	133	34,063,293	1167	2,822,358	97	8.3	6.9	11.0	85.9	14,078,605	20,034,494
奄美市	40,814	18,089,289	0.27	36,631,796	898	4,226,611	101	4,316,505	106	34,759,650	852	5,034,679	123	14.5	5.4	9.5	91.2	17,100,580	39,847,223
南九州市	32,070	12,673,407	0.35	28,798,641	898	3,906,132	119	3,862,856	120	27,861,966	869	3,488,988	109	12.5	5.2	6.8	91.8	12,567,092	19,176,885
伊佐市	23,333	9,452,404	0.38	19,938,259	855	3,380,430	141	3,304,201	142	18,636,090	799	2,176,233	93	11.7	10.9	8.9	92.0	9,886,706	13,253,257
姶良市	78,218	18,396,650	0.50	40,116,291	513	8,019,974	103	8,213,473	105	38,698,884	495	4,518,497	58	11.7	6.7	9.4	90.5	5,131,480	32,146,642
合計	1,406,302	405,488,063	---	901,032,135	---	190,851,735	---	192,634,504	---	867,721,832	---	108,108,209	---	---	---	---	---	276,479,384	686,072,245
平均	74,016	21,341,477	0.40	47,422,744	641	10,044,828	135	10,138,658	137	45,669,570	617	5,689,906	77	12.5	7.6	8.0	90.3	14,551,547	36,109,066

1標準財政規模 ＝（基準財政収入額－地方譲与税等－交通安全対策特別交付金）× $\frac{100}{75}$ ＋地方譲与税等＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

2財政力指数 ＝ 3か年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の合計 × $\frac{1}{3}$

（参考）

6年度	0.594

3実質収支比率 ＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$ ×100

4実質公債費比率 ＝ $\frac{\text{(元利償還金+準元利償還金)−(特定財源)+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模 − 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$

5経常収支比率 ＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$ ×100